



TITLE:

ラインの産業革命 - 原経済圏の形成過程 -(Dissertation_全文)

AUTHOR(S):

渡邊, 尚

CITATION:

渡邊, 尚. ラインの産業革命 - 原経済圏の形成過程 -. 京都大学, 1987, 経済学博士

ISSUE DATE:

1987-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r6160>

RIGHT:

ラインの産業革命
— 原経済圏の形成過程 —

京都大学学位論文

渡邊 尚

序

本書は1830年代末に一つの資本制社会がライプツェク下流域に生み出されたことを実証しようとしたものである。それは次の三つの問題意識から発している。第一に、ビスマルクの「ドイツ・イデオロギー」を今なお十分に相対化しえていない「ドイツ資本主義」論に批判的検証を加え、現代版ドイツの経済構造を把握するための認識論的枠組を設定すること。第二に、一つの資本制再生産構造の形成過程の起原に商品だけでなく、その使用価値を重視し、もって、以前の構造認識のための情緒範疇を商品に求めながらも、価値観象が強調されたため一般理論としての抽象性を獲得しえたかわりに、類型理論としては制約を免れえない「資本論」の方法を出来うべくくは解明すること。第三に、類型化概念と混同されてしるいに無概念化されていき、皮肉にもそのことによって用語としての市

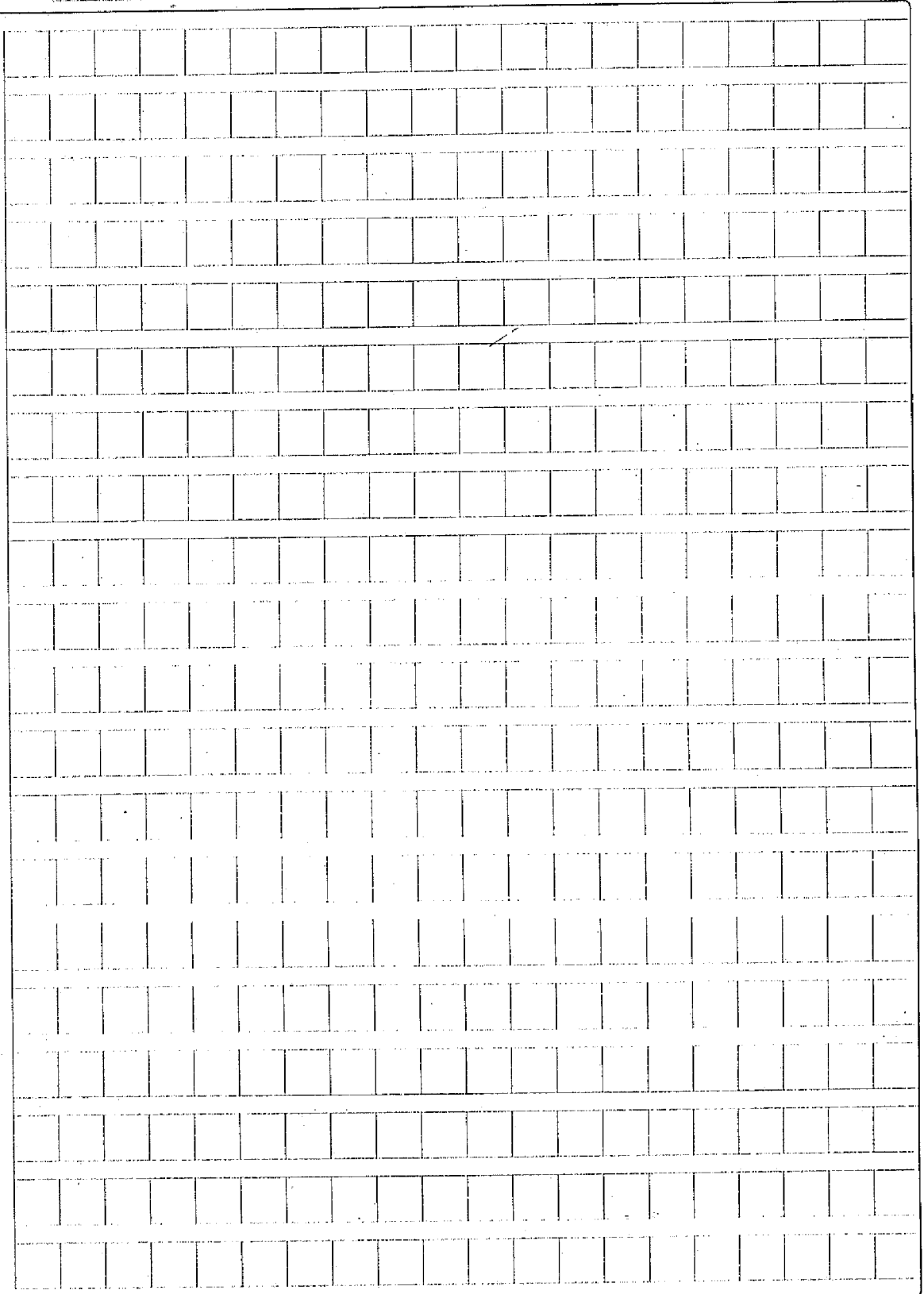
民権を保持しえてゐるかに見える「産業革命」概念を、あらためて本源的な論議の中に位置づけることによつて、その概念の有効性を再確認するにと。以上の三つである。

本稿執筆の際に主要な素材となつたものは、『社会経済史学』、『土地制度史学』、『経営史学』、『経済論叢』、『北海道大学経済学研究所』に発表された諸論考である。これらはその他のいくつかの諸論考とともに大體に加筆修正され、有機的に統一されてゐる。

本稿および本稿の素材となす諸論考を作成するための資料は、主として京都大学経済学部図書室（とりわけマイヤー文庫）、同法学部図書室、東京大学経済学部図書室、ケルン大学図書館 Universitäts- und Stadtbibliothek zu Köln, ライン・バストファーレン経済史料館 Rheinisch-Westfälische Wirtschaftsarchiv zu Köln, ラインラント地方史研究所 Institut für Geschichtliche Landeskunde der Rheinlande, テューセルトルフ国立史料館 Haupt-

stadtsarchiv zu Düsseldorf, マンヘンゲラート
 トバハ市立史料館 StadTarchiv zu München-
 gladbach, マンヘンゲラートバハ商工会議所
 Industrie und Handelskammer zu München-
 gladbach 等から収集されたものである。資
 料収集に際して助力を惜しまれなかったすべ
 ての関係者に対し、あらためて感謝の意を表
 する。

本稿は同一の書名を冠して1986年秋に東洋
 経済新報社より刊行の予定である。



目次

序章 「ドイツ産業革命」論の系譜

- 一 研究史の概観(日本) 1
- 二 研究史の概観(「ドイツ」その他) 14
- 三 問題の所在 24

第一章 「ドイツ資本主義」の再検討

- 一 「ドイツ」とは何か 49
- 二 「ドイツ資本主義」の地域構造 53
- 三 綿工業と地域構造 63

第二章 亜麻から綿へ — 事例分析 —

- 一 ブリュールマン工場の成立 79
- 二 ブリュールマン工場の経営構造 97
- 三 ブリュールマン工場の歴史的位 置 113

第三章 構造と空間 — ファブリーカとファ

クトゥーラ —

- 一 18/10年代 — 『工場表』分析 153

二	1830年代 — 旧住民録の分析	166
三	綿工業の経営形態	185
第四章 ラインから大西洋へ — 事例分析 —		
一	ライン西インド会社の経営組織	223
二	ライン西インド会社の貿易活動力	262
三	ライン西インド会社の解散	300
第五章 地域と政策 — 商業会議所のライン 的形態 —		
一	商業会議所制度の形成過程	381
二	ライン型会議所の二類型	
(1)	産地型会議所 — 工業会議所の系譜	395
(2)	仲継型会議所 — 商業会議所の系譜	405
第六章 原経済圏の誕生 — ドイツ関税同盟 からライン河航行協定へ		
一	ライン河輸送の歴史的意義	455
二	ライン河運の変革	465
三	沿岸産業の成立	481

四 総括と展望

485

序 章 「ドイツ産業革命」論の系譜

一 研究史の概観（日本）

日本における「ドイツ産業革命」研究史は、第一次世界大戦期にすでに遡る二とみられる。1916年石沢久五郎の「ドイツの産業革命」を論じたのがおそろくその最初であろう¹⁾。そこでは「ドイツ産業革命」の始期が1871年とされ、この時期規定を前提として日本の産業革命との異同に批判的検討ののめりつけられており、さあめて素朴ながら比較的日本産業革命論の嚆矢として、先駆的論考と言う二とみられよう。しかし、「ドイツ産業革命」概念の定着したのは1920年代後半にはいつてかこのようである。1927年小林長正の『社会経済体系』に「ドイツ経済史」を寄稿し、最後の2章を「ドイツ産業革命」に当てている²⁾。小林は1850年以前を「ドイツ産業革命期」＝「本来の産業革命の序曲」、1850-75年を「ドイツ産業革命後期」＝「本来の産業革命期」と規定

し、1875年前後を以て「ドイツ」産業革命主義の成立したとしている。これには文献目録も附けられており、小冊子なかに本格的な「ドイツ産業革命」論と言う二つの部分がある。続いて1928年に石浜知行の『経済史概論』を著し、その第六章第七・八節で「独逸に於ける産業革命」を論じている。³⁾ 石浜は二段階革命論を採り、第一革命は1850年頃に、第二革命は1871年頃に始まったと述べているが、後者の終期については解かれていない。さらに1930年には本位田祥男の『政治経済史』を著し、第五章第二節「大陸に於ける産業革命」の中で「ドイツ」の産業革命を論じている。⁴⁾ かれは1835年頃から1874年頃までの産業革命期と規定し、イギリスが19世紀を要した変革を半世紀足らずで成し遂げた「ドイツ」にこそ、「産業革命なる言葉は……最もよくあてはまると言ふべきだ」と注目すべき主張を行ってゐる。また、1832年から33年にかけて榎本重三の『経済史研究』に「独逸経済史概

説」を連載し、その第五・六章で「独逸の産業革命」について詳細に論じている。⁵⁾ 榎本によれば、「前期(即ち産業資本期)の三・四〇年代に其端を現したる産業革命への転化過程は更に一層の進展を見、本期[産業資本期]に於て一次の成就を遂げる事となつた。これは「独逸の産業革命」を「近代国家的民族国家の形成過程」に対応する「排外的過程」とみるのであるが、二のようにして成就された「近代国家的民族国家」を、「独逸資本主義」としてすくんに概念化してゐることは見過しえない。

榎本に続いて1934年に加田植二が「独逸社会経済史」を著し、4章にわたつて産業革命前夜と産業革命とを比較的詳細に論じている。⁶⁾ 加田は「三月革命の結局を合図にして、産業革命が、ドイツを襲ふにわたつた」「[この]過程を、ドイツでは、僅かに半世紀にして、完成する二とを迫られた」と述べてゐる。

以上の概観から見て、1920年代後半から1930年代前半にかけて「ドイツ産業革命」

かしは論いられ、この概念が「ドイツ資本主義」概念とともに1934年に決定されたことと確認される。1934年に刊行された『日本資本主義分析』の序言の中で、山田盛太郎が六カ国の産業資本確立過程についてかの著名な相互対比を行って11るが、⁷⁾「ドイツ資本主義」という用語が、これ以前にすでに定着して11たことと⁸⁾無視されてはならない。なお『分析』序言において、「産業革命」という用語がイギリス資本主義に対してだけに使われて11ることは、この時代に著されたものの中でも、『分析』と並に後代にとりわけ強い影響を及ぼし続けた宇野浩蔵『経済政策論 上巻』でも、産業革命概念の事実上イギリスに対してだけ用いられ11ることに共通して11る。⁹⁾その後1940年に前述の村木重三『独逸経済史概説』が刊行されたが、同書出版された『一般経済史概説』の中で野村兼太郎が「後進国の進出」という項目を設け、「ドイツ産業革命」が1830年代から1880年代にか

けて進められたことに触れてゐる。⁹⁾

「ドイツの産業革命」研究の第二の段は第二次世界大戦後の1948年頃に起るもの、その予兆はすでに戦時末期に認められる。1944年に発表された「戦後同盟国使徒論」¹⁰⁾で松田智雄は、ドイツ西部から19世紀末期より「繊維工業の基軸」として、工業の機械化、即ち「産業革命」を導入されるに至った」と述べてゐる。

さらに松田は二の過程の相違する「工場生産者」の類型分析を行い、「農村的・小都市的であつて、資本主義階級の生産の所有の上に立つ」第二類型の「工場生産者」に於いて、「産業革命への進展は - - - 最も遅やかであつた」¹²⁾と主張してゐる。この類型化の際、大塚久雄の「中産的生産者」概念とともに、シュンパーターの「企業家」概念も採用されてゐることは明かである。4年後の1948年に刊行された『近代』の史的構造論の中で、

松田はまた次のようにも述べてゐる。「ドイツの産業革命、これはまだ知られてゐない

重大な歴史学の対象である。ドイツには産業革命という言葉はない。それは誤解するその字に用いるのであるから、そのとあうに産業革命はイギリスから導入された¹³⁾。しかし、松田にとっては「ドイツ産業革命」はすでに自明の概念であるかの¹⁴⁾とくであう。「ドイツ社会は、19世紀初頭30年間のマヌファクトゥア時代とこれに重複する産業革命期を経過」し、「三月革命はドイツ産業革命の終結点であう、ドイツ資本主義社会成立の一指標である¹⁴⁾」という注目すべき時期規定を行っている。

同じ年に小林昇が『フリードリッヒ・リストの生産論』を発表し、その中でリストの「産業革命」Gewerberevolution概念を紹介している¹⁵⁾。かれは1950年にリストを通して「ドイツ産業革命」の展覧を試み、次のように述べている。「『三月前期』のドイツは、まだ産業革命の前夜にあう、これに対する準備の時代であつた」。また、「この国の産業革命は、三月革命による市民階級の或程度の解放

ののちに、一層厳密にいえば1850年代の11年
 中のGründerzeitによって、その本格的な進展
 を開始したというべしであろう。⁽¹⁶⁾ 1948年
 には『大正から三十年代の政治経済史』を著し、「
 ドイツ産業革命」にも一節を設けている。か
 れはその中で1840年代末を始期としているか
 ら、終期については触れられていない。⁽¹⁷⁾ 続いて1950
 年に鈴木成高の『産業革命』を著し、その第
 三章「第二次産業革命」の中で「ドイツ産業
 革命」をも論じている。⁽¹⁸⁾ 鈴木は産業革命を「
 不断に前進を継続する」「いつか完了しない
 革命」として捉え、「ドイツ産業革命は1850
 年代以降に始まる」と言及している。⁽¹⁹⁾

1951年から53年にかけて大野英二は「ドイ
 ツ金融資本」に關する論考を発表し、「ドイツ
 産業革命」をその前提として信用制度の
 展開過程を分析しているが、⁽²⁰⁾ この論考を収録
 した『ドイツ金融資本成立史論』の中で、か
 れは時期決定について次のように言う、「関
 税同盟の形成や鉄道網の建設とあいまって、

繊維工業を基軸として産業革命が展開された
 に「²¹⁾」²²⁾、1840年代以降、繊維工業から鉄
 山業へも産業革命が波及した、と。1953年
 に大塚久雄が産業革命把握の互のの問題提起
 を行い、²²⁾注記の中で「ドイツ」につ
 いても言及し、次のように述べている。「終
 わりイギリスの経済的支配からの解放の問題と
 してなければならなかったあのリストの保護主
 義の形成から、不徹底な三月革命を経て、19
 世紀後半に産業革命を展開した、²³⁾しか
 し、この年には木谷勤が『思想』に大塚批判
 の論考を発表し、²⁴⁾ライン河下流域について
 前貸問屋商人こそ本源的蓄積の担い手である
 として、この層によって1840・50年代に産業
 革命が開始されたと主張した。しかしこれらの
 新しい論争を生み出すこともなく、むしろ二
 の立場をもって「ドイツ産業革命」論の第二の
 分岐は生み出されていった。とされ、各論者の描く
 「ドイツ資本主義」像の違いから、「ドイツ
 産業革命」の時期規定には大きな隔りが見え

れる一方、産業革命の担い手に対する懐疑のかけ
前衛に押し出されたと、この時期の
一つの特徴と言よう。

「ドイツ産業革命」研究の第三の波は1960
年代にはいつて起きた。この時期には経済史
学界の問題意識が大きく変遷し、産業革命に
対して本格的な懐疑のかけがけられるようになっ
たため、「ドイツ産業革命」もまた諸学会の
統一論題に加えられ、学会誌における「学界
動向」の対象に取り上げられるようになった。
25) 興味深いことには、「ドイツ産業革命」
研究の集中によって、すでに露呈されていた
時期規定の隔りや狭められるところから、収斂
的かつ否定的な多様な見解が打ち出されるよ
うになったことである。つとに自明とされて
きた「ドイツ産業革命」概念そのものに、あ
らたに疑問を投げかける論者さえ出てきたこ
とがこの時期の一つの特徴と言えるであらう
。それはイギリス産業革命史研究におけるよ
うな、連続説の立場からの不連続説批判とは

異なり、市民革命の先行しない産業革命かつ、はたして産業資本確立過程という本来の産業革命たるのかという批判であった。この見地からすれば、「ドイツ産業革命」の時期規定の不確定性（非画期性）自体が、本来の産業革命としての性格を疑わせる根拠の一つとなる。このような批判的立場をも含んだ諸説を整理するとは容易でないが、1960年代にはいつてからの研究動向の基本的特徴を探るために、時期規定を基準として分類を試みると次のようにまとめることが言えるであろう。

① 「ドイツ産業革命」を認める立場。1780年代-1870年代とするのは大島隆雄²⁶⁾。1810年代-1870年代とするのは佐倉一彦²⁷⁾、川本和良²⁸⁾、藤原浩司²⁹⁾。1830年代-60年代とするのは木谷雄³⁰⁾。1830年代-70年代とするのは諸田實³¹⁾、福應建³²⁾、肥前栄一³³⁾、林達³⁴⁾、小笠原茂³⁵⁾、柳沢治³⁶⁾。1850年代-60年代とするのは春見寿子³⁷⁾、杉井健吾³⁸⁾。終時期規定については明らかでないが

家の「後進国産業革命」に対する論議が二の
階に変化してゐることはおもしろいから、すくなくとも「ドイツ産業革命」に際するから、
日本での研究は大塚の指摘とむしろ逆の動
向を示してきたと言わねばならない。

二のように1960年代に始まる「ドイツ産業
革命」研究の第三の波は、「ドイツ産業革命」
ないし「ドイツ資本主義」概念の混乱と大
国生産したあけく⁴⁵⁾、1970年代後半にはいる
と次第に鎮まってきた。あとも、1960-
62年にかけて刊行された『西洋経済史講座』⁴⁶⁾
から、結果的には「移住論争」に終止符を打
てしめたように、1979年に刊行された『講座
西洋経済史』⁴⁷⁾から、「ドイツ産業革命」研
究にも一つの節目を与えてしまったように思
われる。1984年に出版された『社会経済史学会
の第五回目の課題と展望』から、「産業革
命」の項目が欠け落ちてゐるのはこのことを
端的に示すものと言えよう。同年刊行された
『ドイツ史研究入門』では「産業革命」の項

目か設けられ^たてはいるものの^が、第三の波の後
産とみなされるべきものである。

以上みてきたように、^たに^にのうねりを見
せ^たか^うも、すでに^に知^るに^あたる日本の「ド
イ^ッ産業革命」研究の蓄積の中で、はたして
基本的論議は^を究明し^て済^まされ^てしま^った^と言え
るのだろうか。それと^にこ^ろか、時期規定だけ
に^づいて^も、^に期に^照しては^はか^つつ^か
ない^のと^の見解の差が^を残^された^ままになっ
て^いる^ことを^を思^うと^き、^の分析の手段とし
て^の産業革命概念の^の相対性は、なお^に厳^格に^に検
討^され^なければ^ないと^と考え^られる。しか
し^に本論には^いる^前に、日本における研究蓄積
の中^かう^に生^み出^された^た基本的論議を^を踏^まえ^な
か^う、^の「ドイ^ッ」自体における研究史に
つ^いても^一瞥^を加^えて^おき^{たい}。

ニ 研究史の概観（「ドイツ」その他）

1843年フリストは『大陸新聞』に「大産業革命」Die große Gewerbe-revolution と題する論考を発表し、A. スミス以後40年⁴⁹⁾の間に機械力によって惹き起された「ニの国民経済上の革命」かつ、「ドイツ」にもたらした深刻な影響⁵⁰⁾について論じている。それはF. エンゲルスが『イギリスにおける労働者の状態』⁵⁰⁾を著す2年前であった。F. フリストと同じ年に、W. シュルツが Industrielle Revolution という用語を使用したと言われる⁵¹⁾。このようにすでに19世紀前半期のうちに、「ドイツ人」自身によって「ドイツ産業革命」が論じられた事例を見出すことが出来るのである。つまり、根拠を言えば、「産業革命」はドイツの学界においてすでに定着していたようである。「ドイツ」はイギリス産業革命の成果は輸入したが、産業革命概念は輸入（あるいは逆輸入）していないままで終わったのである。

周知のようにニの産業革命概念は、R. 資本

論第1巻第13章「機械と大工業」の中で初
 めて理論的に定礎されるのだから、マルクスが
 「ドイツ産業革命」について具体的な見解を
 表明しているわけではない。エンゲルスは18
 84年12月11日付の「ハールハの手紙」の中
 で、「ドイツ」における産業革命は三月革命
 とともに開始し、1880年代中葉になお進行中
 であると述べてはいるが³²⁾、「ドイツ」の学界
 向けではなくマルクス主義陣営の中にも、「
 ドイツ産業革命」の積極的意義はけっして
 多いとは言えない。むしろ日本において、産
 業革命概念の「ドイツ資本主義」への適用の
 すでに1920年代に一般的に認められていたこ
 とは、この時期の論者たちからいって、独
 自の「ドイツ」概念とともに日本論の諸
 概念をすでに共有財産としていたことによる
 と思われる。とはいえ、かれらが史実対策
 上で依拠した19世紀ドイツ経済史の基本的文
 献に、「ドイツ産業革命」という用語が見出
 されないことは二とに對照的である。大戦

間期に刊行された『国家学辞典』(第四版)
 Handwörterbuch der Staatswissenschaften
 にも『国家学辞典』(第五版) Staatslexikon
 にも「産業革命」という項目は無く、索引に
 もこの言葉は見出されないので、すくなくとも第二
 次世界大戦までは、「ドイツ」には産業革命と
 いう言葉はなかったという松田の前述の指
 針は、そのとおりで正しい。

新しい動きは第二次^{世界}大戦後1950年代末に東
 ドイツで始まった。J. クチンスキーが1956年
 に「産業革命の問題に寄せて」⁵³⁾という論考を
 発表し、翌年『資本主義の歴史』⁵⁴⁾の中でも目
 説を述べた。これは綿工業における機械化
 の進展に産業革命の基本的指標を求め、「ド
 イツ」については大陸封鎖期を始期とするか
 、終期に置けば、前述のエンゲルスの手紙
 を引きつつ、「このような状況の下では、
 産業革命の終期はもはや革命的意義を持た
 ない」と⁵⁵⁾主張している。これに対してH. モテ
 クが、5人の著者による共同論文集『ドイツ

産業革命史の研究の巻頭論文でフチンスキー⁵⁶⁾を鋭く批判し、重工業部門の重視を唱え、1834年から73年までの産業革命期と規定した⁵⁷⁾。モテクは4年後さらに、ドイツ経済史の著し、その第2巻で「ドイツ産業革命」を詳しく詳細に分析している⁵⁸⁾。

1950年代末からの「フチンスキー・モテク論争」を契機にして、1960年代にはいると東ドイツでは「ドイツ産業革命」研究の成果が續々と刊行されるようになるのだが、これが日本に紹介されて日本の経済史学界の関心から産業革命に向き始めた機運と共鳴し、日本における「ドイツ産業革命」研究の第三の波を惹き起す強力な要因となったことは、無庸言るべきである。とまれ、東ドイツにおいて1960年代の後半には、「ドイツ産業革命」という概念がほぼ定着するにいたったことは、ドイツ史教科書の中での「ドイツ産業革命」のために1章が割り当てられていることや、⁵⁹⁾1981年に刊行された『経済史要覧』の「産業革命

1の項目を言及している二とに⁶⁰⁾、端的に示されて
 いる。

ところで、フチンスキー・モテフ論争に始
 まる、東ドイツにおける「ドイツ産業革命」
 研究の根本的問題とは、産業革命の基本的局
 面として繊維工業と石炭・鉄鋼業のいずれを
 重視するかという、経験的認識における評価
 の相違、あるいは一部門分析か多部門分析か
 という再生産表式の歴史分析への適用の可否
 をめぐり、方法論争の次元にとどまるもので
 はなかった。それは、「ドイツ資本主義」の
 産業構造の確立過程における地域的主導性を
 、ザクセンに於けるのかそれともプロイセン
 に於けるのかという問題にまで契つてくるも
 のであり、それゆえ、かつてのプロイセンや
 「ドイツ」統一に対して東ドイツの側からあ
 らためてどのような評価を下すのかという、
 まさに新生国家としての東ドイツの存立根拠
 に直接関与するをえたい問題性を、すでに学
 んでいたのである。つまり国家としては分立

した西ドイツの「バ」からではなく、ソ連やポーランドに帰属するバルト三国やシュレージエンの統合したプロイセンの興隆が前提として、「ドイツ産業革命」を理解すべきなのか、それとも、中東ドイツ、すなわちドイツ民衆共知の何れの産業構造の基礎を創り出した歴史過程として、換言すれば、プロイセンないしライヒの枠組を相対化する方向で「ドイツ産業革命」と把握するのか、とこの案刻は問題に東ドイツの史家たちは直衝させられたのである。このように屈折した問題状況の中で、1982年に出版されたフェルバルガーの大著「プロシヤにおける産業革命 1800-1861」という書名を掲げていることは、注目し値すると言わなければならない。

東ドイツにおける研究動向とは対照的に、西ドイツでは概して言えば、1970年代にはいるまで「ドイツ産業革命」の概念は受け入れられなかった。そのような状況の下で、ウィトロイエが1962年に著した近代経済史の中で

に「産業革命」という章を設け⁶²⁾、さうにした
1966年に共編の形で『産業革命便覧』⁶³⁾を刊
行してゐることはむしろ例外に属する。

1970年代にはいると、22巻にK. ホルヒャル
トカフドイッリにおける産業革命』という小冊
子を著し⁶⁴⁾、同年にはまたW. フィッシャー等の
編になる『産業革命』が『新学術叢書』の一
巻として刊行された⁶⁵⁾。しかし前者では産業革
命の事実上同義語に使われてゐるし、後者の
序言の中にも、編者は産業革命という用語が
工業化のそれにとつて代られつつある状況を
認め、編集上の苦心を打ち明けてゐる。した
がつて、1977年-83年に刊行された『経済学
辞典』Handwörterbuch der Wirtschaftswis-
senschaft (『国家学辞典』第6版にあた
る)の「産業革命」の見出し項目を設け、その
中でイギリス、フランス、合衆国、「ドイツ」
における産業革命の比較を行つてゐることは⁶⁶⁾
この『辞典』の編纂史からすればむしろ
驚くべきことと言わなければならぬ。しか

し、二二二も「産業革命」の事実上「工業化」の同義語とされてゐることに気づく。前出の『歴史学辞典』第3巻は *Industrie, Gewerbe* という大項目の中に「産業革命」に際する中項目を設け、今はお進中の発展を意味する「過程概念」としては「産業革命」という表現は20世紀にはいると「工業化」というそれになすすす置や換えられつつある」と、西ドイツにおける前述のような用語法の重なりを指摘してゐる。⁽⁶⁷⁾ しかし、ハッセンの「産業革命」を分析した二著者の「産業革命」と「工業化」を同義語としてゐる例に接すると⁽⁶⁸⁾、西ドイツではこのような用語法の採用によつて、むしろ「産業革命」が今後ますます市民権を獲得してゆく可能性さえ考えられなうことはないのである。

なお、英語文献においては「ドイツ産業革命」という用語はかたや早くから用ゐられ、断続的に使用されてきてゐる。おそらく、バブレンが「ドイツ」における「産業革命」の問題

にした最初の一人であろうが、⁶⁹⁾ M. ド・ツブも初期の著作の中で「ドイツ産業革命」について論じている。⁷⁰⁾ 第二次世界大戦後では W. O. ヘンダーソンが、1954年に『ブリテンと工業ヨーロッパ 1750-1870』を著して以来、⁷¹⁾ 国家の果たした役割を重視する観点からの「ドイツ産業革命」研究の成果を世に知らせてきた。また、1962年には E. J. ホブズボームが「二重革命」論を展開し、その中で「ドイツ」もまた1840年代には産業革命期を迎えていたことに言及している。⁷²⁾ 1966年には D. S. ランデスの『ケンブリッジ版ヨーロッパ経済史』第6巻の第5章で、ヨーロッパ大陸の産業革命の一環としての「ドイツ」における産業革命について、かなり詳細に論じている。⁷³⁾ 他方では「ドイツ産業革命」を「ドイツ」の「工業化」、⁷⁴⁾ 「離陸」、⁷⁵⁾ 「スパート」と同義語として扱うホーランドのような例もすでに現れており、一連の類似概念を束ねて同時に使用する特有の慣習が定まる中で、英語文献においても「ドイツ

「産業革命」という用語は、今後も市民権を
保持し続けるものと予想される。

三 問題の所在

東・西ドイツや英語圏における「ドイツ産業革命」の用語法の変遷を概観し終えたところで、日本に戻ろう。あたくしたうはいまや、「ドイツ産業革命」という概念が日本においてはずでに戦前のうちに、しかも産業資本の確立過程という明確な方法論的自覚のもとで定着していたことを、あらためて確認できると思う。また戦後においても東ドイツで「ドイツ産業革命」研究が開眼される以前に、日本ではすでに研究が開眼されていたことも。とはいえ、とりわけ1960年代以降の「ドイツ産業革命」研究の進展は、かえって概念的混乱を惹き起してしまつたことも認めないわけにはいかない。「産業革命」という用語法に依拠してはかつら、それを連続的「工業化」と等置する立場も現れる一方では、「ドイツ産業革命」が「早期産業革命」の側面をも併せ持つことを重視する立場も現れてきた。また不連続説を採るか否かで産業革命論と同一の

立場に身を置きながら、すでに二百年近くの
 用語史を持つ二の語の使用をあえて追って、
 「近代経済成長」、「大スパート」、「離陸」
 等の用語を選好する論者も見出されるよう
 になった。何よりもまず二のような用語法の
 混乱から、研究史の整理をかなり困難なものに
 している現状を指摘せざるをえないのである。

とはいえ、概念把握にはどれほどの距りかわ
 あるうとも、「ドイツ産業革命」という用語を
 語るかぎり、多くの論者からその終期をラ
 イヒの成立前後に求めようとしていることも
 、これまでの検討でほぼ確かめられたところ
 ある。そのかぎりでは、「ドイツ産業革命」関
 心は戦前段階と基本何には変わっていないと言
 うことのできるであろう。しかもまさに二の
 点に、あたくしたるの「ドイツ」意識を左右
 するほどの深刻な問題が潜んでいるのである
 。産業源流確立過程から「国民経済」の成立を
 もって初めてその終末に到達するという理解
 に立つたならば、たしかに戦前までは、ライヒ

の成立が圧倒的意義を持つ事象として論者に映いたとしても、むしろ当然であつたと言うべきであらう。しかし第二次世界大戦後の今日において、ライヒの成立がわたくしたちの「ドイッ」認識にとって、依然として決定的意義を持つ読けであると言えるのだから。

産業革命を資本の蓄積様式の転換期、すなわち本原的蓄積の最終段階として捉え、したがつて歴史的必然性としての一つの資本制社会の誕生を宣する、その社会にとって唯一回のものとして理解する立場をとろうとするならば、いふ必要はない、イギリス産業革命論の系論として「ドイッ」の産業革命がいつ起りいつ終つたのかと問うことはなく、産業革命によって生み出されたものはいったい何であつたのか、それに「ドイッ資本主義」と名づけることはたして妥当だつたのか、と問ひ直すことはできないのか。ライヒを「ドイッ資本主義」の個性性の完成形態とみるから、その分岐点として「ドイッ産業革

命とを史的・進行的に分析するとは、たしかに
 に意義を打ち立てたであろう。しかし今日では
 「ライヒの成立をもってドイツ資本主義」
 かの形態を完成したとはとても言えない。
 ライヒとプロイセンがしばしば「ドイツバールダン
 カー」としてわたくしたるの眼に映いてきたと
 いう、「ドイツ資本主義」の個体性の本来の
 本質的性質はいまより指摘するまでもないと
 して、1930年代にはいってライヒは一日急激に
 張した後1945年に破裂してしまい、「ドイツ
 資本主義」もわずかに4年その生涯を閉じて
 しまったからである。しかもその一部は、「
 西ドイツ資本主義」として再生したばかりか
 「奇蹟の復興」をとげ、「ドイツ」史上未曾
 有の「豊か社会」を実現する事になった
 。その「西ドイツ資本主義」も生まれて早く
 も35年が経ち、すでに「ドイツ資本主義」の
 前半生とほぼ等しい年令に達している。
 いま「ドイツ資本主義」と「西ドイツ資本
 主義」の両者のみに限るべきならば、いす

れが実体で、いずれが仮像なのか。近・現代「
 ドイリ」史の姿態を直視しようとするときは、
 率直に言っておたくしたちは対象の不確定
 性に戸惑わされるをえないのである。「ドイリ」
 概念はまたけっして自明ではない。おたく
 したちにとっても、おそらく「ドイリ人」に
 とっても。それゆえ、「ドイリ」における産
 業資本確立過程の国族言説のためには、「ドイ
 リ」とは何なのか、という対象指定から切り
 直すほかはないであろう。

1) 石沢久五郎「独逸ノ産業革命及ビソノ榮達ニツキテ(其一),(其二)」,『国民経済雑誌』第21巻第2,3号,1916年。

2) 小林良正「ドイツ経済史」,『社会主義者大系』第11,15,16巻,日本評論社,1927-28年。これは1928年同社より『ドイツ経済史要』として刊行された。

3) 石浜知行『経済史概論』,巖松堂書店,1928年。これは『経済学全集』第29巻(『各国経済史』),改造社,1929年,の「ドイツ経済史」を担当してゐるが,ここでも終期についてほ解明されてゐない。

4) 本位田祥男『歐洲諸国経済史』,日本評論社,1929年。

5) 柚木重三「独逸経済史概論」,『経済史研究』第33-50号,1932-33年。この連載論文はかれの死後1940年に、同じ書名を冠して有限出版より刊行された。

6) 加田増二『独逸社会経済史』,青華社,1934年。本書には文献注記が欠けてゐる。

7) 山田盛太郎『日本資本主義分析』, 岩波書店, 1934年 (『山田盛太郎著作集』第2巻, 岩波書店, 1984年, 所収)。

8) 宇野弘蔵『経済政策論 上巻』, 弘文堂書店, 1936年。これは『宇野弘蔵著作集』第7巻, 岩波書店, 1974年, に収容されてゐる。

9) 野村兼太郎『一般経済史概論』, 有斐閣, 1940年。

10) 松田龍雄『関税同盟前使序論 (一), (二)』, 『史学雑誌』第55編第11, 12号, 1944年。なお, 松田はこの論文と内容的に大層に重なり合う『ドイツ産業資本の形成と保護主義経済理論 (上)』, 『潮流読書・経済学全集 [第一部 経済理論の発展]』, 潮流社, 1949年, および『土地所有と産業資本—「上から」の資本主義化—』, 同編著『近代社会の形成』, 要書房, 1954年, 所収, の二編を發表してゐるが, これら三本の論文はいずれも同『ドイツ産業資本主義の基礎研究』, 岩波書店, 1967年, に収容されてゐる。

11) 同上論文, (二), 76ページ。

12) 同上論文, (二), 91ページ。

13) 同月「近代」の史的構造論』, 近代思想社, 1948年, 258ページ。なお本書は, 月新編「近代」の史的構造論』として1968年ペリカン社より復刊された。

14) 同書, 316-317ページ。しかしこの後松田は, 「この30年間にドイツ資本主義の構造的な特殊性が決定された」(同書, 315ページ)と言い切るほどの, 「三ヶ月前期」に対する積極的な批判をやや修正し, 技術的変革と社会経済的変革とのずれを認めようになつた。前者は19世紀後半に終了するもの, 後者は「ドイツ帝国」の成立によって終了するとして, 「ドイツ産業革命」を両過程を包摂する総過程として捉え直すようになった。さらに1968年に発表した論考では, 「産業資本による労働力把握が完了したその時点をもって, ドイツ資本主義の確立=産業革命の終了期と見なす」として, 1870年代から75年までの「ドイツ

産業革命」期と規定してゐる。「ドイツ資本主義構造論」に寄せて、松田智雄・川島武宜編『国民経済者の諸類型』、岩波書店、1968年、所収。松田が「三月前期」よりも「三月後期」を重視するようになってきたとの感はない。

15) 小林昇『フリードリッヒ・リストの生産力論』、東洋経済新報社、1948年。本書は『小林昇経済学史著作集VI』、未來社、1978年、に収録されてゐる。

16) 同『フリードリッヒ・リスト研究』、日本評論社、1950年、80ページ。なお、この記述を含む本書の第三論文「リストと産業革命」は、本書の『著作集』に収録の際に削除されてゐる。

17) 大淵彰三『欧州経済史』、世界書院、1948年。

18) 鈴木成高『産業革命』、弘文堂、1950年。

19) 同書、18、149-150ページ。後述するようになれる大塚の下敷に上ったことは興味深い。

20) 大野英二「ドイツ金銀資本の構造的性質
(一), (二)」, 『経済論叢』第67巻第6号,
1951年, 第71巻第1号, 1953年。

21) 同『ドイツ金銀資本成立史論』, 有斐閣,
1956年, 9, 13ページ。なお後述の佐谷一彦と
の共同論文(1964-65年)では, 1870年代-
70年代と規定している。注27)を参照。

22) 大塚久雄「産業革命と資本主義—われわ
れはどのように産業革命を把握するか」,
『現代史叢刊V』, 創文社, 1953年。= 41頁『
大塚久雄著作集』第5巻, 岩波書店, 1969年
に収録されている。

23) 同『著作集』, 423ページ。なお「ドイツ」
季に關する叙述の際には, 鈴木, 前掲書
を援用していることか注意をいく。

24) 不谷勤「初期資本主義と印刷製紙工業」,
『思想』1953年2月号。

24) 遠藤輝明「産業革命」論に關する—考察
」, 『歴史学研究』No. 264, 1962年; 同「
産業革命論をめぐって」, 『歴史学研究』別

冊, 1963年; 大島隆雄「ドイツ産業革命の構造について」, 『歴史学研究』1962年度大会特集号, 1963年; 北希功「ドイツ産業革命」によせて, 『歴史学研究・月報』1964年3月; 福根健「ドイツ産業革命」の諸問題」, 『社会経済史学』特集号, 1966年; 筆者稿「ドイツ産業革命論に關する覚書(一), (二)」, 『歴史学研究』No. 307, 308, 1965, 66年; 肥前榮一「産業革命のドイツ的形態」, 『土地制度史学』第39号, 1968年。なお, 1960年代に公刊された産業革命に關するもっとも重要な論文集として, 高橋幸八郎編『産業革命の研究』, 岩波書店, 1965年, および河野健二・飯沼二郎編『世界資本主義の形成』, 岩波書店, 1967年, の二冊が挙げられる。「ドイツ産業革命」に關する論考としては, 前書に北希功「ドイツ産業革命と鉄道建設」および藤原浩二「十九世紀ドイツにおける労働力の農業離脱」の二稿が, 後者には大島隆雄「ドイツ機械工業の形成過程」がそれぞれ

収録されてゐる。

26) 大島「ドイツ機械工業」；同「ドイツ産業革命の一側面——ザクセン綿織物工業における機械制大工業化過程——」，『史林』第46巻第3号，1963年；同「ドイツにおける資本主義の発展」，『岩波講座・世界歴史＜近代6＞』，1971年，所収。

27) 大野英二・佐々一彦「ドイツ資本主義分析とドイツ資本類型」(上)，(下)，『思想』1964年第2号，1965年第2号。

28) 川本和良「ドイツ産業資本成立史論」，未来社，1971年。

29) 藤瀬浩司「ドイツ資本主義の確立と上への革命」，『田中好子編『近代革命の研究』下巻』，東京大学出版会，1973年，所収；同「資本主義世界の成立」，ミネルヴァ書房，1980年。

30) 木谷勤「ドイツ第=帝制史研究」，青木書店，1977年。

31) 諸田實「ドイツにおける産業革命の展開

—最近の成果に基づく一つの見取り図—」, 『
神奈川大学・経済論叢』第3巻第1号, 1967
年; 同「ドイツの産業革命」, 大塚久雄編『
西洋経済史』, 筑摩書房, 1968年, 644頁。

32) 福應, 前期論文; 同「ザクセン綿紡績産業
における機械制工場経営の成立」, 『関西学
院大学・経済論究』第11巻第4号, 1964年。

33) 肥前崇一『ドイツ経済政策史序説』, 未
来社, 1973年。

34) 林達『ドイツ産業革命』, 学文社, 1967
年。

35) 小笠原茂「十九世紀後半におけるドイツ
機械工業の発展」, 『社会経済史学』第37巻
第3号, 1971年。

36) 柳沢治『ドイツ三月革命の研究』, 岩波
書店, 1974年; 同「産業革命開始期ドイツの
貿易構造」, 『経済者と経済学』第38号, 1977
年。

37) 春見寿子「ドイツ産業革命確立期におけ
る貿易構造」, 『土地制度史学』第43号, 19

69年

38) 松井建吾『ドイツ産業革命と国家』, 南山大学経済社会学会, 1979年。ただし用語法は「初期工業化」とほぼ同義である。

39) 島崎晴哉『ドイツ労働運動史』, 青木書店, 1963年。

40) 北条, 前掲二論文。「ドイツ産業革命」かつ本来の産業革命でありえたかという点について, 大野, 佐谷, 福熊, 肥前馬も懸念的なのであるが, とりわけ北条は「ドイツ産業革命」という用語法に強い疑問を表明している。かれによれば, 産業革命の始末の歴史的前提としての市民革命, および終末の目印である農民層分解の完了が第二次世界大戦後にいたるまで不明確であったとして, むしろ康ドイツにおける「ドイツ産業革命」研究の盛行に批判的である。

41) 戸原四郎『ドイツ産業資本の特徴 (上), (下)』, 『社会科学研究』第14巻第1号, 第15巻第1号, 1962, 63年。北条とは異なる立場

から、戸原は「産業革命」という用語の使用を慎重に避けている。

(42) 北村次一『ドイツ近代企業家』, 隆文社, 1971年; 同『ドイツ企業家史研究』, 法律文化社, 1976年; 同『近現代のドイツ経済社会』, 法律文化社, 1978年, 等の著作の中で、北村はE.ザリーンの影響のもとに、一貫して「ドイツ産業化」という用語法を堅持している。

(43) 高橋秀行「ドイツ織物業における工業化」過程の比較史的考察(一), (二), 『大分大学・経済論集』第18巻第2・3号, 1966年; 同「工業国家ドイツの成立」, 荒井政治・竹岡敬雄編『概説西洋経済史』, 有斐閣, 1980年, 所収。高橋は「産業革命」という用語に積極的批判を何げているわけではなく、また「工業化」の安易な用語法に厳しい批判を注いでいる。かつ、後述のような西ドイツ史学会における用語法に従う形で、イギリス産業革命の後進国への波及過程とその反動を現

象としての「ドイツの工業化」を基本概念としている。

44) 大塚『著作集』第5巻, 1969年, 465ページ。

45) この二については, 筆者編『産業革命とドイツ資本主義』, 社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』, 有斐閣, 1976年, 所収, をも参照されたい。

46) 大塚・高橋・松田編著『西洋経済史講座 I-V』, 岩波書店, 1960-62年。これには産業革命に関する独立の項目がなく, わずかに四論文において, しかも展望として言及されているにすぎないのが特徴的である。ただし第V巻の『史料・文献解題』の中には, 「ドイツ産業革命」の項目が設けられていることは, 当『講座』の刊行期間中に産業革命関心が急速に高まってきたことを反映している。

47) 角山栄編『講座・西洋経済史 I-V』, 同文館, 1979年, の第V巻は『産業革命の時代』に当てられているにもかかわらず, 編者

自身の「産業革命は、まず「工業化論の立場からアポローチセバるをえなれ」(19ページ)と述べ、「工業化」を上位概念に置こうとしている。「ドイツにおける産業革命」を担当した本も、「ドイツ産業革命は近代化と工業化に――多分――最小限必要の制度的枠組の中で遂行された」(128ページ)と述べ、編者とほぼ同じ立場をとっている。

48) 社説「正統編『ドイツ史研究入門』」, 東京大学出版会, 1984年, 183-188ページ。この項目は藤原が担当している。

49) Friedrich List Werke, Bd. VII, Berlin 1931, S. 360 ff. 編集者による詳細なコメントール (S. 653-656) および小林の前掲書を参照。

50) Friedrich Engels, Die Lage der arbeitenden Klasse in England, Leipzig 1845. この序文の中でエンゲルスは「ドイツ」について触れ、「ドイツ」のフュレリアの状況から、イギリスのそれのように典型的なかたちで成

熟してゐないとしても、それではなおわれわれは、基本的には同じ社会秩序をもつてゐるのであって、この秩序は、おそれればやかれ、北海のかたまた「イギリス」ですでに到達してゐるのと同じ位置まで、おしすすめられるにちかひない」という展望を示し、「ドイツ」がすでに産業革命過程に突入してゐるとの認識を表明してゐる。Karl Marx Friedrich Engels Werke, Bd. 2, Berlin 1959, S. 233 [邦訳『マルクス-エンゲルス全集』第2巻、大月書店、1960年、228-229ページ]。なおこれに続く「序章」の中で、かたがてイギリスにおける革命を「一つの産業革命」eine industrielle Revolution と呼んでゐることに注意されたい。ノルテによれば、エンゲルスは1844年10月に発行された Vorwärt! に「イギリスの状況 18世紀」を発表し、すでにその中で「産業革命」という語を用いてゐた蓋然性を示している。Ernst Nolte, Marxismus und Industrielle Revolution, Stuttgart 19-

83, S. 25.

51) Lucian Hölscher, 'Industrie' als Epochenbegriff; 'Industrialismus' und 'industrielle Revolution', in: Otto Brunner, Werner Conze und Reinhart Koselleck (Hrsgg.), *Geschichtliche Grundbegriffe*, Bd. 3, Stuttgart 1982, S. 294.

52) Engels an August Bebel in Leipzig, in: *Werke* Bd. 36, 1967, S. 252 [マルクス全集] 第36巻, 1975年, 229ページ]. 「ドイツの産業革命」の始期月について, 労働力者階級の状態」の序文の冒頭とほすれがみられることに注意された。なお, この手紙が刊行された1884年に, A. トインビーの『18世紀イギリスの産業革命に際する講義』が刊行されたことの影響大きく提起される。

53) Jürgen Kuczynski, Zum Problem der industriellen Revolution, in: *Zeitschrift für Geschichtswissenschaft*, IV. Jg., Heft 3, Berlin 1956.

54) Ders., Studien zur Geschichte des Kapitalismus, Berlin 1957.

55) Ders., Zum Problem..., S. 5/7.

56) Hans Mattke · Horst Blumberg · Heinz Wutzmer · Walter Becker, Studien zur Geschichte der industriellen Revolution in Deutschland, Berlin 1960.

57) Mattke, Einleitende Bemerkungen — Zum Verlauf und einigen Hauptproblemen der industriellen Revolution in Deutschland

[大島隆雄監訳『ドイツ産業革命』, 未来社, 1968年]. これは諸田によって1962年に紹介されてゐる。『福岡大学・商学論集』第3/巻第2号所収の「書評」を参照。

58) Ders., Wirtschaftsgeschichte Deutschlands, 2 Bde, Berlin 1964 [第2巻のみ大島監訳『ドイツ経済史 1789—1871年』, 大月書房, 1980年 (底本は2. durchg. Aufl. 1969)]].

59) Karl Overmann, Deutschland 1815—1849, Berlin 1967.

60) Karl Lärmer, Industrielle Revolution, in: Institut für Wirtschaftsgeschichte der Akademie der Wissenschaften der DDR (Hrsg.), Handbuch Wirtschaftsgeschichte 2, Berlin 1981.

61) Rudolf Forberger, Die Industrielle Revolution in Sachsen 1800-1861, Bd. 1, Halbb. 1-2, Berlin 1982.

62) Wilhelm Treue, Wirtschaftsgeschichte der Neuzeit. Das Zeitalter der technisch-industriellen Revolution 1700 bis 1962, Stuttgart 1962, S. 372-394. トロイエは産業革命を永続革命とし、反復的革命として理解しており (S. 394), その用語系は「工業化」概念のすぐ「近く」まで来ている。

63) Wilhelm Treue · Herbert Pönicke · Karl-Heinz Manegold, Quellen zur Geschichte der industriellen Revolution, Göttingen u.a. 1966.

64) Knut Borchardt, Die Industrielle

Revolution in Deutschland, München 1972. = 415 C. M. Cipolla (ed.), The Fontana Economic History of ^{Europe} のドイツ経済史 Borchardt (Hrsg.), Europäische Wirtschaftsgeschichte, Bd. 4, Stuttgart u. a. 1977, 1-425 頁 11-211 頁。

65) Rudolf Braun · Wolfram Fischer, Helmut Großkreutz · Heinrich Volkmann (Hrsgg.), Industrielle Revolution, Köln · Berlin 1972.

66) Hansjörg Siegenthaler, Art. Industrielle Revolution, in: Hd WW, Bd. 4, 1978.

67) Hölscher, a. a. O., S. 296.

68) Ulrich Möker, Nordhessen im Zeitalter der Industriellen Revolution, Köln · Wien 1977; Klaus Eiler (Hrsg.), Hessen im Zeitalter der industriellen Revolution, Frankfurt a. M. 1984.

69) Thorstein Veblen, Imperial Germany and the Industrial Revolution, New York 1915.

70) Maurice H. Dobb, The Development of Capitalism, London n. d.

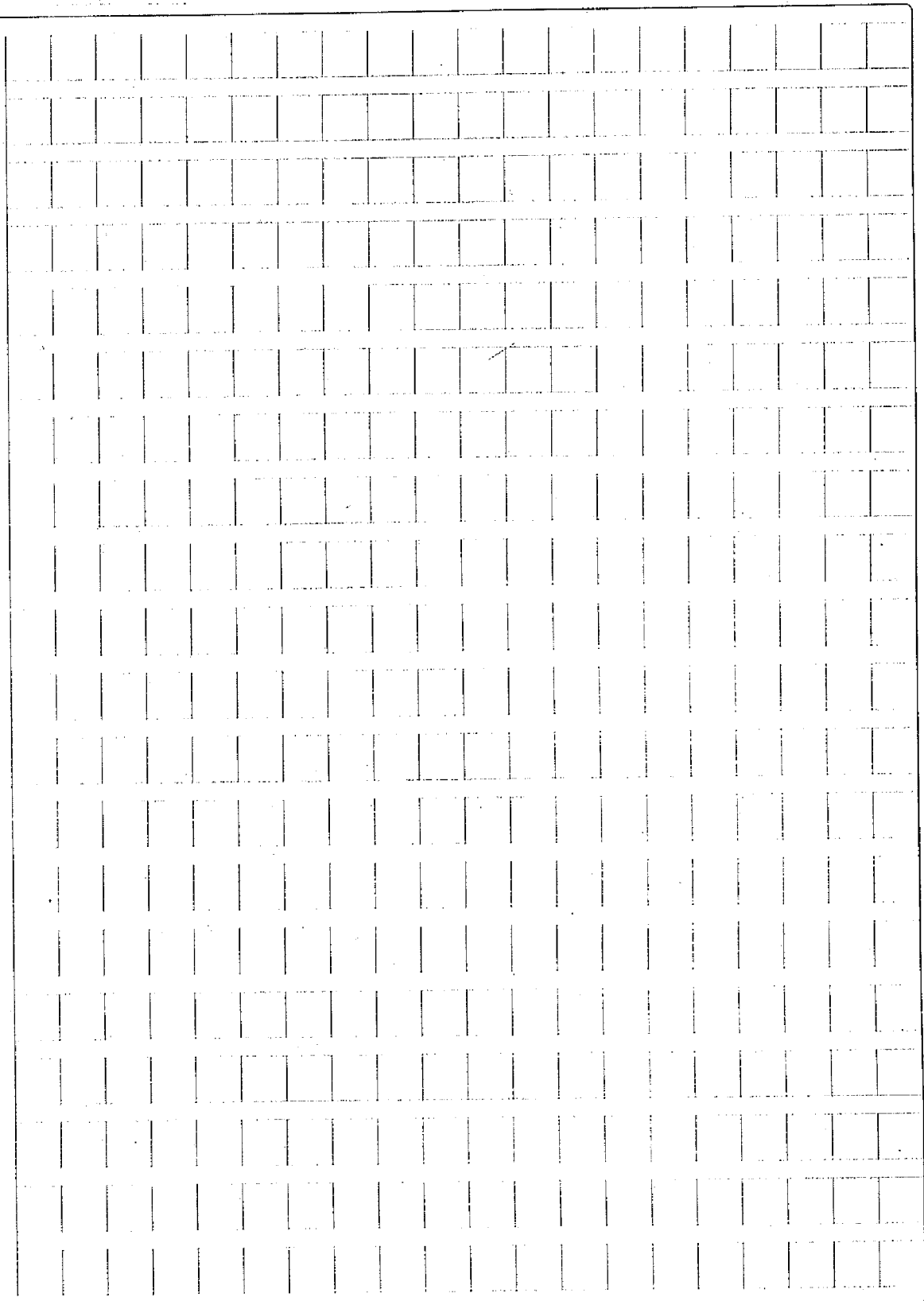
71) W. O. Henderson, Britain and Industrial Europe 1750-1870, Liverpool 1954; ditto, The State and the Industrial Revolution in Prussia 1740-1870, Liverpool 1958; ditto, The Industrial Revolution on the Continent 1800-1914, London 1961.

72) E. J. Hobsbawm, The Age of Revolution: Europe 1789-1848, London 1962 [安川悦子・水田洋訳『市民革命と産業革命』, 岩波書店, 1968年]。

73) David S. Landes, Technological Change and Development in Western Europe, 1750-1914, in: The Cambridge Economic History of Europe, vol. VI, Cambridge 1966. 本論文は時期的好意が拡大されて1969年に, The Unbound Prometheus という書名を冠して単行本として刊行された [石坂昭雄・岡岡庄一訳『西ヨーロッパ工業史 1, 2』, みすず書房, 1980, 82年]。

74) Sidney Pollard, Peaceful Conquest

The Industrialization of Europe 1760-1970
Oxford 1981.



第一章 「ドイツ資本主義」の再検討

一 「ドイツ」とは何

「ドイツ」概念は国制史からみてさへ一義的に規定できない。19世紀初頭の「ドイツ民族の神聖ローマ帝国」Heiliges Römisches Reich Deutscher Nationの崩壊後についてみるだけでも、「ドイツ」史は Bund, Reich, Monarchie, Kaisertum と呼ばれる上位国家と, Territorium, Staat, Land と呼ばれる下位国家との間の国家主権の分裂, しかかって両者間ないし後者相互間の対抗関係に貫かれており、ライヒとプロイセンという分身関係はその一例にすぎないのである。そこで上位国家だけにしてみると、すくなくとも七つ数えることが出来る。すなわち、①1815-66年までの半世紀間継続し、オーストリアとプロイセンとの二極対立 Dualismos によって刻印された「ドイツ連邦」Deutscher Bund, ②1871年から1945年までの四分の三世紀にわたって存

続したプロイセン主導下の「ドイツ国」→ Deutsches Reich, ③ ライヒ崩壊後1949年に成立し現在にいたる「ドイツ連邦共和国」→ Bundesrepublik Deutschland, ④ 正しく「ドイツ民主共和国」→ Deutsche Demokratische Republik (ただし連邦制度をとってはいないので上位国家とは呼ばない), ⑤ 1867年から1918年まで存続した「オーストリア-ハンガリー帝国」→ Österreichisch-Ungarische Monarchie (いわゆる「ライタ河此岸域」→ Transleithanien のドイツ系諸国を包括するカボウにおいて), ⑥ この「二重帝国」の崩壊後1919年に成立し、「大ドイツ国」(1938-45年)への併合という中断はあるものの現在にいたる「オーストリア共和国」→ Republik Österreich, ⑦ 「スイス宣撫同盟体」→ Schweizerische Eidgenossenschaft (ドイツ系カントンを合じカボウにおいて)。これらの諸国はその存立の前後において領域や国境が部分的に重なり合うことがあつたにしても、さしあたり相互に別個の社会

とみなされるべきである。²⁾ 単一の「ドイツ」概念は法制史上存在しなかった。それは「ドイツ」民族主義運動の理念の中においてのみ存在しえたにすぎない。本書においてこれを「ドイツ」という呼称を用いる際に、かならず³⁾ 垢孤を付けてきたのはこのためである。煩を避けるためにこれ以降垢孤無しで用いる。かつ、単に「ドイツ語圏」という程度の——それ自体、言語地理学上の境界は一義的に確定ではないに³⁾して——きわめて曖昧な包括的呼称として用いられることに注意されたい。

このような国名の羅列からだけでも気がかされるように、ドイツ概念の曖昧さは、分権制への強い忌避によって国家主権が多重化しやすいということにたけだけではなく、民族 Nation と国家 Staat という両概念の外延が相覆い合うことかつほとんど無かったことにも由来する。ドイツに本来の絶対主義が成立しなかったように、19世紀以降もこの国家形態も「暫時性」Provisorium を免れえず、つねに

分裂国家であるばかりか、分裂性の標目が半
 世紀にも満たない間隔で変りうるものである
 ことか、ドイツ民族にとってはむしろ常態だ
 ったのだと言うほかはない。したがって、ド
 イツにおける資本制社会の形成を問題にしよ
 うとする際、その個体性の輪郭を上述のドイ
 ツ言語国家のどれに求めようとも、容易性は免
 れ難いであらう。それゆえ、統合や分裂を繰
 り返す政治過程から必ず相対的に独立し
 た過程として、資本制社会形成の経済過程を
 追求していかねばならない。たとえばそれ
 が、フーイエーンによるライヒ再建という19世
 紀ドイツ史を彩るあの月曜まじい歴史過程に
 、あえて眼をうつる二点になるとしてもであ
 る。そのための手掛かりを得るために、二二で
 あらためて「ドイツ資本主義」の地域的分裂
 性に眼を向けよう。

ニ「ドイツ資本主義」の地域構造
 これまで「ドイツ資本主義」として実体化
 されてきたライヒの経済構造は、詳しく入
 って分析すると、その実体性を疑わしめるほ
 どの地域的分裂性に刻印されてゐる。いうま
 でもなく、この二と一つとに多くの論者によ
 って認識されてきた。しかし、ライヒの成立
 によつて、「ドイツ資本主義」としての恒体
 性か初めて確定したとこの前提に立つかば、
 分裂より統合が重視されることは当然であ
 った。したがつて、分裂にもかかわらず「普
 統一」が必然であったのかという逆説的疑問の
 解明に、日本におけるドイツ意識の形成が傾
 注されてきたのである。このような緊張を孕
 んだ「ドイツ資本主義」認識は、「似而非ホ
 ナパルティズム」の形態の下に構成を補えるに
 至りし所の、ユンケル系王者の支配と寒島用士^カ也
 系有農民の局座とをもち「ドイツ資本主義」と
 いう古典的規定よりも、「ドイツ資本主義社
 会は、資本主義社会の一般的规定とともに

二つの個別的社會構造を包摂して統一する
 ことにより、それに固有な特殊經濟者規定をも
 加えられる。――この特殊規定は、単に二つ
 の個別的要素としてドイツ社會に内在するは
 かりでなく、それは対峙する二つの生産力で
 あり、社會構造であつた⁵⁾とする、やや曖昧
 な表現の中に卒直に表明されていえると言え
 であらう。しかし筆者は、日本のドイツ産業
 革命研究者がライヒ成立にその國民經濟論的
 隙間を収斂させてきたことを十分に留意しな
 かつとも、いまだ統合よりも分裂の局面を重視
 した。そのような問題點にかゝすれば、地
 域的分裂性一般ではない、それをどのよう
 な位相において捉えるかというところをわけて
 重要な意味を持つであらう⁶⁾。その際、地域的
 産業編成の相似性(異質性ではないことに注
 意!)に検討作業のための足場を定めること
 はあさく言われるであらう。もちろん、相
 似性とはいつてもライヒを分割する線引きの
 仕方にかかつてあり、しかも、その線引きは

任意性を免れえたいという＝と十分に解意されなければならぬ。したがって、ライヒはそれぞれの産業編成に一定の相似性が認められるような、しかも地理的にみてもその線引きがあまり無理ではないような、いくつかの地域に分割してみることをかである、と云いうるにすぎない。また、線引きとは言っても境界線は大幅の移動帯とみなければならない。し、資本制産業編成はたえず変化するものである以上、ある時点での相似性が異時点でのそれをも保証するものではない、という二点をも考慮するならば、この相似性は暫定的なものしかない。

以上の二点を念頭に置きながらライヒの地域区分を試みようとする時、さしあたりの手掛りは人口分布であろう。ライヒが成立した1871年に実施された人口調査の結果から、Statistik des Deutschen Reichs, Bd. 2 に公表されているが⁷⁾、その中に人口分布に関するきわめて興味深い分析が見出される。ライヒは

成立時に26のシュタートと1のライヒ直轄領
 (エルザス、ロートリンゲン)から構成され
 ていたが、2千4百万人を超える人口を擁す
 る最大邦プロイセンと、わずか3万9千人の
 最小邦シャウムブルグ・リッパが共存する状
 況の下では、邦別の人口密度の比較は無意味平
 淡として、全国を93地域に細分しその人口密
 度を比較することによって、次のような地帯
 構造を見出し得る。すなわち、ライヒは人
 口稀薄な北ドイツおよび東部ドイツ、この両
 者に挟まれた人口稠密な中央、西部ドイツと
 いう三つの地帯に大別される。後者は、さ
 らに比較的人口稀薄な中間地帯によって東部
 と西部に分離され、東部はさらに二つの、西
 部は三つの中心地を持つ。こうしてライヒは
 五大中心地を持つことになるから、SDRはこ
 のような地域区分がある程度の客観性を免れ
 えないことを認めつつも、「この区分がど
 のような修正を施されることになろうとも、
 ライヒの人口分布に反映することでは排され

たような像が、その二とによって大きく変え
られよう。この二とはあくまでも「二」と分
析を繰り返している。この分析結果をまとめと
み
1-1 ると表1-1のようになる。

SDRによる地域区分の問題点は、西部の
二つの中の地域を分ける中間帯の存在を指摘
してゐるのに、東部についてはそのような中
間帯にまったく触れようとしてゐないとい
うことにある。シュレージエンから東部の他の
二地域とは明白に区別されることは言うま
でもないが、後者は相互に連続してあり、こ
れを不連続とみて分けようとするのは無理な
ように思われる。むしろ、東部も二つの中
の地域を持つとみるのが妥当であろう。SDR
の分析をこのように受けとめるならば、それ
は二地域での地域使用研究の進展によって受け
入れられるようにした認識、すなわち、ラ
イヒにはライン河、エルベ河、オーダ河三
水系をそれぞれ河川基盤とする四大工業地域
(オーダ河上流域：シュレージエン、エル

べ河^中・上流域：ザクセン・テューリンゲン
 , ライン河^下流域：ラインラント・ベストフ
 ァーレン, ライン河^中・上流域：バーデン・
 シュバーベン) が分立してゐたという認識を
 , 人口分布の面から補強するものであると言
 うことが出来るであろう。

そこでまず、SDRによつて抽出された
 人口分布を参考にし、ライヒを表1-2 1-2
 に示すように四地域に区分してみよう。これ
 らを仮に東部、中部、西部、南部と呼ぶこと
 にする。また、1875年に国々人口調査が今度
 は産業調査と⁹⁾もに行われてゐるので、その
 調査結果⁹⁾から10の基本的指標についで四地域
 別の数値を試算すると表1-3が導かれる。こ
 の表から以下の案を導き出すことが出来るであ
 る。

(1) 人口については約4千万人の総人口がほぼ
 四等分されてゐる。人口にかゝつてみれば
 , 四地域ともヨーロッパの中等級国家の規模を
 具えてゐたことが認められる。

(2) 西部の石炭・鉄鋼業と南部の繊維工業とは際立った不均等発展を示している。この二とは一見、いわゆる生産手段生産部門と消費手段生産部門との相互補完関係を媒介にした、西部と南部との再生産表式的結合を示唆するものであるように思われるかもしれない。しかし、南部繊維工業の突出はエルザスに負うところが大きく、エルザスを除けば南部の繊維工業の優位は大幅に低下する。したがって、問題として残るのは西部の石炭・鉄鋼業の優位である。これこそがライヒにあけるプロイセンの優越を支えた生産力の基礎であったと従来言われてきた。しかし表 1 のとおり、プロイセン自体が四分される以上、これはプロイセンの優位ではなく西部の優位を表現するものである。しかも、西部の他部門の構成比が他地域のそれより小さいとは言えず、したがって石炭・鉄鋼業の不均等発展から他地域との相互補完関係をただちに導き出すことはできない。(10)

う北部ドイツの人口稀薄地帯を、機械的に東
 ・中・西部のいずれかに組み入れることかとい
 には争いられるかという問題にも関わってくる
 。四地域が新地帯を重なり合う一方では、ど
 の地域にも属さない隙間の生ずることにも十分
 にありうるであろう。そういう隙間に位置し
 たものとして、バルティック海沿岸部に存在す
 るダンツィヒ、シュテティーン、リューベク
 、北海沿岸部のハンブルク、ブレーメン、内
 陸部のベルリン、ハノーファー、デュルン
 バルク、フランクフルト a. M., ミュンヘン等
 は、いずれの地域にも属さない独自の都市圏
 (法外使上はともかくとして、事実上の都市
 国家)を形成してゐたのであるかという推
 定も可能になるであろう¹⁾。しかしこれらの都市
 圏の位置付けの問題性に留意しなかつても、
 さしあたりは、ライヒをいくつかの相似の産
 業編成を持つ地域に分断して見ることを考へて
 る、という可能性を帯びることに限るを集中せ
 るべきでない。

以上、いくつかの問題点を残すものの、18-
 75年統計に基づく四地域区分から引き出される
 数値は、恣意的試算として片附けられたい重
 みを持つと考えられる。しかも、第二次世界
 大戦後に連合国によって断行されたフイヒ分
 割が、東部の受けはほぼ三地域の境界線に
 沿うような形で行われたという事実には思い当
 る時、四地域区分の可能性は現実的な意味を
 強めにくるのがある。いややわたくしたちは
 、すくなくとも「ドイツ資本主義」の方法的
 解釈という作業を進めたいために必要な、
 対象指定の争持りを見おしえたと考えらる二と
 が示されるであろう。

三 綿工業と地域構造

表1-3で挙げた諸指標のうち、とりわけ繊維工業の立地はその分散性から比較的に強いことが読み取られる。¹²⁾その中でも一次原料を全産出に輸入に頼らざるをえないため、その立地がすくなく流通条件によって規定される綿工業に絞って、あうために四地域に関する数値

1-4

値をやや詳細に挙げてみよう(表1-4)。ドイツの綿工業の立地がライヒ成立時にも分散性かつ強かったことは、1878年の「綿・亜麻工業アンケート」によってつおさ証言されているが、¹²⁾そのことを表 1-4からあうために確認することからする。もちろん表1-4からあうだけでも東部の劣位は覆い難く、また綿織部門は中部、染色は西部と中部からあうられ相対的に優位に立つことがあうられる。より細い分類によって作表し直すならば、同一工業でも糸紡による立地分布の偏りを見あすことが可能であらうし、そのかたがた、四地域相互間に補完関係が部分的には成立している

二とを指摘する = ともで示るであらう。しか
 し概して言うなうは、四地域¹がそれぞれ独自の
 の綿工業立地をもち (4A = "1", M. 7"ラ
 トバハ, アウグスブルク²がそれぞれ「...」の
 マンチエスナー³と呼ばれてゐた二とを提起
 されたい), しかもそれぞれが自立の発展を
 とけた二と, したがって相互関係よりも代替
 関係が前面に出てきてゐた二とは否定してはな
 いように思われる。二のような認識は, ある
 いは綿工業こそ「ドイツ」資本主義上の分裂性
 を生み出した基本的要因の一つではなかつた
 か, と二う推定を可能にする。図1-2と図1
 -3を対比するなうは, 二の推定かけつけて非
 現実的なものではなない二とわかるであらう。
 さうに二の推定は, 問題となつてゐる分裂
 性の貿易構造と深く関連してゐるのではない
 か, と二う推定をも誘ひ出す¹³⁾。二うのは,
 ドイツ綿工業は棉花供給を百分之百外部
 に仰ぎ, したがつて, 原料を輸入し製品を輸
 出する二う加工貿易型工業としての性格を

当初から持てゐるをえなかったからである。
 しかも、輸出工業の大宗であつたから、恒常
 的な貿易収支逆転を惹き起す主因となつたと
 いう逆説的役割を起すなほ、ドイツに
 は綿織工業こそ経済構造の自壊性を打ち及ぶ上
 で、もっとも強力な作用を及ぼしたのではな
 いから、という見通しを持つことは可能にな
 るであらう。

ここにドイツの歴史を顧めば、18世紀末に
 ドイツに流入した夥しい種類の非ヨーロッパ
 産物から、中世以来の伝統的財の本質を根本
 的に「刷新代替」していったことが、いわゆる
 「産業革命」の基本的局面の一つであること
 を、あらためて確認することは出来る。香煙
 など、嗜好品、医薬品、染料、工芸品等が次々
 に輸入され、これに応じて新しい欲望が芽生
 え、これらの欲望はそれそれ異なった時空を
 いて社会的に認知されていった。そのような
 非ヨーロッパ産物のうちでもとりわけ重視さ
 れるべきものの一つ、綿織品なのである。これは

綿花、絹糸、綿布を包摂し、当初はレバント
やアジアから輸入されたが、これと平行して
綿糸が返された綿木移植や代替作物の栽培の試み
は二と二とく失敗に帰した。18世紀末までに
、綿糸供給はヨーロッパ以外にないし非ヨーロ
ッパ世界に全面的に依存せざるをえなるとい
うことは、明確に認識されるに至った。そして
⁽⁴⁾綿は伝統的繊維材料としての亚麻や羊毛は
もとより、ヨーロッパ内部からの供給が可能
な生糸ともなうた異る商品として登場した
。綿が繊維材料としての位置を確定した時、
ドイツの繊維生工業は大陸間貿易の一定の進展
をすでに基礎としていたのである。

以上の考察から、あるいは綿製品こそ産業
編成の無難な力に起る力を与え、その結果独特
な産業構造を確立し、これを前提として一つ
の自立的・資本制経済圏の形成にいたるよう
な、歴史の役割を担った商品ではなかった
のかという推定が可能になつたと思われる。
「ドイツ-資本主義」の地域権を論議した

結果、四つの自立な経済圏の存在が想定されるに似たり、しかもそのような経済圏の分立を生み出した諸情勢として、18世紀末にドイツに流入した多数の西欧諸物品群の中から、わたくしたるは綿製品を採り出した。つまり、綿製品から一つの資本主義経済圏の創出にいたる過程を、これは「史的演繹法」によって展開してみせる二とか三問題となる。筆者は二二で「ライン河下流域」に焦点を当てよう。二の世に綿製品の種子が二つ、二の手の二、二のようにして蒔かれたのか、それはやがて二のような地域形成の策りをもたらしめたのか、という点を次章でまず分析したいと思う。

1) ライヒの詠語として「帝国」の「処」する
 のは1918年までであることを、=で強調し
 ておきたい。というのは、「プロイセン-ト
 イ」は帝政、共和政、独裁制という三段階
 にわたる体制変遷を通して、一貫してDeut-
 sches Reichの名稱を用いたからである。ラ
 イヒの連続性は、しかし、その呼称にとどま
 らない。シュタートないしラントによって構
 成される連邦国家(1871年憲法前文, 1919年
 憲法第2条, 第17条)という骨格は、すくなく
 とも1933年以後NS政權による中央集権化
 が本格化するまでは維持されたのである。

2) 短期間継続した「ライン連邦」Rheinbund
 (1806-12), 「北ドイツ連邦」Norddeutscher
 Bund (1866-70), いわゆる「大ドイツ国」
 Großdeutsches Reich (1938-45) 等は、いまだ
 戦争の外に置かれていた。

3) いずれ本書で焦点の当てられる地域につ
 いて、産業革命期の人々かたのようなドイツ
 認識を保持していたか、という点の一例を考

けておこう。M. アルントは1813年に発表した
 かの著者¹²の著書「ラインはドイツの河、ドイツ
 の国境にあらず」の中で、言語こそは唯一
 妥当な自然国境であるとして、フランスに対
 するドイツの国境は「デュンケルケンからモ
 ーンス、ルクセンブルクの南方を真直ぐ通っ
 てザールルイにいたる、ザール河とドイツ語
 でいう「フォーゲス」ス「ホージュ山脈」に沿っ
 てメンヘルガルト「モンベリヤール」に達し
 、そこから「アイセル」河のライン湾状地帯にいた
 る」と述べている。Moritz Arndt, Der
 Rhein, Deutschlands Strom, aber nicht
 Deutschlands Grenze (1813), in: Heinrich
 Meisner und Robert Geerds (Hrsgg.), Ernst
 Moritz Arndt ausgewählte Werke, Bd. 13,
 Leipzig o. J., S. 152-153.

4) 山田『分科』, 2ページ。

5) 松田『史の構造論』, 299-300ページ。

6) 地域研究のための理論構成の努力は、す
 でに今世紀初頭よりA. ヴェーバーの「工業立

地論」Theorie der Standort der Industrie や
 B. フスケの「経済空間研究」Wirtschaftsraum-
 forschung によって開始されたのか。ドイツ
 の経済者の「地域分化」regionale Differenzie-
 rung に対して第二次世界大戦後新しい関心
 があり、しかもこの場合には数量経済学の発見
 から助けられるようになった。そのきっかけ
 を作った論考の一つが、Knut Borchardt,
 Regionale Wachstumsdifferenzierung in
 Deutschland im 19. Jahrhundert unter
 besonderer Berücksichtigung des West-Ost-
 -Gefälles, in: Wilhelm Abel u.a. (Hrsgg.),
 Wirtschaft, Geschichte und Wirtschaftsgeschichte,
 Festschrift für F. Lütge, Stuttgart 1966 [高橋繁行訳「19世紀ドイツ」
 における地域間成長格差—とくに東西間格差
 を中心に—, 戸大分大学・経済論集 20 巻
 第 3 号, 1968 年] であろうか。これに T. J.
 Orsagh, The Probable Geographical Distribution
 of German Income, 1882-1964,

in: Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft Bd. 124, 1968, 加藤虎三, 55に
 Helmut Hesse, Die Entwicklung der regionalen Einkommensdifferenzen im Wachstumsprozeß der deutschen Wirtschaft vor 1913, in: W. Fischer (Hrsg.), Beiträge zu Wirtschaftswachstum und Wirtschaftsstruktur im 16. und 19. Jahrhundert, Berlin 1971; W. Fischer, "Stadien und Typen" der Industrialisierung in Deutschland, in: ders., Wirtschaft und Gesellschaft im Zeitalter der Industrialisierung, Göttingen 1972; Frank B. Tipton Jr, Regional Variations in the Economic Development of Germany During the Nineteenth Century, Middletown 1976; G. Hohorst, Wirtschaftswachstum und Bevölkerungsentwicklung in Preußen 1816 bis 1914, New York 1977, 等加藤虎三が述べたように, 1970年代末から地域研究を主題にした会議が

各地で開催されるように、その報告集として、Rainer Fremdling und Richard H. Tilly (Hrsg.), *Industrialisierung und Raum*, Stuttgart 1979; S. Pollard (Hrsg.), *Region und Industrialisierung*, Göttingen 1980; Fritz Blösch (Hrsg.), *Entwicklungsprobleme einer Region: Das Beispiel Rheinland und Westfalen im 19. Jahrhundert*, Berlin 1981; Hubert Kieseppeter · Rainer Fremdling (Hrsg.), *Staat, Region und Industrialisierung*, Ostfildern 1985, などがこれまでに刊行されていいる。これらの諸研究は様々な視角からドイツ経済の地域競争の存在を指摘し、国民経済的統合を重視する立場に批判を加えてはいいる。しかし、競争ないし異質性が補完関係を通してむしろ統合の契機になりうることをわしはしばしば忘れられ、また非国民経済的分裂性かどのような位相に収斂していったのか(地域的統合)、さらにまたそのような空間的収斂を惹き起した主因は何かの

か、という問題への答えはあきらかに「否」であるように思われる。それゆえ地域分化の説明原理の整理を試みた、Kiesewetter, Erklärungshypothesen zur regionalen Industrialisierung in Deutschland im 19. Jahrhundert, in: Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte [以下, VSWGと略記] , Bd. 67, 1980, は地域研究の現在の理論的水準を示す重要な論文である。なお、ドイツにおける地域分化論の動向を1981年に紹介した、柳沢治「第=帝国期におけるドイツ経済の地域的構成」, 『経済と経済学』第47号, 1981年, と肯定的に紹介した山田清敏「帝国期ドイツにおける商品流通の展開」, 『跡見学園女子大学紀要』第15号, 1982年, も合わせて参照されたい。

7) Die Volkszählung im Deutschen Reich vom 1. Dez. 1871, in: SDR, Bd. 2, 1873, Teil 1, S. 97—188d.

8) Ebenda, S. 128. なお都市人口比率も表

出され、解説では三つの都市化地域が言及されるとしてゐるが、第一は表のII-1-①、第二はII-1-②、第三はII-3-①、第四はII-3-②にそれぞれ対応してゐる。シュレージエンのブレスラウ県は都市数60、都市人口比率33.0%で都市化率は比較的高い(9地域のうち35位)のため、これには言及されてゐない。Ebenda, S. 130-131.

9) Die Vollerhebung im Deutschen Reich vom 1. Dez. 1875, in: SDR, Bd. 25, Teil 2, 1877, S. 1-117; Die Ergebnisse der Gewerbe-zählung vom 1. Dezember 1875 im Deutschen Reich, in: SDR, Bd. 34, Teil 1-2, Bd. 35, Teil 1-2, 1879.

10) 1875年産業調査は生産統計を含まないが、1878年には鉱業調査が行われ、これから生産数値を得ることが出来る。Die Produktion der Bergwerke, Salinen und Hütten im Deutschen Reich und in Luxemburg für das Jahr 1878, in: SDR, Bd. 37, Teil 2,

1879, S. 117-148. これによっても西部の圧倒的優位は確認される。なお当該総論にはすでに藤瀬によって詳細な分析がなされてゐる。同「19世紀末ドイツ現下の下におけるドイツ製鉄資本の蓄積条件と政策」, 『経済と管理』第56号, 1975年11月。

1) 松田『税関同盟前史序論』の中2, 反税関同盟に結集した大商人層の拠拠として、これらの諸都市が挙げられてゐることを想起された。しかし、「ドイツ資本主義」の虚構性を批判する立場に立つたならば、これらの「反国民化」諸都市の果たした歴史的役割には、別の照明を当てることが必要となるであろう。その意味で、ニュルンベルクを中心とするフランクンの位置を地理的に分析した、山田、前掲論文はきわめて示唆に富む。また機械製造部門における中部の優位を産業構造における「ベルリーン問題」として考察した、筆者稿「1870年代におけるドイツ資本主義の産業構造」, 『西洋史研究』新輯第

5号, 1976年, をも参照された。U. フラニ
 ールト a. M. および ハンブルグと緊密同盟との
 緊密関係, を分析した, Helmut Böhm, Frankfurt und Hamburg, Frankfurt a. M. 1968
 , も新しい観点からの批判的検討に値する。

(12) Reichsengquete für die Baumwollen-
 und Leinen-Industrie, Berlin 1879, 1898
 年にライヒは187の綿紡立地を数えた(オペ
 ルン)と言われるほどの、高度の地域的分散
 性を示した。かつ、それらが均等に拡散してい
 たのではなく、中部、西北部、西南部という
 三つの(時には東部を入れて四つの)中心地
 を持つていたことも、ドイツ綿工業の分析に
 従事する者の共通の認識であった。A. Oppel,
 Die Baumwolle nach Geschichte, Anbau,
 Verarbeitung und Handel, sowie nach
 ihrer Stellung im Volksleben und in der
 Staatwirtschaft, Leipzig 1902, S. 661 ff.;
 ders., Die deutsche Textilindustrie, Leipzig
 1912, S. 171 ff.; R. M. R. Deln, The German

Cotton Industry, Manchester 1913, pp. 10ff.,
 Franz Pfeiffer-Rupp, Die Standortfrage der
 Baumwollindustrie in Deutschland, Frank-
 furt a. M., 1920, S. 11ff.; Hans Rothschild,
 Die süddeutsche Baumwoll-Industrie, Stutt-
 gart 1922, S. 5. 中略論文として、三ッ石
 郁夫「帝政期ドイツの綿工業と国内市場」、
 『経済叢と経済学』第56号、1985年、の巻145
 にある。

13) キーゼバウアーは前出の V S W G 論文で、
 D. C. ノースの「輸出基地論」を批判的に論じ
 ているが (S. 320), キーゼバウアーはたとえノ
 ースのように第一次産業ではなく、第二次産
 業の輸出効果を重視したところでは、一面
 性を免れえない。むしろ、つとに世界経済的
 相互依存関係の論議空間形成の論理に組み入
 れようとした、Bruno Kucke, Entstehung
 und Gestaltung des Wirtschaftsräume,
 Bonn 1930, の考察の方が説得力を持つよう
 に思われる。

14) Johannes Beckmann, Vorbereitung zur Waarenkunde, oder zur Kenntniß der vornehmsten ausländischen Waaren, Göttingen, Bd. 1, Stücke 1-2, 1793, Stücke 3-4, 1794, Bd. 2, Stücke 1, 1796, Stücke 2, 1800. 内容的に未完であるが、42冊目についてこの詳細な解説が施されている。とりわけ冒頭の部分について最多ページが費やされていることは、本書が商品学^の成立を告知した商品学史上の古典であるだけに、さあめて示唆的である。筆者稿「いわゆる『植民地物産』について——本源的蓄積の商品史の検討(2), (3), (4)」、『経済学論叢』第133巻第1・2号, 1984年, 第135巻1・2号, 1985年, 第136巻第1号, 1985年。

第二章 西麻から綿へ ― 事例分析 ―

― ブリュエーゲルマン工場¹⁾の成立

(1) はじめに

ライン河下流域において、18世紀末までに金属加工業と並び社会細分業を豊かに発展させ、手工業の生産力も最高水準に達していた繊維工業²⁾の中から、農村手織工の上に前代比に屋敷³⁾の創設を大きく広げるファブリカント⁴⁾たちが現れてくる。エルバーフェルトの商人ヨハン・ゴットフリート・ブリュエーゲルマン Johann Gottfried Brügelmann もその一人であった。かれは特許細工ギルドの一員でありながら、ドイツにおける機械織産業の開拓者の一人とされていることは、企業家類型⁵⁾の信憑性によってきわめて明白である。事例のあるばかりでなく、このような商人に企業機会を提供した綿糸という商品の歴史⁶⁾の性格を理解する上でも重要である。しかもブリュエーゲルマン家の改革教会派に属したという事実は、この地域

の地域の工業発展の主要な担い手の多くが染付
教徒に属したと、いう一般化は自明³⁾の典型的事例
であり、ライン河下流域における綿業と関わ
りする「禁欲的プロテスタンティズム」との、
ある歴史的要因性さえも推定させるものであ
る。

このように興味深い事例でありながら、こ
れまで「ブリュッセル工場」の産業革命過程
における位置づけは、さわめて不十分であっ
たと言わざるを得ない。後述するように、全
邦権力を後盾にして強行した織工闘争の弾圧
、イギリスからの技術導入に際してみせつけ
た冒險商人の行動力、自主開発によるのではな
く非合法的な移転によって獲得した技術に対す
る特権的保護の要請、これらのことはすべて
「ブリュッセル工場」の産業資本ではなく「前
期的商人資本」の範疇に属していることを、
立証しているかのこに見える。日本は「カ
リ」ではなくドイツにおいてさえ、これまで「ブリ
ュッセル工場」に積極的関与のを伺けることを

めうあせてゐた最大の理由は、フリュエーゲルマンの企業家活動に薩の部分があることを否定しきれないからだと云つてよからう。⁴⁾そこで本章では、フリュエーゲルマン工場設置のライオン河下流域における綿糸工業の発展に、そもそも何らかの寄与をなしたと云えるのかどうかを、できるだけ多面的に検討を加へてみたいと思う。

(2) 水力綿糸工場設置の経緯

J. G. フリュエーゲルマン⁵⁾は1750年7月6日にエルバーフェルトに生まれ、1802年12月27日にラーテンゲンで没した。フリュエーゲルマン家は早くとも15世紀にはバルンに定住し、17・18世紀の交には亜麻糸製白糸に従事してゐた。やがて糸白糸連分屋も広く手回りのようになった。おそらくその頃に手工業者から商人への上昇転化を遂げたのかもしれない。18世紀初頭頃にその一か家が薩摩藩のエルバーフェルトに移住し、⁶⁾バルンの一大工業中心地の名

旧商家としての地位を次第に固めていった。
 ヨハンの父ヨハン・ビルヘルム (1721-85)
 は18回にわたり市参事 Ratovermandter に選
 ばれた後、1762年には市長に選出された。
 このような名望家の家系に生まれたヨハン
 は、17才の頃より父から家業実務の手ほどき
 を受け、20才の頃バーゼルに赴いた。ここ
 新人としての修業と積み重ね、スイスやエ
 ルザスで栄えたナンキン絹糸の生産の実状
 を知って、強い印象を受けたと言う。絹糸
 という新商品についてこの情報をスイスで得た
 ことは、外国旅行の機会に恵まれた商人階層
 が技術や情報に接する機会も比較的多かったこ
 とを裏証している。

1774年ヨハンはエルバーフェルトの商人ヒ
 ーダ、オクセンの末娘でバルサンの商人ヨ
 ハン・ヤーコプ・グレート Johann Jakob Bredt
 の娘、アンネ・クリスティーナと結婚した。
 同じ改革教会派に属する商家と姻戚関係を結
 んで、ヨハンはたまたまに父の経営とは別に独

たの綿織布、綿麻交織布の生産を開始し、質
 量も急速に増大させるのに成功したという。
 この企業意欲に満ちた若い商人は経営的成功
 を収めたばかりでなく、1780-81年には市会
 議員に選出されるほど社会的地位も高めてい
 った。

遅くも綿織布の工場では、ヨハンはイギリス
 で新しい紡糸機械が發明されたという情報を
 押さえていたらしい。これによれば、この技術
 優位こそイギリス綿製品の競争力を保証する
 ものであり、「これに反して隣国のマルクや
 当地で紡がれる[綿]糸はまったく不織で、
 粗く、切れやすい」。1781年ガルンナー
 ルンク(後出)と織エッンフトとの競争の対立が
 暴露したときすでに、ヨハンは新紡糸技術導入
 の力かを本格的に開始していた。

(3) 織エッンフトとの競争

ブリッハータールは、新聖ローマ帝國内でも
 っとも産業発展の著しい地域の一つであるべ

ルク公国の一大工業中心地であった。ここでは、15世紀以来亜麻糸漂白業を基軸とする織物生産の諸業種が社会的分業をなかに展開していった。1527年ハルク公領の漂白・撚糸・販売独占権を獲得し、カールンナールンク Garn-nalung と称する団体組織化した漂白業者と商人のうち、後者が1511年に主導権を掌握するにいたる。18世紀末24にハルク公領内の漂白・撚糸、織織に従事する直接生産者を前貸貼屋数度によって掌握し、一大支那に勢力としてドイツハール^{内外}に君臨していった。⁽¹⁰⁾ ことに文書として、とりわけ18世紀にはいって急速に増加し始めた亜麻織工たちは1738年にシンフトを結成し、カールンナールンクに対抗するもっとも強力な集団となった。⁽¹¹⁾ 18世紀後半には織工数が増え、1738年には300人を数えるにすぎなかった織工数は、1783年までに1100人にふくね上った。⁽¹²⁾ 不可逆的にもたらされる内部競争の激化がシンフト規制を有名無実化していく一方、織工たちと前貸貼屋主人層との対

五も尖鋭化していった。¹³⁾そして後者の立場に
ヨハンが立っていったのである。

1780年織工暴乱が、工賃をめぐり紛争の際に
"シンフト裁判所"に提訴することと決定したこ
とで、両陣営の対立はすべしに公衆化していった
が、翌年ヨハンが一人の織工に対してその製品
の欠陥のゆえに工賃支払いを拒否し、結果い
て他の前賃眼屋主人も同様の処置をとったこ
とから、シンフトはその不当を政府に訴え、こ
れより三ヶ月越しの紛争が起った。政府は副
首相フォン・クナップロを特別委員に任命して
処理に当らせられたが、結局シンフト側の主張に
終り紛争を一層深刻化する結果となった。さ
うして、1782年に改訂されたシンフトと見廻りかみ織
工側の労働条件を買い、1783年にはいると暴動が
繰り返され、デュセルドルフから義勇部隊が
派遣されてその鎮圧に当るといふ内情が先を
呈するにいった。同年秋一に織工シンフト
は解散を命ぜられ、全プロテスタントを
入った紛争は全邦権力を後援にしたり個人側

が織工層を好いよせる形で一つの結核した。と
 すれば、自ら紛争の直接の原因をつくったばかり
 でなく、結核労働人陣営の指導者であり続けた
 ユハンは、フオン・フナッブとともに織工た
 ちの憎悪の的であつたという。⁽⁴⁾

1780年、新ライン河下流域最大の工業都市
 を震撼させたこの紛争は、その経過を一瞥し
 ただけでもあきらかに「二つの道」の対立の
 事例であらう。しかも、生産者の発展の道が閉
 ざされる結果に陥つたように見える。しかし
 、織工ツインフトもまた都市織工の特権的団体
 であつたことを忘れることはできない。その
 織工層の両極分解が進行しツインフトの内部崩
 壊が進んでいったとしたら⁽⁵⁾、紛争を契機にツイン
 フトが解散させられたことは、両極分解の加速
 化をもたせしめたはずである。フランス革命に
 先かけてプロムパードで「労働の自由」の
 部分分給にではあれ実現したことは、「二つの
 道」の対立が特権と特権の対立という次元を
 超え始めたことを示唆するものである。と

いえ、そのような対抗が完全な「産業の自由」のもとで展開するためには、商人個々もギルド規制から自己解放をせよといわれねばならなかった。それはどのようにしてなされたのか。ヨハンはギルド規制の対象になりえない新種類の製品の生産に何うにとりかき、それを実現しようとしたのである。それは前盛間屋として生産過程に半は足を踏み入れたヨハンを、工場主、すなわち産業資本家へ転化させることになった。

(4) 技術導入

織工との係争に嫌気をさしてヨハンはいギリスに渡った、とブリューゲルマン家では伝えられている。しかし、織工シンフト解散直後の1783年11月24日付で領主に提出された年寄許権申請書の中に、ヨハンは大要次のように述べられている。「イギリスで紡績機械の発明されたことを知り、それを入乎すべく努力を重ねて、この間に、ジーガーラントに「紡績」機

機械組立てに精通してゐる手工業者がゐることを知って、六年前[1907年]にかれをエルハートフェルトに招致した。かれは一年間ヨハンの言で糸紡績機の試作に當つたが、その努力は結果を収めなかつた。そこでイギリス滞在中の年組人の援助を得て、二年前[1909年]一台の糸紡績機の入手に、また昨年には糸紡績機その他の機械装置の模範の入手に成功した。しかし、これでもまだ「不十分なので」、数々の糸紡束と報奨金によつてやつと一人のイギリス人熟練労働者を招致した。デュセルドルフ近郊ラーティンゲンに用地を取得し、今年二棟の建屋を建設したので「来年早々にも操業開始を目標してゐる」。

このようにヨハン自身による経過説明は「リュエーゲルマン」家に伝えられてゐることは疑い違ふが、¹⁶⁾ わたしくしてゐるに、ヨハンが「実際にイギリスに渡つたのか否かはそれほど重要なことではない。アムハートールにかぎらず大陸各地で、この時代にイギリスからの訪

技術的導入の試みは繰り返されたとはいえない
 に属すると言つてもよいであろうが、ヨハン
 はこれに成功した最初の一人であった。問題は
 は、当時機械輸出がイギリスで厳禁されてい
 た以上、非合法的な手段に訴えてでも機械的技術
 の入手を図るしかはなかったことである。も
 しろそれは相当の危険を冒すことになるの
 で、まず自主的技術開発に努力を促し、それ
 が失敗に終わった後に方針を切り換える必要
 なかったとかれ自身は説明している。事実そ
 うであったのか、それとも単なる弁解にすぎ
 ないのか、実際にどのような手段に訴えてこ
 の「事業」に成功したのか、それを説明する
 ことはきわめて困難でもあるし、また本章の
 問題点のからうしてもあまり意味のあること
 はない。とまれ、ヨハンの行為はイギリス假
 りみればあきらかに犯罪であった。このこ
 とがフリーゲルマン工場の歴史的役割の評
 価の際に微妙な問題を投げかけて来たのであ
 るが、ヨハン方式の技術的導入かつたとえれば

「その二」であろうとも、これまた技術支援の一形態であったことは否みようかたない。

ここにむしろ重視されるべきものは、ヨハンの行状から窺われるかれの強烈な技術愛心である。かれがその職業活動の中心をすべて流通過程に置いてきた前衛的屋敷人であったことを考えると、かれの技術愛心の新商品（糸織布）への関心に支えられており、遂に商品愛心の一定の条件のもとでは技術愛心を角出發しうること、新旧二種の技術採式の断絶が大きければ大きいほど、新技術の採用には旧技術との直接的関連の弱い立場にある者からより積極的にならうることを示唆しているようにもみえる。とはいえ、そのような技術愛心を堅持し、技術導入という事業の達成に全力を傾け、そしてついに成功したのはほかからぬヨハンであった。ここにはシェンパーの用語法における一人の「創造的企業家」の個性と、かれに与えられた幸運とか決定的な役割を演じていたと言うべきであろう。

(5) 特許権取得等

11月ヤエハンは、ようやくにして言及にこ
 ぎつけた糸紡垂工場の機械一式に対する特許権
 取得を金屋主に申請する。⁽¹⁸⁾「上述の糸紡垂機、糸紡機
 、水紡機に對して、陛下のユーリヒおよびハ
 ルク公國における何う40年間の独占特許を
 恵み深くも下名に授けられんことを」。これに
 よつてドイツではそれまで未知の工業黎明が
 生まれ、ラーティンゲン市内外の農民や児童
 に生活の糧を与え、かれらを労働力として雇
 入れ、金屋主の巨利を豊かにするであらうと、
 ヤエハンはその効用を言ひ上げる。かれが工場
 労働力の供給源として、非特許都市の内務部や周
 辺に発生してゐる農民、未成年者層に注目し
 てゐたことは、工場立地の選定に際して大抵
 な意を著したであらう。かれはまた、ハル
 ク公國金屋主カール・テオドールと隣接のマルク伯國
 の金屋主、すなわちプロイセン國王フリードリ
 ヒヒ二世との重荷を義理的対立を極く二とるも老

れていふ。ヨハンは続けて言う。「もし下
 名の犠牲とされた工場と紡糸機械をベルクと隣接
 するマルクに、とりわけデューズブルクに設
 置したとするならば、[特権を]享受するニ
 とかで済んであうまいしょう」。フリードリヒ大
 王の重商主義政策が、プランデンブルク・プロ
 イセンの西部の飛地であるマルクヤクレーフ
 エにもすべに及んでいったことは、周知に属する
 。とりわけ隣国マルクやベルクと並ぶ産業發
 展を見せ始めていた状況下で、⁽⁹⁾この領主層は
 其のを言った。特権期間は大抵に短縮され
 したものの、何う12年間の特権から1784年
 7月8日に賦与された。ライン河下流域に在
 する各領邦権力相互に牽制し合う状況を、
 この東部の諸人は巧みに利用したのである。
 ヨハンはさうに免稅措置をも要求したわけ
 は拒否され、そのかわりに「選帝侯領産業顧問
 官」という名譽的称号を与えられることにな
 った。とされ、こうしてアーケライトの水紡糸
 機械の15年後、またケルンポルトンのミュー

ル紡績機発明の9年後の1784年の夏、ライン
河下流域でも紡績工場が操業を開始したので
ある²⁰⁾。その直後、カール・テオドールはブリ
ュ-ゲルマン工場の従業員を引き抜いた者に
は、千ドゥカーテの罰金刑あるいはカイザー
ベルト牢獄での終身刑が課せられるという布告を
発した。また翌年には親しく工場を訪ねて、あ
らゆる保護の約束を確言させている²¹⁾。ヨハンが
危険を冒して入手した新技術は、いやや金型那権
力の手厚い保護の対象になったのである。

ところで、この特許権が自主開発技術ではな
く導入技術に対して与えられたことは、その
賦与者が絶対的排他主義権力であったというこ
ととあり、²²⁾「新法特許出立」と不可分の「
特権」として理解されるべきではないかとい
う批判が十分に予想される。しかし、ヨハン
がこの「特権」を獲得するに当ってまったく
抵抗したのは、このガルン・フールンクであっ
たことと忘れられなければならない。ヨハンはも
はや麻・綿交織物の生産ではなく、絹織物の生

産子目指していた。その意図は、カルンナールンクの既成系独逸による経系生産の制約を打ち破ることにあった。したがって、カルンナールンクがあらゆる手段を尽してヨハンへの特許権賦与を阻止しようとしたのも、けだし当然であろう。特許権賦与が手隙といったのも、特許期間が12年に大幅に短縮されたのも、カルンナールンクの抵抗によるものであった。²²⁾ たしかにヨハンはすでに特権をもって特権を打破しようとしたのだと言うことさえできるであろう。たしかにヨハンの目指したものの「独逸の自由」の二とくに見え、またこれの取得形式がどのようにな「初期独逸」に類似しているようにも、範囲的には特許権に属すると理解されるべきであろう。²³⁾

その後の経過に簡単に触れておくならば、²⁴⁾ 経営は軌道に乗ったようであり、1790年にヨハンは工場所在地をクロムフォルトと移す。ドイツ綿紡績業栄祥の地であることを誇示している。1796年には特許期間が満了したため、

経営はとりたてて打撃を受ける＝ともなく、
また特許期間延長の申請も行われなかった。²⁵⁾
特許権による保護をもはや必要としないうと、
経営は安定した基盤を確立していったとみて
よいであろう。

1802年ヨハンが没すると、息子のヤーコブ
・ビルヘルムとヨハン・ゴットフリートjr.が
共同で経営を相続し、1806年遺産割＝人の間
で分割された。ヤーコブはオーバークルムフ
ェルトを、ヨハンjr.は紡績工場を各々のウ
ンタークルムフェルトを得た。²⁶⁾ 1808年ヨハン
jr.が没すると、その末子人ツィア・ドロータ
アが義兄ヤーコブの援助を受け経営に当っ
た。1826年ヤーコブが没し、1829年にヨハン
jr.の末子モーリツ(1803-79)が経営を引き
継いだ。かれは1840・50年代に経営を刷新し
第二の創業者と呼ばれてゐる。²⁷⁾

このように最高経営者の交代を通じて、ブ
リュエーゲルマン工場がすくなくとも19世紀史
にわたるまで、ライプツィヒ紡績業の王道的地位

占め終わけたことは見過すわけにはいかない

28) そこで次にブリュ-ゲルマン工場の前を警備

34) の検査を行うことにするか、その前にブリ

ュ-ゲルマン家の系図を提示しておこう (図 2-1

2-1)。

二 ブリュエーゲルマン工場の新設備建設

(1) 製造工程

ブリュエーゲルマン工場は1600名をもちて操業を開始したため、特許年期限満直後の1799年までに生産量をほぼ三倍に増加して11万²⁹⁾。特許年申請書からあやうかなように、ブリュエーゲルマン工場には二種の紡糸機を併用してあり、経糸用には水力紡糸機、緯糸用には手力スプーンを使用していた³⁰⁾。準備工程では叩き棒、梳綿機、粗紡車等を用い、1790年代には経糸、緯糸ともそれぞれ16-42番手を生産していた。経糸は全番手を、緯糸は偶数番手のみを紡績し、18番手以下は糸方車に曳する二と加多かつた。二種の紡糸機が併用されたばかりでなく、紡車の全体的整備がただちに著せられる二ともなく、一般に新旧技術の使い分けが一定期間続く二とは他部分においても見出されるところである。³¹⁾

1794年フランスがライオンを併合し

ため、バルク工業の販路梗塞に3倍の深刻な
 不況に直面させられたことは後述するが、エ
 ハンにとっても特許期間満了を目前に控えて
 、おそろしく最初の経営危機であったであろう
 。しかし、バルク公団がバルク大公団に昇格
 してフランスの保護国となった期間、クロム
 フェルトの属するラーティンゲン・エカンブ
 市の市長が勤めたヤーコフの県知事宛報告書
 (1809年)によると、エハンの息子も経営環
 境の激変にうまく対応することかできたらし
 い。この頃までに紡績工場が三棟に増え、
 労働者52人を雇用し、西インド、北アメリカ
 産の綿花を原料にして約12~15000ポンドの
 綿糸を生産していった。エカンブの二工場では
 一製紙場と一鉄加工場とを合わせて4~500人
 の労働者を雇用し、年に約500ポンドの綿糸
 を生産していった。⁽²⁾

最大の危機はナポレオン体制崩壊後に訪れ
 た。イギリス製綿糸の「氾濫」にあって、多くの
 中小紡績工場が廃業に追い込まれたが、ブリ

ユーゲルマン工場もまた1823年までは操業停止のやむを得ない状況に陥ったとも言われている。³³⁾

しかし、ライン絹織産業最古の老舗であるブ

リュージュルマン工場は、よくこの危機を堪え

ぬくことができた。とはいえ、1836年の錠数

はなお4784に留まっていたり、40年前のそれと

変わっていない。再び錠数増大が見られるのは

1840年代末である。³⁴⁾ 1856年末には手動力ミュー

ル18台(5688錠)、水力紡績機1台(212錠)、

自動力ミュール15台(6152錠)を備えてようやく

1万錠規模に達するとともに、自動力ミュー

ルの錠数から過半数を占めるにいたった。³⁵⁾ ブリ

ュージュルマン工場が19世紀にわたる生

産革新を通じて、緩慢ではあったも着実に規模

2-1 拡大していったことを示す表2-1を掲げて

おこう。

絹織用動力はあくまでも19世紀前半はも

っぱら水力に頼り、ライン河支流アンカー川

が利用され、その最高出力は25馬力であった。

³⁶⁾ 1844年に最初の蒸気機関が設置されたが、

これは動力発生装置としてではなかった。46
年にハットーの Kump & Co. から買入された30
馬力の蒸気機関が紡績動力用として初めての
ものであろう。19世紀後半になっても水力と
蒸気力の併用が続けられ、水力利用が最終的に
止んだのは1904年であった。³⁷⁾

動力技術の発展の中で水力利用が19世紀に
通じて重視されたことは、常に18世紀までの
水力利用技術の蓄積が、作業機の導入と改善
を可能にする必要条件を創り出していったこと
を示す。さらに水力利用が水力権取得を前提
とすることは、フリーゲルマン工場の立地
が都市工業とも農村工業とも異なる、いわば混
合工業とも呼ぶことのできる範囲として把握
されるべきことを示唆している。それは新し
い地域形成の可能性を孕んでおり、事実ヨハ
ンが工場立地をクローフォルトと名付けたこ
とは、かれ自身工場設立が地域形成の一契
機となりうることをすでに認識していたこと
を示唆する。

織布工程は19世紀前半は主として外業部の
 賃加工に頼ってゐた。織工の分布はビエラー
 テーゲンゲンを越えてデュセルドルフ、エル
 バールフェルト、グラートバハ、ライトとライ
 ン・可兩地域に広がってゐた。³⁸⁾ 1836年の労働事
 情調査(後出)では、ブリュンゲルマンは「
 綿織業者」Baumwollweberと表示され、
 300人の労働者と80台の織機をもって綿糸15
 万ポンド(7~8万T/r)と約900Stückeのネ
 セル(5~5.5万T/r)を年産してゐた。³⁹⁾ また18
 41年の調査によれば⁴⁰⁾ 225人の労働者と80台の織機
 を稼働させてゐる。30年代後半から40年代初
 頭にかけて、80台の手織機を外業部に配置して
 いたとみてよいであろう。この手織工の中に
 、数台の織機を自己の作業場に集結し、大規模
 のマヌファクトゥアを経営主にならせた、いわ
 ゆる「中間親方」が生まれてゐたことが
 確実あることは、今のところ難しい。とすれ
 ば、1840年代前半頃までは紡績工程(紡業)と
 は文書照的に織布工程では分業原理(兼業)かつ

支那的であったこと、当時の技術水準のもとではこのような二つの原理の組合せが、経営全体の労働生産性を最密度に実現するために最適のもの、と認識されていったことを重視すべきであろう。

とはいえ、織布工程も1840年代末に車織機を迎えた。1846年に1台のカ織機がイギリスから購入されてから11年に増加し、53-54年にはカ織機用の蒸気機関が設置され、表2-1で示されるように50年代のうちにこれは300台に増加してゐる。これによって原料をすべて自家消費できるようになり、ブリューゲルマン工場は紡織兼業企業としての形態を1848年整えるにわたったのである。⁴¹⁾

綿糸染色は当初ブリューゲルマンの染色業者に委託されたが、王ハンはこの工程をも手かけるようになった。1797年にかかれは染料材を購入してブリューゲルマンの業者に転売してゐる。さらに染料材扱場をオーバーホルムフォルトに設立して染料製造を開始した。1798年

にはトルコ赤染場とクロムフォルトに、1800
年には岳父のブレートと共に第ニトルコ赤
染場をデュセルドルフ近郊のペンホルフォル
トに設立した。⁽⁴²⁾ この赤染場の設立によって、
自家製¹¹¹¹の染色だけでなく他業者からの年
記をも引き受けるようになった。さらに綿布
標染・浸染を手加けたようであるが、⁽⁴³⁾ すぐ
なくと赤染場からマヌファクトゥアであったこ
とはほとんど疑いを入れず⁽⁴⁴⁾。

こうしてブリュンゲルマン経営は18世紀の
うろに、紡績(工場)、織布(家内工業)、染
色(マヌファクトゥア)の三基本工程を包摂
する一貫企業¹¹¹¹としての構域を整えるにわたっ
た。もっとも、おそくも1822年¹¹¹¹にはブリ
ュンゲルマンは染色業から手を引いたと
し¹¹¹¹。ペンホルフォルト染色場も廃止され、
Köhler & Sackermann と統合するようになった。
しかしここにはクロムフォルトから染料を
仕入れ、もっともクロムフォルト製¹¹¹¹の染色
にまわった。⁽⁴⁵⁾ 一旦成立した企業内分業の社会的

分業に分解するとともに一種の系列関係が生じたことは、社会的分業の展開と地域形成の相関を探る際に見逃しえない点である。

さうに1796年、ヨハンはク台の靴下縫製機を工場内に設置した。これは靴下だけでなくスポン下、帽子、手袋等の製造にも用いられ、汎用性の強いものであった。この縫製機がすべてドイツ製であったことは注目に値する。この縫製機はもはや道具範疇からはずみ出ていたと推定され、しかもク台の縫製機を稼働させた作業場自体は、それ自体一つの部分マニファクトリアとみなされるべきものである。しかしどのような事情からか三年後に靴下靴屋の製造は中止された。⁴⁶⁾

縫製機、自動ミューール等に縫製機の糸や糸割が大量に使用されたため、クロムフォルト工場では織布用原糸として不適当な糸割がこの原料に当てられた。製造規模は不詳だが、労働手段はいわゆる「組紐機」が使用されたものと推定される。製品は自家消費されるばかり

ではなく販売されてもいる。⁴⁷⁾

イギリス労働者の指導のもとにドイツでは未知の紡績機械を製造するにあたり、ヨハン・フーテンゲン⁴⁸⁾の指導者、大工、鍛冶工等の手工業者に頼った。ヨハンは新技術の自主開発によって取得したのではないから、イギリスに依存したのは設計図と技術情報であって、各製品の製造自体はベルグに依る手工業技術の蓄積が十分に対応できたことは、技術受容条件のドイツにおける成熟度を測る上で軽視できない。ヨハンと手工業者たちとの関係は取引関係から雇用関係に転化していき、あつとも1789年までに機械修理、製造場がクロムフォルトに設立された。1797年にゲトヒヒのGebr. Scheidtに1台の手紡機(600T/r)が販売されたのは、クロムフォルトがライン河下流域における紡績機械の基地としての条件を整え始めたことを示唆するものであらう。⁴⁸⁾

以上検討してきたブリュンゲルマンの生産

構造を概念図で示すと、図2-2のようなものになる。紡績工程を基軸として、隣接諸工程が工場内部、外業部、系列取引先という配置上の差異は見せながらも、合理的に統合されていることを確認できる。この経営内（ないし準経営内）企業への分解の可能性は、その資本的・社会的企業展開の可能性であり、開拓者の企業への必然的に何らかの形で包括的統合経営は、将来の産業構成変遷の方向を指し示しているのである。

(2) 流通工程

大陸封鎖の直前、フリューゲルマン工場の買付綿花の原産地はレバントおよび中、南アメリカであり、その買付地はアムステルダム、ロッテルダム、ハンブルク、ブレーメン、ルースバア、カディス、トリエステ、ロンドン、ウーゲン、レーゲンスブルク、フランクフルトa.M.、アーヘンに分散していた。ヨハンはこの買付地で綿花を買い付け、綿花はしば

しば田販賣せられたと⁴⁹⁾いう。

フイーバーン⁵⁰⁾によれば、1830年代のデュセルドルフ県の綿紡績業者の綿花買付地として、アムステルダム、ロッテルダム、アントワープ、エルペン、ハンブルク、ウィーン、トリエステ、スミルナが重要であったが、大部分はリバプールやイギリスの他の諸港から直接にあるいは毎週によつて調達された。米綿に較べてレバント綿や東インド綿の格付けの低いことは、ヨハンの時代と変⁵⁰⁾ていた。

綿花、染料材、漂白剤その他の補助材料のうち海外買付分はハンブルクへ回送され、ハーファ一を経由してクロムフォルトまで陸送されるか、ロッテルダム、アムステルダムからライン河を航行してデュースブルクで陸揚げされ、そこからクロムフォルトまで陸送された。長期間にわたる輸送を要するため、常時4〜5カ月分の綿花在庫が必要としたと⁵¹⁾いう。

主要輸送経路のうちとりわけ重要なのはライン河であった。⁵²⁾ヨハンは晩年にライン河水

運の改革に努め、とくにアムステルダム・
デュセルドルフ間の「航行制度 Bort od. Rang-
schiffahrt」の開設とデュセルドルフ港建設に
尽力した。上流部に向ってもフランクフルト
やマンハイムへの航行許可状をためて、マイ
ン川のライン河管理に当たっていたフランスの
当局者と交渉を重ねてもいる。⁵³⁾

ヨハンが晩年にライン河輸送の改革に取り組
組んだことは注目される。かれの地域関心の
範囲地的次元を超えて、ライン河の基幹地帯の
認識へと踏み出したことを意味するからであ
る。

ヨハンの特許申請書の際に製造予定品目と
して挙げたのは、綿帽子、靴下、ハスリーネ
、マンチエスター、バルヒエント、キャラコ
、ツイトゲンであり、1790年代の製品一覧は表 2-2
に示される通りである。これらから概して
日常必需品とはかたずくすも言えないことを
、ここでも確認しておきたい。綿製品に絞るのよ
うなもののとして登場したことは、綿工業の歴

使用可能性を根本的に規定してゐると思はれるからである。

製品販路はラインラント、ベストファールン全域、ハッセン、ヴェルテンベルク、バイエルン、ザクセン、テューリンゲン、バルリオン、フレーメンと西・中・東部ドイツにわたる。また、さらにネーデルラント、フランス、スイス、オーストリアも販路を提供した。各販路の構成比を推定するとは困難であるが、1800年当時の取引先として、西部ドイツ：44、東部ドイツ：17、中部ドイツ：12、ネーデルラント：15が挙げられてゐる。西部ドイツと隣接地域（ネーデルラント）を合わせると三分の二に達することになり、フリュージェルマン製品品の販路がいくつあるかの方向に近付けてゐることを示唆するものである。⁵⁴⁾ このことはヨハン・ライントーグの輸送、とりわけアムステルダム・デュセルドルフ間輸送の改善に力を入れたこととも照合してゐる。

販売方法として次の三種が挙げられる。①

販売代理人。フランクフルト a.M., ケルン,
 バルメン, アムステルダムに二か所置かれ、
 かわくには製品販売ではなく綿花の買付
 けも委託された。②フランクフルト a.M. 大市
 の利用。主要製品の見本が展示され、売れ筋番
 手の在庫も置かれていた。③訪問販売。代理
 人のいない地域に文として送られ、見本一覽 An-
 gebotsbrief をまず送りし、ヨハン自身でいし
 二人の息子たちから売込み旅行を行い直接に經
 営の開始に努めた。¹⁵⁾

販売方法で重視されるべきことは、すでに
 安定した取引関係が成立してゐるわけでは代理
 人に委託するから、新販路の開拓にはヨハンな
 いしかれの多能者から直接應對に努めてゐること
 である。このことはヨハンが市場開拓を企業
 家機能の中でのとりわけ重視してゐたことを
 示している。ヨハンは生産技術導入において革新
 的であつたばかりでなく、一旦生産態勢が整
 った後には新市場開拓に企業家力を集中し
 、最後に輸送機械の改革に情熱を燃やした。

新しく発生するものとも困難な課題に、その
 都度座談的に取り組んでいったヨハンの積極
 的な姿勢が窺われるのだが、この事例から次
 のことを導き出すことも可能であるであらう。
 すなわち、商人資本の産業資本への転化が流
 通機能の排除を惹き起すのだけではなく、むしろ
 、社会的分業関係に置かれていた生産と流通
 を経営内分業に転化せしめるということであ
 る。購買と販売は、とりわけ後者はやはり最
 終消費者の担当任務でありその後継者のため
 の教育の場となるのである。この現象は、商
 人資本の産業資本への転化の不徹底性を示す
 ものであるとか、「上からの道」の限界を露
 呈したものとして理解されるべきではない。
 ある程度発展した大陸間貿易の前提とする綿
 花が、伝統的繊維材料とは断絶した国際商品
 的性格を持ち、さらにまた新種の純綿製品が
 、当初は亜麻製品によって繰り上げられた伝
 統的市場構造には、その子孫継承されず、性質
 を持ち、ていたことを考察するならば、ヨハン

の急型客貨力に覆われる流通経路への転換は、
しる必然的であったと理解されるべきであら
う。

ニニ二'フ'リユ-ゲルマン急型の流通経路を
図示すると、図2-3のようになるであらう。 2-3

三 プリューゲルマンの歴史的位置

これまでの検討から、プリューゲルマン工場施設の建設はそれもなく前織造屋資本の産業資本への転移の事例であることが、ほぼ確信されたと思われる。しかしそれは、この事例を単に偶然的、例外的なものとみずして、ライン河下流域における「本来の」繊維工業の発展と切り離して取り扱おうとする立場に、十分反論したことはまだなっていない。そこで、プリューゲルマン工場が繊維工業の発展に寄与したことをより積極的に肯定するため、グロムフォルト工場が綿紡織機械の供給基地になったことの主要事例を挙げておこう。

(1) Joh. Friedr. Bredt u. d. Bekke (バルマン)

ヨハン・カールマンのブロート家と国威関係にはいったことはすでに触れたが、1790年12月取組む関係を明らかにした。しかも92

年には紡績機械一式の譲渡の契約が結ばれた。
 94年以降機械類のバルナンに送りこまれた。
 97年までに紡績機17台、粗紡機30台、精紡機
 26台その他の機械がクロムフォルトからバル
 ナンに供与されてゐる。その後プレートとの
 機械取引は減少したため、綿花、綿糸、洋材材
 は引き続きクロムフォルトから供給されてい
 た。次にバルナンからも器具類のクロムフォ
 ルトに納入されており、その中には紡錘も含
 まれてゐた。しかしバルナンの工場は比較的
 短命で、1806年大陸戦争令発布直後に閉業に
 追い込まれた⁵⁶⁾ため、一時はバルクにおいてクロ
 ムフォルトと⁵⁶⁾あつた有力な紡績工場であつた。⁵⁷⁾

(2) Johannes Lousen (ライト)

ライン河に引かれた高率関税線によって左
 岸側の販路喪失の危機に見舞われたヨハンは
 、販路確保のために合弁企業の設立に努めた
 った。すなわち1798年にライトのJ.レンセンに
 約1000T/Rのキャラコを販売したことから

合併企業設立の交渉が始まり、翌年に双方から
 2万5千T/rずつ出資して、期限12年の Brügel-
 mann & Lensen から「オペンブローヒ」に譲
 渡された。クロムフェルトから 手紡
 機6台、梳綿機2台が供給され、さらに熟練
 労働者も送りこまれていた。このほか粗紡機
 、機械部品、器具類、綿花、綿糸、綿布、染
 料などが供給された。⁹⁸⁾ しかし数年を経た
 うちに両者の関係は急速に悪化したようで、1802年
 王ハンの死去とともに契約は解約された。と
 まれ、レンセン側にとってハブリューゲルマ
 ンとの合併事業は小から大役割り果した
 ようである。合併事業開始直後にレンセンは
 ライトのザンクト・アレクサンダー修道院
 の建物の敷地を受け、第二紡績工場を設立
 した。1810年にはルール県の代表的ファブリ
 カントとして名を挙げられていた。7月以
 前までにライトの紡績事業の衰退の一途を辿る
 中で最後まで残ったレンセン紡績は、1847年
 の閉業にいたるまでライン河左岸域最大の紡

企業⁵⁹⁾であった。

(3) Jakob Wilhelm Brügelmann (ミュンヘン)

1802年ヨハンは、バルク公国と隣りくビテルスバハ家の所領であるバイエルン選帝侯国(1805年王国に昇格)の首都ミュンヘンの、旧軍器工場の跡地を受け、馬力による紡績工場を設立してナンヤン生産を開始した。この工場向けに梳綿機2台、手紡機6台その他の機器と数人の熟練労働者がクロムフォルトから送られてくる。ここでの経営はヨハンの長男ヤーコフ・ビルヘルムが担当したのだが、財力もなく多可き者なり、バイエルン政府の経営を引き継いだと言われている。ヤーコフはまた、ミュンヘン郊外のシュライスハイムにあるカトリック修道院の建物を購入し、そこに水力紡績工場を設立した。しかし弟ヨハンが、の没後その未亡人を援けてクロムフォルト工場の経営に当たってはならな

かったため、この紡績工場も1810年振替期前
前に売却された。⁶⁰⁾

(4) Friedrich Wilhelm Brügelmann Söhne (ケルン)

1801年ヨハン・ヘルマン・ケルンの修道院「ハイザル」
の建物を手に入れた紡績工場を設立したとも
言われているが、ただかではない。⁶¹⁾ ケルンに
ついては、ヨハンの弟フリードリヒ・ヒルハ
ルム(1778-1842)の紡績工場が確立している。
ヨハンの次弟ヨハン・ヒルハルムは1785年
に没し、遺児フリードリヒの後見人としてヨ
ハンは未亡人アンナ・マリーに助けられ、後
に長男のクルムホルトに引き継いで養育に当
った。フリードリヒは1820年ケルンにおいで、
従兄のヤーコフの支援を受けながらまず絹織
業を手につけた。続いて板金塗装、青銅鍍金業
にも手を広げ、遂に1822年より羊毛・綿
紡績企業 Brügelmann & Wedemeyer を設立
した。この際クルムホルトから支援の助力を

受けたことは容易に推定されるところである。
 フリードリヒはその後経営の種々の綿糸紡績
 に移していき、衰退の一途を辿るケルン綿糸
 業の中で一人気を吐いていった。1842年にフリ
 ードリヒが死去し第子のゲスタフ・ビルヘル
 ムがその後継者になったが、かれも父の遺業をよ
 く守り、1853年にケルン綿糸紡績株式会社に改
 立されるまでの10年間はケルン唯一の綿糸紡
 績企業であった。⁽⁶²⁾

ケルンの事業はヨハンが直接に操縦していた
 ではないが、フリードリヒがヨハンによって
 経営者としての教育を受け、ヨハンの子から
 も援助を受けたことを考慮すれば、これまた
 プリューゲルマンの幹から生え出た板とみる
 ことが出来る。

(5) J. G. & C. Brügelmann auf dem
 Hoffkamp (エルバーフェルト)

ヨハンがガルンナールンクの規制をきく
 てエルバーフェルトから出て行ったのだから、

ニニと關係を断ち切つてしまつたのである。
 父の死後ヨハンは異母弟のカール・フ
 リードリヒと共同でニニでの事業に當つてい
 る。エルバーフェルトに住むカールが業務は
 担当したから、事業主権はヨハンが握つてい
 た。エルバーフェルトはフランクフルト大市
 向け製品の発源地であるとともに、ハンブル
 グからの仕入品の受入地でもあった。クロム
 フォルトからの原料はニニで組織工に配合さ
 れ、工賃もニニで支払われ、製品もニニから
 発送された。ヨハンは父から受け継いだ事業
 をいわばクロムフォルトの支店として利用し
 たのである。したがつて兄弟間に反目が生じ
 ても当然であり、ついに共同経営は解散し17
 98年ヨハンは自己分の資産をクロムフォルト
 に移した。とはいえ、その後もカールは
 クロムフォルトから原料を購入し、一定の取
 り締りが続いていた。⁶³⁾

このカールもまた事業の才能に恵まれてい
 た。こうして、事業は大に成功したらしい。⁶⁴⁾

、カールの息子カール・フェルディナントがブリュッセル近郊のシト一派修道院の建物を入手し、そこにイギリス製機械によるバルグー最初の羊毛紡績工場を設立したことは注目すべき事例である。⁽⁵⁾ブリュッセルの綿糸工場は綿紡ではなく、クロムファルトと何らかの技術料提供を行ったとは考えにくいから、ブリュッセルマン家の者かついかに各地で企業家活動を開いたかを示す一例である。

以上の言者はヨハンの旺盛な事業意欲を物語るものではあるが、それはヨハンの令厳な現状認識から生み出されたものでもあった。ヨハンに与えられた特許権の及ぶ範囲はバルグ・エーリヒ両公国だけに、すなわちラインランデの狭い一地域に限定されていた。それはそのとき、隣接諸国において綿紡績工場設立の可能性が生み出されたことを示唆している。したがって、ヨハンは自分がいギリスから機密技術を窃取した以上、今度は自分

それを採取される立場にあることを十分に認識してゐた。つまりドイツ人の競争者クロムフォルト工場が技術の売却問題と見做さず、機密漏洩を防止することからヨハンの新しい課題となつたのである。⁶⁶⁾その際ヨハンは特許権を法的に守ろうとしたのではなく、特許権を利用して積極的に他企業に技術を提供し、また今工場や合併企業の設立を促し、当面の技術上の優位を最大限に維持しようとした。この打算の結果としては、ドイツのクロムフォルトをドイツ国内の技術移転の基礎としたのである。

さらに、フリーエーゲルマン工場における生産と流通の経営内輪転、そして特許として示される後者の化驗料は、ヨハンの出自が商人であったことには由来するのではなく、^{1) 4月14日}結果として異なる商品に及ぶことから必然的^{1) 4月14日}にされたこと^{1) 4月14日}はすでに指摘した。手工業者層にとって流通過程の保立の処理が著しく困難であるような綿工業に及ぼせば、むしろ商人資本の経営に

属する者の方から適合的な条件を具えていたと言うことが出来るであろう。

そこで、綿工業に固有の流通への化餘の必要性という観点から問題を捉え直そうとする時、単に商人資本一般を基本的に規定する流通主義だけではなく、リッパヤドイッ改革教会派に固有の啓蒙意識をも論点として取り上げないわけにはいかない。ブリュールマンの事例は単に商人資本の産業資本への範疇転化の可能性にとどまらず、「プロテスタンティズムの倫理と綿業資本の精神」との適合的発展をも示唆していると思われるからである。

18世紀後半のライン河下流域は、神聖ローマ帝国の中でも宗派・教派分布が錯綜している典型的な地域であった。ここではカトリシズムの地台の上にルター派、改革教会派、メーノ派等の諸教派が存在するという分布図を描いてみた。この地域における資本主義発展の過程で、企業家、技術者、熟練労働者をもっとも豊かに生み出したのはハルグとマルグ

2-3

であう、またこの新地域ニズニークライン
 ・79はテストンティスムの拠点に上ったニと
 はすでに解明された。1804年のバルグ王国の教派
 別人口をみると表2-3のようであるが、カト
 リックと79はテストントがほぼし、後者にお
 いてはルター派と改革教派が拮抗するとい
 う特徴的な構成が示されてゐる。このよう
 な状況下で職種と土地と教派とが重なる傾
 向が生み出されてきた。その際改革教派と
 綿糸との間に一定の親和性が存在することは、
 なお慎重な検討を必要とするとはいへ十分に
 規定されうるところである。そしておそらく
 それは両者に共通する特有の空間構造(意識)
)に際連してゐるのではないか。大陸間貿易
 を前提とする綿糸は解着空間の不連続的、
 非一時的拡大をもたらし、これは社会的
 帰属意識の国家よりもすくなくゲマインシャ
 ンに収斂し、また多住によるゲマインシャン形成(ユ
 ロ＝ザン＝オーン)を何と見せる改革教派に
 固有の、不連続的空間意識と其の関係を立

うるかである。⁶⁸⁾

とすれば、ヨハンという改革教会派に属する
前植民地屋敷人の旺盛な企業意欲によつて、非
ヨーロッパ物産としての綿製品が扱え直され
、綿織物という新製品種がライント下流域の
、手工業的生産力によつて耕された豊饒な土
壌に開拓された時、すでにドイツにとつては「
まったく新しい部門」の確立の見通しかつ立
たと言うことが出来る。とはいへ、そのこと
は産業資本がまた発生期の個別的段階、つま
り企業次元にとどまつてゐることを意味して
ゐる。一つの独自の産業部門としての綿織の
形成は、別の局面から検証されなければなら
ない。

1) ラインランデ"における18-世紀までの織造工業を扱った邦語文献として、松田、前掲論文；山口和男「ニーダーライン綿工業における工場制度の確立」、『日本経済論集』第2集、1953年；木谷、前掲論文；川本、前掲書から挙げられる。

2) ラインランデ"における産業資本発展の担い手を前掲問題屋敷人層に求める木谷と、直接生産者層に求める川本とは、二通りのフアブリカントに対する評価は異なる。「工場生産者第二・第三類型」を重視する松田の见解（『基礎研究』、「はしかび」を参照）は木谷と川本の中間に位置する。また高橋はキッシェとレーバルトの論考を比較検討した「比較史的考察」で、ラインラントでは前掲問題屋敷人から工場主に転化するのが主流であったという認識で両者から一致していることを紹介しており、高橋自身もキッシェ、レーバルトと同様の立場をとっていると考えられる。

3) Friedrich Zunkel, Der Rheinisch-Westfälische Unternehmer 1834-1879, Köln-Opladen 1962, S. 29-31.

4) 産業革命の中心となる工業は綿工業であり、ドイツにおけるその中心地はサクスーンであったと断言してはならない。フランクフルト・アム・マインを無視してはいるのに対して (Kuczyński, Zum Problem..., S. 513), 1780年代を産業革命準備期の始点とみるモテケルが、フランクフルト・アム・マインの成立をその根拠の一つとして経験的に説明していることは対照的である。Mottek, Wirtschaftsgeschichte II, S. 100-101 [邦訳, 81-82ページ] またはドイツでは、ドイツ工業化の起点と説明されるべきにはなっていない。たとえば Gerhard Adelman, Strukturwandlungen der rheinischen Leinen- und Baumwollgewerbe zu Beginn der Industrialisierung, in: VS W G, Bd. 53, Heft 2, 1966, S. 28-30.

5) フリエーゲルマンの表記は一定せず、同時代の史料には Brögelmann, Blügelmann, Brüggelmann 等の表記が別々も見出されるが、Brögelmann という表記が別々かつとも多いようである。ヨハン自身は後に Brügelmann と特筆し、子孫もこの表記法を受け継いでいる (Joh. Gottfried Brügelmann, GmbH)。Franz Josef Gummert, Die Entwicklung der ältesten kontinentalen Spinnerei, Leipzig 1927, S. 6.

6) エルバーフェルトに多数生じた Johann Wilhelm は 1703 年に当地で亚麻商人 Leinwandler と呼ばれるようになった。Marie-Luise Baum, Johann Gottfried Brügelmann, in: Rheinische Lebensbilder, Bd. 1, Düsseldorf 1961, S. 136. J. G. フリエーゲルマンについてはゲンメルト、ハウムの両書が基本文献であるが、Walter Dietz, Die Wuppertaler Garmahrung, Neustadt a. d. Aisch 1957, S. 115-119, も重要な文献として役に立つ。

7) Gemmert, a. a. O., S. 6.

8) Baum, a. a. O., S. 139; Ant. Brügelmann, in: Neue Deutsche Biographie [K.F., N.D.B. と別名義], Bd. 2, Berlin 1953, S. 658. ヨハン・カール 1783 年に全園主カール・テオドールに提出した特許申請書の中で、「父の仕事を引き継いでから」というもの、つまりわたくしとものいわゆるシアモーゼン・カール・リッスヤル・アンのそれには、品質、外観、均一性の点で敵わないのか、また有利な事情にあるにもかかわらず「父世の綿製品生産が始められたいのか、その原因をたずね求めてほしい」と述べられている。Baum, a. a. O., S. 149-151. ヨハンの父から受け継いだのは麻綿交织物等の生産であるが、純綿布生産への転換を早くから目指していたことがわかる。

9) Gemmert, a. a. O., S. 6; Baum, a. a. O., S. 140.

10) カール・ンター・ン7 については, Alphons Thum, Die Industrie am Niederrhein und

ihre Arbeiter, Teil 2, Leipzig 1879, S. 164-174; Joh. Victor Bredt, Die Lohnindustrie dargestellt an der Garn- und Textilindustrie von Barmen, Berlin 1905, S. 15 ff.; W. Dietz, a. a. O.; Wolfgang Köllmann, Sozialgeschichte der Stadt Barmen, Tübingen 1960, S. 1-13, 3 参照。ただしこの複雑な状況を捉える1冊の理解には若干の問題が残されてゐる。1) 本, 前掲書, 69ページの指摘をみよ。

11) Karl Spannagel, Die Gründung der Leinenweberzunft in Elberfeld und Barmen in Oktober 1738, in: Zeitschrift des Bergischen Geschichtsvereins [以下, ZBGVと略記], Bd. 30, Elberfeld 1894; Bredt, a. a. O., S. 48; Dietz, a. a. O., S. 112-115; Köllmann, a. a. O., S. 8. ただしトウーンは1743年に織工ツントの特殊な地位を認められたと述べられてゐる。Thun, a. a. O., S. 181.

12) Thun, a. a. O., S. 184; Bredt, a. a. O., S. 52.

13) Thun, a. a. O., S. 184-185; Bredt, a. a. O., S. 53-56; Gemment, a. a. O., S. 6-7; Baum, a. a. O., S. 140-141. なお「これ」の参考文献では織工暴動の日付けに際しての食い違いが見られる。

15) 親方層の中には、整理系、巻取等の準藩工程を自己の作業場内で行うばかりか4~5社の織機を稼働させる者も現れてきており、この工程に18世紀のうちにマヌファクトゥアが誕生していったことはほぼ確実と言ってよい。Thun, a. a. O., S. 182-183; Bredt, a. a. O., S. 50; 11) 本, 前掲書, 63ページ。

16) グリュ-ゲルマン家は、ヨハン・カール・ライト工場が無礼の手勢動いて水力紡績機の知識を得、その重要部分を衣服に縫い込んでドイツに持ち帰ったと云えられている。Gemment, a. a. O., S. 7. なお「これ」に対してグンメルト、バウムは懐疑的であり、グレートは伝承にその手勢動い、シュバンはこれを確信しており、デー-はほぼ確実であるとうと推断している。Gemment, a. a. O., S. 10-11, 29;

Baum, a. a. O., S. 141; Bredt, a. a. O., S. 56; Mathieu Schwann, F. W. Brügemann Söhne 1820-1920, Köln 1920, S. 10; Dietz, a. a. O., S. 117. シューマハ-は確定かつ困難であることとを言明した上で、これが競争の要素に与えること自体、当時の企業家にとってイギリス視察がいかに関心され、これに多少の差違があると指摘している。Martin Schumacher, Auslandsreisen Deutscher Unternehmer 1750-1851. Unter besonderer Berücksichtigung von Rheinland und Westfalen 1750-1851, Köln 1968, S. 25-26.

17) ケーリッ、シエルは18世紀末から19世紀初頭のヨーロッパ大陸各地における、イギリスからの技術導入の試みの事例を挙げ、ドイツについてほとんどはザクセンの事情を参照に紹介している。しかしライプツィヒについては言及がない。Joseph Kulischer, Die allgemeine Wirtschaftsgeschichte, Neuenzeit, Berlin 1927, S. 474-478 [不刊国知本館蔵、書影用紙]

他訳『ヨーロッパ近世経済史 II』, 東洋経済
 新報社, 1983年, 211-217ページ]。前述の
 ように, モテクはフリーエーゲルマン工場の発
 明を高く評価し詳しく紹介している(注4)
 参照), 1780年代にラインランド, サクセン
 , バルリオンに紡績機が導入されたことに着
 目して, 次のように述べている。「最初の紡
 績機が, 18世紀末にドイツの三大重要工業地帯
 でほとんど同時にそして互に独立して, 80年
 代初頭, イギリスで産業革命が始まったと同
 じ時期に導入されたこと注目にとする」。

Mattheke, Wirtschaftsgeschichte II, S. 102 [
 邦訳, 83ページ]。なおケアマンはクロムフ
 ォルト工場を綿紡績工場の嚆矢とする説を批
 判し, 1670エルバーフェルトの商人ボクミュ
 ール Johann Gottfried Bockmühl が自力で
 綿紡績機を発明し, さらに1782年以前に水力で
 この機械を稼働していたと主張している。

Joachim Kerman, Die Manufakturen
 im Rheinland 1750-1833, Bonn 1972, S.

199-200. ホートもこのことを確言した上で、
 この糸紡ぎ機は24錠を具え、その技術的完成
 度の高さをゆえにイギリス人専門家たちから
 も賞讃されたと述べている。Wolfgang Noth,
 Die Industrialisierung einer Rheinischen
 Gewerbestadt — dargestellt am Beispiel
 Wuppertal, Köln 1975, S. 137.

18) 申請書全文は Gemmert, a. a. O., S. 139-
 141; Baum, a. a. O., S. 149-151 にそれぞれ収
 められている。

19) Giesela Lange, Das ländliche Gewerbe
 in der Grafschaft Mark am Vorabend
 der Industrialisierung, Köln 1976, S. 61f.

20) Bredt, a. a. O., S. 57; Gemmert, a. a. O.,
 S. 11-12; Baum, a. a. O., S. 142; Otto R.
 Redlich: Arnold Dressen: Johannes Petry,
 Geschichte der Stadt Ratingen, Ratingen
 1926, S. 238.

21) Redlich, a. a. O., S. 239; Gemmert, a. a.
 O., S. 12; Baum, a. a. O., S. 143.

22) Bredt, a. a. O., S. 57; Redlich u. a., a. a. O., S. 238; Baum, a. a. O., S. 141.

23) 近代的特許権も限定された独占であることに変わりはない。したがって、「産業の自由」の原則と抵触する可能性を孕んでいる制度の一つであるが、おそらくヨハンの場合に問題と取りうるのは、これが発明特許ではなく輸入特許であったという点である。とすれば、当時の状況のもとでヨハンによる（イザリヌ創りからみれば犯罪行為にあたる）技術移転が、後述のようにライン河下流域の綿糸工業の発展のために技術革新効果を生んだ？とは読み難く、したがって期限を限って技術独占を公権力によって保護してやることは、いわゆる「初期独占」の範疇からすくにはみ出たものになつていいると理解されるべきである。案外にはこの地域におけるおそらく最初の、資本制発展に適合的な技術保護とみなすことが出来るであろう。フアヘゲンによれば、プロイスンにおける特許権賦与の最初の事例は

1793年に述べられるという。Alfred Hegggen, *Erfindungsschutz und Industrialisierung in Preußen 1793-1877*, Göttingen 1975, S. 20-21. 本館蔵文献ではプロイセン・ドイツにおける特許制度形成過程の概観を言及した木元富夫『近代ドイツ経済史の研究』, 泉文堂, 1984年, 補論1, 2が有益である。

24) フリューゲルマン工場設立から1830年代にいたるまでの経済発展の過程については、ケルマンの著述に遡ってゐる。Kermmann, a. a. O., S. 662-664.

25) Kermmann, a. a. O., S. 12-16.

26) Ebenda, S. 19.

27) Ebenda, S. 20, 28-29.

28) フリューゲルマンの工場はケルンから徹底的にのりつけにされて、経済の発展はケルンのF. W. Brügelmann Söhneに集中された。Baum, a. a. O., S. 148.

29) Kermmann, a. a. O., S. 52.

30) Ebenda, S. 50. 1799年-知人にあてた

手紙の中で、ヨハンは水紡機械について「1基の台架が両側にそれぞれ7台の機械を具え、1台の機械には3個の丸い鉄製の円筒が付けられ、6個の高紡車を動かして11る」と説明している。水紡機械についてはしばしばミュールと呼んでいる。1798年1月31日の資産目録によると、62基の手、水紡機械を所有していることが、ゲンソルトはこれから約5200錠と推定している。Ebenda, S. 52. ディーリーによれば16-50番手を水紡機械、24-120番手をミュール、12-24番手をミュールジェニーによって紡績し、1798年には年産約7万kgに達したという。Dietz, a. a. O., S. 118. 番手数についてはゲンソルトの記述と大南は喰違いを示す。120番手というような超細用番手を製造しえたのかきわめて疑問である。とすれば一つの高紡績工場がジェニー、手動力・水力ミュール、スロックスルといった各種の高紡績機械を併用することは、19世紀失墮期のラインラントにおける一般的事実向であったように、クハルフォルト工場

はその原型となつたのである。

8)紡車利用はデュセルドルフ、デュースブルグの紡工への委託加工の際に行われたとみてよいであろう。なお、ベルグでは18世紀後半に紡車紡糸の急速に普及し、1792年には7の110-111 上流のビル、ハーフェルト、ベルメルスキルヘン、シュタインバハなどでは272-44人の紡糸に従事してリテと言われるが(Thun, a. a. O., S. 188), これはクロムフォルトとの直接の関係は無かったと思われる。しかし、これ以降大陸各地に広まるまでに紡車紡糸は急速に衰退していった。その主たるブルューゲルマン工場やベルメンのプレート工場からの競争圧力にあることは確かである。ベルグ公国宮廷顧問官レンツェンはシュタインバハ管内について次のように報告している。「小紡車による糸紡糸は以前は極めて盛んであったが、機械紡糸の開始以来著しく減少した」(Th. J. J. Lenz, Beiträge zur Statistik des Herzogthums Berg, Düs-

seldorf 1802, S. 37). シュミットも1811にシュ
タインバハ管区について、「綿糸紡績は多数の
人々を養つてゐる。しかしシュテンゲ⁴当り/
シュトウバー⁴しか得られないので、今日では
極度の苦境に陥つてゐる」と言へてゐる。

Johann Schmidt, Geographie und Geschichte
des Herzogthums Berg, ..., Crefeld 1804,
S. 75-76). なお所載ともヒルパーフェルト,
バルナルスキルヘンには言及してゐない。

32) Redlich, a. a. O., S. 240; Gemmert, a. a.
O., S. 19. ラーティンゲン市の死亡者数⁴には
ヨハンについて、「ニル⁴21に当地に三棟の
工場用建屋と...その他多くの建物を建設
した」と記されてゐる。Baum, a. a. O., S.
147. またレンリュエンはアンガーハント管区の
項目で、「当管区のマヌファクトウアの中で
は、綿糸紡績⁴官アリエーゲルマン⁴のラーティ
ンゲン近郊のクロムフェルトに設立した、イ
ギリス製水力[糸紡績]機による綿糸紡績工場が
最大のものである。そこではトルコ赤染⁴場と

染織工場もある」と言及されてゐる。Lenzen,
a. a. O., S. 19.

33) Gemmert, a. a. O., S. 19. しかし, 1822年
8月22日付のデューセルドルフ郡長の児童労働力
に際する報告書に於てこのラーテンゲン市
長の回答によれば, グロムフォルト工場は操
業を行つてゐる。それによつて, 6才から16才
までの150人の未成年者加算労働力に従事して
ゐる。労働力時期は12月までであつた。Kallmann,
Die Industrielle Revolution, in: Klett's Arbeits-
hefte, Nr. 423/ (Treue u. a., Quellen, S. 159-
160 に収められた報告書からの3/17)。また後
出の『工場表』(1820)にも, Wilh. Brögel-
mann [ヤーエ⁹を指す]のラーテンゲン
; グロムフォルト, デューセルドルフ, エカン⁷
の四ヶ所をミュール(水碓)系と記述されてゐる。

34) Gemmert, a. a. O., S. 20.

35) Ebenda, S. 54-55.

36) エヒンは1788年5月1日アンカーメント

附近のハルトル7に住むフォン・シュパー伯
 Ambrosius Franziskus von Spee が 19 モル
 ゲンの土地の永賃借権を取得し、年当り約 200
 Tlr の地代を支払ったが、王ハンの没後 1803 年 7
 月 12 日に 9659 Tlr で償却された。Redlich u. a.,
 a. a. O., S. 237-240; Gemmert, a. a. O., S. 17
 ; Baum, a. a. O., S. 142. なお、トリヒによ
 る償却額は 16009 Tlr である。

37) Gemmert, a. a. O., S. 64-65. 水力と蒸気
 力とで出力に大きな開きがあったことは生
 産を要する。

38) Ebenda, S. 48, 57.

39) Gerhard Adelmann (Hrsg.), Der Gewerb-
 lich-industrielle Zustand der Rheinprovinz
 im Jahre 1836, Bonn 1967, S. 18-19. 二二二
 は「Brügelmann の後継者による綿織業」と
 表示され、糸紡ぎ機には触れられていない。

40) Ebenda, S. 299. 1841 年調査では「Fabrik
 und Spinnerei von J. G. Brügelmann」とさ
 れているにもかかわらず、糸紡ぎ機は挙げられ

211 ない。

41) Gernment, a. a. O., S. 57-58. しかしすでに1830年代に力織機が導入されたというメーブスの記述もある。「クロムフォルトには大規模な糸織ファクトリーがあり、それは一つの糸紡績工場と一つのトルコ赤染場から成っている。二つはすでに七年以上も前から低・中綿紡績布は機械で製織されていいる」。P. W. Mebus (Hrsg.), Geographisch-statistische Beschreibung der königl.-preuß. Rheinprovinz, Elberfeld 1841, S. 221.

42) Gernment, a. a. O., S. 74.

43) 「紡績工場監督官」リューゲルマンは二年前にボンペルフォルトに大規模なトルコ赤染、その他の染色場を設立した。Lenggen, a. a. O., S. 25.

44) テーバーンはデュセルドルフ県の染色業の中でとりわけトルコ赤染について詳述しているが、それによると1830年代末に58経緯12割に600人の労働者が従事していた。Georg

von Viebahn (Hrsg.), Statistik und Topographie des Regierungs-Bezirktes Düsseldorf, Teil 1, Düsseldorf 1836, S. 173.

45) Gemmert, a. a. O., S. 86-87. なお1833年の『邦生民俗』(後出)の中で Wilh. Köhler の『フカトルコ赤染業者』(デュセルドルフ市 Blick) として挙げられているが, Sackermann の名は見出されない。ペンペルフォルトについては Christn. Stein の『フカトル人, 染色業』として挙げられている, これは『事情』によれば12人を雇っていた。

46) Gemmert, a. a. O., S. 59; Baum, a. a. O., S. 143. 糸織機のうち2台はバルタンの W. Breat & Co. から, 5台はフランクフルト a. M. の Bittmann & Sohn から買入れられた。この糸織機は11台の Riemengang であったと推定される。糸織機組織の盛んであったエルバーフェルトとは対照的に, バルタンでは18世紀そのうちにリボン Band, シェット, 1/2 Spitze, 1/4, 1/2 Litz, 紐 Kordel 等の糸織機組織が盛んだった。

物(いわゆる「バルメン物」Barmer Artikel
)の製造に専門化していったが、早くも1760
 年頃 Johann Heinrich Bockmühl (1757-1822)
 の「紡糸工装置」Gang 加水力によって紡糸力
 する「糸紡機」Riemengang が発明された。
 これによって糸紡機は機械化されたのた
 が、19世紀初頭頃にホヰックミュールはこれを廃
 しとていわゆる「手紡機」(手紡機)に
 切り替えたという。とされ、糸紡機は支那で
 ツインパターナルで18世紀のうちに高麗の自生糸
 生産を示していったとは、主目には通ずる。18
 16年のツインパターナルの紡糸機製造計画には、
 「靴下紡機」Wirkmaschine für Strümpfe とい
 う項目が見え、その、前述のような糸紡機工
 技師の蓄積の上に、19世紀初頭には靴下製造
 も機械化が相当の進捗を見せていたと考えて
 よいであろう。Thun, a. a. O., S. 199 ff.; Bredt,
 a. a. O., S. 58; Dietz, a. a. O., S. 53-54; Kall-
 mann, a. a. O., S. 7, 16-17; Kernmann, a. a.
 O., S. 253-254; Hoth, a. a. O., S. 138-139; 11)

本, 前掲書, 66ページ。なお, 111本は「レースには――縮んだもの (Litzgen) と織物に加工したものの (Spitzen) との二種類が存在した」と述べているが, シュトゥットガルトには織物と縮物の二種がある。Maier's Handelslexikon, Stuttgart 1881, Bd. 2, S. 458.

47) Gernment, a. a. O., S. 63.

48) Ebenda, S. 61-63. これはいわゆる「異種的マスマファクトリア」の典型とみられる。モテクも, ドイツの「機械織紡績産業の始まりは――同時にドイツの紡績機械製造業の始まりでもあった」として, 機械の導入に際して手工業者の果たした役割を重視している。

Mettler, Wirtschaftsgeschichte II, S. 103 [邦訳, 83ページ]。

49) Gernment, a. a. O., S. 36-37.

50) Viebahn, a. a. O., S. 167.

51) Gernment, a. a. O., S. 38-39.

52) 1790年代の順航船組合の報告によれば, 綿花と原毛がとりわけ重要な貨物品目であっ

た。Klaus Schmidt, Das Duisburger Textil-
gewerbe bis zum Anfang des 19. Jahrhun-
derts, Duisburg-Ruhrort 1964, S. 95. こ
の事情は19世紀にはいっても変わってはい
ない。フイーバーンによれば, 1830年代にバルク
地域向け綿花の輸送にはライン河が利用され
(陸揚港: デュセルドルフ, デュースブルク
) , ライン河右岸地域向けにはライン河 (陸揚
港: イルディンゲン) あるいはマース河 (陸
揚港: フェンロー) が利用された。Viebach,
a. a. O., S. 167.

53) Germent, a. a. O., S. 68-69; Baum, a. a.
O., S. 147.

54) Germent, a. a. O., S. 44. ただし, これは
ライン河に陸揚港があるから。バルク工業の取
返路喪失の打撃を受けていた時の言論であるの
から, たまたまに一般化することはない。と
はいえ, ケルンで1820年代に綿糸紡績工場を設
立したフリードリヒ・ヒルハールの綿糸工場につ
いて, その「取返路はまずライン河とベストフ

アールンに、[次で]クアハッセンとナサウ
 に求められた。今日[1920年]にいたるまで
 この事情は変わっていない」という指摘は参考
 になろう。Schwamm, a. a. O., S. 25. ユハンの
 庇護者たるカール・テオドールが「パルツ」および
 バイエルンの領土も兼ねていたことは、領土
 分割関係かつウィーン会議によって大幅に整理さ
 れるまで、後代よりもバイエルンにおける版
 図開拓を目的にしたと言うこともできようか
 。ネーデルラントがラインラントの隣接市場
 の一部を成していたことが軽視されてはな
 ない。Wolfgang Zorn, Handels- und In-
 dustriegeschichte Bayerisch-Schwabens
 1648-1870, Augsburg 1961, S. 195 f. を
 参照。

55) Gerumert, a. a. O., S. 43-45.

56) Ebenda, S. 80-81.

57) Lenzen, a. a. O., S. 147.

58) Gerumert, a. a. O., S. 82-84; Baum, a. a.
 O., S. 144-145; Willy Fränken, Die Entwick-

lung des Gewerbes in den Städten Mönchengladbach und Rheydt im 19. Jahrhundert, Köln 1969, S. 44-45. フレンケンによれば、リューゲルマンが供与したのは、手紡織機12台（1台当り72錠，100 T/r）と8台の紡糸機（Vorkratz-Maschine 4台，Pflock-Kratz-Maschine 4台，各250 T/r）である。なおフレンケンはレンセンをJean Lenßenと表記している。

59) Gernment, a. a. O., S. 85; Franken, a. a. O., S. 58. なお1810年10月13日ルール県知事から内務大臣に提出したライン河左岸域のグロフアフリカントのリストには、J. レンセンもその一人として挙げられていた。これによれば400人の労働者を雇用して年産35万Fr、その資産は100万Frに達していた。この富の急速な蓄積は大陸占領期に左岸域が享受した特権事情から説明できるであろう。その際、グロフアフリカントからライトへの技術移転の結果した役割を無視するわけにはいかない。しかも、レンセン家もまた改革教会に属し、

ユハンの兄テイトリヒは左岸域改革教会派の牙城ライトの市長を動かしてゐることも、本章の梨心からして見過しえなれない点である。Max Barkhausen, Die sieben bedeutendsten Fabrikanten des Roerdepartments im Jahre 1810, in: Rheinische Vierteljahrsblätter [以下, R V J B と略記], Jg. 25, 1960, Heft 1, S. 101-110. なお、ウィーン会議の後三月革命にいたる時期,いわゆる Vormärz の談話として日本ではつとに「三月前期」が定着してゐるが、このことを十分に留意しなかつても、筆者は本書で「三月以前」という談話をあえて使用するにとにする。「三月前期」という談話はドイツ史に不案内な者に誤解を生じしめるおそれがあるからである。

60) Gersmunt, a. a. O., S. 87-88.

61) Baum, a. a. O., S. 145. 大陸を捨置るにライン河下流域一帯に綿糸紡績工場が繁生し、ケルンでも数千人がこれに従事してゐたといわれる。しかし、1815年以降のイギリス綿糸の「

20 湊」は、1826 年 2 にケルンの内外たけで
も 30 の綿糸紡績業者を破産に陥れた。Schumann,
a. a. O., S. 22-23. ユハンのケルン工場もあそ
うくその一つであったのだらう。

62) Gernment, a. a. O., S. 8; Schumann, a. a. O.,
S. 18 f.; Baum, a. a. O., S. 143. なお 1836 年の
調査によればケルン市内に 2 丁 8 糸綿糸紡績工場
が残る。743 人の労働者を雇用していた。

Adelmann, Zustand, S. 185. 1833 年の 15 生
民有業主では綿糸紡績として 4 業者が挙げられ、
Friedr. Wilh. Bruegelmann は「綿糸紡績、羊
毛織化下 7, 7"リ - 7」を記されている。

63) Gernment, a. a. O., S. 8, 78-80; Schumann,
a. a. O., S. 10. レン"リエンによれば "Nankunis-
u. Cattunen Fabrik" として挙げられている。
Lorenzen, a. a. O., S. 136.

64) ホートは大陸技術盛期にはいると 7"リ、ハー
7 - ルの綿糸紡績都市組織にも最初の集中作業場
が現れるとして、カールの綿糸紡績もその事例と
して挙げている。Hoth, a. a. O., S. 141-142.

65) Schumacher, a. a. O., S. 292. 1833年の
 戸佐民全表目では, Karl Brügelmann は「糸
 紡ぎ, 糸紡ぎ機, 投機者 (フ"リユ"セル居住)
 」と表示されておる。父かゝ受け継いだ糸紡
 ぎ糸紡ぎ業に専らしたようである。

66) シーゲンの Adolf Albert Dresler Söhne は
 1800年に糸紡機械糸紡ぎの牛車輪を生原望した。かれ
 はリキリス式糸紡ぎ機を製造したのだから、二の
 機械はヘルバーハウゼンに在り Adam Wincke
 なる時計師の製造に在るもので、かれはヨハ
 ン工場を建設した際に機械製作に参画した
 手工業者の一人であった。かれはクロムフォ
 ルト工場の機密を盗み出したわけである。

Baum, a. a. O., S. 141-142. 正にクロムフォ
 ルトでの操業開始直後の1784年8月11日、ヨ
 ハンは糸紡機械の秘密を知る労働者を誘惑し
 て他全工場に糸紡糸紡ぎ工場を設立しようとする働き
 かけ盛んであり、また糸紡機を操作するハイ
 ンツと云う女工が、その父でデュセルドルフ
 の時計師 Maab の教養の作業中に機械の見

取型を盗み書きし、これをもとにして手紡機械と糸紡糸機^{紡糸機}が模造されたと政府に告訴している。

Redlich, ^{u.a.} a. a. O., S. 238; Gemenent, a. a. O., S. 32. この告訴に基づいて全聖主はあの特許年権保護の効力を発したのである。しかし、その効力もベルク公園全聖主の主権の及ぶ範囲内に限られていた。隣邦マルクには1797年に5分位の糸紡糸機^{紡糸機}が模造されていたが、これはクロムフォルトの機械工によって製作されたものであった。Anton Overmann, Die Entwicklung der Leinen-, Woll- und Baumwollindustrie in der ehemaligen Grafschaft Mark unter Brandenburg-Preussischer Herrschaft, Münster 1909, S. 55, 116-117. 手工業の生産力の高みにおいて、機械技術者の移動がつかいに速やかに進行的なということが印象づけられる。

64) いわゆる禁欲的プロテスタンティズムを刻印する生産主義が、綿糸という国際商品によって要求される新流通主義にどのようなして

転化しえ　　たのか」という問題は、ウェーバー・ラースの抱える論点としてなお残されているように思われる。産業資本一般ではなく、特定の商品生産に関する産業資本に固有の「資本主義の精神」を検討することこそ新しい課題であろう。

68) Alfred Müller-Armack, Religion und Wirtschaft, Stuttgart u. a. 1959, 附表の「16-18世紀ヨーロッパ諸教派の宗教社会学的図式」による、簡潔にしてきわめて示唆に富む対比を参照されたい。

第三章 構造と空間 — ファブリカとファ

クトゥーラ —

— 18/10年代 — 工場表の分析 —

本章ではライン河下流域における綿工業の成立と、統計的に検討する。ウィーン会議の結果、ベルクを含むラインランデの一大部分が、隣接する地域とともに一時的にプロイセン王国に帰属することになった。行政的には当初ユーリヒ・クレーフ、ベルク、ニーダーライン、ヴェストファーレンの三州から構成されたが、1824年に前二州を合併してライン州となった。神聖ローマ帝制の枠組では、地理的にも連続した多数の世俗、教会領に分裂していた二の地域が、行政的に整理統合されプロイセンの一つになった。飛地を形成したことは、この地域を全体的に分析することと容易にしてくれる。しかし、そのことはこの地域の集約性を果たした一つの経緯を析出したことと、たゞちに驚かすものではない。この点と十分に解明したから、

以下この地域の行政的枠組を前提にして行われた二つの産業調査の結果を分析してみたい。まず取り上げるのは、プロイセン体制の下で初めて実施された産業調査の成果である、『工場表』General-Tabelle der vorzüglichsten Fabriken und Manufacturen in den königlichen Preussischen Provinzen Niederrhein, Cleve, Jülich und Berg, Westphalen und Sachsen, Köln 1820'である。この公開資料の分析によって、トリューゲルマン工場設立よりほぼ三分の一世紀を隔した時点で、西部ドイツの綿工業がどのような水準に到達していたのかを確認したいと思う。しかし、綿業関係項目を抜き出す作業にかかる前に、『工場表』の表示基準と基本概念の用語法とについて、最小限度の予備的検討を加えておく必要がある。

当表はアーヘン、コブレンツ、トリアー、ケルン、クレーフエ、デュセルドルフ、アルンスバルク、ミュンスター、ミンデン、マフ

デジタル、マルチデジタル、エアフルトの12県
 Regierungs-Bezirke にとり分けられている。
 表示方式は見解を5欄に分かれ、①業種、②
 所在郡、③所在地、④製造品名、⑤製造業、の順
 で挙げられている。ただし県によって精粗の
 差があり、④、⑤欄で生産規模や生産設備に
 ついて比較的詳しく記述されている場合もあ
 るが、⑤欄では概して主要製造業者名が挙げ
 られるだけである。この作表方式から窺われ
 るように、本表はいわば県別物産表であって
 、どのような地域でどのような製品が生産さ
 れているのかという二つの表示に重点が置か
 れている。したがって、製造業者や生産規模
 ・設備についての記載は十分とは言えず、
 とりわけ後者については多くの時期で足りない
 。しかし、ライン河下流域からプロイセン領に
 組み入れられたばかりの1810年代後半に、こ
 の地域でどのような商品が製造されていた
 かという二つの一瞥的知識を得るためには、
 さわめて貴重な史料と言うこともできる。

るに²⁾、あきらかに綿製品と判断できるものに絞って²⁾、本表の記載内容を取り出してみると表3-1のようになる。これから次の表が推定³⁻¹されているであろう。

第一に、第①欄の欄名は「ファクトリー、マヌファクトゥア、工業の名称」Bezeichnung der Fabriken, Manufakturen und Gewerbe であるが、具体的には商品名(II, IV, VI)か生産体(III, V, VII, VIII, IX)による表示になっている。したがって、「綿工業」という抽象的産業概念はまた未成立であるかのような印象を与える。しかし、IVとVIのように第①欄に記載される商品名が「綿」Baumwolle という大分類表示である場合には、第④欄に記載される細かい種類の商品名(これは綿糸か帽子や敷布等になっているので、あきらかに段階の製品の中、小分類表示によって記載されている)が綿という一般的呼称によって包摂されているのであり、すなわち綿製品という業類概念とそれを生産する産業活動一般と

しての「ゲルハ」と結合して、部分的にでは
 あれ事象上「綿業」Baumwollgewerbe とい
 う産業概念が成立し始めていたことを看取す
 ることが出来る。それは綿が羊毛、亜麻、絹
 という伝統的繊維材料と並んで、基本的繊維
 材料としての地位をすくりに確立してゐるこ
 とを端的に示すものと言えるであらう。このこ
 とは綿工業それ自体の確立を意味するもので
 はないが、その独自の商品範囲として社会的
 に認定されること、産業範囲認定のための
 前提条件であることと軽視されてはならない。

第二に、経営体の呼称には Fabrik (Fabrick
) や Manufaktur のような多くの異業種に共
 通に用いられるものと、Spinnerey, Weberey,
 Färberey のように特定商品種の特定工程を表
 示するものとが混在してゐる。第⑤欄の業者
 名の記載される場合には、Fabrik (Fabrick),
 Fabrikant, Handlungs-Firma, Firma, Be-
 sitzer, Inhaber, Kaufmann, Unternehmer
 のうちのひとつが使用されてゐるが、第①欄と

第⑤欄を対照させてみると、ほとんどすべて
の工程において、ファブリークなリシファブ
リカントという用語が利用されていることを
確認しよう。

それではファブリークはどのようなもの
として理解されているのか。前述のように工
場表には一切の説明が無いので、用語例か
ら窺うほかはない。表3-1のエルバーフェル
トの第1品目について、「エルバーフェルトの
「ファブリーク所有者の」条記を受けて数4

人の織工が就業」という記述から、ファブリー
クの用語法は推定できるのであるが、他県
における記載から同様の用語例を見出すこ
とができる。ミンデン県グラーケル郡ルング
デンのレースファブリーク「材料不明」の工
場で、第⑤欄に次のような説明がある。「こ
こに経管はファブリーク方式 *fabricmanäßig*
ではなく、レースの製造にルングデンの全住
民の過半数が、とりわけ女性が従事して
いる。一人の業者 *Unternehmer* が工場に立つので

はなく、販売は買付人 Aufkäufer [単複不明] によって行われる^{B)}。この注記は所有権の余地を残してはいないわけではないが、ファブリーク概念を消極的に説明したもののとして、あきらかに次のように読み取ることも可能である^{C)}。すなわち、直接生産者と買付人との間にあるのは対等の取引関係であって、一人の業者の委託を受けた生産（雇用関係の原本形態）ではないので、ファブリークとすることは出来ない、と。この用語例から、すくなくともこの時期の織布工場に際する場合は、脱雇制家内工業がファブリークと呼ばれていたと断定してよいであろう。

第二点の確認は新しい問題点を導き出す。それは、直接生産の場が孤立分散した家内作業場であったとしても、集中作業場であったとしても、一定の条件を満たす場合はファブリークと呼ばれうるとしたら、遂にファブリークから経営形態規定を直接に引き出すことも可能になる。つまりファブリークはもはや経営

形態概念には属さないことになる。それゆえ
 ここに、問屋制家内工業も集約作業場もとも
 にファブリークと呼ばれる共通環境かつ、ある
 ためて採り出されなければならぬ。この共
 通環境を生産構造に於けることかつはや無理た
 とすれば、問屋はあつから流通構造に何の
 わかるとえぬ。原料買入権と製品販売権か
 らの危険負担を兼ねてファブリーkantによ
 って掌握され、そのことによって分散した生
 産空間の機能的に統合されうるとするならば、
 、それを可能にしてゐるのはファブリーkant
 とその前方に於ける（原料・製品）市場空間
 との直接的関係である。生産空間の分散性を
 強めようと集中性を強めようと、ファブリーkant
 の機能に媒介されて初めて市場空間と関
 係することかできるような状況が起生した時
 、そのような媒介された生産-市場関係それ
 自体がファブリークとして概念化されるとい
 うことになるであらう。もっとも後述のよう
 にファブリークという用語そのものは技術用

語であらう。このような市場形成はファクトリー
7概念の構成要素の蔭に隠れてゐる。とすれば
新しい市場構造の成立の前提として、ファクト
リー7の新しい用語法が生み出され、一般化し
てゐたことはほぼ推定できるところであ
る。

しかも、そのようなものとしてのファクト
リー7かつ、一般的概念としてすでにマ
ファクトリーに対して優位に立っていること
かつ、表3-1から見たら見ることもか
できるのであろう。しかし、このような判断はド
イツ技術史における固有の用語法との整合の
困難になるという問題を生み出すのである。

というのも、技術学的見地からすれば、ファ
クトリーは火 Feuer と槌 Hammer をもつて
商品を生産する作業場を言ひ、マファクト
リーは手あるいは道具(機械)によつて商品
を生産される作業場を言ひ、という用語法は、
すくなくとも19世紀前半までは変つてゐな
いからである。⁴⁾したがつて、18世紀末のう

ちに社会的分業展開の二大支柱として、手工業
 的生産力の極限に達してゐた金属加工工業と織
 維工業が、それぞれ独自に発展させた生産技
 術の二大系統、ファブリーカ *fabrica* とファ
 クトリー *factura* のうち、前者が「左
 域販売」という市場規定に後者よりも適合的
 であつたのかという問題は、きつめて重い
 意味を持つてゐる。すくなくともこのアホ
 リアは、市場と技術の歴史的際連を探る上で
 一つの鍵を与えてくれるであらう。

とすれば、ファブリーカントの流通担当者とい
 う資格において生産系統機能を執行するかわ
 り、市場関係か生産関係の一方に内部化される
 のであらう。その二とは反射的に流通過程その
 ものに生産力の一源泉としての意義を附与す
 ることになるであらう。前述の屋敷人はさ
 に商人 *Kaufmann* であるかわえに生産者 *Fab-
 rikant* として立ち現れることになるのであ
 る。

ファブリーカ概念の形成(新しい転化)に

際して多少の検討を行つたわけでも、綿製品
の生産組織が一般的にファミリーとして扱
えられた時、すでにその反路が局地的性を脱し
ていることを示唆されてゐると理解してはよ
いであらう。たしかに、それはそれで一つの
生産者層形成過程が進行してゐることを示唆し
てはくれる。とはいへ、その輪郭がまだ描かれ
ぬとてゐるというにとは言つたであらう。

第四に、綿工業の分布についてみると、ア
ーハン県だけがこれに欠いてゐることに気がつ
かされる。他の繊維材料と密着してゐるため
に、綿製品としては表示されてゐない蓋然性は
否定できないにしても、ライン羊毛工業の
一大中心地であるばかりでなく、多様な金属
加工業をも発展させて手工業的生産者力の集
中してゐたアーハン県⁵⁾において、他の11県
すべてに見出される綿製品生産の欠如してゐ
ることは、見過すことの出来ない事である。
このことは、アーハン地域がライン河下流域
にあっては、経済構造に際するかぎりには

の異質性を潜ませていたのではないが、どの
 推測も可能にする。他方で綿工業はアーヘン
 の近く全県に分布しているが、とりわけデ
 ュセルドルフ県への集中が著しい。このこと
 は、綿工業がもはや単なる企業にとどまらず
 、産地（その中心地は疑いもなくエルバーフ
 エルト；バルテンとM.グラーートバハ、フイト
 であるが）を形成するまでにいたったことを
 示している。すなわち、ブリュンゲルマンエ
 場による現在地域形成とは異なる次元の地域
 形成現象が起ちあられるということである。こ
 のことは、綿が独自の商品範囲を形成するに
 いたったことと対照しているとも言えることか
 らであるであろう。

以上の四点を解読しながら表1を再度審
 見するならば、1810年代のうちに綿工業が独
 自の産業全領域を形成するものとしてすでに社
 会的存在を知り受けていたこと、そしてその多様
 な製品が比較的大地域の販路に向って、ファブ
 リカントと呼ばれる獨人的企業家たちの手で

放出されてゐたことを確認することからである。
 。しかし、一産業として成立した綿工業が他
 産業とどのような関係を持つてゐたの
 かという産業動態を築き出すことからは、『
 工場表』の分析からはほとんど不可能に近い
 。そこで次に、『工場表』と付随の言記載形式
 をとつてゐる1830年代の調査記録の分析を試
 みることにした。

二 1830年代 — 『住民録』分析 —

次に取上げるのは1833年にエルバーフェルトで刊行された『住民録』Rüttger Brüning (Hrsg.), Gaswin Krackerügg (Bearb.), Offizielles Adress-Buch für Rheinland-Westphalen, zum Vortheil armer Krankenである。当時西部門の1/2で出版されたものとも著者はこの『住民録』の出版経緯について、本書の編纂者が序言の中に簡単に解説している。それによれば、本書の編纂はかねてより要求の多いフーイセン西部門の貧病者名簿を刊行し、その販売利益をもつてエルバーフェルトに貧民病院を建設する目的で計画されたものである。州、県、郡、自治体当局の支援をとらつけ、広く購入を募り、官庁調査を基本資料として編纂された。編纂責任者はエルバーフェルト上級市長で、当市の中央福祉协会会长をも勤めるR.グリューニングであるが、原稿作成の責任者は市役所庶務担当 Verwaltungsschreiber のF. クラクリエグである。本書には出版費の

記されていはい、1833年の刊行であると
 されている。

本書はデュセルトル¹⁾；アルヌスベルグ²⁾兩
 県について全区域を網羅してはいるが、ケルン
 、エッレン³⁾兩県についてはそれぞれの県都
 のほかにライン河左岸域をけがれ対象とな
 り、ミュンスター、ミンデン⁴⁾兩県については
 都市域に限定されている。トリアー、アーヘ
 ン⁵⁾兩県は対象から外されていることは、
 1830年代ブッパータール⁶⁾工業者層の地域展
 望のありようから窺われて明かである。とされ、
 このことは本章の分析目的からして致命的欠
 陥というほどのことではない。というのは、
 すでに検討したようにアーヘンには綿糸工業と
 してみるべきものもなく、またトリアーは行
 政的にはラインラントに属してはいても、経
 済地理的にみてライン河下流域の有機的構成
 要素とみられるべきかどうかに疑わしいからで
 ある。⁶⁾

本書の基本的性格は自治体別の産業名簿に

あるが、主要都市について二部に分かれ、第一部が「当局と官僚」、第二部が「商人と民間人」の名簿であり、さらに第三部として軍人名簿が附されている。前記者関係の行政機構や各種委員会構成を知る上で、第一部も貴重な資料となりうるが、本章の主要な分析対象となるのはさしあらず第二部である。その記載内容は、氏(社)名、職(業)業内容、住所(所在地)である。『住民録』という名称から、営業内容について量的に記述する欠くという批判は免れないが、当書は以下のような分析作業の可能性を与えてくれている。

(1) 会社企業についてはその商号と共同出資者名が別記されていることが多く、会社企業を抽出することは比較的容易であり、企業形態の区別もある程度までは可能である。⁷⁾

(2) 営業内容がかなり詳しく記載され、兼業状況についても豊富な情報を与えられる。とはいえ、その記載内容は半詳細の開示が見られ、類似企業の営業経目の異同を確定することは

は容易ではない。また、複種の業務が併行されて
 211 する場合に、業務を大分類で括って専業と
 するか、それとも中、小分類で分けて兼業と
 みなすか、という判断の基準を設定することは
 困難であらう。兼業とみなした場合にも量的
 記載を欠いてゐる。2) 主業、副業の区別は不
 可能に近い。しかし、分析を進めるためには
 何らかの形で企業分類をあらかじめ決めてお
 かなければならない。そこで、兼業経営とみ
 なしたものの一つについては、一定の基準に従って
 産業種目のいずれか一つを主業とみなし、こ
 の主業種目を基準として類別を行うことにす
 る。

ところで、産業分類を困難にする兼業化現象
 の一般化は、産業編成の重化傾向を反映してゐ
 ると考えられる。兼業現象は製品（取扱製品）
 の多様化あるいは異種製品製造（取扱品）
 への転換過程を示すものと解釈される。それは
 いし、産業編成の重化傾向を生み出す企業次
 元の重化傾向であると言つてもさしつかえないで

あろう。したがって、特定の産業種目間に経
 済的結合に何^かいやす^い関係の存在が^も見出さ
 れ、しかもそのような兼業可能性の連鎖に一
 定の型が検出される^らば、それは産業形成
 の動向の基本方向を示すものと解釈すること
 が^もあ^らうと^も言^えられるであろう。つまり、企業
 相互の兼業化現象は、産業形成の変遷の型
 を探るための鍵を与えてくれるという意味で
 重視されるべきであらう、『住民金録』の史料学的
 価値は^もあ^らうともこの点に見出される^らばと^も言^えうこ
 とが^もあ^らうのである。

(3)『住民金録』は『工場表』と異なり本来の割
 人もあげて^いる。そのため流通構造分析もあ
 る程度可能にして^いることも、本書の第三の
 特徴である。もっとも、すでに『工場表』の
 用語から^も推^察されたことではあるが、ファ
 クトリーと流通^の関係を包摂するように、Hand-
 del ないし Handlung も、とりわけ後者の製
 造^の過程を包摂する蓋然性は否定できない。事
 実『住民金録』の記載では、ファクトリーと

は「ハンドリング」と呼ばれる。とはいへ、他方では「ファブリーク」および「ハンデル」(ハンドリング)とこの用語例も頻出し、その場合には「ハンデル」(ハンドリング)は「国産の産業」を指すと理解してよいであろう。このように『民生録』における用語法は一義性にはないが、単独で「ハンデル」ないし「ハンドリング」と表示されるものは、一般産業と解釈しても大きな誤りはないであろう⁸⁾。そのかわりで、『民生録』分析によって製造と流通の相互移行の可能性についても、検討を加えることと期待できるのである。

(4) 「ファブリーク」の用語法については、『工場表』におけるのと同様に、マスファクトゥア、ミューレ、ゲベルク、ラボラトリーウム等と比して、際立って強い一般性を獲得していることが確かめられる。しかも、あきらかに「開業利家内工業」と判別しうるものも「ファブリーク」と表示されていることは、『工場表』の用語例と似ており、それゆえ「ファブリーク」表

示の企業はその経営形態の規定はともかくとして、市場は局地的限制を脱して比較的広域に拡大してゐると推定することゝなるであらう。

以上の四業を分類に置かなくとも、ここでもりわけ綿業の集中してゐたデュセルドルフ県の13郡について、綿紡績業専らであるかに綿業の構成部分を成してゐるものを第一群とし、染色業、仕立業専らその業種多からたゞには、すくなくとも材料の一部が綿であるとして、その蓋然性の高いと思われるものを第二群として、両群の主要業種別に営業数を算出したのが表3-2, 3である。3-2, 3
これから次の表を指摘することゝなるであらう。

(1) 第一群については、製造部門はエルバーフェルト、ゲラートバハ両郡への、非製造部門はエルバーフェルト郡への集中度が高い。第二群の製造部門も第一群の製造部門とほぼ似たような分布が認められる。これに対して

第二群の紡織製造部門は、投機商と階層の多い
 いと全集に拡散してゐる。また第一群の製造
 部門でもエルバーフェルト、ゲラート、バハ
 郡への集中の著しいの傾向があり、系染めであ
 り、織物は各郡へのある程度の集中化傾向は見
 せながらも全集に拡散してあり、この業種を
 欠くのはレース郡だけである。織物から全集
 集を覆つてゐたことは、とりわけこの工業の
 地域形成に重要な役割を果たしたことを示唆す
 るものである。

(2) 第一群の製造部門については、3工
 業のうち織物を上げかゝるといふ場合に7、7"
 リーグ表裏であり、Weberereiは例外的に使用さ
 れるだけである。逆に紡績、染色工程では7
 、7"リーグではなく、それぞれにSpinnerei、
 Färbereiが一般的に使用されてゐることを認
 められる。紡績が集中作業場におこなわれ
 る以上、各工場系統として工場単位に属す
 るものとされるべきであらうなから、この系統

形態に対してファブリークが適用されてい
ないことを見出すことができない。工程による
ファブリークの区分けは他種繊維業において
もほぼ同様に見出され、またこの用語が製織
、靴下製造、石炭製造、製糖等に広く採用さ
れていゝることから推察される。

(3) 第一群、第二群とも兼業例の多岐にわた
り、その営業内容も多岐にわたる、少数の業
型に整理することから困難な点とてある。他種
繊維材料の場合と比較してはるかに多岐な兼業
可能性に、糸織業の一つの特徴が見出される。
他業種との結合の可能性が大であることは、他
業種への移行の可能性も大であることを示唆す
る。そこで第一群の各業種、第二群のいくつ
かの業種について兼業例を検討してみよう。
各業種の示す兼業例を表示すると表3-4~6のよ
うになる。これから次のことを指摘できると
あろう。

① 糸織業

兼業可能性は多岐にわたるが、比較的多い

のは後続する工程あるいは前後に連続する流通過程，すなわち織布，原糸取引との結合例である。投機業を兼業するものから4例見出されることより，糸織業の性格を見定める上で十分に解明されるべき点である。

② トルコ赤染

これは染色剤類ないし他種染色との結合例から見出されるが，概して兼業割合は強くない。

③ 織布

この工程の兼業可能性がすなわち多様であることは半導織物である。他工程との結合例としては半糸織物ないし再麻織物の製造との結合例が多い。前者との関連で見れば，糸織物製造に専業化した二重織物は，半糸織物よりも手かけの糸織物業者数より少ない。結局として生糸は糸織物よりも交織物の原料であったと言えることとなる。しかも，糸織業者が他種材料を手かけする場合に於て，糸織・半糸織物生産に何う例が多いことも多い。つまり，糸織物業者の多くが同時に半糸織物をも製造

し、また少くも繊維物業者が半糸織物をも
 製造する。半糸織物は一方では糸織物と他方
 では綿織物とを兼ねつて、こゝに「半糸織物」
 とを媒介にした固有の綿・綿糸と糸との関係が
 上ってくる。このことは媒介工程の「半糸織物」
 が糸と綿とを交織物にするか否かという二つを示すも
 のである。糸と綿の物理的性質の相違とをりわけ
 強いことは、糸が一般に他の織維材料との
 結合体結合に何れやすく、他種材料の中に包
 られる性質の相違があったことをも示唆してゐる
 。その場合に羊毛との結合関係は比較的多く
 ったこと、また羊毛工業の一大中心地アーハ
 ンにおいて綿工業発生之余地がほとんどな
 ったことは、綿・綿糸との可能性の高さとは
 対照的に、綿、羊毛という二種の織維材料は
 相互に対峙関係に立ったことを推定させる。

織物工程から糸工程と結合する場合には、後
 続の染色との結合例も、と多い。前工程
 のトルコ赤染との結合例も3例見出される。
 流通業種との結合では、マヌファクトゥア

⁹⁾品やエレ¹⁰⁾物の取扱¹⁰⁾と¹⁰⁾の結合例¹⁰⁾から比較的多く
 糸織物¹⁰⁾と¹⁰⁾の結合例¹⁰⁾が¹⁰⁾はるかに多いことは
 注目¹⁰⁾に値する。エレ物がすくなくとも糸織物¹⁰⁾
 品¹⁰⁾であることは疑いを入れ¹⁰⁾ないから、「マヌ
 ファクトウ¹⁰⁾製品¹⁰⁾」とは何を指して呼ぶのた¹⁰⁾ろ
 うか。あるいは、なぜ一部の糸織物の「マヌ
 ファクトウ¹⁰⁾製品¹⁰⁾」と呼ば¹⁰⁾はれるようになった
 のか。糸織業者の製品¹⁰⁾の「マヌファクトウ¹⁰⁾ア
 製品¹⁰⁾」と呼ば¹⁰⁾れること¹⁰⁾が多¹⁰⁾かったことは、糸
 織とマヌファクトウ¹⁰⁾アと¹⁰⁾の概念¹⁰⁾の¹⁰⁾強¹⁰⁾度の
 親¹⁰⁾近¹⁰⁾性¹⁰⁾を持¹⁰⁾て¹⁰⁾いたこと¹⁰⁾を¹⁰⁾示¹⁰⁾す。マヌ
 ファクトウ¹⁰⁾ア製品¹⁰⁾、エレ物、トーフと¹⁰⁾いう使
 用材料¹⁰⁾の¹⁰⁾明¹⁰⁾示¹⁰⁾され¹⁰⁾ない包¹⁰⁾装¹⁰⁾材¹⁰⁾の¹⁰⁾う¹⁰⁾ち、ト
 ヲーフ¹⁰⁾が¹⁰⁾糸織物¹⁰⁾を指¹⁰⁾すことは¹⁰⁾周¹⁰⁾知¹⁰⁾に¹⁰⁾属¹⁰⁾する
 こと¹⁰⁾である¹⁰⁾。また、¹⁰⁾在¹⁰⁾在¹⁰⁾材¹⁰⁾の¹⁰⁾場¹⁰⁾合¹⁰⁾には¹⁰⁾Lein-
 wand¹⁰⁾と¹⁰⁾いう表¹⁰⁾示¹⁰⁾が¹⁰⁾一¹⁰⁾般¹⁰⁾化¹⁰⁾であること¹⁰⁾から、
 消¹⁰⁾去¹⁰⁾法¹⁰⁾によ¹⁰⁾つて、狭¹⁰⁾義¹⁰⁾の¹⁰⁾マヌファクトウ¹⁰⁾ア製
 品¹⁰⁾は¹⁰⁾糸織物¹⁰⁾および¹⁰⁾糸織物¹⁰⁾を指¹⁰⁾す場¹⁰⁾合¹⁰⁾が多¹⁰⁾か
 ったのではないかと、¹⁰⁾の推¹⁰⁾定¹⁰⁾が¹⁰⁾可¹⁰⁾能¹⁰⁾に¹⁰⁾なる。し
 かも¹⁰⁾す¹⁰⁾で¹⁰⁾に¹⁰⁾み¹⁰⁾た¹⁰⁾よう¹⁰⁾に、¹⁰⁾糸¹⁰⁾と¹⁰⁾糸¹⁰⁾は¹⁰⁾素¹⁰⁾材¹⁰⁾的¹⁰⁾にと

りわけ強い親和性を示している。したがって、綿織とマヌファクトゥアとが概ね同様に大企業に重なり合っている蓋然性は、かなり強いとみてよいであろう。綿織は経営様式からみられる場合にはファブリークとして現象し、生産物からみられる場合にはマヌファクトゥアとして現象すると、二重の位相を持つ二つにならる⁽²⁾。これゆえ、ファブリークとマヌファクトゥアは経営形態の発展段階とは別の関係にあり、これも抑え直されなければならぬであろう。

④ 綿花商

営業例は8で多いとは言えないが、投機業と綿糸商とを同時に兼業する例は4を数える。その典型例としてエルバーフェルトのフェルトホフを挙げることもできるのである。表3-7に示されるように、K. フェルトホフは二つの企業に共同出資者として名を列ね、また火災保険会社の取締役代理をも兼ねている。このような形であれば綿業かつ火災保険業と兼営いく可能性を示唆する事例である。

可能性を除外すれば、マテリアル・シュペー
 "エライ¹⁴⁾部との兼業例が比較的多い。概して
 この業種も多岐にわたる兼業例が示される。

⑧ ママファクトウア製品部

これはもっとも多様な兼業例を示す業種で
 ある。ママファクトウア製品以外に取扱対象
 となるのは、繊維¹⁵⁾、花料、小間物¹⁵⁾、食品、家
 具、金属製品等のあらゆる生活用品が含まれ
 ている。中でも多いのカ植民地物産部¹⁶⁾ないし
 シュペー"エライ部との結合である。この両
 部は実質的には大幅に重なり合っている
 ことが推定される。たとえば、ゲルデ¹⁷⁾部で植
 民地物産部が異例に多いのは文照的に、シ
 ュペー"エライ部の異例に少ないこと、この両
 業種を同時に兼業する例が皆無であることか
 らも、上述の推定が裏つけられる。このほか
 石炭部、陶器、運送取扱業、両替部等の兼
 業例が少数ではあるが見出されることも見逃す
 ことはできない。

なお、皮革織物、糸織物、毛織物の取引は

「マヌファクチュア製品取引」との兼業対象には
 ならずとも、絹織物取引を兼業する例が皆無で
 あることは示唆的である。月住民金兼「や」事
 情出(後出)での「手言法」を案検すると、すくなく
 とも1830年代のライン河下流域に於いては、
 「マヌファクチュア製品」が絹織物の包括的
 呼称として使用される場合が多かったと、こ
 こで予断言してもよいように思われる。し
 かも、そのマヌファクチュア製品の場合に
 専業経営は例外的で兼業経営が一般的である
 こと、またその兼業対象は流通分野の多様な
 業種をほとんど網羅していることと推定するこ
 とができた。

ここに絹織物の兼業関係を通して流通分野の
 各業種を捉えていたことは疑いを入
 れないとしても、それは単に、伝統的絹織物製品
 と異なり絹織物がまた国産の販売機構を確立し
 えていないことを示すだけのことだ、と解釈
 することもまた可能ではあるう。しかし、古
 製品の雑多な流通機構に絹織物が浸透してい

くことによつて前者の機能転化が著しき起され、あたかも製造分野における異種のマスマファクトリアの成立か、一つの新しい工業の発生に類をいついてゐるよう、糸織製品によつて規定される一つの新しい販売機構の成立過程としてみることは、十分に可能であると考へられる。

(4) 前項で推定されるにいたつた綿業の流通構造形成力は、輸送分野における生産力上昇の契機となるはずである。当時輸送範囲^{表3-8}の程度の拡大をみせていたのかを探る手掛かりを得るために、馬車輸送について『佐民録』の記載例を検討してみよう。『佐民録』で輸送業者の路線を明示してあるのはケンペン郡だけであるが、この輸送範囲は全道建設開始前の馬車輸送の生産力を表現してゐると言えるだろう。輸送対象は農産物が多く、輸送範囲はオランダ国境に近しいケンペン郡に起るとして、ライン河沿いに南下してコブレンツまで延びてゐることは明かである。これは綿

型^{とん}そのものの流通区間を表現するものではないとはいえ、生成しつつある流通機構の基本的方向を示唆してゐるようになつてゐるからである。

(5) = 二で、会社形態にも一瞥を加へておこう。表3-2, 3 から第一群, 第二群とも合名会社の数多く発生してゐる二とみられる。株式会社^の資本集中規模ではないにしても、資本集中、原始形態^のかこのように広範囲に析出してゐる二とは注目する。しかもすでに検査したように、ファブリークはその用語法からして綿製品の販売(卸売)過程を言つてゐると考えられるので、家内工業の形態をとる織物は言うまでもないとして、労働力の集中が比較的に進んでゐる綿織物、染色という直接生産過程よりも、綿花、綿糸、綿織物^の流通過程で資本集中度が相対的に高い^二といふことがで^二であう。個別企業^一資本蓄積の限度を超えた資本需要が発生するの^二は、設備投資の増大に因るといふよりも、むしろ流通

雇用の増大に因るのである、したがって企業規模の拡大は必ず流通過程で起った、とみてさしつかえはないであろう。(17)

こうして合名会社規模の資本集中によって、同一の資本家が複数の同種ないし異種の企業の出資者として名を列ね、また表3-9の3-1のように合名会社から合名会社の出資者となる例も生み出されてくる。これは資本家ないし企業家の個性から相対的に独立し、それだけ多少の性格を強めた企業体の発生を示す一方では、出資者間の人的結合を紐帯とする、一種の企業集団の形成という現象が広く見られ始めるにいたったことを示す。表3-9は綿織布、綿布染色、絹布染色、絹染色、金銀糸製造という結合例である。メキンコの金銀糸製造を目的とする「ドイリ、アメリカ金鉱山会社」について本章で触れるが、綿業で蓄積された資本がすでにこのような事業分野にまで投下されてくることは、ライン河下流域における綿業の確立を雄弁に立証するものと言えよう。

三 綿糸工業の経営形態

前二節の工場表、および民生録を分析した結果、強くとも1830年代初頭までには、ライン河下流域において綿糸業の自立した産業部門として認識され、またそれが生み出すきわめて多様な中間、最終製品のうちで、その取替の比較的大域にわたる製品に及ぶ経営形態が、おしとへてファミリー・ワークと称されるようになったことを確認した。また、綿糸業は他繊維業よりも比較的強い兼業を示し、しなやかに新しい産業組織を創り出す起動力が比較的弱いことも、推定されるにわたった。綿糸業に内在する空間的、構造的弾力性、二つの側面をたけかきもある程度確認することから見て思われる。そこで、この当時の綿糸工業の一般にどのような技術水準の下で、どのような経営形態を展開していたのかについて、主要な地、主要工程に絞って検討してみたい。そのために主に依拠する資料は、1830年代半の産業調査結果をまとめた、Gerhard

Adelmann (Hrsg.), Der gewerblich-industrielle Zustand der Rheinprovinz im Jahr 1836 Amtliche Übersichten, Bonn 1967 [以下, 『事情』と略記], である。¹⁸⁾

(1) エルバーフェルト郡

① 紡績業

『住民全表』によれば, エルバーフェルト郡の綿紡績業者数は12である。このうちバルメンの7業者は綿糸, 綿糸, 撚糸等の製造業者であり, これらを除けば本来の紡績業者数は5にすぎない。この場合に, たとえば撚糸業者が自家生産の原糸を使用していたのか否かについてはいささかでない。また, これらの撚糸業者等については材料表示が無いので推定に頼らざるを得ないが, 主要原料が綿糸である蓋然性は大きい。なお, 紡績工程にすでに汽力を導入しているものか1例見出される。¹⁹⁾ 『事情』では綿紡績工場は6, 労働者数は490人となっており, 汽力利用については不明で

3-10 あ²⁰⁾る。ただし最大の紡績業者であるユンク兄弟
 弟のエルバーフェルトの外部に設立した工場に
 ついては、表3-10に示すように戸籍民録の
 にも具体的な数値が与えられて²¹⁾いる。エルバー
 フェルト南方80kmのヒート川Wied沿いに
 設立された8千錠を裝備するこの工場は、18
 30年代ライプツィヒ下流域最大規模のものであっ
 た。バンフールドによれば、ユンクはフッ
 パー川沿いのハマーシュタインのほかにアガ
 ー川沿いのマンスバルク附近²²⁾にジーク川
 沿いのジークフルクにも水力紡績工場を設立
 し（1846年にはアガー川工場は建設中）、と
 りわけハマーシュタイン工場は2万錠を備え
 てデューセルドルフ県の紡績総産の3割を占め
 たという²³⁾。ハマーシュタイン工場を訪ねればバ
 ンフールドは、水車²⁴⁾のほかに毎水時に補充
 して50馬力の蒸気機関を設置して、この両者の
 動力を併用できるように工夫されていたと述
 べている。その製造費半額は45-60であった。²⁵⁾
 原料は石炭とオーストリアでは1850年代になっ

でも60番手以上はほとんど生産されず²⁴⁾、50番
代に限定されたグーートバハ紡織株式会社の
製造番手数も40番手か上限であったから、エン
グ工場は19世紀前半期にドイツで最高の技術
水準を達成してゐた、と言うことができよう。

② 織布

綿を全面的にあるいは部分的に材料として
用ゐる業種についてみると、事情によ
れば表3-11のようになる。1経営あたりの
労働者数、織機数とも綿、半綿織布かとくに
多いが、織機1台当たりの労働者数はむしろ少
い。とすれば1台当たり2~3人という数値は、
4~5台の織機を同一作業場内で稼働させて
ゐれば、それはすでにメニユファクチュア範
疇に属すると言うことが出来る。そこで「綿
・半綿織布ファブリkant」の中でも最大規
模の経営を展開してゐたと思われる例につい
て検討してみよう。表3-12に示されるよう
に、Joh. Simon Erbenも比較的に複雑な経営組
織を作り上げてゐる。²⁵⁾ 7人当り数えるFabrik-

aufseher であるいは Werkmeister のうち 5 人は
 直接生産者であり、巨大化した前世紀屋経営
 の内部で中間親方的性格を持つてゐたことは
 、まず疑いのを入れない。とはいへ、かれらが
 自ら織機操縦に従事したから特定数の家内織
 工を統括してゐたとしても、そのことはたゞ
 ちに前者の下に織機が集中してゐたことの蓋
 然性を示すものではない。かれらのうちに
 3-11
 マニユファクチュア主と呼ばれる者かすて
 に生れてゐたかという事は、問題として残
 されるをえないから。かりに マニユファクチュ
 アの発生してゐたとしても、マニユファクチュ
 ア主と ファブリカントとの対立関係はたゞ
 ちに見過すことは無理である。巨大な前世紀
 屋経営の内部に マニユファクチュアを包
 摂してゐたとしても、それは生産と流通の経
 営内分業の一形態としての、両階層組織の原
 型を示してゐるだけのことはからである。²⁶⁾
 3-12
 し、家内工業の分業にもとづく協業に對し
 て主張しようる独立的生产力にも、積極的関心

か行けられハ¹¹と²¹あ³う。

ジャカー¹ール織機²が³ブ⁴ッ⁵、⁶パー⁷ール⁸に導入⁹されたのは1821年¹⁰であるが、その数は1825年に215台に達し、しかもその大部分が Rurmann & Meckel, Joh. Simons Erben, Gebr. Schmiedewind に所有され²¹たと¹¹う。また、力織機²²導入は Gebr. Baeddinghaus が1844年に12台を羊毛、羊毛織布用に導入したのが最初であり、続いて J. Simons Erben が1844~46年に3台を絹、半絹織布用に導入した。絹織布には1849年に11台²³、羊毛織布には1台も使用され²⁴て²⁵いなかったと²⁶いう。²⁷（しかし事情²⁸）により、ミュー²⁹ールハイ³⁰Li a. d. R. の Casp. & Ferd. Troost が³¹す³²に1836年に50台の力織機 Webmaschine（労働者70人）を使用して、羊毛を³³織³⁴して³⁵いた例も見出され³⁶る。³⁷

③ 染色

事情³⁸では「染色・捺染業」として一括され、業者数163、労働者2066人と表示され³⁹て⁴⁰いる。⁴¹経営者が平均12.7人を雇用して

いる = とに反し、しかもこの部門は工場の
 生産能力が強いので、集中作業場から一般の工場
 であつたとみてよいであらう。綿布染色につ
 いては、1826年に前出のGebr. Bockmühl,
 Schlieper & Heckerが気力染色機を設置し、
 スイス式およびイギリス式のローラー染色を
 開始した。これは疑いもなく工場部門に
 属する³⁰⁾。しかし概して言えば、デュセルドル
 フ郡ヒルデンのWülfig et Kellerや前出の
 Casp. & Ferd. Troostの例によつて修正され
 るように、マニユファクチュア段階にあつた
 とみてよいであらう。³¹⁾

トルコ染色業については、フィーバーンに
 よれば1830年代末のツェッパールのトルコ
 染色業者数44、労働者34人、1名あたり平
 均12.1人であつた。³²⁾ この業種は支那付与には
 19世紀末まで手工業的段階にあつたと言われ
 ており、しかもこの経営形態はマニユファク
 チュアであつたとみてよいであらう。³³⁾ もっと
 も大規模な経営例を示すと、表3-13のよう

に⁷なる。

(2) グラートバハ郡

① 綿紡績

『住民録』によれば、グラートバハ郡の綿紡績業者数は13を数え、『事情』では15となつており、13は一致している。後者に業者名の言を載はないが、生産規模については比較的詳しい数値が与えられている(表3-14)。ミュー
 ル、スロッスル(表記はKettenspindel)、ジュー³⁴⁾の錠数比は6:1:12であるが、生産量比は4:1:10となつて、ジューの比重は三分の二に達する。グラートバハ地域では低番手の生産にとどまり、比較的高番手はエルバーフェルトからの供給に仰いでいたことは、この表に添附された郡長の説明から確かめられる。1838年にいたつてもなお10番手以下の太糸を製造していた業者は、表3-15に示すよ
 うに10を数えた。³⁵⁾このような状況下で、³⁶⁾も業者が蒸気機関をすでに使用しているか、

そのうち11馬力のものの所有者は戸主氏録に
て¹³⁶⁾記されて113 ライトの Lensen & Becken-
bach (Spinnerei- und Dampfmihlbesitzer
である。³⁶⁾ レンゼン¹³⁶⁾解¹³⁶⁾について述べているに

3-16

れたが、この地域でなお生計に値するのはい
り³⁷⁾ン³⁷⁾グの工場であろう(表3-16)。グラー
トバハ³⁷⁾郡長によれば、エルゼン³⁷⁾工場³⁷⁾はすべ
てがグラートバハ³⁷⁾の³⁷⁾のものであった。2棟
の工場³⁷⁾で7基 Assortiment の³⁷⁾動力³⁷⁾し、1基当
り30人の労働者³⁷⁾を要したことになるが、ここ
でも児童労働³⁷⁾の比重が大きいものであったこ
とは、児童の³⁷⁾身体的、精神的³⁷⁾健康の³⁷⁾影響を憂
慮する郡長の言から窺われる。しかも、新
鋭機械を導入してより高倍率の製造を企める
ことの解決策の一つとして提議されて11るこ
とは、グラートバハ地域の低倍率紡績³⁷⁾が、大
きく児童労働³⁷⁾に依存していることを示すもの
である。³⁸⁾ さらに、このこと³⁸⁾が動力³⁸⁾利用の³⁸⁾遅れを
もたらしめていることは、表3-17から明白であ
る。エルバーフェルト³⁸⁾ではす³⁸⁾に水力³⁸⁾が

3-17

ある。エルバーフェルト³⁸⁾ではす³⁸⁾に水力³⁸⁾が

し電力の利用に移行してゐるのに、グラーツ
バハでは依然として人力の比重が大きい。こ
の地域の紡織業は工場制への移行段階にあつ
たと言わねばならない。

(2) 織布

『住民録』では69業者を数えるが、『事情
』では表3-14のような記載内容であり、こ
の地域の糸織業者は平均80台前後の織機と160
人前後の労働者を管理してゐたとみてよいで
あろう。「概して、織布に従事する労働者は
グラーツバハ、グレーフェンブローホ、エル
ケレンツ、ケンペン、ベルクハイム、ハイン
スベルクの各郡に住んでゐる」と注意されて
ゐるように、支那的経営形態は問屋制家内工
業であつたとみるゝとつて可いであらう。³⁹⁾
レンケンやケルマンの見解もこの点で一致し
てゐる。⁴⁰⁾ たゞし、Powerlooms Spin- und
Messelwebereiと記載される経営では、明ら
かに電力によつて動力する紡織機を用いてお
り、これは疑いもなく工場形態である。⁴¹⁾

③ 染色

『住民録』では38業者を数えるのに、『事情』の記載は皆無であり、両者の間に大きな相違点を見せる業種の一つである。これはおそらく、『事情』への収録基準を揃える規模に達してゐたものの欠けであったといふことであろう。ただし、トルコ赤染色にかかつて言えば、会社化率も高くマニファクチュアの成立を推定せしめる⁽⁴²⁾。

この分野で画期的な呼ばれるべきものは、政府の資金援助を受けて1839年に設立された「グラーートバハ郡匠士上場」Appreturanstalt des Kreises Gladbach (1857年に「グラーートバハ染色・仕上株式会社」Gladbacher Aktien-Gesellschaft für Druckerei und Appreturに移行)であろう⁽⁴³⁾。創設時もない当郡令記載の欠

この施設の設立に大きな役割を果たしたことは容易に推定される(第五章に際連する点なので、ここでも言及しておく)。

(3) 小規模

以上の検討によつて、1830年代のライン河下流域における綿工業の経営形態は、紡糸工程の工場ないしマニユファクチュア、織布は先駆的機械織り工場を生み出しマニユファクチュアと厚みはかつても、基本的には問屋制家内工業、染色は機械織り工場の倒りが見出されるものの一般にはマニユファクチュアないし手工業、という段階にそれぞれあったことかゝり明確められた⁴⁴⁾。しかも少からぬ場合には工程のすべてが、あるいは2工程か一つの企業経営（ファクトリー）の中に統合されていった。ここにたゞあらためて確認されるべき点は、次のようなものである。

① 紡糸工程の経営形態は少からぬ場合にすでに工場範囲に属するといへ、主たる動力は汽力ではなく水力であったことである。汽力利用について言えば、表3-17の示すように、むしろ毛紡が綿紡に先んじていたとみられる。もちろんそのことは、紡糸機運轉能力

加直接動力によつて与えられたことを、ただ
 ちに意味するものではない。たとえば『事情
 』によれば、ミュールハイム a. d. R. の Theodor
 Schmachtenberg は、4馬力の低圧蒸気機関を
 起毛および剪毛に利用してゐた⁴⁵⁾。ともあれ、
 綿工業に際するかわり、1830年代末において
 「汽力化」Maschinisierung がまだ完了して
 いないばかりでなく、蒸気力も利用されて
 いる場合にも、水力の補完的役割にとどまる
 ことが多かった⁴⁶⁾。したがつて、蒸気機関用燃
 料としての石炭の需要は、綿紡に際するかわ
 りそれほど大きいものであったと考へられ
 ない。⁴⁷⁾

② 二れに対して、トルコ赤染業を中心とす
 る染色業の不均衡発展は、膨大な燃料需要を
 生み出し、まさにこれこそが石炭需要の増大
 に決定的な寄与をしたのではないかと推定
 される。綿工業に際するかわり、石炭採掘業と
 の積極的連鎖は綿紡、織布工程ではなく、染
 色、仕上工程から生み出されたと考へられる

のである。

③ イギリス綿工業との補完関係がすでに認められる。たとえば、高級綿糸の糸染めを行なうトルコ赤染業に大量の原糸を供給したのは、イギリス綿糸紡績業であった。⁴⁸⁾ 対抗の局面はたしかに軽視できないにせよ、補完の局面を見渡すと、綿業の発展過程で形成された国際分業関係の意義の把握は、不十分なものにとらえてあろう。

④ 1840年代にはいってイギリスが機械輸出禁止の解除に踏み切るまで、紡績機、力織機を中心とする機械系系の供給本拠は、18世紀末と根本的には変わっていない。しかたしてこの間に発生した綿工業者は、その機械設備を (i) ブリュージュ・デル・マヌのようにイギリスからの密輸、(ii) バルギー、アルサス、スイス等大陸諸地域からの供給、(iii) ライン河下流域内各工場の自己生産、のいずれかに頼るほかはなかった。最終者の可能性については、たしかにグラーブ・フュン・ブローホの *Urkunde* ⁴⁹⁾ のような例外

の機械製造業者が生まれてはいたが、19世紀前半期にはまだ、繊維機械製造が独自の産業部門として成立する機運は見られなかった。自前の繊維機械製造業の需要が顕著なのは1960年代にはいつてからである。したがって、産業編成の動向の起動力という点からすると、糸紡ぎや織布の直接に「工場をつくる工業」(F.リスト)としての役割を果たしたとは言えないのである。

⑤ 以上のような諸問題を抱えていたとしても、ライン河下流域において綿業の一つの包括的産業部門として確立したことは、もはや疑いを入れない。しかも工場制度が紡績ではすでに広く普及し、織布や染色においても何れ外的なところの弊を見せていたことは、1830年代という時期の歴史的意義を一層強めるものである。

⑥ 1830年代までにほぼ定着していたファクトリー制の用語法は生産形態のみに限るものではない。家内工業がこれに包摂される時、こ

れは前賃屋によって国編成された一つの社
 会的分業の体系である。個々の前賃屋の郡
 境(時には県境)を超えて拡大した分業空間
 に陥り、無数の分業空間が相互に重なり合っ
 てエルバーフェルトとグラートバハを中心と
 する密度の高い綿糸工業空間を形成している。
 他方では一旦前賃屋の手に集中した経営内
 ・社会的分業の生産物は、前賃屋人の連鎖を
 通して一層拡大な外部空間に放出される。フ
 ヲブリークとは生産空間と市場空間の連続臭
 でもあり、このようなものとしてのフオブリ
 ークの一般的成立を通して、綿糸産業によって
 形成されつつある空間構造の輪郭があらわ
 なかつたではあるが、すでに浮い上がってき
 る。そこで次章では、そのような生産構造に
 対応する市場構造の形成過程を採ることにし
 よう。

1) 工場表には序言も後書きもなく、た
れによってどのような目的で作成されたのか
は、当表だけから窺い知ることはできない。
しかし、幸いにもH.ヤンゼンが当書の作成経
緯をすくすく明かすにしてくれている。これに
よれば、プロイセン全土に編入された諸地域は
経済的に苦境に陥っていた。その克服策として、各
部の生産物と生産地についての情報を交換し
合い、各部との相互補完関係を強めようとし
る動きが強まった。1816年にアーヘン県当局
が主導権をとり、1818年プロイセン賦税改革の
後にミンデン、ケルン両県が積極的に動き出
し、1819年から20年にかけて各県当局によっ
て調査結果がまとめられ、ケルンのTh. F. Thi-
erantから出版された。県によって記載方式
が異なるのも、ウィーン会議によって新しくプロ
イセンに編入された西諸邦とザクセン州に調査
対象が限定されているのも、このためである。
。ヤンゼンは「工場表はあの時代に類
の無い記録」として、当書の史料価値を高く

資料に2113。Heimer Jansen, Zur Geschichte der Fabriken Tabelle von 1820, in: RVJB, Jg. 30, 1965, S. 346-350.

2) 綿糸原料の一部を成す藍染生地の強い裂け目でも、木糸表示の無いものや他種材料によって製品が表現されるものは表3-1から外した。とりわけ問題になりうるのはエルバーフェルト、グラーフェルト両郡の絹織業である。General-Tabelle, S. 94-95.

3) Ebenda, S. 148-149.

4) 「ファクトリー」であるいはマフファクトウアという呼称は、大規模に経営され、多くの者が互に助け合うような手工業に与えられる。とはいえ、ファクトリーでは火と鋸を使用するか、マフファクトウアでは「これら」を使用しないという違いはある」。J. Beckmann, Anleitung zur Technologie, ..., 6. Ausg., Göttingen 1809, S. 11; 「製品はマフファクトウア製品とファクトリー製品に分けられ、前者の製造方法はマフファクトウア、後者のそれは

ファクトリーと呼ばれる。この両者に与えら
 れる概念規定はきわめて多義的である。---
 とりわけ加工方法あるいは加工手段に注目さ
 れる。この最後に挙げたもっともよく使われ
 る意味においては、ファクトリーは商品加工
 と手段によって加工される作業場の謂である。
 そしてマファクトゥアとは加工方法機械的の
 手あるいは機械によって行われらる作業場
 の謂である。Johann Michael Leuch, *System des Handels*, 2. Ausg., Nürnberg
 1817, Theil 1, S. 12-13. もっとも、ロイクス
 はこのような分類は不正確であるとして独自の
 分類を提言する。「この場合---加工の
 際、材料の反作用に注目したい。そこで、広義
 のすべての製造品を三群に分類する。つまり
 機械的 (マファクトゥア) ・機械-化学的
 (ファクトリー) ・化学的製品にである」。
 Ebenda, S. 13-14, 「ファクトリー: 1) 商品か
 一般に生産され、仕上げられ、あるいは加工
 される場所、作業場, 2) 通常は、種類のいか

んを製造する製品が大量に生産される大規模企
 業をファクトリーと呼ぶ。3) とりわけファク
 トリーは金属物から製品が、しかも火と金造によ
 って加工され、いふにけられる施設を意味する
 。Gewerk とも。またファクトリーの対語に。
 「またファクトリー：製品が手作業労働者によ
 って、あるいはそのような労働者の手で力
 かけられる機械によって、製造されいふにけら
 れる作業場をいう。M-Waaren, M-Erzeugnisse,
 Manufacturen [そのうち]：一般にその製
 造の際に機械の装置と希にいついした労働者の手
 かけすべてを含む、そのための材料が完全に後身
 に回るような製品と生産物をいう。一般には
 その製造と生産の際に金造も火も使われない製品
 を意味する。Handarbeiten とも」。Albert
 Franz Jöcher (Bearb.) Die Handelschule Real
 Encyclopädie der Handelswissenschaften,
 Quedlinburg u. Leipzig, Bd. 1, 1833, S. 135
 —136, 156; 「ファクトリー：1) 本来は火あ
 るいは火と金造によって大量の製品が製造され

る、とりわけ金属加工の施設、それゆえたと
 えは Stahl-, Porzellan-F. 二れに対してマ
 ファクトリアは動植物界の材料を加工する。
 Tuch-, Leinwand-M. 2) さらには、一人の企
 業家 (F.-Herr, Fabrikant) の計算と指揮の
 下にその地の産物 (F.-waaren, Fabrikate)
 も製造される (fabricirt) あるいは完成品に仕
 上げられる (Fabrikation, Fabrikatur) 施
 設。そこでは個々の労働者 (F.-arbeiter) は
 相互に協力して作業するので、所定の労働を
 行うために、組立物の場合には個々の部分
 を製造するわけである。H. A. Pierrer, Univer-
 sal-Lexikon der Gegenwart und Vergangen-
 heit, 2. Aufl., Bd. 10, Altenburg 1842, S.
 195. ファクトリーとマスマファクトリアとの
 このような用語法に、日本でもよく始めて
 着目したのは私用である。松田 厚基礎研究
 所, ヴィペーシ。この翻訳に刺激されて筆者は
 ハイケスの一部図表を試み (筆者高トマ
 マファクトリア。ファクトリー。ラボラトリー

4) , 『経済論叢』第119巻 第6号, 1977年), この特徴的な用語法は技術的使家によっても確認された。吉田文和「J. H. M. ポール・デ・ノロギーの歴史」とマルクス, 『北海道大学経済学研究』第33巻第1号, 1983年, 76ページ。

5) アーハンの多様な工業発展についての概観は, Clemens Bruckner, Zur Wirtschaftsgeschichte des Regierungsbezirks Aachen, Köln 1967, から与えられている。ここにおいても綿工業への言及はほとんど無い。

6) アーハンについては後述の『事情』によって確認される。これによれば, 郡府及都市アーハン・シュン, コカリル1835年に綿紡工業場を設立し (S. 96), アーハン郡シュートールベルクの van Grand Rey & Cooswig のキル1万2千 St. と各種 Sergeant 365 Zlr を12馬力の蒸気機関を使用しで製造していった。との記載が見出されるだけである。

7) 会社企業の名号は, A & B, A & Comp.,

A, B & Comp, A & Söhne, A Söhne, A Erben
 Gebr. A, a & b A の 8 種類が基本型であるが、
 単に A という表記は利も少くなく、この場合には
 は共同出資者の名が載せられてゐる場合にはのみ個人
 企業と区別される (例、エルバーフェル
 トの綿織業者 Pet. Eng. Bodemühl D. 共同
 出資者の表記には Associe, Theilhaber が多
 く使われてゐる。 (Geschäfts) Inhaber の用語表
 法には Alleinhaber と Mitinhaber の区別
 がなされてゐる。そこで共同出資者数が多い
 大に計算される危険に備へておかつ、Inhaber
 と別名がなされてゐる場合にはその重複に陳腐な
 く、また商号の如何を問はずに合社企業とした。
 さらに Führer, Chef という用語も見出さ
 れ、これは業務執行者ではあつても出資者で
 あるとは断言し難い。その半面では合資会社
 における業務執行権を有する無限責任社員
 Complementary である蓋然性も不定しきもの
 となつた。これらから別名がなされてゐる企業もす
 べて合社形態とみなした。

8) 19世紀前半期におけるハンデルないしハンドルンクの用語法の解釈には、ファブリークの場合と同様、司林業の真鍮さか要求される。そこで、「工業的職業学」の時代の最重要文献（R. ガイフェルト）と評される前出のロイクス『職業の体系』の中で、「ど」のような定義が与えられてゐるかを一瞥しておこう。ロイクスによると、「Handel」という語をわたくしたものは集合名詞として使う。すなわち商品取引一般の意味に理解する。Handlungはハンデルのある特定の業種に従事する個々の市民の職業（Gewerbe）を指す。また、「Handelsmann」とは自ら現地「に赴いて」で（直接に）商品を仕入れ、販売し、それゆえハンデルの高度な知識、設備、補助手段（例えば通信、簿記、手形制度等）を一切必要としない者という。Krämerは地元あるいはその附近で商品を仕入れ、それを直接置入れる他人に小口で譲渡する者という。Kaufmannは遠隔地から商品を仕入れ、それを地元あるいは遠隔地

で販売しようとし、そのために準備で、通信、
手形取引等を行わなければならぬ者という
 こと。したがって大市や市を営む人々は普通
 は単なる Handelsleute である。なお、フ
 ランス人はこのような商売でのカウプマンを
 Negociant と呼ぶ、クルマーを Marchand
 と呼ぶ。Leuchow, a. a. O., S. 5-6. このよう
 な定義をみるとすれば、ハンデルは商業と訳す
 ことには問題がないであろう。しかしハント
 ルンは商業に従事する個人の職業単位、す
 なわて「商家」handelnde Familie の謂であ
 るとしても、これに前段階屋をも含みうる
 から、生産過程を包摂した系と意味し
うる余地が或るとみつけられた
 い。

9) 「Manufactur- und Fabrikwaaren-Hand-
 lungen」には、さうに加えることのできる
 ようなすべての組織単位、たとえは糸織服地、綿
布、絹服地、亜麻服地を含む。また、た
 だうに供用に供せられるもの、たとえは合衆、

銅 - , その他の金属織物, また紙下, 糸織帽子
 , 手袋等が含まれる」。Jöcher, a. a. O., Bd. II,
 S. 221.

10) 「Ellenwaaren- oder Schnittwaaren-Hand-
 lungen は次の各組に分けられる: a) Tuch-
 und Wollwaaren-Handlung 毛織物, 羊毛
 織物, カシミヤ, モルトン, ユーライニング,
 フラネル, 毛布その他, b) Baumwollenwaaren-
 Handlung 綿布, キンカリン, ヒコフその他,
 絹糸等, c) Seidenwaaren-Handlungen ア
 トラス, レバンティン, タフタその他の絹織
 物, 絹織糸, 絹縫糸を大量に取売する = と,
 d) Schnitt-Handlungen 上に挙げた品目をす
 べてあるいは多少にかかわる一部分を, ま
 た半絹, 羊毛・半絹織物, リボン, 生地類
 Tücher, 絹糸, 摺糸, 紐, 絹縫糸等を取売す
 ること。この語群に注目すべきことはエルク
 に座席布が含まれていないことである。Lein-
 wandhandlungen は別の範囲として挙げられ
 てゐる。Ebenda, Bd. II, S. 219.

11) 「Tuchhandel」はもっぱら羊毛を原料とするあらゆる Zeuge (Tücher) の取引をいう。Tuchhandlung はとりわけ羊毛織品の仕入れ、販売に従事する営業をいう。Ebenda, Bd. 1, 3, 179.

12) マヌファクトゥアは羊毛織品そのものを生産するものとして使用された例は、『事情』にも見出される。デュースブルグ県には6の Manufakturfabrik が挙げられており、そのうち3は羊毛織品目にはすべて羊毛織品である。しかもそのうちの1は、ミュールハイム a. d. R. の Joh. Hammacher について、「約20人の織工を擁してあり、かれらは自らの織機を使って製造する」と記載されておられるように、産業革命前には全くなく家庭工業である（『住民録』ではこの産業はシアモーゼン、ファブリークとして挙げられている）。したがってこの場合のマヌファクトゥアは産業革命前には全く織品を産出してはいるのであり、種々の羊毛織品をマヌファクトゥアと云うべきで包摂されている

の2である。

13) プリマータールは19世紀を通じて糸田糸共
給をランカシャーに頼り、1835年には綿糸の
消費量の六分の一がドイツ製であったにすぎず
、1842年の消費量の77%がイギリス製であ
った。Hoth, a. a. O., S. 57.

14) 'Specerei-handlung' はドイツでは
Materialhandlungen と呼ばれる。その品目
は、コーヒー、砂糖、カカオ、サゴ、米、干
葡萄、種子無し葡萄、世田番薯、各種香料、
タバコ、嗅タバコ、染料材その他の染料、油
脂、魚油等。Jöcher, a. a. O., Bd. II, S. 217.
シュペーリエライ、マテリアルの用語法は時
代、地域によって異なり、ドイツ商品史におい
てとりわけ重要な意義を持った商品種である
が、18世紀におけるこれの用語法については
、筆者等「いわゆる『植民地産品』について
—— 本源的蓄積の商品史的検討(1) ——」、
『経済学論叢』第132巻 第1・2号、1983年、
を参照されたい。

15) 「Kürze Waaren とは 寸詰り 詰り 詰る = ともて」
 たりければ、重量を詰る = ともて たり たり たり
 たり 詰り、たとえは婦人用小間物、衣類、さ
 に帽子、夏巾、靴下、手袋、手巾、造花 [?]
 Blumen, 扇、その他 詰り 詰り 詰り 詰り 詰り 詰り
 。 Jöcher, a. a. O., Bd. I, S. 152.

16) 「Colonialwaaren 取引」にはすいてのシュ
 パール、エライ、コーヒ、石鹸、米、屋敷米、
 綿花、その他海外産の原料が含まれる。た
 だしヨーロッパ人の植民地から直接あるものは
 附屬にヨーロッパにもたらされる産物は除
 く。Ebenda, Bd. II, S. 221. 『植民地金表』には
 植民地物産部が突出するのて、この部は範疇
 に綿花が含まれてゐるか否かに等者は種大は
 異なるを寄せるをえたいのであるが、『植民
 地金表』の用語法にかいては綿花は含まれてい
 りと判断してよさうである。

17) 19世紀前半期のドイツには金銀の資本不
 足は存在したのかとを証明してみせた。
 ホルヒャルト論文を提起された。K. Borchardt,

Zur Frage des Kapitalmangels in der ersten Hälfte des 19. Jahrhunderts in Deutschland, in: Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Bd. 173, 1961.

18) 本書に於けるのは、筆者による紹介「アーデルマン編『1836年ライン州鉄工業事情・地区別統計』、『北海道大学・経済学研究所』第23巻第3号, 1973年, を参照されたい。

19) エルバーフェルトの Joh. Staubes は「機械工, 機械製造業者, 1台の蒸気機関」によって営む紡糸工場的所有者, 針金業士と記載されている。Adress-Buch, S. 91.

20) Zustand, S. 49. アーマンによれば, 1833年エルバーフェルト郡には17箇紡糸工場があり, そのうち5工場が汽力駆動力としていた。Kermann, a. a. O., S. 199.

21) Kermann, a. a. O., S. 211-213 を参照。

22) Thomas C. Barfield, Industry of the Rhine, series II, London 1848, pp. 124-125, 148, 151 このハマー・ミル4工場は1838

年に操業を開始し、19152年、322人という規模であった。Hoth, a. a. O., S. 163-164.

23) Banfield, op. cit., pp. 143-146.

24) Die allgemeine deutsche Industrie-Ausstellung in München und die deutsche Industrie, in: Otto Hübner (Hrsg.), Jahrbuch für Volkswirtschaft und Statistik, Jg. 3, Leipzig 1855, S. 186.

25) 1757年創設の絹織績会社 J. Simons は、大陸先鋒期にエルバーフェルト最大の絹織業者であった。すなわち絹織績生産を開始しており、とりわけ東インド産羊毛の模造品 (Fou-rardo) を製造して名声を博していった。すなわち対外的に工場表出では絹織業者の筆頭に挙げられていた。Kernmann, a. a. O., S. 713-714.

26) ケアマンはこの時期の絹織績業と絹織業もおしなべて国内絹糸工業の形態をとったと主張している。Kernmann, a. a. O., S. 216ff., 276-277. これに対してホートは、1806年以

降¹7"17パーター¹ールの織物¹業に最初のマニユ
 ーク¹4コ¹ア¹カ¹理¹れたと¹述べ、綿織¹業では Carl
 Brügelmann, Jacob Weeth, J. P. Schlickum,
 Joh. Casp. Aders, Joh. Wilhelm & Carl Blanke と
 , 絹¹・ヒ¹12—ド織¹業¹では J. Simons Erben,
 J. J. Platzhoffs Erben, J. H. Funke & Co., Wilhelm
 Aders & Co., Gebr. Schniewind, Simons & Blanke
 の¹名¹を¹挙¹げ¹て¹い¹る。Hoth, a. a. O., S. 138, 141-142.

27) Hoth, a. a. O., S. 159-160.

28) Zustand, S. 38-39.

29) Ebenda, S. 48-49.

30) Kerman, a. a. O., S. 235.

31) Whilfing et Keller は 6 台と捺染台 Druck-
 tisch と 18 個のインディゴ¹コ¹井¹南¹ Indigo¹kruppen
 を使用し、16 人の労働者¹を¹雇¹用¹し¹て¹い¹た。そ
 りに 40 台の織機¹を¹使用¹し¹て¹い¹た。織物¹は
 外部¹で¹製¹織¹さ¹れる。[16 人の]労働者¹は 7
 パ¹7"11—7¹2 捺染¹と¹整理¹に従¹事¹し¹て¹い¹る¹上¹と
 注¹記¹さ¹れ¹て¹い¹る。また Casp. & Troost は 10~12
 台の捺染台¹を¹使用¹し、40 人の労働者¹で¹も¹て

キャラコ紡糸を行つて 11 T. o. Zustand, S. 22-23, 38-39.

32) Viebahn, a. a. O., S. 173.

33) Kermann, a. a. O., S. 241, 244-245.

34) この地域で 19 世紀前半期に Handmaschine, Handspinnerei と呼ばれたものは、シエ＝紡糸機であった。H. Busch, Zur Technik und Geschichte der Baumwoll-Handspinnerei des M. Gladbacher Bezirkes (1800-1860), M. Gladbach 1909, S. 3. この手紡糸機の製造台数と番手を事情上では 8-14 番手としており、それは労働会議の報告でも確認される。「毎年大量に輸入したウールス織物糸の中には 8-12 番手のニール太糸（紡糸糸）が含まれており、それゆえこの現象は既述の「手紡糸産業」に不利な作用を及ぼした。と」のは、これは上述の太番手のみを紡いでいるからである。「当郡の紡糸産業について言えば、少数の例外を除く 3/4 以上はインダニール糸を使用して 6-10 番手のいわゆる手紡糸を生産しており、

それは綿糸、バー、バルハント、その他の綿
 立てられる品目の綿糸として使用され、これ
 らの製品によって不可欠の原料を供給してい
 る。 Jahresbericht der Handelskammer zu
 M. Gladbach für 1838 u. 1844.

35) この表は1838年1月22日付で作成された
 ものであるが、「独立綿糸工場」が挙げられてい
 る機械紡績工場として1(8馬力)および2(
 6馬力)の2工場が挙げられている。

36) Kermann, a. a. O., S. 206. レンセン工場
 はライト唯一の紡績工場として1836年にはな
 お3500錠を揃え、160人を雇用していた。
 Fränken, a. a. O., S. 58.

37) 1837年創立のグラーートバルハント紡績
 会館の創立以来10年間の歴史に於いて Johann Peter
 Boelling は1773年にエルバーフェルトに生ま
 れ、1798年にM. グラーートバルハントに移って J. P.
 Boelling と改称した。 Mitteilung der HK

zu M. Gladbach, S. 27, 1820年グラーフェン-
 ン7"は - ホルツの Friedrich Koch の綿糸紡績工場
 から破産したのをこれを引き受け, 1823年 Boel-
 ling u. Friedrichs を設立した。Kermann,
 a. a. O., S. 672. 地方 Quirin Croon は 1788
 年ハイネスベルグ郡のヒュケルホーフェンに
 生まれ (Mittheilungen 21 1794年 M. グラー
 トバルに生まれ), 1816年に弟の Theodor とと
 もに綿糸紡績工場と綿糸取引を兼業する Gebr.
 Croon を創設した。20年代に集約的作業場を生
 産に特化して設立し, 30年代には 173 と ベリ
 ン7 と合併して Boelling & Croon に移行, 間
 もなく ベリ ン7 から 31 11 ので Gebr. Croon
 の旧名に改称した。Kurt Apelt, Quirin Croon,
 in: Rheinisch-Westfälische Wirtschaftsbi-
 ographien [以下, RWWB と略記], Bd. IV,
 1941, S. 49; 53-54.

38) Franken, a. a. O., S. 59; Zustand, S. 60-64.

39) 1827年に グラー トバル市長は, グラー ト
 バル市は 3 町に居住する綿糸紡績工 610

各の一層表を作成してゐる。それによれば、その
 の第1層機械数は18とんと、171と24と、
 3とを保有するのはわすか581にすぎず、そ
 の場合にも実際に稼働してゐるのは171と
 24とである。唯一の例外としてオーバーニ
 ターダクトの Wiedemann Tobias が8
 4とを所持し、雇人と家族を供してグラスト
 を製造してゐる。Stadtarchiv Glad-
 bach 658.

40) Fränken, a. a. O., S. 63; Kermann, a. a.
 O., S. 222-223.

41) Karl Emmbach, Die soziale Betriebs-
 verfassung der rheinischen Baumwoll-
 industrie im 19. Jahrhundert, Bonn 1981,
 S. 70. エルンバハによれば、この経緯は J. J.
 Berger & Co. であり、1880年代末までグラー
 トバハ地区唯一の機械製造工場であったとい
 う。しかし『社会生活』では、アセーニ Amani-
 dus Berger (綿織造工場のオーナー、エ
 ルンバハ) の名が記述されるだけである。

42) ケアマンはグレートバハでも、二のミ
ニファク4エア加成立して、二と加考え
られるとして、Wilhelm Brinke と J. P. Bäl-
ling (『民生録』では Heint. Baedling に
つてゐる) の著を挙げている。Kermann, a.
a. O., S. 246-247.

43) Franken, a. a. O., S. 85.

44) とりわけ家内工業の実態は、エリスバハ
の言語的な分析によつて究めつくされたかに見
える。しかしこれをもまた前掲の屋敷人の下で
マニファク4エア規模に達する集中作業場
(Wiegkammer) が成立して、たゞ然性を全
面的に否定してゐるわけではない。Emobach,
a. a. O., S. 123.

45) Zustand, S. 38.

46) ハンフルトによれば、1840年代末にお
いても、力たけに東遷する紡績工場は、ミュー
ルハイル a. d. R. のトロースト工場だけであ
った。Banfield, a. a. O., S. 125.

47) ホートはフーパータールの石炭需要について

かに旺盛であつたかを強調し、フュルパータールの子社カールール炭鉱業の興隆を促したものと、強力な要因の一つであつた、と示している。そしてまた当地の石炭需要は蒸気機関の普及とともに増大したとも。Hoth, a. a. O., S. 51 ff. しかし、1836年のエルバーフェルト郡の蒸気機関は11台、19馬力にすぎず (Zustand, S. 49), これは石炭需要増大にどれほどの寄与をなしたのかは疑わしい。

48) Ebenda, S. 57.

49) 居住民録目によれば Dietr. Uhlhorn は合名会社で Kratzenfabrik と表示され、同事情目によれば 36人の成人と 190人の児童 (後者のうち 50人石炭の集中作業場) を雇用して、織造機械部品の製造をしてゐた。Adress-Buch, S. 396; Zustand, S. 62-63.

第四章 ラインから大田澤へ ― 事例分析 ―

― ライン西インド会社の経営組織

(1) はじめに

前章では、遅くとも1830年代までにライン河下流域で第1次の産業革命として成立していたこと、しかもその中から、すでに貿易会社さえもが生み出されていたことが窺われた。これはもはや、最終の隣接地域への伸長による市場の連続的、一体的拡大ではなく、その不連続的拡大を目指すものである。このこと自体市場構造の内部と外部への二重化を意味し、しかもって内部市場の競争の形成の契機となり、地域形成過程の段階を劃するものとなる。そのような意味でもこの貿易会社の出現は注目するものであるが、あたかもブリュ―ゲルマン工場が、まさに開拓者的企業であったかゆえに「前駆性」を帯いたものとして、無視されはしないまでも軽視されてきたのと似たような事情が、この会社の

研究使について述べられるのである。

ラインウェストン社 Rheinisch-Westfälische
Kompagnie [以下, RWK と略記] は 1821 年
にエルバーフェルトに設立された, 株式会社
形態をとる総合貿易会社である。RWK は定
款としての当初の存続期間を 20 年と定め
ていたが, 実際には 11 年間の活動の後 1832 年に解散
して清算会社となった。清算過程は会社創立
から解散にいたるまでの期間に匹敵するほど
の長期に及び, 清算を完了したのは 1843 年,
三月革命勃発のわずか 5 年前であった。政治
史からみれば, 1834 年のドイツ関税同盟成立
はウィーン会議から三月革命にいたるまでの
「三月以前」を前後に二分してはいるが, RWK
はこの時期の前半に貿易活動を展開し, 後
半に清算会社としての影を落し続けたと言
うことができよう。この清算過程でも在庫品
の処分のために, 炭価納税業務活動が続けられ
たことは軽視しえないとはいえ, 本稿の企業
活動の原始定款で予定された存続期間の 1818

半は「以島んた」という事実から、何れもも明瞭に
 近代の臨産企業として不適格であったことを
 当社に烙印して見るかに見える。R.W.K.の
 早期の解散を惹き起した根本的原因を何に求
 めるか、ということをしはさくあくするは、
 その調査がフランスやオランダの東、西
 インド会社の名を想起させるように²⁾、その事
 業内容もまた冒險的、投機的な性格を付与して
 なかったこと自体、遙かれ早かれ当社の解散
 に近い原因であったとしても、あなかつち
 に無理ではないように思われる。当時の状況に
 照らすと、R.W.K.の「難破」をむしろ不可避
 のものと説明する要因が、比較的容易に見出
 されることが、当時の金ドルの騰貴を
 集め³⁾したかつての時代⁴⁾にありても、通
 商史⁵⁾や株式会社史⁶⁾の文獻にありても、かならず
 言及されるほどの大企業でありながら、際
 限の間に其の大陸市場の潮流の中に当社の
 残した軌跡の分析が、今なお不十分なま
 にとどまるといえる所以であろうと考えられる。⁷⁾

1) わんや同時代史への歴史的変遷の過程に奪われて、「ドイツの資本主義」、すなわちプロイセン・ドイツの形態をとった「ドイツの国民経済」の確立の展望に、歴史的収斂してきたわが国の研究史において、自由貿易主義と地域経済主義との押し子とも言うべきRWKが、これを二極極的歴史的変遷として捉えたとしてもけだし当然と**言うべきであらう**⁸⁾

しかし表4-1に示されるように、1818年の4-1
プロイセン歴史的変遷から西ヨーロッパにとってほとんど
と効果を上げえなかった状況の下で、⁹⁾海外市場開拓に立ち向かわざるをえない工業業者の、
困難をきわめた活動に支援すべくプロイセン
の外交政策の立憲れが、時にはその事業に多
分に冒險企業的性格を与えずにはおかないほ
どの企業努力を強いることかあったとしても
、これをもってRWKを「前期的資本」範疇
に含ませうる根拠にしたうとするならば、
RWKの果たした役割、すなわち新市場の開拓と
いう創造的企業者活動と、これを通して透視

ていえる地域形成の言明問題も把握するとは、
大まか方針が示れてしまっている。RWKの
創立と解散は、ドイツにおける資本制社会の
成立過程から学ば上った、一つの過渡事件と
して片附けることは到底できないのである。
本章ではRWK解散後の主因は、実はライン河
下流域に一つの富産層の生成しつつあった二
つと密接に関連していることを明らかにする
とともに、この作業を通して当該経済圏の輪
廓を浮き彫りにしてみたいと思う。

そこでは、RWKの経営組織に焦点を当
てよう。その際、近代の株式会社形態の登場
における経営組織は、大陸間貿易という事業
内容と、地域的利益の追求という経営理念と
にどれほど適合的であったのか、という二
つの点に焦点が合わせられる。

(2) 成立過程

フリエーゲルマン工場の新設は、ヨハンと
いう一人の前途有望若人の企業家的個性に大
まか促されていったように、RWKの新設もエル

バーフェルトの生んだ一人のフアブリカント
 , ヨハン・ヤーコフ・アークース Johann
 Jakob Adero (1768-1825) の強固な事業
 家精神に負っている。しかもアークースもま
 た改革教会派に属していたことは、本書の¹⁰⁾問
 題¹¹⁾の¹²⁾ハフにとつてはまことに興味ある事実であ
 る。

綿、¹⁰⁾巴蘇織布工場主名望家前住戸屋の家に
 生まれたアークースは、まずブレーンで修
 業を積んだ後、帰郷して家業を継いだ。1793
 年に同業のヨハン・ハインリヒ・ブリンク
 Johann Heinrich Brink¹¹⁾ の娘と結婚している
 。1799年には31才の若さでエルハーフェルト
 市長に選出され、1年の在任期間中に著大な
 教会制度の基礎を築いた。その後も判事、市
 会議員を歴任し、1816-17年の飢饉の際には
 「エルハーフェルト穀物協会」を創設して、
 貧民救済に尽力している。企業経営者、市政
 指導者、社会事業家として若くして名を挙げ
 たアークースの、畢生の事業の¹²⁾ハフの創業

であつた。

アータースを貿易会館設立に際し立てたものは、何よりも地え織造者の疲弊に対する深刻な認識であつた。かれがその経歴から家業の命運と地え織造者のそれとを容易に同一視しえたであらうことは、推定に難くない。とはいへ、その地え織造者によつてなされる地域の範囲の、どの程度の持ちつきを見せるものであつたのか。という点については、検査の余地があるだろう。とすれば、海外貿易の積極的展開を提子にして、18世紀末以来の低迷に漸くブッパータール織造工業の転機を見出そうとする構想は、消極的に言えば、連続的、同心的な反動が大抵は限界に達しつつあつた当時の状況の下で、現狀打開の石めに残された唯一の方策という認識に基づいて打ち出されたものであらう。より積極的に言えば、地え織造工業が18世紀より専断から競争、競争へと材料の模索を求め、それと並行して自給能力への依存度を高め、いく中、加工貿易への転換がアータースによ

して自覺的に把握されたのと理解することも可能であろう。40年前のフリーデマンにとって、世にせいで階級社会への進出が課題となるにすぎなかったのか、アーヴィースにとっては大陸間貿易の実現が現実的な目標となつたのである。その際、中、南アメリカに遊撃隊が合はせられたこともむしろ必然的であつた。というのも、ラテンアメリカではナポレオン戦争に誘発されて独立運動が燃え広がり、旧宗主国（とりわけスペイン）の暴行が加害者に後遺したため、それだけドイツ企業の手がかりが少なくなつてしまつたといふことかである。

アーヴィースはナポレオン没落前に新貿易会社設立の構想を抱き始めたようであるが、ウィーン会議直後に見舞われた飢饉への対策として、「泰西新協会」での活動中に亡殺されたため、実際に行動に移したのは1818年3月であつた。同年5月にプロシヤ新貿易法が制定されるし、エルバーフェルトの一企業家

の目はエルベ河の東に⁽²⁾は⁽²⁾付く、大西洋の
 ほとんどの⁽¹⁾向けられ⁽¹⁾たのである。要するに
 とは、アーサー⁽¹⁾ス⁽¹⁾が自己の構想を公表する場
 として、エルバーフェルト⁽²⁾ではなくハンブル
 グ⁽³⁾を⁽³⁾選んだ⁽³⁾とである。これはアーサースの
 書簡を自己の主筆する Deutscher Beobachter
 紙に掲載したヨハン、フリードリヒ、ベンツ
 エンベルグ Johann Friedrich Benzenberg が
 、エルバーフェルト出身者であったというこ
 とにも関係して⁽¹⁾いる⁽¹⁾であろう。とされこの書
 簡は、ハンブルグの同紙 599-601号に
 掲載した論稿、"Deutschlands Gewerbe
 Deutschlands Fabriken"への論議をたのめ
 られたことに対する回答の形をとって、同紙 616
 号に掲載された⁽⁴⁾。この中でアーサースの論旨
 はライプツィヒの綿糸工業をめぐって展開され
 るが、一般にドイツ綿糸工業に對するもたらし
 たもっとも主要な要因は、イギリス綿糸品の
 輸入ではなく、この25年間にドイツ綿糸工業の
 生産力が増加したことを示している。

った二とにたのめられる。しかつて、歴然に
 して輸入を抑止することではなく、ファブ
 リカントの歴然を海外に向けさせ、大陸諸国
 によってヨーロッパ市場から排除されたイタ
 リア工業が、ヨーロッパ外部に新市場を開
 拓したことに驚きをおぼるべきだ、というので
 ある。その際、プロイセン政府のラインプロ
 イセンのためになすべきことは、ネーデルラ
 ントによって阻害されているライン河航行の
 自由化を実現すること、海外諸国から最悪の
 待遇を取らなければ、税関制度の充実、こ
 の三策である。

アータース書翰は同様の構想を包いていた
 と言われるハンブルクの二商人、カール・フ
 リスティアン・ベッヒャー Carl Christian
 Becker (1776-1836) とポーター・クリス
 トフ・ホルツェ Peter Christoph Holzschue
 (1792-1822) に反論を見出した。その結果、
 今度はアータースの1820年エルバーフェルト
 の Provinzial Zeitung 紙に、両者の構想を

協力する^{る=とにな}べきと。この後、ハッピヤ—
 アーグ—スに認められ、これを契機にハッピヤ—
 は自案を撤回して、アーグ—スに全面的に
 協力することになり切ったという。こうして
 ハッピヤ—の協力を取り付けたところ、18
 21年、アーグ—スは自己の貿易事業構想をあ
 らためて地元紙に公表したの¹⁵⁾である。
 ここに記述する¹⁶⁾に、アーグ—スが地元の
 エルバーフェルトではなく、むしろオース
 トリアの¹⁷⁾事業構想に対する反応の式をう
 けたのか、という点も加味¹⁸⁾として残る実
 である。エルバーフェルトではアーグ—ス
 案が公表された後、これに対して批判が寄せ
 られ、さして障害にはならずなかったにせよ、
 しはやく地元紙上で論争¹⁹⁾が続いた。こ¹⁶⁾を考
 えると、アーグ—スはあらゆる批判に備えてこ
 のような手段を取る筈²⁰⁾だとも思われるし、
 伝説的に、アメリカ貿易の拠点であったハン
 プブルグにあり、可能な事業案を見出す可能
 性に期待を寄せたとも考えられる。事業

それがベッヒャーとの出会いをもたらし、ハ
 ンブルクを最盛期の輸出港としてRWKの貿
 易能力を展露する条件を築いたからで、ハ
 ンブルク市民への呼びかけはそれなりに効を
 奏したかに見える。しかし、エルバーフェル
 トの対ハンザ都市依存からの脱却を模索して
 いたはずの、アーターズの地域主義的理念か
 らみると⁽¹⁸⁾、かれの行動は整合性に欠けるよう
 にも思われる。そもそも取扱物品の原産地
 はこだわらずに、仲継貿易に利益を見出すハ
 ンザ的無差別主義が、地え工業の救済を第一
 義とするアーターズの地域主義に、どれほど
 食いみうるものであったのかということはい
 わめて疑問である。RWKの経営理念の問題
 性は、エーハの言うように「私益」と「公益
 」の対抗にあったのではなく⁽¹⁹⁾、社益と地益の
 それにあったとされるべきである。そして
 この二つの理念の緊張関係を、アーターズと
 ベッヒャーという二人の企業家の出会いにい
 たる過程が、すこしに學んでいったのである。

アーサー・スカーに文する此の反響はそれ
 で強く、これを受けて早くも1821年2月には
 PZ紙上で株式募集の公告され、3月8日エ
 ルバーフェルトで創立総会が開催される²⁰⁾事
 となった。²⁰⁾アーサー・スカー実現に大きく役立
 たのは、おそろしくLMシャイトの^{加工}鉄鋼業者
 ヨゼフ・ハーセンクレーfer-Josef
 Hasenclever (1783-1853)²¹⁾の力かか取ら
 けられたことであろう。もっとも、このことは
 たまたまにLMシャイトの^{加工}鉄鋼加工業者の多
 くがRWK創り立ちを支持したことを意味するも
 のではない。とはいえ、すくなくとも名前ハ
 ーセンクレーfer一家が力かか取らしたこ
 によって、RWKの争に鉄鋼工業ばかりでな
 く、金属加工工業の、しかも争にプロパ
 ーテールばかりでなく、金銀、マルクの
 地域利益を代表する²²⁾地域的利益を代表し
 て、自己主張できる最小限の条件を獲得した
 ことは、RWK創設運動に拍子がかかること
 になったと考えられる。

このハーゼンクレーファーはヤカで R W K
 の評議院に任命され、1832 年の R W K 解散に
 いたるまで一貫してこの役職に就いた。しか
 もアータースの早逝の後、R W K とベルリ
 ーを繋ぐ者はハーゼンクレーファー以外に無
 かった。「王室の密人」と呼ばれたハー
 ゼンクレーファーが、R W K の評議院として
 最後まで R W K に属していたことは、とりわけ
 R W K の対政府関係を維持する上で無視しえ
 ない意義を帯びていた。²²⁾ このハーゼンクレー
 フーアーとホーエンツォレルン家との関係はル
 ター派ということにも暗示されていた。R W
 K はあくなくとも形式的には、改革教会派と
 ルター派との共同事業でもあったのである。
 このことがまた、R W K の事業目標達成にと
 って一つの課題を生み出してゐる。というの
 も、地域主義的理論の薄弱なハーゼンクレー
 フーアーはアータースとむしろ対照的に自らの
 家業を優先し、R W K の事業に深入りするこ
 とを避けていたようにも思われるからである。

かれがR W Kのような企業の存在価値を認識してゐたことについては、^{その}「^{その}」の余地は無いが、それはあくまで家業経営にとって利権価値が認められるか否かにおいてのことであり、企業家としての主たる立場はR W Kに見出そうとしてゐたのもなければ、固まらぬ第一義的関心を寄せたのもなかった。このことからアータースと後の地域を義理的信念の連続する不十分なものに終らせ、またバウヒャーの経営管理に対する論議にも、欠けるどころのあったことの原状と考へられることはない。

このようにアータース、バウヒャー、ハーゼンクレーパー三者の協同は、三者三様の思惑の違いから生ずる問題を厚みながらも、アータースと二人の企業家の個人的現狀認識から、7年を費して一つの社会的地域意識として析出する契機をなしたのである。その場合には、地域かどのような輪郭を持つものとして認識されてゐたかという点については、

後編において立ち入って分析されるが、¹¹ 繊維工業の中から一つの実体性を帯びた空間的かつ打撃を受けたことは見過すことではない、¹² という二点だけをまず強調しておきたい。

なお附言されるべき点は、この間のとりわけ新聞制度を利用し尽した感のある、執拗かつ強かな観測者から窺われるアーダースの事業家的態度は、あらためて指摘するまでもないとして、分散した資本を統合する株式会社設立のために不可欠な基礎としての新聞制度が、当時すでにライン河下流域で相当の発展を遂げていたことである。また、それを物質的に支える製紙・印刷業における生産力の上昇も無視しえない点であろう。

(3) 創立総会

1821年3月8日エルバーフェルトで創立総会が開催された。²⁴⁾ 地元のエルバーフェルト、バルンゲンからの24人を合わせて50人の引受人が集まり、エルバーフェルト上級市長ブリュンニ

ンク²⁵⁾が議長を勸めた。まずアーケースに於て
 2名を週報生かつ行われ、引受株式数150を超
 えたことかつ明うかにされた。結果いて、①試験
 的当座企業ではなく継続企業を設立すること
 、②アーケース以下エルバーフェルト在生の
 5人の引受人を臨時取締役²⁶⁾に選出²⁶⁾して、定款
 作成と試験的増出しの実施に当らせること、
 ③定款原案作成の後たがうに総会を開いて討
 議に付すこと、以上三項が決議された。第一
 草稿は3月30日開催の総会で審議され、審議
 後雇限の強化、本店が在在のケルンからエル
 バーフェルトへの変更、無記名株式発行等の
 修正が施された後、プロイセン政府に定款が
 可を申請することになった。5人の臨時取締
 役はそのまず正式の取締役²⁶⁾に選任され、7人
 の審議後かつあらうに選出された²⁶⁾。こうして4
 月20日にはベルリーンに提出された定款原稿
 は、手続上の過誤があるとして一旦戻され、
 あらためてハルネン政府の検討を受け、
 1821年11月7日付で、同年3月8日にさかの

1891年7月ロイセン国王の名で認可が下りた。し
 ながらRWKの創立は1891年3月8日とい
 うことになる。²⁷⁾ 募集設立の過程が速かに進捗
 したばかりで、²⁸⁾ 当時としては例外的に8ヵ月
 で国王の認可が下りたことは注目に値する。²⁹⁾
 政府は定款の形式的要件について修正を求め
 たわけであらう。³⁰⁾ しかも当社の成立が認可を得
 たら8ヵ月も経って認められていたことは、二
 の腹に実際の業務がすでに開始されてい
 ることを考え合わせると、RWK設立に際する
 際、政府の認可権行使は形式的なものにと
 られてしまったということかつて「³¹⁾ 奇なり
 なるか、わざわざ8ヵ月で認可が下りたとい
 う異例の早さから、RWKに対する政府の期待さ
 えも読み取ることはできるのである。もっと
 も、RWKの事業に寄せる政府の期待が、ア
 ーグースの掲げる地域主義的事業目標とどの
 程度一致しているものであったかは、問題とし
 て残るところなのである。³²⁾

(4) 定款

超えないう範囲で発行し、払い込まれた株式に
 対して無償で株券が発行される。また株主は
 所有株式の券面価額を超える責任を負わない
 。この株式には年率4%の「利子」Zinsが所付
 である。取締役会が株券とともに5%分の利子
 Zins-Koupon と株割配当引渡証券 Empfang-
 schein とを交付する。「利子」は会社本社で
 毎月4月1日から30日まで支払われ、ケルン
 、ベルリン、フランクフルト a. M.、ライプ
 ツィヒ、ハンブルクでの支払いも可能である
 。なお、「利子」の控除後も残る利益は、そ
 の一部が一時的 Bonus あるいは株割配当 Extra-
 dividend として支払われ、残額は準備金と
 して積み立てられる。

このように授權資本制度が採用されてゐる
 ことは、RWKの経営に一定の弾力性を与え
 るものであった。とはいへ、配当率の「利子
 」として固定されたことはRWKの固定増収
 率を高める³⁷⁾、それだけ財務上の弾力性を失わせ
 る結果となった。当時の一般株主の利益感

1つかつ、基本的には資本維持より分配に傾けら
 れていったことに沿った措置であるとはいえ、
 このことかつやかつて、当社事業の継続性より
 当座利益の不確保へと経営陣を走らせる一因と
 なったことは否定できない。ラテンアメリカ
 市場の開拓、拡大という容易なうぶる事業目
 標を掲げ、利益予想も不確定のはずのRWK
 にとって、保正条件を欠いた可変確定股と当座
 約束するとは、経営者の手を自ら縛り、損
 失の一定限度を超えた場合に資産の加速的減
 少を惹き起す危険を孕んでいた³⁸⁾。1926年以降
 の急速な業績悪化かつ、この確定股で毎日定かつは
 ければ食い止められたはずと考へは言えない
 にしても、すくなくともこれに加速化したこ
 とは疑いを入れない。

4-2

とされ、表4-2に示すようにRWKは毎
 を追って発行株数を増やしていき、1925年8
 月の臨時総会ではさうに24株の追加発行が
 承認された。最終的には1億株版3550、資
 本金177万5千ターラーに達し、当時として

は例外的とも言われるほどの文脈にふくめ上ったのである。

③株主構成も多層的であった。プロイセン政府が当社の設立に当って比較的好意的に対処したばかりでなく、国王はいわゆる王家や政府高官も株主として名を連ねた。ライン川下流域の一地方都市に設立された企業であるにもかかわらず、その株主は全ドイツにばかりでなくドイツ国外にさえ分布してゐる。その構成も、(i) プロイセン国王以下王室、政府関係者³⁹⁾、(ii) 全ドイツに散在する一般投資家⁴⁰⁾、(iii) ドイツ銀行、とりわけラインラント、バストファーレンの取引先、(iv) アーダースを中心とする役員、という相互に利害関係を異にする株主群に多層化された。わけでも、第三群の、配当収入よりも他家製品の委託販売を重視する株主層は固定株主層の基盤を形成し、最終的にはかれらの利害判断が株主総会の決定を左右するようになることは、後にみるであらう。

(5) 経営組織

① 総会 Generalversammlung

総会は一四取締役会によって招集され、
 多分エルバ－フェルトで開催される。取締役
 、評議役を選任し、決算報告と剰当金を承認
 し、取締役会、評議役会、一般株主からの提
 議を審議する。議決権の代理行使は認められ
 るが、総会開催地に居住する株主には認められ
 ない。議決権は所有株式数に等しい。例する
 のではなく、4株ごとに1票とされ、上限は
 4票であった。この議決権のかなり厳しい制
 約は、地元株主にかぎらず代理人による議決権
 行使を禁止する規定（すなわち総会出席強制
 ）とともに、RWKの多分に人的性格を
 保持してゐたことを示すものである。⁽⁴²⁾

さらにまた、この議決権制限規定は対政府
 関係を理解する上で重要な意味を有してゐる
 。というのは、この規定のためにプロウセン
 国王、皇太子、王子を合わせても議決権は10
 票にすぎず、議決権行使によって経営に最終的
 力を及ぼす道を、あらかじめ塞がれてゐたこと

とにするからた。このような定款規定はプロ
イセン政府が認可したばかりでなく、大量の
株式を引き受けたという事実は、政府のR
Wに対する姿勢を理解する上で軽視ではない
筈である。

② 取締役会 Direction, Directorate

会社業務は取締役会によって執行される。

取締役会の所在地、すなわち本座 Hauptnorp-
toirは当分エルバーフェルトに置かれる。こ
の本座所在地に居住する株主の中から、5/8
が取締役 Direktor として総会で選任される
。その業務に對して報酬は受けない。取締役会
議長 Präsident は互選されるが、これは3
ヵ月ごとに変更する。また各自1人の代理を
同じく株主の中から選任して、評議役会の承
諾を受けなければならぬ。さらに検査役
Inspector を互選し、臨時会計監査と通信書
類の検査 Verification に當らせる。取締役
会は週に1回定足数を3/4として会議を開き、

4-3

降格多数決で採決を行う。4ヵ月二回に評議
 後会に業務経過を報告し、事業計画を呈示し
 てこれと協議しなければならぬ。取締役会が
 破産した場合にはその資格を失う。会社発足
 後2年か過ると、毎会計年度で取締役退任者
 を決める。会社発足後5年か過ぎると先任
 員に交代する。総会は評議後会から提議され
 る2名の候補者の中から新取締役を選任する
 。ただし再任を妨げない。実際には再任の例
 が多く、表4-3で示されるように、11会計
 で取締役に選任された者はわずか9名にすぎ
 ない。

取締役会に置かれておそれなくとも重要な
 問題点は、日常業務の執行に与るべき取締
 後会構成員の資格として、家業経営の経験が
 重視されたということである。このことはか
 らかどかれはとてW Kの業務に専念してい
 るかという疑問を生み出すからである。

③ 評議後会 Direktorialrath
 Direktorialrath は複数の構成員から成る会

議決を爲すると同時に、その個々の構成員
 をも兼ねる。⁴³⁾前者としてのラートは本店所
 在地より12マイル以内に居住する7名の株主
 から構成され、総会と総会の間は会社を代表
 する。亜麻、綿、羊毛、絹、金製品、装身具
 Quincailleurie Waaren⁴⁴⁾、陶器・金器等業の7業
 種からそれぞれ1名が総会で選出される。評
 議役は俸酬を受けない。評議役も株主の中か
 ら代理を委任し、取締役会の承認を受けなけ
 ればならない。取締役と同じく破産した場合
 にはその資格を失う。会社創立2年後から3
 年間は毎年2人を抽籤によって退任させ、4
 年目に7番目の者が退任し、以後は勤続年数
 順に退任させる。総会は取締役会と言議役会
 から1名ずつ推薦される株主の中から、1名
 を後任として選出する。言議役会は5名を定
 足数として単純多数決で採決を行う。なお取
 締役会と言議役会の間に意見の不一致が生じ
 た場合には、総会が招集され単純多数決で採
 決される。

この評議役会の通常等に關しては具体的に規定に欠け、概して取締役会に關する規定と較べて簡略である。それだけに両機関の關係を把握することはかならずしも容易ではない。合議体としての評議役会は取締役会の常設顧問組織であり、業務監査機関としての機能を果たす形式は与えられている。この点を重視するときは、「監査役会」と記しても構って誤りではないであろう。しかしその監査権限は一方のみではなく、取締役会の権限によつて相当程度相殺されていることを見過すことはできない。両機関の権限分化は明確ではないばかりか、競合的である。両機関とも構成員資格を株主にのみ認めてゐることは相異なく、人事権も相互に抑制關係に立ち、両者の意見不一致の場合の処理方法も規定されていることは、両者が形式的にも實質的にも対等であることを示唆してゐる。両者の構成員の規定に相違がみられるのは、取締役には居住地制限があり、評議役には業種制

限があることである。取締役がエルバーフェルトに居住する者の中からのみ選ばれることは、日常の業務執行の機能が重視されたことの結果ではあろうか、このことから起りうるエルバーフェルトの独走を牽制しうる手段を、非エルバーフェルト系株主に与えて最小限度保証する機能として、評議役会に位置づけられていたと理解することからであろう。もちろん、組織関係各業種の厳密な区別が保障されていることはすでに述べた通りであり、評議役会でもブムバータールの主導性は保証されていたと言えようが、組織工業全般の利益を最重視しながら非組織系業種の利益も考慮することによって、他産地のそれをも代表するといふ態勢をとっていたと理解してよいであろう。取締役が居住地制限を受けるか否か、日常的、短期的執行機能がより重視され、評議役が業種制限を受けるか否か、業種（産地）利益の調整という機能が重視され、後者は長期的、企画的なものになる。所有権

と経営権の未分離の当時において、取締役会と監査役会との関係は、執行権限と監督権限のそれという側面を伴ったものであり、執行権限における短期的、部分的指向と長期的、全体的指向の分化を示唆するものであり、その力によって取締役会の「院制」とも理解するべきであるであろう。

ところで、本会所在地（エルバーフェルト）より12マイル以内という監査役の居住地規定は、エルバーフェルトを中心として半径約90kmの周囲の内部を指すことになる。これは東にはニュンスタット、西はハーゲン、南はジューゲン、北はエメリヒにわたる。エルバーフェルトを中心とするこの範囲の地域こそ、株主代表機関を通して優先的に利益が保護されるべき空間であった。こうして、取締役会ばかりでなく監査役会も事実上「地元」株主に独占されたことは、たとえ定款第一条で「祖国」ないし「ドイツ」の利益が強調されてはいとも、その実際に意図するものは「ドイ

「/」の一小部分にすぎず、まさに地域利益の追求が凡WKの本来的事業目標であったと解釈しても、けっして不当ではないであらう。しかも、凡WKによってその利益が代表される「¹¹」地域が、取締役の居住地規定を通じて初めて明確な輪廓をもつて描き出されたことは、疑いなく、かつ確かでない。後述するように、まさにこの点に際して凡WK子孫の意義が試されたのであるから。

④ 総支那人 Subdirektor

この総支那人⁴⁵⁾は株主たることを要し、株主の中から取締役によって選任され、取締役会との承諾を受ける。総支那人には取締役会決定事項の執行の権限が委任され、取締役の監督 Aufsicht のもとに業務の指揮 Leitung des Geschäfts に当る。会社業務に専念すること義務づけられ、自己勘定によるいかなる取引も禁止される。相当の年俸を受け、一定の利益配分にも与る。また、任期中に死亡の場合には、毎年かぎり遺族に年俸の

全篇から支給される。このように被取締役型監査者としての性格が著明で強く、この監査支那人こそ専任経営者のドイツ的原型の一つとみずることからできるであろう。しかも、取締役会がそれぞれの家業経営を前提とする併任監査者であることを考慮すると、たとえ形式的には会社業務の決定権は取締役会が掌握し、監査支那人にはその執行の権限が委任されるにすぎないとしても、事実上は専任経営者として相当の発言権を行使する可能性が与えられており、むしろ監査支那人こそ凡そRWKの本株の取締役会としての機能を果たすべきものとして期待されていた、と言うことはさえて置けるであろう。

ところで、この監査支那人には会社創立以来解散直前にいたるまで一貫して、ベリヒャーがこの任に当たった。前述のように取締役会は家業を抱えており、RWKの経営業務にとりわけ専念で置たか疑わしい。RWK本社の業務から高度の決定事項をも含めて、ベリヒャー一人に集中したことは十分に推定される。ところ

である。な¹からこそバ¹ックマンモエームも、
 凡¹W¹K¹の難¹度¹の¹一¹因¹としてバ¹ッヒャーの放¹漫¹
 経¹験¹を考¹へて¹い¹る¹のである。そこでバ¹ッヒャ
 ーについて、ここでやや立ち入って検討を加¹え
 ておきたい。⁴⁶⁾

バ¹ッヒャーは生¹粋¹のハ¹ンザ¹人¹ではなく、
 マイン¹ 河¹岸¹ハ¹ーナウ¹の出身である。ハ¹ー
 ナウもかれがア¹ーダ¹ースと知¹り合¹った時¹に居
 住して¹いたアルトナ¹も⁴⁷⁾、エルバーフェルトと
 同¹じくドイ¹ッ¹に¹お¹け¹るエ¹グ¹ノー¹の集¹住¹地¹であ
 った¹ことを考¹へ¹ると、かれもまた改¹革¹教¹会¹
 派¹に属¹した¹蓋¹然¹性¹は小¹さく¹ない。も¹っ¹と¹も¹か
 れが¹商¹人¹として¹の修¹業¹を¹積¹んだ¹のはル¹ター¹派¹
 の地¹主¹レ¹ム¹シヤ¹イトの金¹銀¹業¹者¹の下¹で¹であ¹り
 、さ¹ら¹にフ¹ラン¹ス、ス¹ウ¹ス、イ¹ギ¹リ¹スに赴¹い
 て經¹営¹実¹務¹の経¹験¹を¹積¹んだ¹こと¹が確¹め¹ら¹れ¹
 いる。その後¹は¹ン¹ト¹ン¹で¹三¹度¹に¹お¹た¹り¹不¹成¹功¹の¹経¹験¹
 を¹嘗¹め、ドイ¹ッ¹に¹戻¹った¹とこ¹ろ¹で¹ア¹ー¹ダ¹ー¹
 スと知¹り合¹った¹よう¹である。⁴⁸⁾バ¹ッヒャーはそ
 れまでの失¹敗¹の経¹験¹を¹通¹して得¹た¹知¹識¹を¹凡¹W¹

K経営に生かすべく、全力を注ぎ出したと認め
 れるか、凡WKの全責超的事業展開はベッヒャ
 ーの経営姿勢を推定せしめるものがある。実
 際のところかれは凡WK経営の実際の責任者
 として、番記者文主、国外諸支店、プロイセ
 ン政府との通信業務を一手に引き受けなければ
 ならなかった⁴⁹⁾。また、評議役と取締役との
 合同会議において、かれは実務報告を行うは
 かりカ種々の提議さえ全責超的に行っている。
 とりわけ、かれに個人的影響力を与えたあ
 るべく唯一の人であったアーグースカが受けた
 後は、ベッヒャーの全責超的経営主導権は経営
 環境の要として戻ってくるにつれてかえって強まってい
 ったようにさえ認められる。このことは、凡
 Kの業績歴の責任がすべてかれに帰せしめ
 られることからも窺われる。かれの総支配人
 辞任を余儀なくした直接の契機は、「ドイツ・
 アメリカ鉱山会社」代表に対する貸付けに際
 して、取締役会の指示に反した行動をとった
 として遣責されたことだが、かれの辞任後は

かれに文する非難の集中し、総支配人としての適性を疑う声さえ株主の間に聞えるようになったといふ⁵⁰⁾バウヒャーを最終まで擁護したハーゼンケラーファーでさえ、「かれには将来に文する慎重かつ冷静で明確な見通しかつ欠けていた」とバウヒャー非難に口を担してゐるほどである⁵¹⁾。総支配人の人選に失敗したといふのが同時代人の認識であり、研究使のバウヒャー評価もこの点で一致してゐると言つてよい。

しかし、こゝで問われるべきことは、1826年以降のW.K.の業績の一方が⁵²⁾後述にもかかわらす、バウヒャーがなせしかくも長きにわたつて総支配人の地位に留まりえたのかといふことであろう。それは、定款規定上総支配人の監督に当るべき取締役会かつ、外国貿易業務の専門家と目されてゐたバウヒャーに対して、どれほど実効のある監督をなしたのかといふ疑問につながつていく。たしかに、評議役会と取締役会とは地元のファブリカントに

よって認められてはいた。しかし、かれらは
 何よりもまず「家業」の経営者なのである。家業
 経営にとって利用価値が認められるか否か
 WKの経営に際しては、かれらの
 経営能力が「家業優先」と成るべきとしてむしろ
 当然であったと言うべきであろう。その結果
 は日常業務の総指揮を、地域感の総指揮に
 任じ、一人に全面的に委任する二に成っ
 た。⁵²⁾ したがって経営支配人に人を選んだかとい
 うことよりも、地域主権としてのWKの組織
 上の欠陥が主要問題にされるべきであろう。

⑤ 支店支配人 Agent

外国支店支配人⁵³⁾については定款はわずかに数
 条を割り当てているにすぎない。それによると、
 外国支店 *auwärtiger Komptoir* の責任者は
 取締役会によって推挙され、取締役会の承認を
 受ける。かれらが会社基決定以外の業務を行
 うことは許されず、この場合にも専任強制が
 働く。工業製品⁵⁴⁾の販売に際するかどうか「ドイツ
 銀行」以外のものを扱う扱ってはならない。⁵⁴⁾

複式簿記を作成し、日帳帳 Prima-Nota der täglichen Vorfällenheiten を随時本店に送付しなければならぬ。又、毎旬取締役会に決算報告書を送付し、現金化した利益を会社宛送金しなければならぬ。二のように規定上は、支店業務活動は本店の厳しい監督下に置かれていたが、ドイツ・メキシコ間に2ヶ月は要した当時の通信・輸送技術水準の下で、⁵⁵⁾ 本店からの経営指揮がどれほどの効果を挙げたかは疑問である。入荷品の販売は大抵店に現地駐在支配人の自由裁量に任せられ、これらの販売意欲と業務能力が凡WKの生命を創出したとさえ言うこともあつて⁵⁶⁾ いるであらう。

しかし支配人の出身は多様であつた。個人差も激しくそれだけ支配人の選定は危険の大いなる課題であつた。またかくに有能な支配人を見出しえても、本店からの支店統制は容易な事ではなかつた。かゝるに熱帯病で病死する者が頻出し、期待に違はぬ業績を挙げた者の中には、凡WKで一定の業務経験を積む

と契約期間の満了とともに当社を去り、貿易
 商として独立する例が少くなく見られた。こ
 のことは、R.W.K.がオーストラリア、アメリカ貿易専
 門家の養成機構として、一定の投資を果した
 ことを物語るはする。しかし、R.W.K.を去っ
 て独立経営を開設したかつての支那人たちか
 ら、現地の買収商の整備は充分の過程でR.W.K.の
 補完的役割りを果たす可能性と同時に、R.W.K.の
 競争者として立ち現れる可能性もまた生じた
 ことは否定できない。たとえ支那人の活躍に
 成功しても、それからR.W.K.の背負った上のため
 に寄与するという保証は欠けていたのであ
 り、海外支店制度はR.W.K.にとって最大の踏
 みの石であった。

(6) 小売

定款に即してR.W.K.の経営組織を列示する
 と図4-1のようになる。これからの検査か
 ら、R.W.K.が何重もの段階別組織をつくら
 せようとしているように見えながら、実際的には
 支那人と海外支店支那人に全権限を委ねて

いたことか明白になった。このような、個人的要素に決定的に規定されるをえないような組織原理の下で、事業範囲の大陸間規模への拡大に反対する指揮系統の多節化は、ブーダーズを頂点とする本店中核部の地域主義的経営理念の末端への伝導率を低め、逆に、取扱商品の原産地に対する階級の希薄な末端支配人層の、何よりも担当支店の営業利益を重視する市場判断から、取締役会や監事会等の戦略的決定をも左右しうる現場情報として、逆流していく可能性を孕んでいたことか窺われる⁵⁷⁾。すくなくとも本店経営の総指揮権を一手に掌握していたバウチャーには、現地情報採集の余地は与えられていたとみてよい。凡そWKの業務の中とりわけ困難な販売過程に臨む営業権限は、監事会→取締役会→総支配人→現地支配人、と下向していき、支店上はいかに徹しく本店首脳部の経営責任に規定されていようとも、販売に臨むカリスマ凡そWKは信心、第一線の支配人たるに一切を

集めるほかはなにも組織たつたのである。とはいえ、この組織上の欠陥が露呈しやがて解散が不可避のものとなつた時、問題の底にはより屋敷した社会状況が潜んでゐたことに、わたくしたるは気がかされるのである。

ニ ライン・イン・ト「会社の貿易活動」

(1) はじめに

凡WKの事業活動に關する定款規定は、「一般的事業内容について」という見出しで出される第37~40条のうち、前半の4条がこれに當る。しかし、これは大體周知規定であつて細い業務規則は欠けておる、本店の業務執行については、事實上総支配人に大層な自由裁量の余地が与えられてゐるとみるほかはない。それだけ凡WKの業務内容の把握は困難である。しかし、4ヵ月ごとで開催される取締役会、評議役合同會議 *Direktorialratsversammlung mit der Direktion* [以下、「會議」と略記] および毎年一回開催される株主總會の、これこれらの議事録の内容を要約して毎代刊行にとめた「概要」は、營業活動を概観するため便なる史料である。本節では主としてこの「概要」によつて凡WKの貿易活動の全貌を概観することにする。

まず凡WKの事業構造を空間的にみれば、

4-2

エルバーフェルトの本拠を仲介にして、集積地はドイツに代り、ネーデルラント、スイス、デンマークにも拡がり、輸出貨もダンリッヒエカースアントウェルペンに在るバルテス、北海沿岸諸上に存在してゐる。任何地は表4-2にみられるようにラテンアメリカの太平洋岸にも及び、さうに東アジアにまで達してゐる。同船、保険、貿易のためにロンドンとの結合も強まり、ベルリーンとの関係も無視できなない。事業空間が大西洋、太平洋を越えて拡大してゐることは新航路の如く、それは一面では、凡そこの世界貿易機構に支えられて、初めて可能であつたことを物語する。とりわけハンブルクおよびロンドンとの結合は、地理的意義を担つてゐたと言つてよい。

4-4
4-5

表4-4とこれから作成された表4-5をみると、年度別の変動をさしあつた無視すれば、輸出貨としてハンブルクの利用歩度の増大を捉いて、高く、隣接地のアルトナの利用が増えれば、

3回に2回はエルバ河より積み出されてゐる
 ことがわかる。また用船の船籍についてハ
 イギリスかつとも多く、ハンブルクを積出
 港とする場合をさへ、イギリス籍船の利用頻
 度がハンブルク籍船のそれを上回つてゐる。
 R.W.K.の貿易能力はたとえそれか地産の實現
 を目指したものであるにせよ、ハンブルクと
 ロンドンとの連絡はくしてありえなかつたこと
 を端的に示すものと言えよう。

輸送先としては、ハイティ、メキシコ、ブ
 エノスアイレス、カリフォルニア、ラテンア
 メリカ各地に販路開拓の橋頭堡を確保すべく、
 力への注目がなされたことが窺われる。これは「カ
 リカミンガポール、カルカッタ、左東等2ヶ所
 の地に数えられ、R.W.K.が「ドイッ東インド
 会社」としても機能したことは容易に認められ
 る。とはいへ、とりわけメキシコ以南の地も
 も重要な作戦地域とされてゐたことも疑うが
 である。ナポレオン戦争を契機にラテンア
 メリカ各地が、旧宗主国フランス、スペイン、

ポルトガル等から連年反動的に独逸を遠ざけた。その時期に、R.W.Kはラテンアメリカに取
 輪開拓の照準を定めたのである。独逸後も激
 動してやまないラテンアメリカの政治情勢は、
 R.W.Kに絶好の企業機会を提供する反面、
 事業危険をさめぬ大膽なものにした。⁵⁸⁾し
 たがって、ラテンアメリカの不成熟な政治不安
 かつ、結果のところR.W.K発展の最大の要因と
 なった。という認識で論者は一致してゐる。
 。しかし、このような解釈はどこまで妥当で
 あるのか。あつたの2検討されることがある。
 。そこで以下、二つの対照地86)に711をその
 貿易活動の発展を挙げてみる。

(2) ポルトー・プランス(ハイテラ)

R.W.Kの輸出活動は早くも1821年3月8日
 の合衆土主直後に、すなわち181年秋に政府よ
 り認可の下りる前に、ポルトー・プランス向け
 の試験的輸出しをもつて開始された。181年11
 月22日第1回「会議」⁵⁹⁾ではすでに輸出
 しかつかわれ、現地支配人としてポルツリエー

が任命され、ハイライ大統領に提出するべき「
認定書」Legitimations-Patentが府目から交
付されたこと等が報告された。翌22年4月16
日の「会議」⁶⁰⁾では、第一所がポルトー・フ
ランスに入港し、ハイライ大統領より支店開設を
可か即日を下りて営業を開始したと⁶¹⁾、しか
び、当地に入港した初めこのドイツ領事館⁶²⁾に
挨拶を交し、このことも報告された。

ところで、ポルトー・フランス支店の商号は
la Compagnie Allemande des Indesであった。
本社商号が「ライン・ランド会社」である
にもかかわらず、外国支店の「ドイツ・インド
会社」を名乗ることは、これ以降他の諸国に
あける支店でも踏襲された。プロイセン政府
が「認定証」を交付した際に、どのような感
覚をもってこの商号の授けを求めたのかは
分からないが⁶³⁾、すくなくともRWKの取
組む何れも、RWKのような「全ドイツ的企
業」ein deutsches National-Institutにとっ
ては最近の商号であるとの判断をもち、⁶⁴⁾

しかし、本境と支境の二のような符号の便分
 けが凡WKの社是を明瞭にし、両境と地境の
 深刻な矛盾を厚んじいたにとる、アークー
 スさえ十分に認識してはなかつたようである。
 もっとも、股終改革を宣しみたばかりのフ
 ロイセンが、一つの全境としての新秩序的に統
 合を達成したと言うにはほど遠い。1820年代初
 頭にあつて、「祖国」の創始を認うことかた
 たらにフロイセンのそれと認うことになつた
 わけではない。むしろ、南ドイツやオーストリ
 アさえ含めた「ドイツ」を組織することによ
 つて、凡WKのフロイセン色を薄めようとする
 狙いから始められてはなかつたとは言ひがれ
 ないであらう。地方フロイセン政府からすれば、
 毎さかつその設立を認可した一社に「ド
 イツ」の名を冠させることによって、すくなく
 とも対外的には、「ドイツ」を代表するもの
 かつフロイセンにほかならなうことと誇示し
 ようとする意図は、十分に働いてゐたであら
 う。その内境から不確定の「ドイツ」という呼

糸の便利自体に、政府と企業ないしプロイセンとプロイセン臣僚との緊密な関係の集約され
ていた、とみることもできるのである。

とされ、⁶⁵⁾「皇國に産業を開始すること」かつて
たポルトーフランス支店は、間もなく立て続け
に「火災に見舞われた」。1822年8月17日の「全
議」で6月26日に支配人のホルツシューーが
火災で死亡したことかつ、同年11月21日の「全
議」では業務を引き継いだハネケンス兄弟
Arnold u. Peter Hennekeno もまた相次いで⁶⁶⁾
れたことか報告された。半年をふまいうちに
同一支店の三人の駐在員が風土病で死亡する
という事態は、RWKにとっても一回かそれ
のものではあつたかつ、当時の「皇國に産業」にあり
て、風土的条件がいかにも軽視しえなかつたもの
があるかをよく見せつける⁶⁶⁾「皇國に産業」であつた。さうにこ
の事態に追打をかけるように、12月16日の
ポルトーフランス大火によりRWKの店舗が
全焼したとの急報かつ、1823年2月6日に取締役
総会にはいつた⁶⁶⁾。この被災の報が株式引受け

に1年とんと繰上げを及ぼさず、また、ギリシ、
オランダの保険会社からの保険金によって、
この損害は十分に填補されるであろうという
樂觀的見解を取締組合は持っていた。しか
し結果的には、オランダの保険会社と長期に
わたる係争に巻き込まれることになり、ドイ
ツに於ける損害保険業の未整備が露呈するに
至るのである。

このように閉業直後にR.W.K.が受ける損害
に見舞われながらも、それが経営危機をもち
うさなかったのは、ホルト—プランスに於け
る営業活動が全般的に順調だったからであ
り、それはとりわけ畜産品の子豚の売行きに支
えられていた⁶⁷⁾。このことは1823年3月15日の
「会議」⁶⁸⁾に於けるベルヒャー報告から窺うこ
とができる。それによれば、1822年12月7日
現在、3隻の用船によってホルト—プランス
向けに輸出された会社勘定分146645 T/r の
うち145507 T/rの売上げをみた。これは、
運賃、船税、倉庫料、手数料等、その他すべて

2の費用を差し引くと30225 T/r となる。
 これからさらに、1/2年分の「利子」6%と
 販売費 Handlungskosten 3 $\frac{7}{15}$ % を合わせ
 た9 $\frac{7}{15}$ % を仕入価額 115282 T/r に付けた金額
 10913 T/r を控除すると、19312 T/r が利益と
 して残る。これにホルト-プランス支店の20
 万 Sp. T/r に上る受取販売に対する手数料収入
 から手数料分を差し引いた4000 Sp. T/r, すなわ
 56000 T/r を加えると25312 T/r が最終純
 益として計上される。年別粗利益計算は表4-6
 4-6 のようになるという。ホルト-プランス
 支店の営業成績は十分に満足のものである
 ということ。ベッヒャーの評價は過大と
 言えない。なお、この利益のとりわけ総額
 の販売によって生み出されたことは、後述
 のXキシコ第2期との対比のために留意される
 べきである。

この利益をもって支店は当地でユー-エ-を
 仕入れ⁶⁹⁾た。しかしこのユー-エ-はハイ
 デイ、王-口、ハ-双方においてきあめで不安

定であらう、コ-ロ-取³は投機色の強いもの
 とならざるをえず、結果的にハイデ²で上げた
 利益を大市場に喰いつくしてしまふことにな
 った。1823年の「会議」^知では大要次のような
 報告がなされてゐる。「前回のハイデ²から
 のり高⁴の取³は約15%の増出を生んだ。し
 かしその後情勢が変わり、植民地ではコ-ロ
 一価が下落したのに対しヨーロッパでは高
 騰したため、ポルトガル、フランスからハンブル
 グないしブレーメンまでの保険料率が10%で
 あつたとしても、なお10%の利益が足込まれ
 るにいたつた。現に10万ポンドのコ-ロ-カ
 プ-フル向けに輸送中であり、25%という戦
 時割増率であるにもかかわらず、10%の利
 益が予想される」。この後1825年3月12日の
 「会議」にいらるまで、「会議」の互いにコ
 -ロ-について語られてゐるが、コ-ロ-
 の値動きはまああて敷く、凡そK⁵が率に高
 り高の市況に一喜一憂してゐる様子が窺われ
 る。輸出による海外利益を最終的に実現すべし

帰る前から、投機家の多量な物産であったことは、
、凡々に限るす¹当時の海外貿易の包含＝二
国の困難性であった。これにもかかわらず、
、凡々は試みを重ねて取引に習熟
していくはなかったのである。

この後1914年にはポルトーフランスでの
労働運動に関する言及はもはや見出されない
。とされ表4-4に示されるように、1825年
までは毎年1～2回の全船によるポルト
ーフランス向け輸出しか行われていたが、18
26年2月4日の「会議」⁽⁷²⁾で、ハイティの
独立と接えに、フランスに特許を与え
たことにより、取扱を不確実にするドイツ
物産の範囲も著しく限定されて支店を特
許になったため、取扱を全てポルトー
フランス支店に移すことになったとの報告が
あった。

この後も一部船の行でポルトー
フランス向け輸出は行われていたが、凡々にと
って比較的に安定した取扱を提供したハイティ

イに文する、経済的輸出能力を維持しなければ
 は「ならず」かつたことは、ハイデ、市場におけ
 る見聞の労働能力を外交的に支援する二と
 に、フレイセン政府が積極的ではなかつた二
 とを物語る。1820年代のフレイセンの財政政
策は、ドイツの財政司形成を過程での主導権
握に座から置かれしめた。しなかつて、見聞
の外交的支援を受けるとなく市場の閉鎖
と同時に与なければ「ならず」かつた二とは、
 十分に留意されなければ「ならず」ない。立上り期
 の経済を一の変服し、とりわけフ「パー」
ルの外の急工業者にとって魅力的であつたは
 ず⁷⁴⁾のハイデ市場から早期撤退を余儀なく
 された二とで、見聞は代替市場の拡大の必
要に迫られたは「ならず」でなく、船の構成も影
響を蒙る二とになつた。それはメキシコ向け輸
出の分けによつて明かとなるであらう。

(3) メキシコ市, バラクルス, アルバ
ード

1821年11月22日の「会議」⁷⁵⁾でメキシコ市

開設が決定し、22年8月17日の「会議」⁷⁶⁾でメキシコ向け船舶運送計画が具体的に検討され、同年11月21日の「会議」⁷⁷⁾で同月初旬にバラクルス向け第一回の積出しが行われたことが報告された。支那人に任命されたルーイ・"ビル"・ア - Louis Sulzer はメキシコ当局に提出する「認定証」を政府より交すされ、第一船の上船者として赴任した。船舶の保険金額は35万ドルであった。

1823年5月20日に取締役会に入信があり、"ビル"・ア - はイトウールビ"デ"皇帝軍⁷⁸⁾の兵隊に降服した直後にバラクルスに到着し、ドイツ物産のみを積載して解放後のバラクルスに入港した第一船として歓迎を受け、バラクルスでたちまちに営業を開始する認可を受けたことが報告いられた。⁷⁹⁾船号はポルトー・フランス支店のそれと同等で Agencia de la Compania Alemana de Indias であった。同年7月26日の「会議」⁸⁰⁾でメキシコから入信した書籍が報告され、当市での営業開始にいたる経緯が

確められた。それによると、ベラクルスでは
 当時の21に閉鎖して11の同業者と同等の権利
 が認められたため、たゞちに労働者を閉鎖し、
 有利な価格で多量の売上げを実現すること
 ができたという。さらに首都に「ビル」パーと
 「ビル」Buchanの向い4月10日に到着した。
 ここでも当局から多量の打撃を受け、労働
 許可もたゞちに下った。「ビル」パーは市社の
 土地条件に要された労働者を借り入れ、開業初
 日に多量の売上げを収めた。とはいえ、高率
 増徴と高価格ののために、有利な価格をもつて
 しても利益幅は著しく減らしたとみられる。
 この情報に基づき、取締役会はメ
 キシコ向けに新しい種出しの準備に着手する
 ことになった。なお、12日の「会議」では「高
 率」について報告が行われていた。すなわち
 「前述」の書籍は「キリス」毎年の「ターム」号
 によってもたらされたのであるが、同時に最
 初の「高率」としてスペイン・ドルの増送も
 行われた。この増送は「インフラ」増送に多量

合され、そこで為替取引のために用いられ
 る。また、どのような方法をきってすれば、
 金銀の引き出しをもっとも有利な方法で運用するこ
 とができれば、今後に備えて正確に把握
 するため、「プロイセン・ターラー」は金貨
 するため「金貨44枚をテュセルドルフ造幣局
に送った」。「その結果、いかん」と為替と現銀
 のいすれか有利であるかが判明するであらう
 。「メキシコ支店からすでに送り状が回っている
数ハレンの「コシニ」は、「イギリス海軍
の「フリゲート」船で輸送することになっている
ので、ハバナ経由でその輸送を計画している
ところである」。「メキシコからの引き出しとして
銀貨と「コシニ」が送られ、銀貨については
輸送方法と着荷後の処理の問題になつていた
こと、また現銀輸送に際してはイギリス海軍
に全面的に依頼していたこと、この報告書
から窺われる。貴金属輸送に軍艦が利用され
るという慣行から、当時の状況では軍事機能
と輸送機能が密着したことに、イギリス海

軍の固有の経済史的意義を認める二とからで
るの二がある。

このように「同盟国」を露出しを促したメキシコ
支店であつたが、早くも1823年のうに経済管
環境変化の兆しが見られた。同年の12月29日に
開かれた「会議」⁽⁸¹⁾での報告によれば、既に七
割の増産が完了したからである。総資金額26万5千
Tの積出しがメキシコ向けに行われたが、
内戦のためバラクルスカスパーン軍の拠点サ
ン・ホアン・デ・ウロア要塞から砲撃を受け
た二とが判明したので、メキシコ当局によつ
て指定されたアルバラードに入港するよう指
示が与えられた。造船修繕の費用の利益幅は
縮小した。⁽⁸²⁾ さうに、メキシコの政治情勢変化
により高騰した保険料の支出を抑えるために
、ジャマイカから船を運輸送を行わなければな
らず、そのためイギリス籍船の利用を余儀な
くされた。⁽⁸³⁾ 一方ではラテンアメリカ市場でイ
ギリスに競争を挑みながら、他方で船舶、装
束、運送、保険、決済等において大幅にイキ

リスに依存せざるをえないうような現象
 は、イギリスの国際貿易機構で主導的地位を
 すでに確立してゐることを示すと同時に、こ
 れと対照的なドイツの著しい^{急激な}進歩も示唆す
 るものである。とはいへ、E.W.K.の貿易活動力
 を可能にした基礎はイギリスによって整備さ
 れたことは、たゞちにE.W.K.の経営基盤その
 ものの脆弱性を露明するものでない。イギ
 リスカ創り出した大陸間の貿易機構をE.W.K.も
 利用しえ、そのことがイギリスにとつて当然
 利機会^{増やすこと}をなつたという側面から、さしあたらしく重
 視されるべきである。

この後、X、Y、Zの支店では「ザルツァーカメル
カメル」に重なり、1824年8月16日の「会議⁸⁴⁾」では、
、高約10万TLRの現銀輸送があり、新しい積出し
の現地から現銀してきていると報告されて
いる。しかし、アルバート支店では支店主人
マティーンE.A. Matthießenからの営業
報告に附題があり、フンクイカーEgon Hun-
deikerの業務監査のために現地に派遣する

ことと決まった。同年12月20日の「会議」⁸⁵⁾での報告によれば、9月下旬以降フンタ「イカー」の屋敷によってアルバート支店が営業内容が改変に何かい、再建するはいぬ何種製造品の利益をもたらし、またマティ―セン、フーハンの両人が独立してメキシコで会社を設立する意向を持っていた、という内容の入信であった。

1925年3月12日の「会議」⁸⁶⁾で、メキシコからの報告に基づき、メキシコ向け生産品の生産が希望らしいとする取締役会の見解が示され、これを受け、新しい計画と準備に着手することになった。さらに、この間にメキシコ支店の「ビル」パーが退職したため、支店長人の交代があった旨報告された。7月26日の「会議」⁸⁷⁾では、ボリバーによるペルー解放、イギリスによるメキシコおよび中央アメリカ諸国の独立の承認と、いう政治状況の変化を受けて、メキシコ市場確保のためにプロイセン政府の外交的支援を訴えることとが決議された。このときメ

キシコ両支店の経営を掌管的には一手に引き
 受け、このたフンタリカーの報告の出版は、次
 のようなものであった。「メキシコ支店は
 全ドイツ的機関の支店としてそれに劣しい
 取扱ひを受け、一般に消費者の信譽を集めてい
 る。ドイツ民族はメキシコで大いに教養され
 ており、したがってイギリスの先例になら
 ない。プロイセンがメキシコ公共債に踏み
 切つてくれることを願っている。ドイツとメ
 シコとの通商はきわめて重要であり、メ
 シコ議会で最近金銀事なにし通商代表を置くに
 たいの原産品の輸入を認めよとの提議が
 なされたほどである。ネーデルラントはすで
 にメキシコ総領事フォン・ゴロステイヤーサ
 von Gorostiza [後の代理公使] を承認して
 いる。

凡WKからの要請に答ふるプロイセン政府
 の対応は不徹底なものであった。⁸⁸⁾ 取締後会は
 8月23日に、国王がメキシコにおいて保護さ
 れるべき通商上の利益を考慮して、凡WKの

前々×キニコ市支店支店長人ツルツルパーを×キニコ
 コ市主在プロイセン通商代表＜Handelsagent＞に
 任命したとの通知をベルリールンから受け取っ
 た。⁸⁹⁾「神聖同盟」路線を忠実に守るプロイセン
 の外交姿勢に、凡WKの努力によって多少
 の変化が生じたのである。しかし、プロイセン
 が×キニコに通商理事を置くのはこの4年後
 であり、通商条約を結ぶのは凡WK解散直前
 の1831年であった。⁹⁰⁾定款第5条に際して見せた
 プロイセン政府の凡WKに対する好意的態度
 と、外交的支援態勢にあって否みようのない
 要の弱さは対照的であり、この両者の総合的
 把握は容易でない。すくなくとも凡WKに対す
 る政府の姿勢は、支援も干渉も兼う自由放
 任に大まく化していることと見受けられるが、「
 海外通商会社」との関係で類似事例を創りかけた
 ことも見過すことはできない。⁹¹⁾

1826年にはいつとも×キニコ市場は乱暴統
 治を呈していた。2月24日の「会議」⁹²⁾に
 おける報告によれば、海峽部に於けるスヘイ

二、軍最後の撤退、ウロア要塞の制圧により、
 メキシコは、メキシコとモに独立を達成し、
 かくてドイツにとって一層重要な市場となっ
 た。総幹部支店はアルバートからベラクル
 スに降り、ドイツ製品、とりわけ亚麻布の消
 費は金銀の再開によって増大化傾向にあった。こ
 のような情勢の転の下で、ベッヒャーかつプロ
 イセン西幹部およびウエルテンバルクにおける
 メキシコ通商代表に任命され、両国政府から
 も承認を受けたことは、メキシコ向け商品に
 必要な原産地証明の交付が可能になったとし
 て確認されてゐる。プロイセンないし西幹部ド
 イツとメキシコとの外交関係は、見聞の増
 進の努力による通商関係の一定の蓄積の上に初
 めの芽を収めたのであり、「神聖同盟」路線に
 固執してオーストリアアメリカ外交に消極的では
 プロイセンの外交姿勢を、内側から変えてい
 ったのははなかなかに見聞であった。

さうに見通すことの出来ない事は、この日
 の「会議」でメキシコ市場における「亚麻布

1 の重要性が、あうためて強調されたことと
 ある。見聞から東部ドイツの産「亜麻布」の仕
 入れに積極的に関与する組織の1つは1824年
 ある。同年8月16日の「合議裁」⁹³⁾で、「卓越し
 た商品製造者の所有者としてつとに著名な」ゲ
 ーリッヒの邸のビンダー - Georg Binder とザク
 セン・シュレー・ジエ管轄の仕入れ担当者と
 して雇い、定期的に所地域の買付巡回に当ら
 せることにした。事実1824/25年の2年間た
 けで「亜麻布」総輸出額の18%三分の一を担
 担いでいる(表4-7 参照)⁹⁴⁾。しかもメ
 シコ市場における亜麻布需要の急増が、メ
 シコ銀山採掘業の勃興と関連しているとの認
 識を取締役後会が示していることは看過しえな
 い。というのは、同じくエルバーフェルトに
 設立された「ドイツ・アメリカ鉱山会社」Deu-
 tsch-Amerikanischer Bergwerksverein [以
 下、DABV と略記] と見聞との関連が、
 事業目的における一定の相互補完性を示すほ
 ど、密接なものであったことが示唆されてい

3 か ら 21 あり⁹⁵⁾

ところかつ1826年7月29日の「会議」⁹⁶⁾では、
 対メキシコ輸出の先行きにかげりの見えがめ
 たことか本音でされた。王一ロウパにあける18-
 25年間の景況はついにメキシコ市場にもあ
 よい、王一ロウパ⁹⁷⁾の流入の結果足WK取
 扱品の売行きは落ち、新増税率⁹⁸⁾かつ未定の
 ため取引の低迷は一層強まった。さうにDAB
 BVメキシコ支店がエルバーフェルト本社範
 囲に振り出した16万4千TLRの為替かつメキシコ
 支店から届いたかつ、DABBVは資金不足のため
 のこれらの支払いがでられなかったのて、RWK
 側はDABBV所付の金⁹⁹⁾をその地を担保とする
 延払いを認め、メキシコでは一般化している
 あらゆる貸付手形¹⁰⁰⁾かつの利子取立てを断念し
 た。また、アントウエルペンとハンブルグで
 メキシコ向け輸品を積み替¹⁰¹⁾み中の二隻かつお港し
 た後は、翌年まで積み出しを見合わせることに
 した。同年12月20日の「会議」¹⁰²⁾でも、メキシ
 コの景況は不振というほどではないものの、

環境税率変更に対する不安が強いとの指摘も不安定であるとの報告があった。

1827年12月にはいると景気は上向きに転じた。3月8日の「会議」⁹⁹⁾の報告によれば、メキシコから業績好転を知らせる入信があり、またプロヒイセン商務省からは完全な相互主義に基く協定によって、メキシコ船舶とその積載貨物に対して最恵国待遇が与えられることになろうとの通告が届いて11月¹⁰⁰⁾にこれによって、「祖国」はとうかくも重要なメキシコとの直接貿易に弾みがついたと、取送委員会は歓迎の意を表して11月。またこの日は、バラルクス支店がアンナ・マリヤ号を用船して、金延板と金銀貨による多量貨の運送をハンブルク向けに行なったことも報告された。さらに同委員会の「会議」¹⁰¹⁾でも、DABVからの合資はいいかげん始まったこと、メキシコ支店から協賛の業績好転を伝えてきたことが報告された。概して1827年は小難が過ぎたことというところであろう。また、メキシコ政府の発表によれば、エー

1971年10月の輸入量は1825万トンを1900万Sp.
T/r (2700万Pr. T/r) に落ち、そのうち4~
500万Pr. T/r をドイツの生産とみえることか
で、そのうち、ドイツの生産品100万Pr. T/r に
4~54人を経営を通して雇うとす
れば、1.5~2万人がメキシコ貿易で職を得
ていることになるとして、これの重要性が指
指された。

1978年3月4日の「会議」¹⁰²⁾では、DABV
債権のうち3万9千T/rの支払いがあったこ
と、株主不安のために、株主会が、株主も
知られて、この報告があった。ところが、
9月2日の「会議」¹⁰³⁾では、メキシコからの
最新情報(メキシコ市7月/日誌)が、株主
会に伝えられたことか報告された。それによ
れば、メキシコ全土で、麻布需要が増大し
たため、価格も上昇し、それによって、反売網を握っ
て、T=スパーン商人の追放の暴行も何となく
聞かなくなったという。これを受けて取締役
会は、本社書記室の217" L-フェル

ス Grenelus を前担当 者 ヒン グー の後任に 當て
 、 シュレーゲル を中心に 亜麻布 需要 増大 に
 対応する 集荷量 を確保 する ために、 すでに 動き
 を始めて いた こと が 報告 された。 また、 メキシ
 コ の 政治情勢 も 安定 し、 新 課 税 率 は 明後 年に 反
 した もの と は なる かつ、 と にかく 確定 し た こ
 と が 報告 され、 と う わけ 亜麻布 課 税 12 つ いて
 は 次の よう に 述べ ら れ て いる。 「 綿織 品 か い
 キリス・アタリカ 織 品 の 主 力 である よう に、
 亜麻織 品 カトリン 織 品 の る かと み な し う る か
 ら、 新 課 税 率 は ドイツ に 対 等 になる よう な
 形 で 変更 された わけ なく、 ドイツ の 外交 官
 が イギリス、 北アタリカ の る かの よう に、 課
 税 改定 に 際 し て 発言 権 を 持 ち えた ら ば、 も
 う 少 し 有利 になっ て いた であろ う。 ドイツ 人
 は メキシコ の 利益 と 代表 する 外交 機 関 を 遺憾
 なく 依 靠 として 持 っ て いる。 この 増 加
 に、 亜麻布 の 輸 出 品 目 の 主 力 である と の 言 明 載
 り 取 締 後 会、 言 明 裁 後 会 に 定 着 し て し ま った こ
 と は、 各 国 関 税 方 針 の 転 換 を 促 せ る こと であろ う

、繰述するように凡WKの解散要因を調査の上で重要な事項を挙げてゐる。

なお、同日の「会議」で取締役会は1年半ぶりに1828年7月31日現在の決算報告書を提出した。その際、又F D A B V債権は完済されたものの不況によって生じた損失のために、各目債本1千万5千円に対する「利子」支払いの後は、資本価値を80%まで減けてせざるをえないと報告された。1年半分の利子支払いのみにて免除されたところ、減価という非常事態を回避できなかったわけではないとはいへ、確定利子の負担はここにいたって減価額の三分の一まで減したのである。

1829年も多難な年であった。メキシコの株勢と市況は二転三転してあり、取締役会が情報に振り回されたにもかかわらず、小刻みに対価の努力を続け、株主に見られる。2月5日の「会議」⁽¹⁰⁴⁾で、メキシコの景況はやや回復したものの、大統領選挙を控えて、政局の危険が生じており、したがってメキシコ市況は8万7千

T/Y の銀貨輸送に際し、首都から毎年必ず「軍需品輸送」をもちてしなけれは、なすなかつたこと
 とが報告された。事実12月23日に、臨時参事院
 から取締役会へはメキシコにあり、政府の銀貨
輸送の報に接した⁽¹⁰⁵⁾。3月8日にはメキシコ市
 支店からの直接の報告が来り、臨時参事院に通報
 されてゐる⁽¹⁰⁶⁾。それによれば、略奪を受け支
払い不能に陥った首都の小売店に支払する「ペ」
の在庫も、毎年必ず首都から首都までの銀貨輸送
中に蒙つた被害も比較的に軽微にとどまり、ま
た首都から毎年必ず首都までの軍隊の進行と、バ
ルスからユカリス船籍郵便船の使用とによつて
生じた費用も、合わせて16.5%にとどまつた
。6月25日の「会議」⁽¹⁰⁷⁾では、輸送品略奪に
よる被害も、先報の半額にとどまつたことが
 判明したばかりで、メキシコ市支店支那人は
 これに支払する補償をメキシコ政府に要求して
 おり、駐米メキシコ総領事に任命された、プロ
 イセー・秘密顧問官「エッパ」がすでに兼任してゐ
 るので、この支払への期間が表明されてゐる。

外交情勢は一応鎮静化したか、市況回復は未しであつた。こうして1829年の暮に際して、ようやく外交的支援を基盤とする段階に^{出り番}いたことか言ふられるのである。R.W.K.にとって邊りまた感は受けたものの、ナキニコ貿易の展望にとって明るい材料であつたことは疑いを入れず。

ところで、1829年にR.W.K.にとっておなじみな¹⁰⁸⁾事件を挙げたのは、7月にフンダ"イカー¹⁰⁸⁾の¹⁰⁸⁾主幹を¹⁰⁸⁾解任したことであろう。¹⁰⁸⁾1824年アルバ"ラード支店を立て直したために派遣されて以来、不安定な¹⁰⁹⁾経営環境の中ナキニコの¹⁰⁹⁾営業を軌道に乗せ、ウエルテンベル政府から駐メキシコ通商代表に任命されるほどの地位を現地に築き上げたこの老練な支那人¹⁰⁹⁾は、この多難な時期に退任したことはR.W.K.にとって大きな打撃であつたであろう。

同年8月(日付不明)の「合議」¹¹⁰⁾では、再びD.A.B.V.との問題が議題された。その後9月23日の「合議」¹¹¹⁾でメキシコ情勢の固い緊縮

したため、ハバナからメキシコに何かあったと
 スペイン艦隊についてこの情報が出ているので、メ
 キシコ向け商品の集荷と船積みするにあたっての
 報告の取締組合よりなされた。さうして11月12
 日の「合議」¹¹²⁾では、バルパイス艦隊下のスペ
 イン軍がタンビコに上陸したことが報告された。
 しかし12月中旬に取締組合は、スペイン
 軍の介入が失敗に終り、一旦上陸したスペ
 イン軍はタンビコから撤退したとの報告に替わって
 いる。¹¹³⁾ 続いて多量の金銀貨がメキシコより到着
 し、共和国は売上り記録を添付されているので
 、ロンドンの保銀倉庫に当社の決定で保管され
 ている380050の亜麻布(プラタナス)¹¹⁴⁾
 、ベラクルス向けを輸出したところに行った。
 もっとも、異常に早く到来した貨物のために
 輸出した方がやられはした。

1830年も状況は目まぐるしく変化している
 かつ、R.W.K.は概して一応の営業成績を上げて
 いる。2月25日の「合議」¹¹⁵⁾では前年末の亜麻
 布を輸出し、莫大の利益を上げるスペインからの

軍事介入、これに妨げられてメキシコ支店か
 の金銀輸送の5万 Sp. Tlr にとどまったこと等
 が報告された。また1月31日現在の決算報告
 書が承認された。メキシコ情勢については「
 十二月革命」の2万5千 Tlr の増出を生みは
 したものの、最近のメキシコ情勢はこれを十
 分に埋め合わせるだけの利益の計上を許して
 いると、報告された。当月の報告の中でとり
 わけ注意されるべきことは、金銀を密輸して輸送
 した理由を説明する次のような部分である。
 「イギリス海軍の監視によれば〔毎月〕50万
 Sp. Tlr を超える金銀輸送の受けは許されてい
 ず、メキシコ、ヨーロッパ貿易のたのみに
 毎月ヨーロッパに50万 Tlr 以上の金銀は二の限度を
 超えるので、軍艦に金銀のたの貿易には密輸船
 を利用せざるを得なかったからである。この
 ような状態にも関わらず、エルパソ河とベ
 ラクルス・タンピコを連結する、金銀輸送
 に当るベラクルス航路 Packetboat のないこと
 は遺憾である。メキシコからの金銀輸送量は毎

に400万TRYに上るが、これでもメキシコに輸出された工業製品の価格としては不十分である。これについて1~1.5%の逓増収入が見込まれ、しかも郵便料金と旅客逓増収入が加算されるので、ドイツの郵政にとって大きな利益をもたらすはずである。もしこのような郵便所のための会社がハンブルグに設立されないならば、ネーデルラント人がこの分野でも先行するであろう。毎時を通して「氷結のための」利用不可能になる場合があるのは、フリー・スイングエン巻「ウエスタースハルデ」に属するアントウエルペンの外巻」を待たなければならない。その場合には、アントウエルペンに創立されるはずの会社も、メキシコ逓増を預金準備として手元を握らねばならないであろうが、これは莫大の利益を獲得する機会をもたらすし、対メキシコ貿易の迅速化によって一層発展するのである。

このような取締後合の見解について二つの点に注意されるべきである。第一に、メキシコ

コ銀の輸送能力がイギリス海軍の輸送能力を超えたと。メキシコ貿易の減少が、その大原因である。そのものであつたから、銀輸送能力の限界がメキシコ貿易そのものの一つの隘路になつてゐる、という認識があらはれてゐたことが窺われる。第二に、イギリス海軍に代り銀輸送を担当するアメリカ海軍の設立を以て、ハンブルクとアントワープを拠点とすべからせしめること、その際、凡そW.K.のことも前より重視してゐるわけではなかつたことである。第二案に際する凡そW.K.のこの中立的姿勢は、ハンブルク依存についてある種の反省がその部分であらはれてゐることを示唆してゐよう。同年の革命においてバルカンが独立する直前の増徴であるだけに、淨なる暗害にとどまらないうる可能性を持つと考へられる。

同年7月13日の「会議」¹¹⁶⁾の報告から、メキシコ情勢の好轉は窺われる。政治情勢は安定すると見られ、商取引も回復する見込みがある。W.K.の商品在庫は急激に縮小

しかし、在庫増減の長いもののかつ損失を生んだとはいえ、新入荷分は利益を生み、総じてメキシコ国境は甚多を包みこめるものとなった。また金銀輸送もこれよりより果敢にたう、新たに35万7千の金銀輸送のあったことか報告された。

根拠の記述はこの第2巻についているので、これ以降については地盤を補強しなければならぬ。1832年2月25日の最後の「会議」¹¹⁷における報告によれば、この2巻間の唯一のイタリヤであるメキシコから、その首都メキシコは前年11月23日までに、ベラクルスカは12月1日までに¹¹⁸労働報告を届けていた。それによると、市場は右に転落を呈するにいたらず、イタリヤ製の厚麻代用品[綿織物]の大量の投売が繰り返されて、ドイツ製厚麻織物の売上が方々でいた。しかし、最近数ヶ月の売上げは損失を完全に埋め合わせるものであった。1831年輸出分の第一船アン・マリア号は、9月にハンブルクを起程してベラ

クルスに入港したばかりながら、支店は主要品
目のすべてにおいて在庫補充する必要としてあ
り、一般的にみるならば、ドイツの割に過剰
な在庫があるとは言えない、というのか1831年
末の状況であった。⁽¹⁸⁾ 1830年2月1日から31年
12月31日まで23ヵ月間の決算報告書がこの
日の「会議」に提出されたが、メキシコ銀
貨では61900TLRの純益が計上されてゐるこ
とが報告されるべきである。

以上年次別にみてきたが、RWKはそのも
とも堅実なメキシコ市場で、一進一退を繰
り返しながら経営経験を積み重ね、長期的に
みたとき該市場の有望性はRWK首脳部によっ
て十分に認識されてゐた。それゆえ、かれら
はメキシコ銀貨流通の意を最終まで持ち
続けたのである。株主総会を目前に控えた18-
32年3月10日付のデュセルドルフ県長範普第
で、⁽¹⁹⁾ 取締役会は次のように述べてゐる。「こ
こ数年間の経営成績に照らせば、メキシコと
の貿易はわれわれに満足すべき利益をもたせ

ばかりでなく、ドイツ企業に対する重税化策において高い税率を受けたりする。多くの株主から、銀行の会社の倒産後によって生ずる資金をもとに、新たにとりわけメキシコ国境に限定した会社を設立するべしとの要求があげられておりする。しかし、この直後の急激な解雇の激化を懸念されたばかりでなく、継続会社設立案もついに陽の目を見なかつた。それはどうしてなのかと訊く前に、他の市場にも一瞥を加えておこう。

(4) その他

ハイチ、メキシコに次ぐブエノスアイレス、バルパライソ、リマにも支店が設立された。このうちブエノスアイレス支店は政情不安と通貨価値の下落とによって莫大な損失を生み、26年以降は大量の現地在庫を抱え、見WKの経営を圧迫し続けた。ブエノスアイレス市場は見WKにとって最大の赤字原であった。また、南アメリカ大陸の西海岸部はメキシコ、アルゼンチンと較べて政情情勢の比較

的安定してあり、1825年以降29年間にわたる
で、4リ、ペルーはメキシコ、ブエノスアイ
レスに代るものとも重要なる地位であつたこ
とが、表4-5から看取しうる。しかし、概し
て対峙としてゐる銀のしりぞく荷の不足気味で
、長期的にみた場合見W.K.にとって優力ある
初見であるとの認識を生み出すものではな
かつた。

見W.K.はこのほかにも、ブラジル、北ア
リカ、さらに東アジアにまで貿易活動を展開
してゐるが、前述の諸市場ほどの意義を奏す
ものではなかつた。しかつて、ラテンア
メリカを中心とする広大な貿易活動の試行錯
誤の過程で、見W.K.の堅固はしむにメキシ
コ市場に収斂してゐた。たしかにメキシコ
の政経情勢は西海岸部ほど安定してゐず、市
況の変化は目まぐるしいものがあった。しか
し1820年代一杯の経済的動盪によつて、見W
K.はこの不安定な市場環境に対するおけの
営業技術はあつて獲得し、将来性に見込み

な市場であるとの見解を保持するにいたつていた。しかも豊富な産物の産地は、リョウ高張根の問題から、RUKを解放してくれていたので、RUKの本来的な事業目的が植民地産物の輸入にではなく、「ドイツ」工業製品の輸出にあった以上、多数派の強いリョウ高の買収によらずに直接輸出利益を実現できる条件を整えたメキシコは、RUKにとってかけがえのない市場として映ったとしても当然であろう。したがって、リョウ高や新会社を設立してメキシコ輸出に力を限定することは十分に根拠のある見解であつたはずである。事実、首魁部だけではなく、リョウ高も先株主から事業継続を願つていたのである。しかし、1832年度のRUK解散に続いて予期されていた新会社の成立は、ついに実現しなかつた。なぜ事業継続を希望する株主よりも希望しない株主の方が多かつたのか。この疑問に答えるためには、なほ多くの意見から検討が必要である。

三 ライン・インディペンデンスの解散

(1) 解散・清算過程

まず、LWKの解散にいたる経過および清算過程を述べておこう。LWKの業績は前述のリースでみるかぎり、1826年まで急伸した後、急速に落ち込んでいくが、その転換点は昭和の電力とアーケードのふれという不運な一致によって特徴づけられてくる。1827年と翌より株主が業績を割り始める⁽²⁰⁾、市場環境の変化による業績低下への対応策として、定款変更が常会の議題に上るようになる。とりわけ重要な変更は議決権制限の撤廃であろう。1827年3月14日の定例総会で定款第13条の変更、つまり1株1票割りの改正提議が可決された⁽²¹⁾。国王は手続上の不備を理由に、この定款変更の認可をたねるには与えなかったにもかかわらず、同会中に国王がバビヒヤの要請を答えて、500株を、しかも業績割りでのもを受けを承諾していることはあらかじめ明記⁽²²⁾。一方では半強制的ともいえる巨額の追加出資に踏み

切うなかつた、他方これに目合う議決権の増大を目指すものとしていたのは、プロイセン政府が凡そWKの経営に對する直接的影響力の行使に、さめめて真摯であつたことを示す。

しかし、このよう政府の接近によつても大體が挽回するとはでなかつた。1897年2月1日～1898年7月31日の決算報告では資産は資本金の80%に減少したのだから、さらに、1898年8月1日から1900年1月31日の決算報告によると67.5%にまで落ち込んだ。¹²³⁾

そのため1900年3月2日の総会で、所定当は元目資本金額ではなく家産資産額を基礎にして行われることとが承認された。¹²⁴⁾ この際すでに会社解散権議案が提出されたことは注目すべき。エルバーフェルトのE.アーターヌが外務部の何人かの株主の委任を受けてやつたこの議案は、定款第二条の規定からして時期尚早と却下されたものの、1900年3月の時点で、すでに、株主の一部に当社の将来に目切りをつける者が出始めたことを示すものだからで

ある¹²⁵⁾

とはいえ、1830年は前述のようにオオナキニコ輪出の盛り返し、業務回復の可能性が乏しかったと残されていいため、1831年1月15日の総会ではオオナキニコ以外の全支店を閉鎖し、オオナキニコ貿易のみに集中するというバウチャーの提議を承認した¹²⁶⁾。しかし、他支店の業務不振により、年度末決算では実質資産が資本金の三分の二に落ちたことが分かったため、それに備えて定款の解散規定を定めようとした。それとも定款にしないか。一旦RWCを解散した後、従来の株主で継続会社を新設するかをめぐって必争のあった。執行部は後者をとることにして、その権限を問うために1831年7月に全株主に権限状を送付された。回答結果は、70はイセノ国主をはいの可とする者93名、1016株、否とする者73名406株、12月末日の決算結果から出た2年度を保留するとする者28名、290株であった¹²⁷⁾。合わせて株株数600株、株株比率17%を占める国主、皇太子の3人と、

可とする者91名、416株となす、積極的消滅
者は株主数に於いても持株数に於いても過半
数に達してゐない。とされ、1831年末の決算
では資産の44%にまで減少してゐる。と明
明さかとなす、解散は不可避となつた。1832
年3月30日に開催された総会で、定款第2条
にしたがひ解散提議がなされ、これは議決の
ないまま可決された。⁽¹²⁸⁾創立から解散まで約
11年の短い生涯であつた。

なお、1831年11月現地の情勢観察のために
キエフに赴いたヘンリッハはすでに帰朝して
あり、これによつて17世紀以来の市場環境
が変化したとの情報がもたらされてゐた。こ
のヘンリッハ情報がもつた意味、新会社設立
案はあつてなく廃案になつてしまつたとされ
る。⁽¹²⁹⁾その後清算業務は10年以上も続き、
この間に数度にわたる剰余資産の分配と返還を
行つた後、1843年9月9日を以て清算手続
を終了し、RWKは最終的に清算された。⁽¹³⁰⁾
ここに、RWK株主の多数がたゞ事象を継続

を断念したのか、という點が疑われる。たとえ解特総会令の直前にハッシャーによってメキシコ小資本家に對する非論理的見通しかつてゐるにしても、11年間にわたるメキシコ貿易の経験は、構造的に政治不安定なメキシコ市場に文字通りの前途投資を、すでに最小限度蓄積させてゐたはずである。事実メキシコ市場の将来性に對する肯定的展望のもとに¹³¹⁾プロヒイセン國王をはいぬからかう株主から凡WK事業の継続を望んでゐた。それにもかかわらず新会社設立案の疏擧してしまつたのは、一体なぜなのか。巨額の追加投資に對する踏み切らなかつた、事業継続のために窮乏力を積極的に行使しようとしなかつた政府の凡WKに對する態度には、一貫性に欠けるものがあるように思われる。

とすれば、二の段新会社設立案の復讐かつたに思ふべきであつたことは、凡WKの事業継続に急停止符を打たせたものの、株式会社形態の貿易会社の可能性に對する、地味取引先株主

の批判的認識ではなかつたか」という推定を可能にする。と、いって、二の批判が事業目的のものに何けられたとは考えられない。したがって、地域利益の追求という事業目的に、株式会社という企業形態が当時の状況下では適合的でないとの判断を下す。これと11号附の議論を併読した後には、下すにいたつたのと考えるにはならない。基幹株主層としての地主取引先株主の大多数がこの認識で一致した時、これは二の事業形態から（事業目的からではなく）撤退することと決意したのと、と解することからいえるであろう。⁽¹²⁾ したがって、地域的輸送機構としてどのような形態がより適合的な形態をもつものとして新たに創出され、見WKの全うする二つのことになつたのか、という点、本章の課題になる。しかしその前に、なぜ多数の取引先株主が見WKという事業形態に対して否定的判断を下すようになったのか、という点をもう一步踏み込んで検討してみたい。

(2) 統計的分析

1821年から31年までのRUKによる輸出品の
品目別推移は表4-8のようであるが、これ 4-8
の構成比は表4-9で示される。品目別では亜 4-9
麻製品の占める比率が際立って高く41.4%を
占める。ついで、羊毛、糸、絹製品の順で、
これら繊維製品だけで輸出品全体の80.8%に達
する。これに加えて、鉄、鋼製品が8%、陶
・ガラス器4.4%である。定款で議定後の輸
出対象として定められている7業種のうち、
6業種が工業部所に属するが、その一つであ
る家具の占める比率は0.8%にすぎない。
また、陶・ガラス器の仕入地はオーストリア
・ハンガリー、バイエルンだけで76.1%を占め
、仕入地は極端な偏倚を示すが、しかしこの
西地域とて輸出品全体の仕入地別構成比では、
それぞれ3.0、2.8%と低率にとどまってい
る。以上のことから、繊維製品と鉄、鋼製品
が、とりわけ前者がRUKのもっとも重要な
輸出品目であったことが認識される。

次に輸入地別比率をみると、フロロイセン東
部諸国が38.3%で首位に立ち、西部諸国が
24.6%、これに次ぎ、フロロイセン全体で
62.9%と占める。これに3分の1のサウセー諸国
を加えると80.9%、4分の1のネーデルラントを
加えると86.5%に達する。R.W.Kはたしかに
フロロイセンをけしてなく全ドイツを輸入地とし
ており、それとこゝから諸国間の製品の輸出
を取り扱っているのである。とりわけネー
デルラント製品の取扱比率は全ドイツ産品全体の
それを上回っており、R.W.Kとネーデルラ
ントがさあめて密接な関係を持っていったこと
を窺わせるに足る。概して言えば、ドイツ
の東部、中部、西部（ネーデルラントを含む）
という三工業地域の繊維製品と金属製品を
、主としてラテンアメリカに輸出するにと
、R.W.Kは業務の重点を置いていたと
言えるであろう。

二二二、繊維製品のうちでも主力の亜麻製
品についてみると、フロロイセン東部だけ

2) も 67.3% を占め、これにサグセンを合わせると 81.6% に達する。また 70 以上セー東部に ついてみれば、亜麻製品はその地域の輸出品の 72.8% を占め、これに羊毛製品を合わせると 95% という高率を示す。羊毛製品について 2) も 70 以上セー東部については 48.9% を占め、亜麻製品ほどではないにしても、輸入地としての 70 以上セー東部の比重はさういふ大である。これに対して、輸入地別では全体として第二位に立つ 70 以上セー西部は、その地域輸出品の割合に占める比率が畜産・半畜産製品の 30.0% を筆頭に、鉄鋼、羊毛、亜麻、綿製品の順で、合計で、この 5 品目で 93.7% を占める。ここで少数品目の集中の傾向が見られるにしても、東部に較べれば比較的分散した品目構成を見せている。この 5 品目についてそれぞれ対全国比をみると、畜産・半畜産製品の 90.1%、鉄鋼製品が 93.7% と 70 以上セー東部の亜麻製品以上の地域的集中を果している。これに対して羊毛製品は 22.3% で 70 以上セー東

部の占める比率と大分開きがあるが、ともかくも第=位にはつけてゐる。ところが亜麻製品は7.9%とサウセンのそれより下回り、70ロウセン東部とは取交さへくひない。

サウセンは綿製品41.9%、亜麻製品32.8%、この両品目が42.74.7%に達する。ネーデルラントは羊毛製品が59.5%、武器25.8%で、この両品目が42.85.3%と11%の差を示し、=2でも少数品目への集中が著しい。

以上の実験から、主要品目の仕入地は比較的分散度の高い羊毛製品と、それとそれ特定の地域に偏つてゐることからわかる。すなわち、70ロウセン東部の亜麻製品、サウセンの綿製品、70ロウセン西部の絹、半綿製品および鉄鋼製品がそれらの地域を代表する輸出品目であつた。=2で、西部から輸出する鉄鋼製品との3:1で繊維製品に焦点を合わせるならば、=れう3品目から1は相互代替関係に立つる商品群であることに気が付けられる。それと=3が、木材の集からみれば

西部の「半精製綿糸」を「綿糸」と区別することは
 是れのため困難であることかつ、すでに前章で
 述べたかに下れた。また、1820年代以降シェ
 ーレーエンの「亜麻糸」の主体が、綿糸と
 区別し難いものになつて居てゐること、す
 べてにわたるところである。したがつて、各目上
 は相互に区別しうる異種品目とされてはゐる
 もものの、例はシェーレーエン、サクセン、ラ
 インラントの綿糸業者が、「ドイツ」輸出工
 業振興会の旗下の下にフランスアメリカ市場での巨
 大競争をめぐつて、三つの競争を展開してゐ
 た状況から見て上つてくるのである。しかもこ
 の状況下で、凡そW.K.の競争戦略が相対的にシ
 ェーレーエンの亜麻糸輸出にもっとも有利な
 形で展開してしまつたことは、否定すべく
 もない。なぜそのような結果になつたのか。
 その原因をもう少し踏み込んで探つてみよう。
 ここで、主要5品目の年次別取扱比率の変
 化をみてみよう。表4-10をみると、各品目

してゐる二とがわかる。とらわけ例に照らせば、
 とは、羊毛、絹、半絹、金銀製品と亜麻、綿
 製品という二つの群が対照的座が可と見せてい
 ることである。なかでも絹、半絹製品と亜麻
 ・綿製品との対照は鋭い。この二とは、とら
 わけ二の両品目かつともと分散しい対照係に
 立つてゐる二とを示唆してはいないか。

しかも、1826年以降、R.W.K.の輸出金額が減少
 の一途を辿るなかで、絹、半絹製品の取扱比
 率も低下してゐたことは、R.W.K.の貿易不
 振がとらわけ70はウセン西部に不利な果物と
 及ぼしたことを示唆してゐる。この二とは、
 輸出港として圧倒的優位に立つたハンブルク
 に対して、多少とも対抗したアントワープ
 ペンの利用が、27年以降は皆無となった二と
 にも対応してゐることをいふことのできるであら
 う。それでは、2のような取扱比率変動の逆
 転がなぜ生じたのかを、さうに検討しなければ
 ならない。

(3) 取引形態

定款第一条で規定されてゐるように、凡そ
 Kの取引形態には自己取引と受託取引があつ
 た。しかし、集荷、船積み、販売、帰着荷仕
 入れ、帰着荷販売という業務循環の各段階に
 おける両取引形態の配分率は、船主支那人と現
 地支那人たちの判断に一任されてゐたとみる
 にはなほ、地域、年次、段階別に二の
 両取引形態の相対比率を定めることは不可能
 に近い。そこで比較的地域、年次、段階
 における相対比率をみると表4-11のよう
 になる。欠落年次があるのは推定の域であ
 る。これはないが、初年度は例外として1825年頃
 までは受託比率が高まる傾向が見られ、その
 後は二の傾向が逆転したことが窺われる。す
 なわち、受託輸出比率と高荷、半高荷製品の取扱
 比率とは正の相関関係を持つてゐることを推
 定されるのである。このことを確かめるために
 、取引形態に就いた付根拠資料の言説を検査し
 てみよう。

1821年11月22日の「会議」¹³³⁾でバーンヒャーは

次のように述べられている。「取締組合はベルグ
ルスとメキシコ市への輸出のために、ドイツ
の提議でできるすべての製品を可及的に取り
揃えるように努め、その際、これまでに
多くの輸送による試験的輸出に
応ずるよう
努力をかけるであろう」。

1823年3月17日の商會⁽³⁴⁾では、ホルトー
ンス大火の報が伝わった後も、各方向からホ
ルトーンスとグイエノスアイレス向けの毎
年輸出主文が取締組合に寄せられた、と述べ
られている。

1824年3月27日の「会議」⁽³⁵⁾での報告によれ
ば、見聞の景観によってドイツ各地に海外
輸出への努力が目立っており、「この目
的のためにドイツ各地に設立された諸会社
の、その輸出努力の中で見聞の指導を仰ぐ
として、ファン・ラバイ受取 Geb
von Rabay によってバイエルンのギエンツ/
ブルクに設立された地産工業⁽³⁶⁾の輸出会社
と、ゲルマニア Goetz, グロニグ Grolle の両人に

よつてドイツに設立されようとしてゐる
 穀物輸送会社の倒れが挙げられた。ドイツ各地
 に R W K と似た性格を持つ輸送会社は、株式
 会社形態をとって設立される機運の非しとい
 ることの意義は軽視しえないから、本章の検討の
 にとってより重要なことは、ここで言われて
 いる「指導」Leitung とは、R W K による受
 託輸送に限かたらないといふことである。⁽¹³⁷⁾
 た、昭和12年12月20日の「会議」⁽¹³⁸⁾では「経営状況
 は全般的に良好である、あらゆる批判にもか
 かからず当社への信頼とともに新注文も増
 大した」と報告されてゐる。

昭和12年7月26日の「会議」⁽¹³⁹⁾の報告によれ
 ば、ドイツ各地からの R W K に対する委託注
 文の月別増加、ネーデルラントにおける
 営業拡大はグレーフェルスのおかげによつて成
 果を挙げ、サクセンとバーメンに対しては
 フォルツェとあつたのハルコルト兄弟 Carl und
 Gustav Harckort が担当者となつた。ハル
 ルンとウルテンハルツにはそれぞれ

— エンを担当してゐたヒンター — が当てられ、
「南ドイツの工業 Kunstfleiß の興隆に資する
る力に支拂して最大の利益が寄せられてゐる
」と取締役会には自讃してゐる。

以上の言辭は、1825年すて新法を輸出比率から
上昇傾向を呈したことの例証になるとみてよ
いであらう。ところが1826年7月29日の「会
議」¹⁴⁰⁾で、
「これまでのあらゆる活動が一つに
相反する結果を生み、損失を蒙った者はその
不満を十分に吐き出すことはとてもでない
と知れにみ、利益を上げた者は光顧して己の
事業達成を秘密にする。とされ、新法主文の
理非大は概して取締役会として中々くはとのこと
でもない」と報告された。この説明は、すて
に新法主の一部に不満があるため、新法主文の
勢いから他し知れたことを示唆してゐる。こ
のときより高層、半高層製品の取扱商も取扱比率も
急激に落ちこんでゐた事実とこの説明とを
対照させると、凡てはエール— エンの担
当製品は自社で買付けて輸出し、ラインラント

の旨、半島製品は船主注文を待つという基本方針を採つて、T₂ののではないかと推定する可能にする⁽¹⁴¹⁾。したがつて、1828年9月6日の船主会⁽¹⁴²⁾で、船主への前値利率を取締組合の判断で引き下げることを認められ、これは、明らかに地味織維業者の不満を有する方策であつたと考えられる。しかし、凡々Kは最境に3倍するにしたがつて自己取引を優先させていふT₂のように推定される。戸根要に添付された1827-28年、28-29年の積出、在庫統計を28とあると表4-11,12のようになる。1827-28年⁴⁻¹²
⁴⁻¹³の積出総量は自己勘定分が他人勘定分を上回つてゐるにも関わらず、28年次の現地在庫高は後者の前者を上回つてゐる。このことは27年初の時点において後者の相対比率が一層高かつたことを推定させる。28-29年の在庫高も後者の前者を上回つており、30年初の時点でようやく相対比率が逆転する。しかし、⁽¹⁴³⁾表4-13で示⁴⁻¹⁴
 されるように自己勘定分が他人勘定分を上回

る。以上のことから、~~集積段階~~では他人勘定から自己勘定を上回る場合でさえ、現地販売、帰国高所得者の段階では後者の前者を上回る場合があったこと、すなわち利益實現段階では凡WKから自己勘定を優先させる傾向を呈したことが示唆されてゐる。

凡WKは株式会社を受ける際に、株式会社に対して高所得者の二分の一部程度として前払いしなうこととなつてゐるが、原始定款の規定によれば、¹二割の年率6%の利子収入が基となる。凡WKの確定配当率の約4%であることと等しいと、けつして低利と云ふことはできない。そのかわり、凡WKからすれば自己勘定分の資金の回転を速める方が有利であらう。その点の現地販売での平均在庫期間も一般に他人勘定分の方が長いという結果を生んでゐる。株式会社、とりわけ凡WKの株主である株式会社は、4%の配当を受け取るかわりに、株式会社総額に加えて前借金に対する6%の利子を支払わなければならない。しかも

て新業主からすれば、たとえ帰国商販売による投機的利益の期待を失くとも、自家製品のR・W・Kによる買付けの方を望ましいものとしていたであろう。しかしR・W・Kからすれば、一方では地元製品の販路確保という地益実現を事業目的に掲げながらも、他方では確定配当の負担を自らに課した株式会社として、一定の利益をつねに確保する必要に迫られていた。そのためには、地元製品が売れ残らず売れ筋商品の仕入れに資金を確実に投入し、自己資本で輸出しかつ優先的に販売して、利益の早期実現を計るべきであった。それは必然的に受託生産品の支店在庫期間を長たせる結果を生んだであろう。1826年頃より新業主が意識したのは、R・W・Kの現地の販売政策そのものの新製品販売を軽視していることに、結局、半信半疑者である新業主の不満が強められてきたと考えられる。

R・W・Kの事業目的と存立基盤との矛盾は、新しく必要を海外に頼り出していかねばなら

ならずないほどライン河下流域の絹、半絹工業
 の生産力水準が高まって来たことの一つの帰
 結である。しかし尼WKの政策は、結局ラア
 ンアフリカ市場でも販売利益をもっとも不現実
 かつ遅やかに実現しうる銀を、豊かに産出さ
 るメキシコ市場において根強い需要が見出さ
 れ、しな加って販売費用を最小限度に抑える
 ことの出来る、シュレーツ¹⁴⁴エン産¹⁴⁵「亜麻製品」
 上の取扱比率を高めることになった。尼WK
 のこのような政策選択は、プロヒューセン政府の
 影響力が認められるか否かの点についてはな
 お検査の余地があるにしても、すくなくとも
 全プロヒューセンの国益に達う機微であるとの説
 白と証明¹⁴⁴の必要にかゝるも、シュレーツ¹⁴⁵エンへの
 化驗¹⁴⁶に文する自己利益は多量のものにとどまら
 ざるをえなかったのであらう。また、ハンブ
 ルの主要な港として最重視するにせよ、シュ
 レーツ¹⁴⁵エン「亜麻製品」への化驗¹⁴⁶は必要であつた
 。その点もまたしかるである。
 これ等の検査から、このような尼WKの

産業政策はすでに個々の企業の役割を超えた
 ものであったことが理解される。したがって
 ハッピヤーの経営指導に問題があったのでは
 なく、見WKの事業目的と全社機構との矛盾
 、すなわち地益と社益との矛盾にこそ根本的
 問題が潜んでいたのだ、と言うべきであらう
 。かくに地域主義理念を体现してハタアータ
 ースの長命を保ったとしても、事は同じであ
 ったであろう。むしろ、かれは幸いにも見WK
 の事業が最盛期に達した時、そのゆるぎない
 発展を見るかしたから、ファウストのキウ
 に没入することになったのだと言うことであ
 るであらう。

見WKは社益をより重視せざるを得ないか
 ら、それは地産品の輸出入の制限と
 本来の目的から逸れ、むしろ地産品の輸出
 を阻害してえする機構に転化していった。「
 ライン西ランド会社」が実質的には「エルバ
 西ランド会社」として機能をせざるを得ない
 の認識を、地元の取引先株主の多くが持つに

いたった時、かれらにとって凡WKは無用の
、というふうもその認識が否定されるべき存
在となつたのである。従来言われてきたよう
に、凡WKはラテンアメリカ市場における矢
取のゆえにではなく、遂に成果のゆえに自己
否定を余儀なくされたのだ、と言う二とがで
きるであらう。

凡WKの解散は、貿易分野における産業資
本の株式会社形態による自由化が、当時の状
況ではいかに困難であるかを暗示せしめた。
輸出業務は産業資本が自ら行うか、これと家
系的、資本的に密接な繋連を持つ輸出企業に
委託するしかない二とがあらわれて併存せ
られた。とはいえ、凡WKがすでに一定の業績
を挙げることのできた機能、すなわち、市場
情報の収集や地域と政府との媒介、さらには
新しい国際分業に適合的な流通形態の整備等
を凡WKより有効に果しうる日本の必要性を
主張したわけではない。それは歴史的にみ
れば、凡WKの「執事機関」としての取締りや

論、支那人の機能と、これを直接に補助する監
 査・諮問・企画機関としての評議役会のそれ
 とから、相互に切り離されて社会的分業の階梯
 に立つに任ずる。後者はR.W.K.よりも合目的
 的に地域利益を代表しうる一般的地域的輸出
 機構として、再編成されるといふ方針をとった
 。これから労働會議所という独自の機構にほか
 たらない。R.W.K.は労働會議所としていわば
 再生したのである。

1) 当社の商号は定款では Rheinisch-Westindische Kompagnie であるが、1742, 文獻によつて本邦では表款已經に同生される。Rheinisch-Westindische Handels-Kompagnie (Kunth), Rh. Westfälische Seehandlungsgesellschaft (v. Bernstorff), Rheinisch-Westindische Handelsgesellschaft (Ferber), Rheinisch-Westfälische Handelscompagnie (v. Sommeruga), Rheinisch-Westfälische Kompagnie (Zimmermann) 等。さらに英表款では, Rhenish West India Commercial Company (Radcliffe), Rhenish-West Indies Company (Henderson). 正名 RWK 付印ハイテの商号を Compagnie Allemande des Indes, ヤキニコ等の商号を Compania Alemana de Indias として登録してあり、後述のように附題を登録してゐる。

2) 当社設立当時、一帯の当事者はイギリス、ネーデルラントのインド会社を登録してゐたといい。 Hans Joachim Oehm, Die Rheinisch-

Westindische Kompagnie, Neustadt a. d. Aisch, 1968, S. 38.

3) 1822 年 に は ドイ ツ 連邦 院 議 会 で R W K の 表 章 結 核 義 行 わ れ , 當 社 事 業 の 成 功 を 期 待 す る と 11 号 声 明 文 を 寄 せ ら れ て い る 。 Hauptmomente des Wirkens der Rheinisch-Westindischen Kompagnie, Elberfeld 1830, S. 8; August Bedermann, Die Rheinisch-Westindische Kompagnie, ihr Wirken und ihre Bedeutung, Leipzig 1915, S. 17-18; Oelum, a. a. O., S. 35.

4) Gottlieb Johann Christian Kunth, Einige Worte über die rheinisch-westindische Handels-Kompagnie zu Elberfeld, in: Verhandlungen des Vereins zur Beförderung des Gewerbeleißes in Preußen, Bd. 1, 1822, S. 69-75. 神 戸 大 学 商 務 学 科 教 授 の 12 号 子 爵 に 贈 呈 せ ら れ た 。 厚 々 印 刷 品 中 に 入 付 け ら れ っ た ; C. W. Ferber, Beiträge zu Kenntniß des gewerblichen und commercialen Zustandes der Preussischen Monarchie, Berlin 1829, S. 285-

-292; Ders., Neue Beiträge zu ..., 1832, S. 194-195 (京都府管内ドイツ人労働組合の成立に, 有田正雄, 1974年, 306-310頁 - 2"2" - の刊行に
関係してある); F. v. Restorff, Topographische
- Statistische Beschreibung der Königlich
Preussischen Rheinprovinzen, Berlin und
Stettin 1830, S. 156, 372; Jöcher, a. a. O.,
Bd. 3, 1835, S. 327-339.

5) Alfred Zimmermann, Geschichte der
preussisch-deutschen Handelspolitik, Olden-
burg und Leipzig 1892, S. 107; Carl Brinke-
mann, Die Preussische Handelspolitik vor
dem Zollverein und der Wiederaufbau
vor hundert Jahren, Berlin und Leipzig
1922, S. 158 u. a.; Hermann Kellenbenz,
Verkehrs- und Nachrichtenwesen, Handel,
Geld-, Kredit- und Versicherungswesen
1800-1850, in: Hermann Aubin und Wolf-
gang Form (Hrsg.), Handbuch der deutschen
Wirtschafts- und Sozialgeschichte, Bd. 2,

Stuttgart 1976, S. 402; Ders., Wirtschafts- und Sozialentwicklung der nördlichen Rheinlande seit 1815, in: Rheinische Geschichte, Bd. 3, Düsseldorf, ¹⁹⁷⁹ S. 57-58. なお、
 ハンガースンも RWK に言及しているが、
 1793 年の 7 月 - 12 月にかけており、しかも著
 者名にエスクリントがある上に、当所が 1826
 年に解散したとこの言葉で言及されている。
 Henderson, The State and the Industrial
 Revolution, p. 111, 129.

6) Otto Gierke, Das deutsche Genossenschaftsrecht Berlin 1868, Bd. 1, S. 1003; Otto
 Sehnert, Die Niederrheinischen Aktiengesell-
 schaften unter dem Code de Commerce,
 Köln 1912, S. 9-10; Kurt Böselmann,
 Die Entwicklung des deutschen Aktien-
 wesen im 19. Jahrhundert, Berlin 1939,
 S. 189-198.

7) RWK に于いての基本的文献は前記の
 クマイン・オースワールの著書である。前者につ

112は分析不足と誤謬の多さとが後書においては
 後書のハーセー・ンクレーファーから厳しく批判
 されている。とはいえ、エー・L月即の二れを
 史料として挙げられているように、今日では二れ
 の史料価値をどう評価するとは定めない。後書は
 現存史料を踏まえ二れは二れのものに対する巨大
 さに反対しられず、なお多くの論点の未解明
 のまま残されている。筆者が利用した基本
 的史料はHauptmomente (ブライン・マイン
 社会主義概要目録, 以下は概要目録と略記)であ
 る。二れは1830年3月2日の第1回で二れとし
 て用いられるために、第1回第1巻の二れで二れした
 ものであるが、第1巻の二れに当たってはC.C.
 バッヒャー (後述) である。したがって、R.W.
 K.以来一貫して第1巻を二れとして二れした
 バッヒャーが、第1巻の二れに当たって自己正当化
 を行っているとはいえない。さらに二れ
 た、第1巻は1830年3月から32年3月までの
 最後の2巻間の二れを二れしている。二れの
 二れも二れ第1巻の史料価値を二れするもので

はあろう。しかし、1830年3月の議会では早くも解籍処分議の提案がなされたことを考えると、二の時から既にWKは半ば「死に体」になっていたらとみ直すことができ、そのかげで本書の史料価値も相対化されるといえよう。なお、Adolf Hasenclever, Neue Mitteilungen über die Rheinisch-Westfälische Kampagne, in: ZBGV I 以下, Hasenclever, I, [と略記], Bd. 49, 1916, S. 108-142, はハーゼンクレープ一家の蔵の書籍14本を公刊したもので、史料集と呼ばれるべきものである。

8) 邦文文献としては、筆者等「19世紀半 Kr. Lennep の産業構造 — ドイツ産業革命の特質を解明のために —」, 『土地制度史学』第51号, 1971年, がWKに言及し、また前述のようになが田カプフェルバイン紹介の中で当社にも入っている。

9) 東武院から向け多量型の輸出と輸送に支える比率は10%に達せず、しかも、つねに輸出場の

第Ⅱの171330%を占める絹・絹製品の出産部
 分と、絹の輸出品に占める比率も5%に
 上ると、この事実、70年代後半に
 東部と西部の間に、絹と絹製品の出産部
 と消費部との断絶を示している。

10) アーダー家の家業の言及は資料によ
 り異なる。NDB, Bd. 1, 1902, S. 66, には
 Kaufmannとされているが, Allgemeine Deu-
 tsche Biographie [以下, ADBと略記],
 Bd. 1, Berlin 1875, S. 84-85, には「主として
 絹織物、絹織物の製造」とされ, Otto Schell,
 Jakob Aders, in: ZBGV, Bd. 43, 1910, S. 64,
 August Lomborg, Bergische Männer. Ein Bei-
 trag zur Geschichte der Heimat, Elberfeld
 1921, S. 9, もこれに続いて「アーダー」に
 よる。同年代史料2) Joh. Casper Aders (17-
 19-1798) [ヤーコフの父] は1798年にKauf-
 mannと記述され、99年には「ヤコブ・
 アーダー家の所有者。絹織物製造業に
 従事する」として、1802, 04年には「アー
 ダー・ヤーコフ」として、09年には「絹織

綴り $\Gamma \rho \Gamma'' 11 - \Gamma$ のよむトルコ系と
 2, 18/15, 17, 28 年 12 月 18 日 $\Gamma \rho \rho \rho - \rho \rho \rho \cdot \Gamma$
 $\rho \rho \rho \rho - \Gamma$ のよむトルコ系 $\Gamma \rho \Gamma'' 11 - \Gamma$ として
 記載され 211 頁。Kernmann, a. a. O., S. 665-
 666, 18/18, 19 年 12 月 18 日 Wilhelm Aders &
 Comp. からのもっとも大規模な綴り、 $\rho'' 12 - \rho' \rho$
 $\rho' 11 - \Gamma$ の一つとされ 211 頁から、これも
 $\rho - \rho' - \rho$ 一族による綴りとみえ、間違ひ
 は無いであろう。Ebenda, S. 714. しかし
 佐々木氏には独立綴りとしてこの $\rho - \rho' - \rho$ 家
 の綴りはむしろあらずとみておかない。1893 年
 にヤコブ・カフリンの綴りに参加して以来
 、生家の綴りから手を引いたのかどうか
 ではないが、1898 年に父が没した後はおれの兄
 弟が家業を継いだと推定される。 $\rho - \rho' - \rho$
 の家業は 18 世紀のうちにかなり大規模な綴り
 工場（本復姓の馬による綴り）を持つにいた
 り、綴りを中心とし、かつ、もつては系族の
 手につけた綴り工場とみえてよいであ
 る。

11) プリント家の家業に就いて、NDBは
 銀行業としているが、ADBではアーサー
 家と工業としている。アーサーに54は12/18
 代史22, Johann Heinrich Brink und Comp.
 は1799年にアーサー家と同一の住所にあり
 れ、1802年に「エマー」の「おひさま」の「ア
 プリー」⁴として、09年には「⁴アプリー」⁴
 プリー」との住所が示されている。Kermann,
 a. a. O., S. 666. 二れに対して「⁴アプリー」⁴
 J. H. Brink & Comp. に就いて「⁴アプリー」⁴
 系、糸系、羊毛系取引」と説明され、その共
 同所有者には、Alfred Aders, Witwe Jakob
 Aders-Brink, Witwe Ewald Aders-Tönnies
 の3人が挙げられている。Aders-Buch, S. 60.
 プリント家の家業もアーサー家のそれと似
 似ており、アーサーは1825年に30を迎え
 るまで、糸工業者としての働きでWKの経営
 にも関与したとみはすに違いない。す
 くなくともアーサーの没後、プリント家
 は糸系、糸系、糸系輸入業務に糸系の

を移していき、それとともに金融業者も争う
 けるようになったと推定することからできると
 あらう。NDPのアータースの三人の兄弟の
 うちRobertはマンチエスター在住の商人、
 Alfredはエルバーフェルト在住の金融業者と
 されているのは『生民録』の記述とほぼ一致
 する。アータース家とグリーンワ家の家業から
 窺われるかぎりでは、アータースは綿織、織
 布、染色を食品繊維工業一般の利益を代表しう
 る立場にあった、とみてよいであらう。

(2) ナポレオン戦争後貿易商社設立の機運は
 、エルバーフェルトにかきうすドイツ各地に
 生じていたようである。後述のベッヒャーと
 ホルツシュエーの構想はもろろんのこと、1810
 年代末にはシュレーゲンでも同様の動きがあ
 り(Kunth, a. a. O., S. 73), 1819年には
 アータースとは多りにライオン社協会のよって、
 ライン地域のために海外輸出会社を設立する
 ことの可否について、当地の商會會議に意
 見が求められていた。またノイビートに「ド

イ・ウ・ネーデルラント・ライオン社「Deutsch-Niederländische Rhein-Gesellschaft」設立の
 趣意書があつたが、プロシヤセー政府の認可を受け
 けるにはならなかつたといふ。Schurt, a. a. O., S. 9; Besselmann, a. a. O., S. 76-77.
 さらに、R. W. K. に刊載されて、1825 年 12 月 15
 日 7 頁、ここに「ザクセン・エルベアメリカ合
 社」Sächsische Elb-Amerikanische Kompag-
 nie が設立された。Töcher, a. a. O., S. 339-
 344.

13) Bedemann, a. a. O., S. 5; Oelme, a. a. O.,
 S. 23.

14) ユハンの回答書附録は、ハンブルク・ベルグ
 紙に発表された手工業関係の諸論議を
 、まとめて出版した書物の中に収められてい
 る。Benzberg, Ueber Handel und Gewerbe,
 Steuern und Zölle, Elberfeld 1819, S. 33
 -49.

15) Bedemann, a. a. O., S. 5-6; Oelme,
 a. a. O., S. 26-27.

18/1820 - 21/21 に PZ 紙上で RWK 論文の是非
 列をめぐり論争が起つた。批判者の論争は、
 ① ドイツ市場の軽視、② イギリスの競争力の
 過小評価、③ ハンティ市場の過大評価、の三
 点に集約される。このうち①を指摘した匿名
 の批判者をエー・L は 1819 年下、リストの提言
 で結成された「ドイツ工業協会」の会員で
 あると推測してゐる。Oelum, a. a. O., S.
 33-36. しかし諸国の分析によれば、「協会」
 上の 112 人の通信員の中にはバルタンの Joh.
 Hch. Schuchard, レーシャイトの Jasna
 Hasencler, シュバルムの Joh. Hch. Ster-
 nenberg & Solme の名が記されてゐる。後者のよ
 うにハーゼンクレーパーは論争で RWK の評
 議役を兼ね、また同じく評議役に選任された
 August Sternenberg もこのシュバルムの通
 信員と無関係ではないであらう。このような
 事柄からしても、RWK と「協会」とが本来
 対立すべきものであったとは考えにくい。イ
 ギリス商品の「保護」する状況下で、内部市

場の確保と外部市場の開拓という二つの対立の策の、いずれに当面の重点を置くかという戦略の遠いところの二あり、両者は相互補完関係に立つうると考えられる。諸田、『新植民地主義の支持基盤』、『社会経済史学』第45巻第2号、1979年；Hautmonde, S. 5-6；Bedemann, a. a. O., S. 14；Odum, a. a. O., S. 41, を参照。

(7) エーラは、対半貿易に重点を置いた輸出商人を擁護し出すためには、ハンブルクが最重要であったとしてアーケースの重要性を正当化している。Odum, a. a. O., S. 24. しかし、ハンブルクはエーラエルバ水系の輸出港であって（高橋青四郎『ドイツの貿易史研究』、お茶の水書房、1977年、のとりわけ第四章を参照）、ライン水系産地の輸出品とてどれほど盛んだったかは、議会の余地のあるところであらう。すくなくとも、ハンザ都市に何かうたさはアーケースが修葺時代を過ぎたブレメンを越えなかったのか、という疑問は残る。

18) Oelum, a. a. O., S. 29.

19) Ebenda, S. 21.

20) Bedemann, a. a. O., S. 6; Oelum, a. a. O., S. 30.

21) ハーゲンフェルデ-ツェン-7-7-P-12-7-11-2-18, A. Hasencler, Josua Hasencler aus Remscheid-Ehringhausen und seine Beziehungen zu Friedrich Wilhelm IV als Kronprinz und König [以下, Hasencler, II, 84頁], in: ZBGV, Bd. 38, 1905, S. 1-59; Ders., Josua Hasencler, in: RWWB, Bd. 1, Münster 1932, S. 373-391; Lomberg, a. a. O., S. 138-147; NDB, Bd. 8, S. 27-28, 84頁。

22) ハーゲンフェルデ-ツェン-7-7-P-12-7-11-2-18 王室と親密な関係と築き上げ、皇太子フリードリヒ・エーリッハは1833年10月ハーゲンフェルデ-ツェン-7-7-P-12-7-11-2-18に滞在した。Hasencler, II, S. 33. 皇太子と近しい立場にあったバスターフェン-レン-ツェン-7-7-P-12-7-11-2-18。

Friedrich Ludwig Wilhelm Philipp Freiherr
 von Vincke (1774-1844) とも親交を結ぶ、
 さらに フォン・シュタイン、フォン・ロー
 ー、フォン・ヒューハウ、ポット、フォン・
 シェリッゲ 等もかれの知を範圍にしている。

Ebenda, S. 38, 46. このような王家や高貴と
 の密着ぶりの示唆するように、かれはついに
 ラインの自由主義者にならされた、その保守
 的態度はしばしばヘーゼンの非難の的とな
 った点とである。RWWB, S. 386-388. 「生
 まれたかゝるの仲介者」とは呼ばれるほどのかれ
 の協調的性格は、着手する前には真確な考
 慮をめぐらすから、一旦始めるといかなる障害
 や困難に遇ふこともなくやり抜いた」(Schell
 en, O., S. 85) アーケースの性格と密接な対照
 をなしている。ヘーゼンケル-フーの存在
 は、RWKの文政改革の急進性のためにはおそ
 らく好景をもちたらしめていたであろうが、それは
 逆に地域的主張を弱める結果をもたれたであ
 る。

23) Bernhard, David, Josua 三兄弟によ
る Joh. Bernh. Hasenclever & Söhne はつと
に 19 世紀初頭より アメリカ大陸への自社工場
の輸出を営み始めとなり、そのためもあって
ハ－センクレーファーの RWK に対する態度
は、アーヴィースの理念に基きしめられし
が (Hasenclever, I, S. 112), 自社工場の販
売を RWK に委託しようとはせず、むしろ本
場情報収集や記録者の便宜のために RWK を利
用しようとしていた節がある。Hasenclever,
II, S. 5-6; Dero, RWWB, S. 383. 182/
年 2 月 21 日付のアーヴィース宛書簡では、RWK
の輸出業務をアムステルダム経由で行い、ハ
－センクレーファーの系列会社である Kart-
haus Hasenclever & Co. を利用するよう要求
し、これをアーヴィースの方から承認してくれ
れば相当数の株式を引受けよう、という請
書に申し述べられている。Hasenclever, I,
S. 116-117.

24) RWK の場合は引受人総会と創立総会の

正別カフツ²ヲ¹ナ¹。Selbst, a. a. O., S. 36; Bässelmann, a. a. O., S. 99; 大隈啓建一郎氏株式會社¹の²設立¹の²経緯¹, 大隈啓建, 1953年, 66-67頁-2。

25) Bedemann, a. a. O., S. 7-8; Oelkm, a. a. O., S. 31-32. 二の50人はすべて¹發起人²Gründerと¹呼ばれる。Bässelmann, a. a. O., S. 104.

26) Hauptmomente, S. 5-6; Oelkm, a. a. O., S. 38-41.

27) 二は70にイセンとして三番目の, 二¹無²記¹株式²発行¹のものとして¹最初の²株式¹會社²であるとしは¹しは²錯誤¹される。Hasenclever, I, S. 110; Schell, a. a. O., S. 81; Oelkm, a. a. O., S. 40. 二は¹は²すべて¹ L. Berger の¹の²3月¹によるもの²の¹二²カフ¹と²合致¹しない。あく¹なくとも²ウイーン¹會議²以降¹に²設立¹されたもの²の¹二²カフ¹の²7社¹の²数え¹, 二¹無²記¹株式²を¹最初の²に¹発行²したのは1688年¹の²Brandenburgisch-Amerikanische Comp. ²二¹カフ²である。Bässelmann, a. a. O., S. 58, 199-200.

28) Bässelmann, a. a. O., S. 99.

29) Ebenda, S. 115. 普通は定款原簿を提出して認可かつ下する事とするが、銀行、金融会社の場合にはこれより長くかかった。

30) Oelme, a. a. O., S. 42.

31) したがって、この王による Bestätigung は、認可というよりも追認の意味合いが強い。それは金部君にによる定款認可の後初めて創設される *konstituierende Generalversammlung* が招集され、事業開始日を決める役員を選出し、こうして会社は「設立された」(errichtet). Schult, a. a. O., S. 36; Bärsekmann, a. a. O., S. 117. なお、*WK* 設立の法的根拠はフランス商法にある。ラインラントで 1850 年までにフランス商法により設立された株式会社は 40 に上るが、*WK* はその一であり、第 37 条の規定に従って政府の認可 (autorisation et approbation, Gutheißung und Genehmigung) を必要としたのである。Bärsekmann, a. a. O., S. 64. また, Gierke, a. a. O., S. 1003; 大隈, 前掲書, 64 頁以下, とも参照。

32) R W Kに文する政府の態度は、ケント、
 ヘルン、エントル、フインケ、フェルバーの
 見解から判断すると、独立や保護を求めたり
 かわるがごとく「イエン」の貿易の振興に寄与するも
 のとして歓迎する、という結果に一致して
 いたとみえようである。Kunth, a. a. O.,
 S. 70-74; Hasenclerger, I, S. 120-121;
 Ferber, a. a. O. (1829), S. 285-292; Beck-
 mann, a. a. O., S. 76.

33) 定款全文は Hauptstaatsarchiv zu Düsseldorf,
 Rheinisch-Westfälische Kompagnie, Reg.
 Düss. Präsb. Büro 1028, 3844用いた。参考
 Jöcher, a. a. O. にも全文が掲載されてゐる。

34) 当時設立された株式会社はすべて、一定
 の存続期間が規定されてゐた。多くの場合20
 ~25年間であるが、6年あるいは80年という
 例もある。授産から生ずる「永遠の金子」の
 原理は正しいといふべきであらう。Bärselmann,
 a. a. O., S. 120, 173.

35) 1825年8月27日掲載された臨時株主総会

2), 500 T/r と 250 T/r の二種の株券を発行
 し、償還する ことと決定し T = 0. Hauptmamente,
 S. 23; Oelme, a. a. O., S. 79.

36) = 2) は利益の分配に配当をしない
 い、という原則が T 確立してはいない。配当
 は「利子」と特別配当とから成り、それゆえ
 株券は確定利付証券の性格を脱却してはな
 かった。この時代に多くの会社は利益分配の
 かわりに資本償還を行つたという。当時の際
 のはしはしは資本維持よりも分配に傾けられ
 ていたのである。Bärselmann, a. a. O., S. 119.

37) とはいえ、7 ントも 4% の「利子率」は
 高かつた。問題がないと集約されてはいた。Kuntz,
 a. a. O., S. 74.

38) Bärselmann, a. a. O., S. 155. 1843 年の
 株式会社法によつて初めて「株式利子」が禁
 止され、いわゆる「建設利金」に限られて認め
 されるようになった。S. 156.

39) フォン・ビュローウ, クント, ヤコービ
 , フォン・スールハス, フォン・ハステル,

フアン・フインケ等も合資出来る。フロイセン
国王は40株、皇太子は60株、王子カール・フ
アン・フロイセンは10株を引き受けた。その
際フアン・フインケが国王の、フアン・ビト
ゲンシュタインが皇太子等の代理権を行使し
た。Hauptmomente, S. 7; Redemann, a. a. O.,
S. 18; Oehm, a. a. O., S. 51-52, 56.

40) フランツルトの Gebr. Bethmann, B. Me-
tzler & Co., Gebhardt & Hacke, M. A. Roths-
child & Söhne, ライスの Vetter & Co.,
Frege & Co., ハンブルクの Merck & Co., C.
Math. Schröder, ケルンの G. D. Herstatt 等を
含む。Oehm, a. a. O., S. 51.

41) Besselmann, a. a. O., S. 77.

42) 議決権が持株数に比例するのは株式会社の
の普通の会社たる性質を端的に表現するもので
あるが、ドイツの法において議決権の最高数
もしくは株数階級制限を定めることは理論上
も可能である。小島昌太郎『比較株式会社法
論』, 有斐閣, 1958年, 248ページ。慶応

義塾大学商法研究会訳『西独株式法』, 慶応義塾大学法学研究会, 1969年, 219-220ページ。

43) 11 わゆる監査役制度のオランダ東インド会社の「主要出資者」の委員会に起源が求められることはすでに指摘されてゐる。大塚久雄『株式會社発生史論』, 有斐閣, 1938年; 『大塚久雄著作集』第1巻, 1969年, 所収, 398-399ページ。この時代の取締役会の常設的機関として「理事会」Verwaltungsratが成立し、これ以後の監査役会 Aufsichtsrat になった。Karl Lehmann, Die geschichtliche Entwicklung des Aktienrechts bis zum Code de Commerce, Berlin 1895, S. 65; Ders., Das Recht der Aktiengesellschaften, Bd. 2, Berlin 1904, S. 337; 大塚, 前掲書, 231ページ。Direktorialrat はこの Verwaltungsrat に相当し、取締役会の機関組織としての役割を通じて、常設的業務監査機関としての機能を果たす必然形式はすでに与えられ

2113. しをわけてエームにこれをしはしは
Aufsichtsrat と呼んで113の1つとである。し
かし、取締役会との別にはあつたが、監査役系
にけつはせえられなものの多量としてかう、本
書ではあえて評議役会という表現を当てるの
もそのためである。

44) の呼称によつて包摂される多量し11種類
の新品が、どのようなものであつたかを知る
ために、当時の用語法の一列を挙げておこう
。 「Quincaillee-Waaren は飾物や装身具
Galanterie-Waaren, とりわけ金銀、象牙、牙
工を指す。フランス人はとくに金銀装身具
Eisengeschmiedewaaren の意味で使う」。
Jöcher, a. a. O., Bd. 1, S. 168. 「装身具類
Galanterie-Waarenhandlungen は次の二
群に分けられる。a) 金銀工物類 Bijouterie- oder
Quincaillee-Waarenhandlungen, b) 装身具
部 Putz- und Modewaarenhandlungen. a)
の取扱品は金、銀、その地の金銀装身具、
時計金銀、時計金銀、耳環、指環、指針、時計金、

食料、ヒョン、小銃、眼鏡、相対眼鏡、櫛、尾錠、帯、腕輪、金、腕輪その他の装身具、高級の丹物、等かう成る」。Ebenda, Bd. 2, S. 220.

小銃、櫛、装身具、毎回品の材料によつて繊維製品と非繊維製品とに大別され、後者のうちとりわけ鉄の材料にしたもののカンカエリと呼ばれたと解してよいであろう。このやうな高級装身具、奢侈品の重要な輸出品目となつたことは、けつして軽視されてはならぬ。一般に消費構造の確立をもつて初めて消費財の等級が發生するのである、奢侈品が輸出対象になることは、日本消費構造の確立を示唆するにけつしてはなから、さうにそのやうな消費構造のものが輸出されることを暗示するからである。

45) これは「能力的かつ指導的取締役」Aktiver und dirigierender Direktor と呼ばれ (Bedemann, a. a. O., S. 72), またハッテ、大統領府のフラーノス議長は、ハッテの肩書が Directeur expédient となつてゐる。した

かゝつて実権の点には事務取締役でないし業務執行取締役とみることもかつても、事実上根拠の記述ではバウチャーは取締役会の構成要因に含まれてゐる。しかし定款上は本来の取締役と区別されてゐることは明かである、その業務執行の権限は支那人の支那総代理 Prokurator 解されるべきであらう。そのために、バウチャーは自ら「筆頭職員」 der erste Beamte と呼んでゐる。Oehm, a. a. O., S. 122.

(46) バウチャーの経歴について、11頁のところに Schell, a. a. O., S. 82, の記述が唯一の資料である。なおかれの息子 Alfred Julius (1803-1848) はADBに収載されておらず、それによるとバウチャーはF. リストの親友でもあったといふ。1819年に設立された「ドイツ新工業協会」の機関紙の編集協力者としてバウチャーが名を挙げられてゐることは、すでに松田によつて指摘されてゐる。松田『序論』, (二) 59頁以下。リスト理解のためにも與り深い事実である。またエームによると、アーデル

一ノの 第 カ ー ル は 1 の ヒ ャ ー と チ ワ の 2 親
 しく、アルフレート は 二 の カ ー ル に と く に 目
を か け ら れ た と い う。Oehm, a.a.O., S. 127.
 『佐民録』に は A. J. Becker の フルフエルハー
フエルト 市民 と し て 挙げられて あり, 「法学
博士, 弁護士, 普羅ロイゼン [ラインラント
・バストフアーレン ?] に 対する メキニコ共
和國通商代表, ロンドン の フリティッシュル格
業, 生命保険会社 の 商代理店」 と 言へ載せられ
いる。Adress-Buch, S. 61

47) Schell, a.a.O., S. 81.

48) Oehm, a.a.O., S. 127. ハーセンフレー
フアー も 1 の ヒャー が フロンドン で 事業 に 参加
して 二 と は 知つて いふう で ある。Hasen-
 clever, I, S. 142.

49) Hasenclever, I, S. 110.

50) Ebenda, S. 136-141; Oehm, a.a.O., S. 124.

51) Hasenclever, I, S. 142.

52) 1 の ヒャー は 凡WK を 去つた後, 1834年
末 より ケルン で 第一週刊誌 Allgemeines

Organ für Handel und Gewerbe と題し
 て論議事を張ったが、1835年にドイツの関税問題
 に関する小冊子を公表し、その中で凡WK
 について触れ次のように述べている。凡WK
 は、11月やハンブルクとブリューンでメキ
 シコおよび南アメリカとの貿易に従事してい
 る無数の商人に、約くハの道を教えた。この
 ような事業者の下で、さらに、当社のイギリスに
 対する反対の態度が自ずと現れさせた。とい
 うのもこの貿易会社は5150万（約14万TL）
 ）を超えるドイツの工業製品のおよび生産物の輸
 出に際して、20隻を下すドイツのイギリス籍船を
 完全に押しのけたのだから。Jo Becker, Ueber den
 deutschen Zollverband, Köln und Aachen
 1835, 8.7. この論議からは、アークーアの
 書簡に添えられていた、地元の西ドイツの工業に
 地域意識がほとんど感じられない。

53) Agent は元来代理人の意であるが、こ
 れと凡WKとの関係は雇用関係とみられる
 べきであり、支配人という表現もあること

12) する。なお「アーター」は Agent を上乗人 Supercargo の意に用いて使っている。Aders, a.a.O., S. 44.

54) 1824年3月29日の総会で、スイスおよびイネーデルラントの製品、生産物も食められるべきことと決議された。Hauptmomente, S. 16.

55) 当時のハンブルク-バウクルス間は55~70日かつ必要であった。Hendrik Dane, Die wirtschaftlichen Beziehungen Deutschlands zu Mexiko und Mittelamerika im 19. Jahrhundert, Köln-Wien 1971, S. 73.

56) 凡そ W.K. の事業遂成のために、支配人の人選が決定的重要性を持つという認識では、当事者はほぼ一致していた。「一軒家の景気僅かなに次で支配人の能力と努力と忠誠とに事業成果がかかっている」。Kuntz, a.a.O., S. 74; 「もしわたくしたちがヨーロッパの外に勤務する支配人の人選に成功するならば、[当社の成功は] 予が疑いを入れないでしょう」(「アーター」のハーゼンクレーパー宛書翰)

2. Hasenclever, I, S. 113.

57) Beckmann, a. a. O., S. 44.

58) 二のような政治情勢の下では、プロイセンの対ラテンアメリカ政策も凡WKの流儀に一定の影を及ぼしうる条件となる。一般的に言えば、ウーゲン会議後のプロイセンの外交政策は神聖同盟路線に沿ったもので、ラテンアメリカ諸国との外交交渉主にプロイセンは専らめて積極的であつた。むしろ凡WKの獨逸的流儀自体が、プロイセンの外交姿勢を変えていく一つの契機となつたことは疑いなく、このラテンアメリカ植民地の独立戦争に対するドイツ連邦諸国の対応については、とくに Manfred Kossok, Im Schatten der Heiligen Allianz. Deutschland und Lateinamerika 1815-1830, Berlin 1964, かつ譯し、また19世紀前半期のドイツ人のラテンアメリカ進出については、Wilhelm Stricker, Die Deutschen in Spanien und Portugal und den spanischen und portugiesischen Ländern von Amerika,

Leipzig 1850, Buch 3 u 4; Percy Ernst
Schramm, Deutschland und Übersee, Braun-
schweig u. a. 1950, Teil 1, Kap. 2; Dane,
a. a. O., 3 参照。

59) Hauptmomente, S. 7; Beckmann, a. a. O.,
S. 14.

60) Hauptstaatsarchiv Düsseldorf, Reg. Düss.,
Präs. Büro 1028. = 此は欠落が多々全年度の言
録の以てなされたるわけではなかつた、不足
を補完するものに用ゐる。以下, Präs. Büro
1028 と略記。Hauptmomente, S. 7.

61) ポルトー・フランス赴任に際して、取締役
会はホルツ・シュエーに要約すると次のよう
を示す。すなわち、現地に到着後に必
要なものは Thorbecke, Magnus & Oldenburg
の力があること、その際協定される
販売手数料は 2.5% (たゞし滞在費
は 2%)、帰る荷仕入れ手数料 1%、
倉庫料 1% と計算すること。次
に大蔵省と合意して支
店開設許可 Patent を取得する
こと (これは何等

られ次第本社から必要人員を派遣する、業務はドイツの物産の取売と引き替は士入札に限定され、かかる私的投機 Platz-Spekulation も慎まれるべきこと。他人甚か定での植民地物産買付けは現金取引のみ行われるべきこと。本社を介さない現地の取売委託に対する前値しは認められず、他人甚か定の引き替は受託取売の売上金をもって士入れられるべきこと。総じて会社甚か定以外のドイツの物産の受託取売は許されること。利益が少くとも可及的に早く取売し、景気如何によつては換値取売もやむを得ないが、その判断はホルツシュエーに一任されること。サントトミンゴ「ハイティ島」の引き替はジーエーに限定され、特別の委託注文がなければその地の物産の買付けは認められないこと。買付け後はアントウエルヤン・ハンブルグ社の任意の港向けに可及的に安い便の次の業者送着せしむべきこと。すなわち、ハンブルグの H. J. Merck & Comp., Christian Math. Schröder & Comp., ブレーク

71 の J. Wm. Bastian & Sohn, アムステルダム
41 の Karthaus Maschinenbau & Comp., アム
71 エルンツの Franz Oldenbore & Comp., 以上
21 あり。これ等の業者はすべて R.W.K. の株主
21 あり。 Maschinenbau, I, S. 124-128.

(62) 第一回の新書構成は売れ筋商品と国産
れた綿織物、ポインター（いわゆる水夫用亜麻
布）、亜麻織物の主力であったが、前二冊はエ
ルバーフェルト物産であるのはなご偶然
であったと、子世かハーセンクレーパーは
指摘してゐる。Ebenda, 8, 121, 123.

63) = のような部号によつて、RWKは「⁷⁰ロウセー・海外国貿易会社」Königliche Preussische Seehandlungs-Societätとの聯合的組織をなすことをなかつた、それは「⁷⁰ロウセー」政府の認可によつてなかつたのかといふことは明らかである。

64) Hauptmomente, S. 12.

65) Paraís. Büro 1028; Hauptmonente, S. 8.

66) Hauptmomente, S. 9; Belm, a. a. O., S. 57.

67) 第一回総会において、当社は大戦全面の
 格別の手配によってたゞちに閉業すること
 である。…… 斯もなく僅年の需山を迅速に
 に東遷するに営業できるようにするだろう。……
 支配人からの書簡によれば業務は予想以上に
 良好である」と報告された。また、「これま
 の販売状況はそれだけ僅かな外子の取引
 によるものでもなく、いくつかの取引についで
 は主として喜望峯のものである。取締役会
 は、特許した支配人や関係者の報告から、
 大抵のドイツ工業製品がフランスやイギリス
 の競争に十分に対抗できていることを知って
 おり、このことはドイツ「ハインリッヒ」に
 おいて重要な取引対象である諸製品についで
 は、かつてのドイツ工業製品、すなわち亜麻
 製品とほぼ完全に完全にあてはまるのである」とも。
 また、1822年11月21日の「会議」において
 は、関係と輸送費によって利益が正確に算出され、
 業務は「固定客取引」Kundenschaft-Geschäft
 としての販売は長期の信用で行われるべきでない、

と主張せられはいる。Präs. Büro 1028;
Bedemann, a. a. O., S. 16.

68) Präs. Büro 1028; Bedemann, a. a. O., S. 21.

69) 第一回の審判に際して、被告はライ
ンランド向けにユーーエーの買付けを行うこ
とが意図されたと。Hasenclever, I, S. 115.
このことは、二の控訴にユーエーの買付けの
意図が認められ、ラインランドで定着し、ユーエー
の買付けが完了したと認められるものにある。

70) Präs. Büro 1028; Bedemann, a. a. O.,
S. 22.

71) Präs. Büro 1028; Hauptmomente, S. 17;
Bedemann, a. a. O., S. 22-23, 31, 36; Oelme,
a. a. O., S. 62.

72) Hauptmomente, S. 24; Oelme, a. a. O.,
S. 80-81.

73) 1825年4月にフランスのハイテを承認する
と、ハンザ諸都市も全同盟を結ぶようになる
り、同年11月には当地で最大のドイツ商社

Heiland & Weber Frères の Edward Weber
 を総領事に任命したのだから、同じくフランス
 にも Albert Weber をポルトー・フランス総領
 事に任命した。しかし、当初はフランスに
 かの通商条約を締結してしめたので、ハンガ
 リ諸都市の外交努力も十分な効果を上げる二
 方で成功した。とはいえ、ハイティとの通
 商の締結はなかつた。ハイティ航路
 の起発は主にブレーメンであり、1827年に13
 隻、30年に14隻、45年に16隻がハイティから
 ブレーメンに入港した。これに對してハンブ
 ルクのハイティ航路は競争体であつたとされ
 る。H. Kellenbenz, Eisenwaren gegen Zucker,
 Rheinischer Handel mit der Karibischen
 Welt um 1834, in: Jahrbuch für Geschichte
 von Staat, Wirtschaft und Gesellschaft
 Lateinamerikas [以下、JGSWLと略記]
], Bd. 8, 1971, S. 251-252. 対ハイティ通
 商における中継地の、ハンブルクからブレー
 メンへの運送競争は、RWKの支店開設とあ

3) 少くも際立っていたところ。フアバックスン
によれば、RWKはC. und A. Weber & Co. と
ホルト-フランソワ撤退後における販売権を契
約を結んだ」という。Beckmann, a.a.O., S. 36.

74) 1823年3月15日の「会議」で、イギリス
が5%の関税利益を享受しているハイテに
おいて、ドイツ工業製品はイギリス、フラン
スに対する競争力を失っていることを実証し
たと強調された。フランスに特許関税優待の
約束められたことと、これに支障を及ぼしている
ことには、問題が残るようと思われる。Präs.
Büro 1028.

75) Hauptmomente, S. 7; Oehm, a.a.O., S. 52.

76) Präs. Büro 1028.

77) Ebenda; Hauptmomente, S. 9; Beckmann,
a.a.O., S. 17. "Il" "I" p — は世界各地を遍歴し
た経験豊かな商人であり、フキニエにまず
に新植民地の地位を確立した。Joachim
Külen, Die ersten Preussischen Vertreter
in Mexiko, in: JG SWGL, Bd. 6, 1969, 3

参照。"ビル"パーカー A. V. フンボルトの推薦状
 を携行したことも軽視できない。当時のドイツ
 を代表する書家はドイツ製品輸出の尖兵の
 役割りも果たしたのである。なお、この間にイキ
 リス、フランスにありてもメキシコ向け新書
 みの進行中であることが、この月の「会議」
 で報告されてゐる。

78) 同時代人によるメキシコ独立革命の経緯
 について、H. G. Ward, Mexico, 2. ed, 2
 vols., London 1829, の Vol. 1, Book II が譯
 せぬ。王党派と共和派の対立の中で権力を握
 った陸軍大佐 Don Augustin Iturbide は、18
 22年5月18日メキシコ皇帝アウグスティン
 一世として戴冠した。翌23年3月29日帝位を
 退きヨーロッパに亡命した。Ibid., pp. 204-208.
 また独立後のメキシコの政治情勢については
 Hans Otto Kleinmann, Die politische und
 soziale Verfassung des unabhängigen Mexi-
 co im Bild und Urteil liberaler deutscher
 Zeitgenossen, in: JGSwGL, Bd. 8, 1971, 3

参照。

79) Hauptmomente, S. 11; Bedemann, a.a.O., S. 23-24.

80) Präs. Büro 1028; Hauptmomente, S. 12; Oehm, a.a.O., S. 62-63.

81) Präs. Büro 1028; Hauptmomente, S. 13.

82) 二れが21の競争者上高からすれば、ハートルス21は平均10~12%の利益率にとどまった。支店や取引先の被害は大きくはなかった。高騰税率、積出費用の増大、販売価格の低落に於て、多くの商品について利益は小さく、時には損失を生じた。Präs. Büro 1028; Beckmann, a.a.O., S. 25.

83) 互日の議事録によれば、ホルト-フランク、マキシコ、グレイスアイルス向けの積出しに際しては、イギリス船を雇用し、イギリスの保険会社と契約した。ドイツとネーデルラントの保険料は高く、フランスには保険会社がない。保険料率はハイティンクで2.5%、グレイスアイルス向けで3%に於て。

××はこれに8.5%と際立って高ししかし
 ××はイカハス船に到着した場合に3~4%
 の損益しかあつた。Präs. Büro 1028.

84) Ebenda; Hauptmomente, S. 16-17. ××
 ーセンは1824年失に帰国して直接に報復を
 受けたが、取締役会と衝突して退職するこ
 になつた。Bedemann, a. a. O., S. 32.

85) Präs. Büro 1028. 毎年に1"ラウウスから
 10万Thrの送金がついてゐた。Bedemann, a. a. O.,
 S. 32.

86) Präs. Büro 1028; Hauptmomente, S. 19.
 7-7"イカーはすでに現地に到着して、前支
 配人の手を取った第一船の乗客の乗客を軌道
 に乗せ、乗客は好意を有すると報復された。

87) Hauptmomente, S. 27. 二の間に××は
 市支店の"ウィッパ"と"エナイグ"のRW
 Kを去つたが、これらに対しても取締役会は
 不満を感してゐた。Bedemann, a. a. O.,
 S. 36.

88) 神聖同盟の一員である70はイセにとつ

ったのは、旧植民地に対するスペイン王室やポ
 ルトガル王室の支配権は不可侵のものであっ
 た。見聞取締組合はメキシコとの通商代表
 交換の請願を1825年8月18日に外務省宛に直
 接行なった。見聞取締組合はこれとする新工業者
 (とりわけシュレージエンの亚麻織業者—見
 聞取締組合とシュレージエンの連繫に注目され
 た)の聲援に、まず反論を承知したのは相
 シュクマン Kaspar Friedrich von Schuckmann
 であり、かれは「フー、フー、フー」等の
 叫びで、「反逆者とは一切接触しない」という
 対ラテンアメリカ政策の基本方針の変更を、
 外務省フー、ベルンシュトルフに迫ったので
 ある。Karsok, a. a. O., S. 160ff.

89) Hauptmomente, S. 23. 任命の日付は18
 25年6月29日である。メキシコ政府はこれ
 を領事扱いに外交官としての性格を帯びたもの
 とは認めなかった。

90) フー、ベルンシュトルフは1829年11月1日付で駐
 米公使ユッ、Carl Wilhelm Kappeler を初代駐米

キエコ総領事に任命し、1831年2月18日にメ
キエコと通商条約を締結した。しかし批准書
の交換は1834年末であつた。Kilim, a. a. O.,
S. 261-264.

91) フロウセー海外貿易会社総裁フアン・ロ
ーターは1825年8月14日付の「リル」紙に著
論で、通商代表任命の意義を次のように説明
してゐる。「ヨーロッパ・メキエコ間のますます
ますます大なる貿易は、当方の指揮下にあ
る王立海外貿易会社かつメキエコ人の利益を輸
送する機会を見出したことの原動力をしばしば
生み出した。しかし当方にはメキエコと
の十分な取引関係がなく、それゆゑドイツ物
産に対する現地の需要に應ずるに難い。青
銅器も欠いておる。貴殿の二回にわた
る報告を認め、当方は貴殿を駐メキエコ
フロウセー通商代表に任命させるべく尽力
して参りました。当方は、貴殿がフロウセ
ーの通商利益一般をいかなる地域にありても
可及的に主張するべく努力されるばかりでなく、

將來王立海外貿易会社によつてメキシコに輸出
 出さぬ貴族の販賣が希薄されるすべての利益
 と貴族の注意をもつて取り扱い、その販賣に
 最大限の努力を化す、現地の諸王族と需要
 に應ずる言辭は報告を海外貿易会社および
 務省にたしめて行ふべく、全努力を化すこと
 にとり期待をたします。Ebenda, S. 261-262.
 11) ルーパ—は事實上RWKの支配人から海外
 貿易会社のそれになることを強要されたの
 である。RWK研究史の中でバックマンエ
 ーも見落してゐたRWKと海外貿易会社の
 交渉の問題は、メキシコばかりでなくチリ、
 ハール—、ブラジルにもRWKの貿易社
 望かに微妙な影を落してゐる。たとへば、P. E.
 Schramm, Südamerika nach der Befrei-
 ung, geschildert von einem deutschen
 Kaufmann (1822-1824 und 1825-1829),
 in: J G S W G L, Bd. 5, 1968, を参照され
 たい。

92) Hauptmomente, S. 24; Bedemann, a.a.O.,

S. 44-45.

93) Präs. Büro 1028; Bedermann, a. a. O., S. 33.

94) R W K の亜麻織物輸出量は急激に増加して、
 増加を示したことの原因の一つは、18世紀
 半ばのうちにシュレージエン産亜麻織物から、
 ドイツの代表的輸出品としての地位を確立
 していったことにも attributable である。ド
 イツは亜麻布をもって植民地市場を占領するこ
 とのほかのグーリッフェルの指針にあるから (Ku-
 lischer, a. a. O., Bd. II, S. 168 [邦訳, I,
 244 ページ])、この亜麻布は伝統的にハン
 ガリ都市を経由して輸出されてきた。オーストリア
 国境を越えてシュレーメンを経由してあるのに対
 して、ザクセン・シュレージエン産はハンガ
 リを経由するという分業関係も成立していた。こ
 れは、Kossok, Die Bedeutung des spanisch-
 amerikanischen Kolonialmarktes für den
 preussischen Leinwandhandel am Ausgang
 des 18. und zu Beginn des 19. Jahrhunderts,

in: *Manische Studien*, Berlin 1961, S. 211-218, を参照。高橋も「比較史的考察」, I, 3610-21, II, 6410-21, 21=41に言及してゐる。コソフのいう「スラヴンおよびアフリカ貿易」におけるシュレーダー・エン・ハインブルクの経路の共全態」は19世紀にはいって毛筆が続けた。Dane, a. a. O., S. 58. たゞRUKの時代に「亜麻布」の総称として使われてゐたのは、この時代にシュレーダー・エン・亜麻織工の一部が毛織工に変わり、また「亜麻布」自体が毛織物の混織によって品質低下を来したため、1827年に国家検査と検印制が導入した「毛」と言われてゐるからである。August Sartorius von Waltershausen, *Deutsche Wirtschaftsgeschichte 1815-1914*, Berlin 1920, S. 86. 11/1マーンも1826年のHande-Spener紙(Nr. 303)に掲載された匿名論文(おそらくホイットと著者は推定)が、織工たちから毛織物から脱するものには毛と毛織物を原糸として利用し

4位の2113, と#翻記して113 = と#翻記して
 113。Alfred Zimmermann, *Blüte und Ver-
 fall des Leinengewerbes in Schlesien, Olden-
 burg & Leipzig 1885, S. 295.* また, 1830年
 にノイホルデの市参事会は, 当地周辺の亜麻
 布生産は綿布生産によって完全に取
 れたと報告しており, レーエンでも事は同様
 であった。Ebenda, S. 332, ipsis, フォリス
 では高価なもののに亜麻布をシュレー
 ンと"安くは価値で買わないので", 安価な綿布
 を亜麻布と混ぜ, あるいは, 売子等の良し
 シュレーン製の亜麻布を綿布とけり模造して
 , シュレーン製の商標と検印を捺し, か
 くしてシュレーン製の亜麻布を騙した
 ばかりか, いわゆる「シュレーン製」が
 全部ないし一部に綿布を混入して113 = と
 判別した場合, その信用を著しく失った
 とに付いた, とも。Ebenda, S. 288. とされ
 1820年代にはシュレーンにありても, 新
 品のみの亜麻布であったも安価な綿布に

ないし半綿布への事業展開の進行しを認めるところに
 とは、もはや否定できないように思われる。
 したがってラインラントの「綿、半綿製品」と
 シュレージエンの「亜麻製品」の対抗は、
 次第には綿対綿の対抗であつたとする観方を
 裏づけるものである。

95) DABVは事実上RWKのカーカ会社とし
 て、1824年1月1日に同じくエルバーフェル
 トに創設された。事業目的はメキシコにおけ
 る銀の採掘で、設立資本金は10万TLRであつ
 た。RWKの設立に関与した者のうちいくつかは
 ぬががDABVの設立にも関与し、とくにバ
 ーヒャーはここに積極的な役割を担つてゐる
 ことは見過すことのできない。DABVの定
 款はRWKのそれになつておき、事業開
 始にあつてエルバーフェルに鉱山の入手を委託
 してゐる所とである。他面、DABVのメキ
 シコ支店と建物にRWKの支配人も居住す
 るようになり、それはやがて同市に居住して
 いた25人のドイツ人の居留の場ともなつた。事

業不振は急速に拡大し、1827年には金鉱24、
 金鉱4、金・金鉱1、金鉱1、金鉱4、水銀
 鉱7、火薬鉱場の経営し、支店の管理職員の
 の211でもなお58人のドイツ人を雇用してい
 た。その急激な事業拡大によりWKに強色
 のついた。しかし1826年後半より資金不足に苦
 しみ出し、これからついに回復しえないうち
 にWKの後を追うようにして1837年に破産し
 た。DABV協定書に712は、Hans Kruse,
 Deutsche Briefe aus Mexiko mit einer Ge-
 schichte des Deutsch-Amerikanischen Berg-
 werksvereins 1824-1838, Essen 1923, が
 今なお基本文献である。

96) Hauptmomente, S. 27. 1828年9月2
 日の「会議」でも、1824-26年には海外市場
 はあうける王-工の工業製品で埋め尽くされ
 3の2、西班から下から、帰る者に対してもし
 工業の影響が及んで、この業務の増進は二重
 に現れた、と指摘されている。Pardo, Pardo 1082.
 97) WKからの高利貸についてクルーゼは、

1827年に資金不足はますますひどくなった。
。借入れの試みは失敗した。R W KはD A B
Vに「支払」提出しの14万4千 T/rの手形を渡
け取り、その支払いを追ったので追加出費を
仰ぐ以外にはくつなかった」と述べ (Kruze, a. a.
O., S. XXVIII), 11のクレンはD A B VからR W
Kに融資延滞子1% (月利)を支払うことにな
ったと述べている。Bedemann, a. a. O., S. 46.

98) Hauptmomente, S. 29.

99) Ebenda, S. 30.

100) 79はフランス政府の命を受けて、アントワ
ン・ネーデルラント・メキエコ代理公使ゴロズ
テーサと1826年6月にアーヘンで交渉を行
い、相互主義・最恵国待遇証明書の交換に
なった。Kassok, Im Schatten, S. 171.

101) Hauptmomente, S. 34; Bedemann, a. a.
O., S. 53.

102) Hauptmomente, S. 35.

103) Ebenda, S. 37-38; Präs. Büro 1028;
Bedemann, a. a. O., S. 59.

104) Hauptmomente, S. 40. $\lambda \approx 72 = 177 \overline{10}$
 $10 \overline{11}$ と $\frac{1}{2} \overline{12}$ 2113. Beckmann, a. a. O., S. 61.

105) Hauptmomente, S. 41.

106) Ebenda, S. 41-42; Beckmann, a. a. O.,
 S. 62; Oehm, a. a. O., S. 101-102.

107) Hauptmomente, S. 43; Beckmann, a. a.
 O., S. 62; Oehm, a. a. O., S. 101-102.

108) Hauptmomente, S. 43; Oehm, a. a. O., S.
 101.

109) Dane, a. a. O., S. 42.

110) Hauptmomente, S. 43-44. D A B V の五
 地支配人 Wilhelm Stein と Friedrich von Gerolt
 の所収とした, 第 8600 Sp. 712 の手開きの文
 理の問題と なつて いる。この所収について
 , Kruse, a. a. O., S. XIX を参照。

111) Hauptmomente, S. 44.

112) Ebenda, S. 44-45; Beckmann, a. a. O.,
 S. 62-63.

113) Hauptmomente, S. 45; Beckmann, a. a. O.,
 S. 68.

114) ヲキニ^ニフ^ニヘ^ニケ^ニ 臣^ニ府^ニ製^ニ品の主カは Platile, Platillas, Plattiles 等と^ニ呼^ニば^ニれ^ニる^ニもの^ニで^ニ, ニ^ニれ^ニは^ニエ^ニ果^ニス^ニハ^ニイン^ニヘ^ニケ^ニ フ^ニラ^ニンス^ニ製^ニ臣^ニ府^ニ柿^ニの^ニ特^ニ定^ニ品^ニ種^ニを^ニ指^ニし^ニた^ニか^ニ, 18世紀^ニ前^ニ半^ニの^ニう^ニち^ニに^ニシュ^ニレー^ニジ^ニエ^ニン^ニで^ニも^ニ生^ニ産^ニさ^ニれ^ニる^ニよう^ニに^ニな^ニり^ニ, ス^ニハ^ニイン^ニ, ア^ニフ^ニリ^ニカ^ニ, ア^ニメ^ニリ^ニカ^ニへ^ニ輸^ニ出^ニさ^ニれ^ニて^ニい^ニた^ニ。 Carl Günther Ludovici, Eröffnete Akademie, Teil IV, Leipzig 1755, Sp. 720-721. ニ^ニれ^ニは^ニ種^ニ類^ニ多^ニく^ニ, ^{19世紀^ニ前^ニ半^ニ頃^ニに^ニか^ニけ^ニる}シュ^ニレー^ニジ^ニエ^ニン^ニの^ニ主^ニ産^ニ地^ニは^ニ Hirschberg, Landshut, Lauban, Schmiedeburg 等^ニあ^ニつ^ニた^ニ。 Pierer, Universal-Lexikon, Bd. 17, 1845, S. 331.

115) Hauptmomente, S. 46-48; Beckmann, a. a. O., S. 68-69.

116) Präs. Büro 1082; Beckmann, a. a. O., S. 69.

117) Präs. Büro 1082.

118) さらに1831年^ニ中^ニに^ニソ^ニフ^ニー^ニ・フ^ニリ^ニー^ニテ^ニリ^ニ4号^ニカ^ニハ^ニン^ニフ^ニル^ニ7カ^ニラ^ニク^ニル^ニス^ニヘ^ニケ^ニに^ニ10万^ニTl^ニの^ニ税^ニを^ニ納^ニめ^ニた^ニ。 Beckmann, a. a. O.,

S. 72.

119) Präs. Büro 1082.

120) Bedemann, a. a. O., S. 50; Oehm, a. a. O., S. 91.

121) Hauptmomente, S. 32; Oehm, a. a. O., S. 93. この定款変更は手続上の不備で一旦却下された。Oehm, a. a. O., S. 99. 1828年9月6日の総会で国は「この決議は強制的であるから、国王がこの定款変更の認可に強制的であったことが疑われる。Hauptmomente, S. 39. しかし、75-74は1831年3月7日付の77-75. ロトウ456番條の中で、1828年の第13条に附する決議 Deklaration」に創られ、一株一票制の追加を生ずるものである。Bedemann, a. a. O., S. 78.

122) Hauptmomente, S. 32-33; Bedemann, a. a. O., S. 51; Oehm, a. a. O., S. 97.

123) Hauptmomente, S. 38; Bedemann, a. a. O., S. 59; Oehm, a. a. O., S. 98.

124) Hauptmomente, S. 48, 51-52; Bedemann,

a. a. O., S. 67-68; Oehm, a. a. O., S. 105-107.
 しかしこの事実上の減価 (Bärselmann, a. a.
 O., S. 157) も手続上の不審のため国庫の認可
 は与えられなかったという。Oehm, a. a. O., S. 109.

(125) Hauptmomente, S. 54; Bedemann, a. a.
 O., S. 68; Oehm, a. a. O., S. 107. このエーバル
 トとヤーエフ^oの關係はさねかて知られた、J. H.
 Brink & Comp. の出資者の一人として Wilhe
 lmal Aders-Tönnes の名が見れるところか
 ら、ヤーエフ^oとの近き親戚關係が推定される
 。Adress-Buch, S. 60.

(126) Bedemann, a. a. O., S. 71; Oehm, a. a. O.,
 S. 109.

(127) Bedemann, a. a. O., S. 74-79; Oehm,
 a. a. O., S. 111-113. この株主の「新組合社」
 Anfangsgesellschaft を新たに設立して事業
 の継続をはかることは、当時の株式會社制度
 に非難的であつた。Bärselmann, a. a. O.,
 S. 176. 新會社定款の附子は Jöcher が比較
 的詳しく紹介してゐるから、それによる分析等

は「ライオン海外貿易会社」Rheinisch-Überseeische Handels-Gesellschaft というものであった。Jöcher, a. a. O., Bd. 3, S. 338-339, (28) Beckmann, a. a. O., S. 82; Oelme, a. a. O., S. 116.

(29) Beckmann, a. a. O., S. 83-84; Oelme, a. a. O., S. 117. 子会社新会社株權成數は1832年8月末までに1527株に達してゐた。この場合1832年12月31日の決算で3200株が發行済みとされ、このうち、過半数は1601株に達する。

Jöcherによれば1527株は子会社1/2とされ、このうち、これを合算すれば1152株が反対派と見なされるとする。Jöcher, a. a. O., S. 337. 子会社ライオンは、1832年3月の解散総会までに賛成者203人、1430株、反対者25人、691株としてゐた(a. a. O., S. 82). Jöcherによれば「反対者數は135人であつた。Jöcher, a. a. O., S. 337.

(30) Beckmann, a. a. O., S. 92; Oelme, a. a. O., S. 121. 清算処理に當るべく選出されたのは、

Wilhelm Simons Köhler (編者, 1812 - ドイツの
77 711 - 7 Joh. Simons Erben の共同出版者),
Adrian Köhler (不明), Gustav
Blanke (半音階の 77 711 - 7, トルコ赤染
商 Joh. Wilh. & Karl Blanke の共同出版者)
の 3 人である。この人達から、知分しなけ
ればならない在庫品の主要部分を半音階の
とめといたことと推定される。

131) 長期のみにみれば、ナキニコカドイの
12 とつて不十分なものではない。これは, Jürgen
Schneider, Quantitative Aspekte des mexi-
kanischen Außenhandels in der ersten
Hälfte des 19. Jahrhunderts, in: ders. (Hrsg.),
Wirtschaftskräfte und Wirt-
schaftswege IV, Stuttgart 1978, S. 169,
3 4 5 6 7 8 9。

132) Bösselmann, a. a. O., S. 78, 3 4 5 6 7 8 9。

133) Präs. Büro 1082.

134) Ebenda.

135) Ebenda.

136) 資本金4万5千flで綿糸取扱に、亚麻買付け、漂白、染色、仕上げる受託し、アメリカでの販売はR.W.K.に委託した。この会社の商号は「シュドイッテン」社「Süddeutsche-Westindische Compagnie」であった。またウルムにも同様に亚麻布を南北アメリカに輸出する「ウルム亚麻布マフファクトウア」Ulmi-sche Leinwandmanufakturの資本金2万flで設立された。Zorn, a. a. O., S. 198-199.

137) 第二回総会での取締役会報告では、よく明示的に、「これらの会社は、外国輸出向けに集荷した工業製品をR.W.K.の仲介によって積み出し、その海外支店を通じて販売[を委託]したいとの意向を表明している」と述べられている。Pres. Büro 1082.

138) Hauptmomente, S. 18.

139) Hauptmomente, S. 22; Beckmann, a. a. O., S. 38-39. バッテンに於ける委託注文の急増により増資の必要となった。

140) Hauptmomente, S. 28.

(14) シュレージエンの亜麻織業者にとり、*RWK* はどれほどの意義を帯びてゐたのだろうか。シュレージエンから見た *RWK* の意義について、*ウィーマン* はこれを「海外貿易会社」より高く評価し、「唯一の意義ある事業」とまで断言してゐる。*Zimmermann, a. O., S. 292 ff.* 1826 年に亜麻布価格がさうに下落し、織工の窮乏に陥つた際、「自由主義的」*フーヒゼン* 官僚は自由放任の原則で対処しようとし、その際 *RWK* のなすところの寄与の評價をめぐる論争が行われてゐる。1826 年 *Schlesische Zeitung* に掲載された論文は、打倒論者として輸出奨励金とともに *RWK* のより密接な連繫を提言した。これに對して「亜麻工業の権威」として知られる「参事官の *Ameier* が、*RWK* の存在は益害である」と反論し、これを *ベルンハース* が 1827 年の「*ハッデル・シュペーター* 紙」で反駁したという。*Ebenda, S. 292-296.* *フーヒゼン* の通商政策にはなお懐疑の余地が残されてゐることを示すも

のてある。

142) Hauptmomente, S. 28.

143) 貴金屬以外の銅、鉄、鉛の比率は、1824年3月27日の「會議」に提出された決算報告書の銅、鉄、鉛の勘定によれば、コ—ロ—、砂鉄、銅、鉛、綿花、コシ—コシ—の5品目であった。Präs. Büro 1028. しかしこれらの構成比は不明である。

144) 前出のシルビア—宛書翰の中でフアン、ロ—タ—の二つにみじくも、「かくて貴殿はプロイセンの愛國者としての志操をもっともよく示す二とがであるのです」と強調してゐることは注目する。Kühn, a. a. O., S. 262.

380

[illegible]

第五章 地域と政策 — 商業會議所のライン 的形態 —

— 商業會議所制度の成立過程

ドイツにおける商業會議所制度の成立過程は、一般化が困難な点との地域的相違を以て示される。また會議所の起源を一義的に確定すること、不可能に近い傾向を有しない。會議所の機能のうちどれを重視するかによって、起源の観見方も異なるといえる。したがって、各會議所とも違つてその起源を最大限に細つてたのめようとする傾向が認められるからである。しかし本書の基本的類型にかゝるすれば、ナポレオン以前型と以後型に大別することから始まるように思われる。前者はハンザ諸都市をはじめとする重要都市に17世紀以降成立した、さきほども呼称を採つて商人団体にその起源が認められるものである。後者はさうに次の四型に分類することからする。すなわち、①19世紀初頭頃ナポレオンによって創設された *chambre de commerce (manufacture)*,

② 1820 年代 フライゼン 東部に設立された Kaufmännische Korporation, ③ 1830 年代に ラインラントに設立された Handelskammer, ④ 1840 年代に バリエルンに設立された Handels- und Gewerkskammer, この四型である。これらの諸類型は 19 世紀の進歩とともに次第に融合して、地域性、組織、機能などの統一化が進んだものの、地域性は完全に消えることなく今日にいたっている。

そこで本書では、ナポレオン以後型の ③ に焦点を絞る。①と②の両型が融合して③となり、ナポレオン以前型の一部も再編成されて③に包摂されるにいたったのが、この③にそのわけは「ライン型会議所」と呼ばれるべきものとして、18 世紀ドイツの地域形成に果たした役割を果したからである。この③型の会議所の特性を正確に理解するためには、18 世紀末にライン河左岸域を占領しやがて併合した革命期フランスの、制度の遺産であるのを無視するわけにはいかない。そこでまず、フランスの

会議の制度を相継ぎしてかこう。

フランスではアンリ四世の時代、1607年にパリに「産業商會」會議 *conseil de commerce* が創設され、その下部組織として1701年に10都市にかきり、特別會議 *chambre particulière de commerce* が設置された²⁾。しかし、革命によって旧体制の「特權」であるすべての職權に對しては、「營業の自由」の原則に反するものとみなされ、特別會議所も1791年の國民議會の決議により廢止されるにわたった。ところがナポレオンは1801年6月3日セザル・シャポタルの省令を頒して、その新政策のための諮問機關として旧制度を復活させ、主要都市に「産業商會」とし、パリにはその上部機關として「産業商會總會議」 *conseil général d'agriculture, des arts et du commerce* を設置することにした。すなわち1801年2月のリユネヴィユ平和條約により、ライン河左岸域のフランス領に併合されたもののにもない、ケルン、マイーンツ、アーヘンの3市にも「産業商會

議³⁾に設置されることになった。これは前段と
して翌1802年12月24日の執政布告によ
り、22都市(後に9都市を加へ)に商業會議所
chambre de commerce を、パリには一般商業
會議所 Conseil général de commerce
を設置すること⁴⁾が決定した。これは通商
の進行會議所制度の直接の起源とされ
てゐる。ライン地域ではケルン、マ
グニツ市に、すでに18世紀のうちに設
けられた商人団体の會議所として再編
されることになった。

これに続いて1803年4月12日の法律
および同年7月29日と1804年4月2
日の布告によ
り、工業會議所 chambre consultative de manu
factures, fabriques, arts et métiers が政
府の必要と認められる諸都市に設置さ
れることになり、すでに商業會議所
の設置されてゐる都市ではこれを工業
會議所と兼ねることになった。
⁵⁾こうして成立した154工業會議所のうち
6會議所は、ルール県ではクレ
フエルト、ア

—ハン・フルトシュタット, シュトールマルク,
ウルト県等はバイエルン, マルメディ, ガー
ル県等はトリアー—にそれぞれ割当てられた。19
世紀初頭頃のフランス全土において, 産業會議所
と工業會議所という二本立てで會議所制度は
発足したのである。

ライン河中, 下流域では, このほかに1808
年ライン同盟内2産業會議所制度を発足させ
たフランクフルトがある。さらに1810年北
ドイツの一部がフランスに併合されたこと
にもよる。1810年10月18日の勅令でオラー
ンド県のエムデンに, また1811年7月4日の勅
令でアンゼアテス県のハンブルク, ブレー
マン, リューベク, オスナブリュクの4市に
産業會議所が成立した。もっともオスナブリ
ュクをのぞく3市には, すでに17世紀以降
商人団体の成立しており, これが一時的にナポ
レオン体制下の會議所としての組織を継
承したものである。

こうして1812年までに13會議所がフランス

同盟ドイツに成立した。しかし翌13年10月の
 ラッポルツェの敗戦でナポレオン帝国が崩壊
 し、フランスは併合したドイツ地域を放棄し
 なければならなかったため、西北ドイツに二
 の合議院は定着する隙もなかった。ハンザ諸
 都市の合議院とこの名称が重なるのは19世
 紀後半にはいつてからのことである。⁸⁾とはい
 え、たとえ一時的にもせよナポレオンにつ
 て創出された制度が、西北ドイツの比較的な
 れた地域に及んだことは、ドイツにおける合
 議院制度の成立史を画するものと言ってよい
 。ナポレオン時代における合議院の新設はいし
 呂子の邦人国体の国編成を一覧表にまとめ
 みると、表5-1のようになる。

5-1

ところで、ナポレオン型合議院は中央集権
 的行政機構に組み込まれた諮問機関にすぎず
 、自治体組織としての主体性を認められなかった。
 このことは当然に「職業の自
 由」の原則に従うものであったと考えられる
 。合議院制度は国体は絶対主義制の産物で、

あるにせよ、すくなくとも中央集権的行政機構の末梢として位置づけることによって、後工業革命期の自由競争を制約する国家形成の可能性を排除しようという意図が、明らかに政府担りに働いてゐた。そのかわり、この時代の「産業の付加」の原理が中央集権制とより社会的な関連に立って、地域分権、自治への方向を抑止する作用を及ぼしたことは見過されるべきではない。他地域ないし国家に對してもっとも効果的に地域利益を主張しうる国家として、會議制が自己形成をとげるためには、このナポレオン型會議制からの脱皮が必要であつたからである。

とまれ、會議制によつて前使が罷るやうに、その後各會議制が出た愛護も一樣ではなかつた。ウィーン會議の結果、フランスに併合されたドイツ各地は、新たに成立したドイツ連邦を構成する諸邦に分類することになつた。したがつて、會議制創設の離脱も邦によつて異なる過程を出たのである。こゝで

ライン・プロセンに焦点を当てると、プロイ
 センはナポレオンの遺産の承継を認められた
 かつ、ライン川以外のプロイセン全領域にこれを
 広げようとしたことは否定的であった。しかし
 1820年代にはいると、ハルト海沿岸都市を主
 とする東部ドイツの8市に、邦人臣民の創設を認
 めるにわたった。この臣民は何かうぬ臭で
 ナポレオン型會議所と後の対照を見せている
 。後者の名望家層人層に會員資格を限定し、
 県知事ないし市長を議長とする諮問機関にす
 めたかったのに反して、前者は専断都市に居
 座するすべての邦人に直接的ないし間接的に入
 入強制がなされ、長老 *Alteste* と呼ばれる理事
 の選挙も全會員によつて行われ、経費も市財
 政からではなく會費や取引所収入から賄われ
 、市財政から独立していた。後代、強制加入
 制をとる二つのドイツの商業會議所一般の基本
 的形態と成るのだから、この原理のナポレオン
 型會議所ではなく、ハルト型會議所に由来す
 ることは本質的に値する。この両類型の対照は

一方の國民經濟全体の枠組を前提とするのに対し、地方の地域経済者のそれを前提としてゐることに規定されてゐると言つてよい。そのかわり、バルト型會議所はハンザ型會議所とも共通性を有してゐることを明瞭にされてはならない。

1830年代にはいつて、ようやくプロシヤ政府は西普魯ンにおける會議所の新設を認めるようになる。とはいへ、30年代に新設された會議所はラシエンに限定されてゐた。これ以外の州では40年代にはいつてベストフパーレン、ハハーゲン、ザクセン州のハレおよびエアフルトの3市に認められたわけであり、總じて「三月以前」には13會議所の新設されたにすぎなかった。⁽¹⁰⁾しかしこの間にハッセンやハイエルンでも會議所の設立が進行し、すでに「三月以前」のうちに全ドイツで37の會議所が成立し、コルポラチオンを数えるにわたつた。⁽¹¹⁾1814年に「會議所の制度を廃止してそれそれの自治組織に改めた」3ハンザ諸市の団体を認めれば?

合計40の至本の東部、中部、西部、南部にそれぞれ出陣の名称と組織原則をもって分布していったことになる。

これらの諸至本の中でも、本書の関心の集中するのは言うまでもなくフロイセン西部の会議所であるが、一連の会議所の先陣を切ったエルバーフェルト・バルナン会議所の設立の同時期か、凡WK解散の時期とほぼ一致してゐることは、とりわけ望みのかきとされる。当会議所は1830年6月22日の勅令によって認可の下りたが、同年3月2日の凡WK総会に却下されたはしたものの解散後継議が提出されたことを想起しよう。会議所による凡WK機能の部分的継受が検討に値する問題となりうるのも、この時期的な一致の導く暗示とは考えられなからである。

また、すでに触れたように、エルバーフェルト・バルナン会議所を皮切りにして1830年代に新設されたラインハルの10会議所には、すでにバルティ7型の原理が生かされてゐた。

ナポレオン型とバルテ、7型の両者を受け継
いで、これはライン型會議所とも呼ばれる
新しい類型の誕生したと云うことなのである
である。これは既存のナポレオン型會議所
にもライン型への転化を迫るものである。そ
の過程もまた検討に値する問題となるであ
ろう。

とされ、エルバーフェルト・バルナン會議
所定款の認可は、プロヒセンにおける會議所
制度の法的根拠の嚆矢であった。大抵これはた
しかにナポレオン型會議所の規定を受け継い
でいたものの、會議所はもはや市長が当るの
ではなく會議所自身が選出すること、一定額
(12 T/R) 以上の營業額を有する商人には議
員選挙権を認めること、議員の任期、補欠も
その都度全議員によって行われるべきこと、
營業額を納付者に対する割当金をもって財政運
営を行うべきこと（加入強制）等が盛り込ま
れている。エルバーフェルトにならって続いて
新設されたデュセルドルフ會議所の定款は、

既子の合議所¹²にも準用されることになり、合議所制度の法的整備に何らかの一步を踏み出した。さらに、三月革命直前1848年2月11日に発布された「合議所設立に関する勅令」によって、初めて合議所が直接に法的根拠を与えられることになった。¹³⁾ もっともこれはまた大綱規定であって、既子¹²の各合議所の定款の共通部分をまとめたものにするが、合議所は依然密閉機関として位置づけられ、自治体主体としての権利は認められていない。しかし、1842年9月19日のバイエルンの勅令とともに法的規定の基準を示したものとして、他邦に与えた影響は小さくないと言われる。¹⁴⁾

プロシヤで法律によって合議所が規定されたのは他邦より遅く、1870年2月24日の商業合議所法の制定まで待たなければならなかった。とまれこの法律によって、合議所は当該管区¹⁵の商工業者の利益を代表する権利が認められ、議決権は商業台帳に登録されてい¹⁶る個人(金山経営者、共同鉱業組合員を合

び) , 法人に限定された。この法律によって株式会社形態の大企業にも合議所の equalization されたわけである。財政は全雇用者から營業税に追加して徴収される収入をもつて運営されることになった。⁽¹⁵⁾ なお、この間に合議所がよいことに準ずる諸国日本の連合組織として、1861年ドイツ工業合議所 Deutscher Industrietag が結成され、最初の全国的圧力団体としてすでに活動を開始していった。⁽¹⁶⁾

このように、新工業者の地域的利害代表機関としての合議所の発展は、概して漸進的なものであった。とはいえ、1830年代にすでに人事的にも財政的にも市から独立したことは、行政的編成とは別の原理に基づき、経済的利害をより効果的に反映しうる新しい地域編成(合議所管区)⁽¹⁷⁾の可能性が生み出されたことも驚かしてゐる。合議所に包摂される地域は、実体経済の総合的表現を表現してゐたと考えられる。それゆえ、合議所新信交の形成をとりて1830年代に、新信交合議所の普及は経済者地域

形成の運動の一方に進行しつゝのたとみること
 かつ、さう。この過程でこれら諸地域は、
 会議所という制度を通じて相互に対抗、補完
 関係にはいつていつた。そこで、会議所制度
 によって表現される地域性というものに替り
 諸問題を、次に検討することになろう。

ニ ライン型会議所の二類型

これでは、行政区域から相対的に独立した会議所の代表しうべき地域性とは、どのような形態をとるものであったのだろうか。この点の検討に際して手から手へと与えられぬのか、ナポレオン型会議所に農業会議所と工業会議所の二系統があったことである。両者の機能上の差異は述べたこととされるが、¹⁸⁾ ライン型会議所についてみるならば、この二系統の流れをくむ二類型がそれぞれ代表すべき地域性の内容の相違は後述で述べる、しかもこのことからドイツ西部の地域的分業関係の展開に対して持った意義は、小さくないと考えられる。そこで、ライン型会議所の両類型がそれぞれ示す地域性に検討を加えることにより、両者の対抗・補完関係を解明することにする。

(1) 産業型会議所 — 工業会議所の系譜

これに属せしめられるのは、クルーフェルト、アーヘン、オスボン、マルメディ、エル

バーフェルト・バルメン, M. ゲラートバハ,
 レネプ, ミュールハウム a. d. R., エッセン,
 ゴーリングェン, ハーゲンである。この型は少
 数の工業生産に専門化してゐるが、そのため
 多様な工業生産を展開してはいても、その基
 幹工業を容易に認めやすいような地域の利益
 を代表してゐる。ここには会議所管区は11か
 所の「産地」を形成しており、業種も限定さ
 れてゐるが密接な産業連関を持つ業種群であ
 るので、地域利益の内部調整も比較的容易で
 あり、また地域そのものの輪郭も比較的明確
 である。もちろん特定業種の立地条件は、生
 産条件の変動につれて遅かれ早かれ変動する
 ものであり、それは当該地域における当該業
 種の存続を脅かす。したがって、産業編成の
 無常性は特定業種の消長に連動して特定の地
 域に生ずる発生させ、また消滅させる。それゆゑ
 特定業種と密着した地域は、その成立過程の
 輪郭が明確であればあるほどかえって長期的
 には不安定となり、管区の分裂や隣接管区と

の合併は免れ難い。¹⁹⁾ とはいえ、ライン型会議
 かけの生成期を検討する際に何よりも重要と思
 われることは、RWKの取締役会の選出母体で
 あった7業種のうち、商業・金融をのぞく6
 業種の主産地がそれぞれ独自の会議かけを持っ
 てにわたったことである。個別業種はもはやR
 WKの取締役会を通じて、その利益確保を期す
 には及ばない。それはいさや、より効果的か
 つ総合的に自己の利益を主張しうる機構を持
 つてにわたったのである。RWKにおいては包
 括的ではなく、むしろ極めて不十分な形でし
 かり実現しえなかった個別業種利益から、
 独自の地域利益として分立して会議かけとい
 うそれぞれの代表機構を持ちえたのである。そ
 こで、産地型の典型としてのエルバーフェ
 ルト・バルネン会議かけの設立過程を検討す
 ることにしよう。²⁰⁾

1826年にカンフ Jolaan Hedrich Daniel
 Kamp からライン川会議会に会議かけ受託の必要を生
 じさせた後、1827年6月1日にV.ラートホ-

hann Peter von Rath カエルバーフェルト
 取引所にて新工業者を招集し、二二二かれらの
 代表機関の設立認可を政府に請願すること
 決定した。この集会には E. アーグース, A. フ
 ォン・デア・ハイム, A. フォン・カルナプ,
 フローバイン jr., C. フランク, O. C. パウル
 , それにバムヒャーが加わっていた。E. アー
 グースが1828年3月の R. W. K 総会で解散を請願
 を提出したと、バムヒャーが二二二にも主役
 を演じていることが注目される。二二二定款
 作成の委員会が設置され、1827年9月1日に
 は新務省に於て、当座エルバーフェルトに
 ける会議所の設立の申請が行われた。これに
 対して新相目シュクマンは、エルバーフェルト
 の主導の下に全ベルク、クレーフェ地域の工
 業を代表する機関を設立する必要性を示唆した
 。これを受けてデュセルドルフ市長カレネプ
 , ヴーリンゲン, レース, クレーフェルト,
 M. グラートバハ, デュースブルクの6郡長と
 デュセルドルフ上級市長に諮問せられた。

果、M. グラートバハ郡長とのよく全郡長から、
 利益代表の相違とエルバーフェルトからの距離
 離れとを理由に反対を表明した。そこでエルバ
 ーフェルトとバルメンの中間の可能性を以て
 現実的問題となり、1827年末にはエルバーフ
 ェルト側からハインリッヒ・ラート、フョー
 ルナフ、カンフ、バルメン側からはC. エンゲルス、
 J. シューハルト、J. W. オスターロート、
 K. フリートの8人から成る準備委員会が
 成立することになった。この委員会は
 地方官署の代表Aに登記されて11名の
 小売商人を会員にすることになった。この
 1、政府からの圧力によって、127名以上の
 業税を納付して11名の商人およびファブ
 リカントに一斉に選挙権を認めることにな
 った（これは1836年2月21日の法令で207
 名に引き上げられた）。この選挙制度で
 とりわけ重要なのは、自治原理をナポ
 レオン型（国家権力）とするかバル
 ト型（自治体）とするかの区
 別であり、しかも定款作成に主
 導的役割を演

いたハルバーカーが前者に対して批判的であつたことである。凡WKの常務委員として高型貨の降車指導をとりつたハルバーカーは、会議への設立にも深く関つていたことは、この企業家の複雑な企業理念を窺わせて興味深い。新しく成立する会議への会費、副会費はエルバーフェルト市長にもなければ、上級市長でもなく、会費の中から徴出されることにはつた。管区の範囲、会費徴収、国家統制の種類と程度、エルバーフェルトとバルサンの協調等々をめぐり双方の見解の対立が直感された後、ようやく1830年6月22日の勅令で「エルバーフェルト・バルサン商業会議所」Handelskammer von Elberfeld und Barmenが設立の運びとなつた。エルバーフェルト市の人口は約3万人、バルサン市は約2万5千人、会員権持者はエルバーフェルト162人、バルサン139人、計301人であつた。議員、議員代理の一層は表5-3のようであり、会費にはH.カンフが徴せられた。

事業目的は定款第四條に掲げられ、「商工業の状況に關する診断とその振興のための手続を國家當局に提示し、これらの目的達成の方向となるものを知らせ、これら除去する方法を提案する。また商業に關する公的機関と条令の適正な執行と管理の推進をせしめる」と謳われ^ている。こうして會議がけは、地域の高度経済的利益を國家に對して凡々大分もはるかに直截に代表し、また都府縣を通じて國家の商工政策に關する権限と義務を取得し（負擔）することによつて、準自治体としての姿を確めること^がであるのである。

會議がけの最重要課題として取り組んだのは、關稅政策と交通政策であつた。前者については、會議が設立直後に關稅關稅後の引上げと、輸入品を原料とする製品の出産の際の戻し税を提議してゐる。ここにはすなわち、1840年代末のケルン商業會議がけにおけるカンフハウゼンとナーヒゼンのあつた^た状況を見出すこと^がであるから、それは工業界

都市の確保と輸出増大という二層的要望に同時に
 応えようとする、折衷的關稅政策の原型でも
 あった。これに文をして、會議の創立後同も
 なく迎えたドイツの關稅同盟の成立はたしかに
 歓迎されてはいるものの、主要な関税はとり
 わけ關稅率の水準に付けられ、「適度な保護
 關稅」の基準に合致してはいるか否かの會議
 にとつては最大の関心事であつた。²²⁾ それゆえ
 ライン河下流域最大の工業都市にとって、關
 稅同盟成立が地域経済者の発展のために即期的
 意義を持つという認識で、はたして會議の
 一致してはるかどうかは疑わしい。

交通政策について會議は、とりわけバル
 ヴ地域における鉄道建設に当初から積極的であ
 った。当初は製品輸送よりも原料の輸送、
 とりわけ石炭輸送の軽減のために鉄道建設
 が重視された。²³⁾ このことはブッパールに
 おける根強い燃炭の需要、とくにトルコ赤染業
 を中心とする染色・化工工業における膨大な
 石炭需要と關連しておき、ブッパールの

産業育成の当時は、石炭鉄道の建設費に化費してゐたことを示唆してゐる²⁴⁾

しかし、石炭鉄道として構築された、デュッセルドルフ・エルバーフェルト間の「バルク・マルク鉄道」の建設が完成したのは1839年であり、会議所がまず努力を集中したのはいまのライン・エルバー・デュッセルドルフと石炭鉄道の建設であった。デュッセルドルフに産業会議所が建設された翌年の1832年に、両会議所は両市をつなぐ鉄道の建設を計画し、33年にはグムパータールに表

5-4 5-4 で示される条項から成る鉄道建設委員会が創設された。35年6月には株式募集が開始され、同年10月30日に「デュッセルドルフ・エルバーフェルト鉄道会社」Düsseldorf-Elberfelder Eisenbahn-Gesellschaftが創立された。議会の下りたのは2年後の1837年9月23日である。1838年12月20日にデュッセルドルフ・エルバーフェルト間の開通し、1841年5月21日開通はフランクフルトまで延伸し、1841年9月3日全線開通の運びとなった。この輸送の

開港は同年12月1日である。全長26.3Km,
 五島郡ドイツ川で~~最初の~~²⁵⁾の鉄道であった。この間に
 デュセルドルフには「ニーダー・ミテルライン
 汽船会社」(後出)が1836年に創立されてい
 るが、これにエルバーフェルト・バルナ合
 議所も積極的に協力したことが注目され
 る。²⁶⁾相次いで設立された両合議所は、1830年代
 のうちに利益共同体(地域連合体)を形成し
 たとみることもできるからである。

デュセルドルフをいわば外港として、1840
 年代までにブッフホルタールが北海との連絡の
 汽力化を果したことは、ブッフホルタールの整
 備の計画可能性を把握する上で重要である。技術的
 的制約や財政的制約の問題もさることながら
 ら、鉄道路線の中でもデュセルドルフとの結
 合が最優先されたことは、ブッフホルタールが
 北海との連絡(綿花、綿糸、染料輸入、綿織
 物の輸出)をいかに重視していたことを示すもの
 である。しかも鉄道会社や汽船会社のような
 巨大企業設立に、エルバーフェルト・バル

メン會議所¹⁾の他會議所 (アソシエイト・マインデ²⁾) と協力したかつ取り組んだ³⁾ことは、會議所自身⁴⁾の⁵⁾あは⁶⁾發起人として機能したことを示すものである。両會議所の果たした役割の中に、もはや個人が及ぶことを超えた組織化された企業者による、新しい企業形態の創出の機会をみとめることが出来るのである。このような理解は、ドイツにおける資本類型ないし企業家類型⁷⁾の分析に、新しい類型を導入することになるであろう⁸⁾。

(2) 仲離型會議所 — 産業會議所の系譜
この型に属するのはケルン、デュセルドルフ、デュースブルク、ハーセル、ユフレン⁹⁾である。基礎工業の利益と密接に關する産業型會議所と異なり、産業會議所系統の會議所は、その管轄下にとれほど多様な工業活動の展開を促しているようにも、二つの地域性¹⁰⁾は工業活動そのもの¹¹⁾に由来するといふよりも、交通の要衝¹²⁾という地理的位置に規定されていると考えられる。それ¹³⁾によってこの類型では、位

置の優位ないし独占から直接に利益を享受し
 うる、流通・販運業種の利益関心の前面に出て
 きやすい。また、流通と密接な関係にある多様な製造
 業の展開している場合にも、これら相互間の
 技術的・連絡的よりむしろ流通の面において、共通
 の利益を見出しやすいということになる。こ
 のようなものは仲介型会議所は、産地型会議
 所とは別の独自の地域性に規定されているか
 ら、それは可及的に多くの産地型会議所を自己
 の勢力圏に包摂し、相互間ないし対外的関係
 を媒介する二に、その国生産の規模のたの
 られるからである。もちろん位置の優位は、
 とりわけ交通手段の技術変革によって揺さぶ
 られるのであり、したがって、このような会議所
 は産地型会議所以上に交通問題に敏感に反応
 せざるをえない。これが輸送部門での生産力
 上昇に促進的效果を及ぼしたのか、それとも
 その逆であつたのかを、ケルン新業会議所の事
 例に即して検討してみよう。

エルバーフェルト・バルナン会議所はバル

7、グループエの総合的地域代表となること
 はついにできあがった。これはブムハータ
 ールの位置とともに、ブムハータールがどれ
 ほど工業の多様な展開を誇ろうとも、またそ
 れにともないどれほど交通機関を発展させよ
 うとも、産地型会議所としての組織から脱却
 しえなかったことによると考えられる。これ
 とは対照的に、ライン河下流域の広域的な分業
 関係から生み出される利益関係の共通圏を、
 典型的な仲継型会議所としての機能を果たして
 最大限に引き出しえたのは、クルン会議所であ
 った。この会議所が、工業会議所の系譜を
 いくとはいえる多様な工業発展によって、
 ある程度まで仲継型会議所の性格をも併せ持
 ちはじめたエルバーフェルトやアーヘン
 、それに同じ仲継型としての性格の類似性生
 るの重要な要因は、デュセルドルフからの抵抗を特
 には受けなかった。広域的な分業関係の増進を
 作ら上りていくうえに主導権を握らえたこと
 は、何事疑いを入れない。それを可能にした

のはどのようなものであつたのだろうか。

ケルン勸業會議所は1776年に設立された商人団体 Handlungskollegium を母胎として²⁸⁾ 当時カトリックの支配する布会から排除され211たプロテスタント系商人が、布の商賈政策に影響力を行使するために結集したもので、これに宗教的に寛容なカトリック系商人やフリーマーソン会堂が合流したものである。ケルン勸業會議所は後代に11れるまでプロテスタント系商人によって — かのモービセ — と11う巨大な例外をのぞくは — 主導されたのだが、教派的対立を踏まえて布会に代する一つの抵抗組織として成立したことは、この會議所が今日なおドイツで最大の影響力を行使して11るだけに、十分に解意されなければならぬ。なお、この組織はす22に1553年に設立されたケルン取引所とも密接な関係があったとされる。1791年に54勸業家がこれに加盟し、ケルン商人層のほぼ四分の一を包摂して11た。²⁹⁾

1794年フランス軍占領下の市政機関の中で、プロテスタント商人の賛成で商人層は新たな形での利益代表団体設立の認可を当局に申請し、1797年に認可された。これはプロテスタント、カトリック4人ずつの構成員から成り、「商業理事会」Handelvorstandと称した。その運営費は全商人が協賛金拠拠に負担して負担することによって³⁰⁾なされた。これは今日ケルン会議所の直接の起源とされてゐるものである。

1801年の省令によってケルンにも「顧問会議」が設けられ、ルール県4郡のうちケルン、ツレーフェルト両郡はケルンの、アーヘン、ツレーフェルト両郡はアーヘンの「顧問会議」の管轄下にそれぞれ置かれることになった。ケルン郡長ジューバルクによって6人の「顧問会議」が任命され、「理事会」は一旦解散を命じられた。しかし「理事会」は「顧問会議」が全県の産業一般を管轄するのに対して、「理事会」はケルン市の商人層の利益を代表する

ものであると主張としてその継続許可を請求し、結局1802年1月1日の郡長命令で、市長の監督下に置かれる商人の任意団体として存続する二とが決定され、自ら *chambre de commerce* と称した³¹⁾。そして前述の商業會議所設立に際する布告に基いて、1803年5月24日60人の名望商人がケルン市長に招集されて、表5-5 5-5 に示されるような9名の議員が選出されて、「商業會議」と「理事会」(旧會議所)を融合した形で新會議所が発足した。これらの理念と機能と議員構成においては、「理事会」および「任意団体としての會議所」の衣鉢を継ぐ³²⁾といわれてゐる。

ここに11ある系を導き出せば、形式的にはポロシェン型會議所として整備されたはしむか、その実体はすでに1770年代に成立してゐた商人団体によって与えられてゐたといふ二とがわかる。むしろ、その成立以来市会とはつねに一線を画してまた商人自治組織が、いまだ會議所という形態の下で制度的に公認された二と

が重視されるべきであらう。一旦成立した「産業組合会議」かつ、財政窮乏のため1802年末には活動が停止のやむを得ずにいたが、すでに会議所にはその機能を果たしていたことは、これからの分析にとっても無視できない存在となっていたことを示唆している。³³⁾

こうして18世紀のうちに成立していた商人団体の一つ、19世紀初頭に産業会議所として再編されたが、商人層一般の会議所活動に文する無腹心や反発が会議所財政の困難をもたらした。それか会議所機能の発揮を妨げて会議所に文する腹心さらにも尋ねるという悪循環がフランス全時代に進捗した。それにもかかわらず、会議所はその活動内容においてすでに単なる諮問機関の域を超えていた。それは1798年にフランス共和政に際して解散されたが、ケルンの革命政治運動の基盤を形成したことが、遂にケルン固有の地域腹心をこの組織に植え付けてしまったことによる。とくわけ対等バルクとの流通の阻害に文するケルンの腹心の変化は、ケ

ルンの代表すべし地域の範囲を定めるために示唆的である。「理事会」が教会的対立を踏まえ、ケルン市の自治政策に反対したとすれば、会議所はフランス国家の自治政策に、民族的対立を厚みながら反対せざるをえなかったのだい。このように緊張関係を通して、一地域国家としての独自の地域意識性を培っていったのだと云うことが出来る。

この緊張関係はそのすま、1815年以降のプロイセン政府に対する緊張関係ともつながっていった。³⁴⁾ 1815年のウィーン会議で、ケルンを含むラインランデの大部分のプロイセン帰属が決定したことは、当該地域がドイツに復帰した後、プロイセンの辺境として新たに位置づけられたことを意味している。いまやベルリンとの距離が、ケルン会議後の活動に新しい地域性を刻印する。たしかにフランス全盛時代と異なり民族的対立は顕著したもの、とりわけ宗教都市ケルンとプロイセン国家との対立は構造化し³⁵⁾、この状況下では、ケル

ン市^はと本業教会的対立する厚己會議所とフーゴイ
セン政府との緊張関係が相對化されるという
局面さえも発生した。國家と都市と會議所と
、それぞれに国家の全區域或部分的に重り合う
国家が打ち出す政策体系の相違は、この三者
関係に一層の複雑さを加えていったのである。

「三月以前」におけるケルン産業會議所の
関係は、エルバーフェルト・バルメン會議所
と同様に限産問題と交通問題に収斂したと言
ってよい。しかも、後者の打ち出す政策がな
お局地的影響を及ぼしえなかったのに対し、前
者のその影響はライン河下流域全域に及ぶ
ものであった。そこで、この二つの問題に絞
って立ち入って検討を加えてみよう。

① 限産問題

1792年にフランス軍がライン河を越え出し
、1798年にはライン河に限産線を敷設したの
その効果はたゞちにライン右岸域と左岸域、
すなわち当時もとも工業化されていなかった
ワル、アルクと農業的＝牧畜的ラインとの通商

著しく阻害されるといふ形をとって現れた。
 ライン河交易の中継地であるケルンの受け
 手被害は甚大であった。「理事会」は占領軍
 に陳情書を提出するとともに、アムステルダ
 ム、ハーグ、テルグム、フランクフルト、マイ
 ン等のライン河沿岸諸都市当局およびその領
 土内、またライン河左岸地域の諸都市、商人
 団体等々に対し、賠償政策の変更を要求する
 ための共同請願を張ろうと努めたが、これは悉
 く成功しなかった。その上、パリ政府は「理
 事会」とは異なる状況判断を示し、賠償請求に保
 護されて左岸域に新しい工業発展の機運が湧
 いてくることをもって、「理事会」の請願
 を許した。これは「からからライン河賠償請求」に
 対する「理事会」に対して、新賠償製造業者
 たちの内部批判さえ現れたのである。³⁶⁾ 以上
 のことは、19世紀初頭の初頭において、ケルン
 がライン河下流域の地域形成の核としての地
 位を、また確立するまでにあったことであ
 ったことを端的に示している。

当第Ⅱの關稅利益は右岸域に相對的に有利な作用を及ぼし、左岸域から右岸域への移工業者の移轉が相次いだ。ところから1801年のオベル7年關稅條約の廢止、1806年の大陸封鎖令の発布、とライン政策の展開につれて右岸域はむしろに不利な状態に追いこまれ、それまでとは逆に右岸域から左岸域への移轉が増加し始めた。ついに1806年、ベルグ大公國のフランス領併合請願のため、代表王カトリに派遣されるほどの事態に立ちいたった。民族的・相違が經濟的・必要の前に相對化されてしまったのである。ところから1810年にフランスがベルグを併合しようとした時、ケルン會議所はベルグ工業の競争に曝されるのは左岸域の新興工業にとって大きな脅威であるとして、強硬に反対した。³⁷⁾おそれ12年のうちに會議所の対右岸域関心の逆轉をしたことは、ライン河關稅條約がそれなりに一定の効果を生んだことを示唆すると同時に、ケルンの代表がベルグ地域の競争がもたらした脅威であったことを示している。

る。むしろ、ケルン会議所のこのような態度変化は、ブッパールとの間にある種の緊張関係を生み出すほどのものであったと言うことかであるであろう。すでに前章でみたように、RWKが本拠所在地を当初ケルンに予定して11月か12月間エルバーフェルトに落ち着いたことは、ライン河右岸地域、とりわけベルグ、マルクの工業の利益をケルンによって代表させることに、地元のファブリカントたちから1820年代にはまた不安を抱かされたことを物語る。これを抱かされたものか、たとえば大陸主権論者におけるケルン会議所の反ブッパール的行動力であったことは疑いを入れない。19世紀初頭にはまた、ケルン会議所は広域的地域勢力の形成に際して主導権を發揮しようとする条件を具えてはなかつたのである。

他方で1809年にフランスによるネーデルラントの併合が日程に上った際、会議所はこれを歓迎し、隣接環境がこれにともなひ北海沿岸まで移動することを目指した。しかし1810

年ネーデルラントはフランス帝国の一部とな
 ったものの、關稅協定の變更はなく會議のけを失
望させた。ケルンカフニの交渉でアントウエ
 ルペンとの直結に強い関心を示し、しかもそ
 れが工業的利益をも反映するものであったこ
 とが注目される³⁸⁾。後述するように、アントウ
 エルペンとの結合強化の過程で主導権を掌握
 することにより、ケルン會議の代表たる自己管区
 の局地的利益の代表にとどまらず、地域統合
 機能を發揮しうる可能性が秘められていたか
 らである。

1813年大陸制度の崩壊とともに対抗年交易
 も復元された。また1818年にはプロイセン關稅
 改革により国内關稅は撤廃されたが、^{會議のけは}輸入關
 稅率に不満を表明している。というのは、プロ
 イセン農家より北西領諸國との貿易の方が
 會議のけにとつてはより重要な関心事であつた
 からである。これに対し、1828年のプロイセ
 ン・ハッセン大公國關稅同盟（北ドイツ關稅
 同盟）結成、1831年のハッセン國領諸國の北

ドイツの**關稅同盟**への加盟, 1834年のドイツ**關稅同盟**の成立は, そのケルン系諸者に及ぼす不利な作用を認めたものの, 會議自体は基本的に**緩和**している³⁹⁾。しかし, 1818年から34年にいたる**關稅同盟**の統一過程の進行に対して, ^{全般的}關稅同盟の低さは否み難い。プロハISEN主導の**關稅同盟**の完成は, さしあらずはケルンの地域利益の増大に直接寄与するものではないという基本的認識に立って, ケルン會議自体はむしろ**關稅同盟**外部との**關稅**に主要な關稅を向けていた。とりわけ1830年代にはいってからは, ネーデルラントとハルギーとの**通商条約締結**が最重要の**關稅**の事であった。プロハISENはネーデルラントとは1839年に, ハルギーとは1844年にそれぞれ**通商条約**を結んだ。前者については**組織關稅同盟**, 後者については**鉄鉄關稅同盟**の平等性をめぐって内部対立があった。會議自体は統一**關稅同盟**は打ち出せないとしている⁴⁰⁾。

1840年代にはいると, とりわけ**通商条約**關稅同盟をめぐってラインラントでも新しい**關稅同盟**が上り

案が打ち出されてくる。この際ケルン會議
 にかつ、一方ではウキリス綿織物業に對抗して
 地元の紡織業の保護育成をはかると同時に、
 前者との国際分業に立つて輸出工業としての
 自己形成を達成した織物業や染色業の利益を
 も失うなければならぬという、相対立する
 政策目標の同時的達成という難題に直面して
 ゐたことは、ブッパータールの場合と同様であ
 った。しかつて、内部対立がともかくも
 調整されて會議所の統一的政策として打ち出
 される場合、それはつねに不徹底な、妥協的
 性格のものに過ぎざるをえなかった。1845年
 7月の、會議所におけるカンブハウスセンとメ
 ーヒセンとの論争は、自由貿易派と保護關
 税派との対立をもつとも印象的に露呈したも
 のであった。この際、前者は綿糸關稅引上げ
 と炭税に反発して補助金制度の導入を主張し
 、後者は關稅引上げ(必要の場合には炭税)
 を要求した。しかし、双方の主張がそれぞれ
 自由と保護という二大原則の徹底的な対立を包

えにんておう、それもあってこの両者の対立は比較的容易に妥協にいたる、際後引上げと紡績工場新設の際の資金補助という抱合せ案で決着した。もっとも、三月革命直前の保護主義的傾向は一時的なものに終り、革命以後1840年代にいたるまでは、会議所の政策基調は自由貿易主義に置かれたと言われる。⁽⁴¹⁾

この論争はとりわけ次の二点において際々かえりあう。第一に、一時は「まるで不倶戴天の宗派のように激突した」(事実これはプロテスタント・カンフハウゼンとカトリック・メービセンとの対立でもあった)両陣営の間、比較的容易に妥協にいたるえたとする事案である。両派の対立が会議所意志の統一を最終的に不可能にさせるほど本質的なものであったことは、両派とも相手側の主張の根拠に自己側の根拠と共通するものか存在することを、十分に認識していたことは疑いがない。第二に、綿工業は1840年代にケルンではもはや中心の部門ではなかったにもか

わるが、この綿工業に対する保護関税の得失
 について、ケルン会議にて論争が行われたと
 いう事案である⁴²⁾。関税政策にどのような立場
 をとろうとも、ケルン会議が自己保護の局
 地的利益を超えてライン河下流域全邦の利
 益を代表せしめるをえないという認識で、両者
 が一致していたことは明白である。
 1830年代にエルバーフェルト・バルナンの変
 化に伴ってライン型会議が形成されたこと
 とは、それ自体として地域意志の形成がも
 た「局地的・個別的段階」ととらえていえること
 を示している。したがって、これらの個別会
 議によって代表される個別的な地域意志を、
 一つの広域的意志として統合しようとする最終
 の生成が必要であった。グンパーフェルトが綿工
 業を起点とする産業編成の多様性をいかに目
 撃していたかがうに実現しようとも、直上の
 制約はエルバーフェルト・バルン会議に
 よるような主導性を握ることをついにできなかった。
 またケルン会議にしても、1833年

以前」の段階ですでにそのための条件を具
えていたとはとて言えない。後者のこの条
件を獲得するためには、一つの組織変革を必
要としたのであり、それはまさに1830年代に
遂行された。しかも、これはライン河運の
機構改革と密接に関つていたのである。

② ライン河水運

会議所の組織に関するかわり、ライン河水
運の改革は税制問題より深刻な意味を帯びて
いた。ケルン経済にとって種族特権 *Un-*
schlagsrecht と市場指定権 *Stapelrecht* の制度
的基盤とする河運業、脚屋商業かつとも種
々な位置を占め、しなかつてこの特権の維持
がケルン経済にとっても死活的な意義を帯び
ていた。ところが改革を検討するうちに、19
世紀にはいつてもこの特権はなしくずしに奪
われていき、ついに1831年のライン河航行協
定によるライン河運自由化の基本的実現とと
もに、最終的に廃棄されたのである。会議所
はこの協定の批准の阻止はしなかった。

11 だが、急務局のロイセン政府からの23万2千
T/Rの補助金と引き換えに4寺権益を断念せよ
とえ下かった。これが会議所への機軸改革問
題と重なり、会議所は1830年代を通じて17協分
に分裂したのである。

新事態への対応策を講じているため、県長の呼び
かけでケルンに委員会がつくられ、これに
よって準備された「ケルン航路同盟」Kölni-
scher Schifffahrtsvereinが、1833年195人の
商人と41人の帆船業者が加盟して結成された。
同盟は6人の委員から成る常設委員会を設
け(2名は会議所議員)、これがフランクフルト
と諸都市と協定を結ぶ同盟制度を導入した。
これに反して航路同盟のメルケンス、ボクスレ
ー、カンフーフセー等は帆船にも自由競争原
理を生かすべきだとして激しく批判し(帆船
運航は航路同盟を管理してやることに注意さ
れた)、運営委員会と対立するにいた
った。両陣営とも会議所議員を包摂してい
たため、会議所自身の意見統一が困難な事態が生

いたのである。⁴³⁾

会議所側と労働組合側の対立は、会議所側制度の改革を求める対立でもあった。1831年の勅令でケルン会議所も新規定の適用を受け、1271r以上の営業税を納める市民には会員権が認められ、また居住地を市域外に移したものは除名されることになった。これに対して「本来の商人たち」、すなわち「卸売商、ブティック、銀行家」は「小売商、薬師、仲買人、帆船業者、瓦物商、ペンキ屋、パン屋、ブティック製造業者、喫茶店主、辻音楽師」との対立として会議所の運営に当たることは困難であると主張した。シゲル派と帆船派の対立はケルン商工業者の業種対立であると同時に階層対立でもあったのである。

1832年8月28日に5名の議員および15名の議員代理との選挙が行われた。その結果帆船派が多数を占めたため、シゲル派はたいてい政府に請願を行ない、工業、手工業に対する商業の優遇性を訴えた。政府はこれを行なったため

1833年1月汽船所は各年表を提出し、これの4
 月に受理された。しかし汽船所によって合議
 所が運営される事柄となつたのである。しか
 し議院構成が正議屋わずか一人という変則的
 なものであつたために、補充選考が行われる
 ことになつた。突然選考資格は平均年齢後
 307/10以上の白人男分に限定されてしまつ
 た。⁽⁴⁾12月末の選考でユッホ、シェニッラー、
 ボワスレー、デュモンが当選され、さらにカ
 ンブ、ハウマン、グイヒマン、ブオボが選出さ
 れた。手工業者、レンバルクと汽船業者シモ
 ニスを中心とする汽船所は敗北を喫した。
 続いて1835年にマルケンスが当選され、しか
 も合議所に就任した。マルケンスは選考資格を
 各選挙区白人層だけに限定することを目指し
 ン政府に要求した。受け入れられなかった。
 結局1836年の法令で第一級選挙権都市（ケ
 ルンも含まれる）では最低年齢が207/10に引
 き上げられ、そのために合議権者は1332人
 から482人に激減してしまつたとした。政府

は名望部人制と普通選挙制の中間をいく限定
 選挙制を布くことによって、事を収めようと
 したのである。これは部人制がある程度巻返
 しに成功したことを表明してゐる。とはいへ
 内部対立には根深いものがあり、やがて反
 汽船派が再び台頭して来るため、1837年には
 カンパハウセンが辞職せざるをえないうちに
 退いた。その後1839年にかれは再選さ
 れ、しかも会議に親与した。かれの主導下で
 内部対立はようやくにして一応収まった。な
 お、「問題」も会議外における汽船派の一時
 的台頭に支えられて汽船派の度を維持するにと
 かつた。汽船と鉄道との狭撃ちにおいて
 先づきとて1867年に解散した。⁴⁵⁾

こうしてケルン会議外はライン河航路の自由
 化、新航路の開拓という事態を迎えて、1830年代
 というのは豊してナポレオン型からライン型
 への移行を完了した。たしかに、1830年代初
 に顕在化した内部対立が30年代末には一応収
 拾されたとはいへ、会議の枠が限定されたこ

とは階層対立を伏せさせ、合議所制度の民主
 化の問題を今後に残すものであった。とされ
 、この場合階級対立は階層対立であると同時に業
 種対立でもあり、それは諸果的にみるならば、
 ケルン合議所がライン・ロア地域の左翼的利
 益を代表しうる主導力を、掌握しているか否か
 という展望に關する点との対立でもあった。し
 たが、これらは単に合議所の増設の主導権
 をめぐり対立にとどまらない意義を帯びてい
 た。新合議所＝大商人層の対抗勢力＝「エーデル
 ーゲン」の挑戦を受けながらも、あらためてそ
 の主導権の確立に成功したことは、そのこと
 によって合議所がケルン内部の他の諸階層の
 利益を抑えこむことになったとしても、地域
 的合業関係を発展させていくために不可欠の
 地域的統合機能を、もっとも効果的に發揮し
 うる位置に合議所をつかせることだったのである。
 しかもこの独自の機能の發揮は、合
 議所の主導権を掌握しえた大商人層が交通革
 命、すなわち流通経路における最新技術の導

(他の階層)に対して純屬的であつたことに示されてゐた。商人階層が一定の条件の下では資本増殖の場に入

Xにもっとも本質的になつてゐる、というブリュッセルセンの例によつてすでに示されてゐた可能性が、再び現実のものとなつたのである。そこで、エルバーフェルト、バルメン會議所についてのみた發起人としての會議所の機能を、ケルン會議所についても検討するにしよう。

③ 發起人としての會議所

ケルン會議所のこの機能に着目する時、もっとも重要な例は「フレイセン・ライン汽船会社」と「ライン鉄道会社」の創設である。

まず前者の設立の経緯からみてみよう。1822年にフレイセルに「ネーデルラント汽船会社」Nederlandsche Stoomboot Maatschappij [以下、NSMと略記]が設立されて以来、汽船会社設立はケルン會議所の重要な仕事であつた。早くも1824年に會議所はNSMの株式50株を會員に取得させている。1825年初にはボワスレーが汽船会社設立案を會議所に提議し、個人の會員が選出されて定款草案作成

に当る二つになつた。同月、クワボウスレーと
 ヌルケンスが定款草案を合議所へ提示し、こ
 れが承認されるとたゞちに政府に認可申請が
 行われた。RUKの場合と同様、比較的速度
 かに認可が下り、1826年4月8日付で「フロイ
 セン国王は資本金24万マルクの「フロイセン
 ライン汽船会社」Preußisch-Rheinische
 Dampfschiffahrts-Gesellschaft [以下、P
 RDと略記]の定款を認可した。同月8月に
 評議後の選出が行われ、ヌルケンス等9人が選出
 された。すべて合議所メンバーである。評議後
 合議所長にはヌルケンスが就任した。2隻の汽
 船がネーデルラントに禁止される一方では、
 PRDはNSMおよびマイン川に設立された
 「ライン・マイン汽船会社」Dampfschiffahrts-
 Gesellschaft vom Rhein und Main [以下、
 DRMと略記]と組立協定を結ぶ。ケルン
 マイン川沿いはPRDの独占航路となつた。こ
 の二つによつて、輸送強弱の格差を当座保持する二
 つも成立した。二つは、見逃されるべきでない

11。ニうして1826年9月には試験航行が行われ、27年からユンコルディアとフリードリヒ・ビルヘルム^の2隻の汽船で定期運航が開始された。なおPRDとDRMとは1831年に合併して「ライン汽船会社」Rheinische Dampfschiffahrts-Gesellschaft [以下、RDGと略記]となった。このPRDの創設は会議所⁴⁶⁾のものによる事業の典型と云ってよいであろう。

ヌルケンスカ汽船導入に際しを集中させていたのに反して、1834年に会議所議員に当選したカンポハウゼンは、当初からアントウェルペン-ケルン間の鉄道、いわゆる「鉄のライン」の敷設に強い関心を寄せていた。1831年のライン河航行協定によって、ネーデルラントの地理的優位は大きく損なわれたといえ、依然としてライン河が支配されていたのて、鉄道によってネーデルラントを結ぶことなく北海沿岸(アントウェルペン)と直結して、ネーデルラントによるライン河の独占

の影響力を相対化しようという狙いを秘めたものであった。1833年5月3日ケルンにケルン・アントウェルペン鉄道新員会が設立され、これが事業推進の母体となった。新員長にはケルン上級市長シュタインバルカーが就任した。新員にはカンフハウゼン、シュニッラー、ハルターホフ（その後任メルケンス）、ジムホ（その後任フォン・ビトゲンシュタイン）、グイヒマン、バルカーが名を挙げ、一見してこれが議院の特別新員会であることは明らかである。議院の直接対峙に当りたかったのは、前述のように当時議院からの新員派と旧員派との抗争のさ中にあったためである。当新員会に結集したのは新員派であり、総じてその活動力の中心にはつたのはカンフハウゼンであった。

早くも同年12月5日にカンフハウゼン国王の承認の下り、翌34年1月18日には株式募集が開始され、35年年々7月25日にはケルンで創立総会開催の運びとなった。カンフハウゼンに

ように起降された定款草案は、資本金2百万
 マルクの本社をケルンに置くことになっていた
 47)とこの間、この定款には技術的理由により
 本館はアーヘンを迂回し、アーヘンは支館に
 よって本館と接線することになっていたので
 、旧弊のアーヘン商業會議所会頭ハンセマンが
 たなびに70ロイセン政府に対し2次文書請求を
 行った。そのための新会社の発足は2段階の足踏
 みを余儀なくされたのである。この間に70ロ
 イセン政府の態度はアーヘン側に好意的に化
 せ、1837年2月12日の指令によってライン
 スハルテ鉄道の本社はケルンに置くものの、
 本館はアーヘンを設けずするという原則が確定
 した。その結果、1837年5月31日から6月8
 日まで新たにケルンで創立總會が開かれ、ハ
 ンセマンの起降による定款が承認された。路
 線側のアーヘン、デュレンを設けずることか
 ら明かされ、役員人事におけるケルンとアーヘ
 ンの合線が認められたこの定款は、同年8月2
 日の指令で認可された。しかし取締役選出

されたケルン倒る人のうちカンプロハウゼンと
ヒトゲンシュタインは就任を固辞して問題を
後に残した。⁴⁸⁾

ライン鉄道会社の設立をめぐるケルンとア
ーハンの両会議所の主導権争いは、こうして
月々かにケルン倒るの足止に終わった。このことは
魯爾区改革の過程にあったケルン会議所が、
ライン河下流域の地域形成運動の主導権を、
また完全には掌握しえていなかったことを示
す材料と言えるところ。さらにこのことは、
両会議所の争う主導権争いを超えて、新
しく形成されつつある経済圏の輪郭を見通す
上で重要な意味を持つと考えられる。という
のは、ケルン会議所からみてアーハンが、
その地域的利益を代表することによって自己の利益
を見出し難いものであったこと、すなわち、
アーハン会議所は工業会議所の系譜を引くと
はいえ仲居型の小生格も兼ね具えてから、ケル
ンと機能的に対抗的関係に立ちうることを示
唆されてゐるからである。このことはアーハ

ニ合議所によってその利益が代表されるベルギー地域かつ、ライン河を基軸として形成されつつある地域的合衆関係の中で、不可欠の構成要素としての位置を占めることかつそれなのか、という疑問を提起し、アーヘン地域はむしろ新秩序上にあったのではないかと、その推定を可能にする。

たしかに、ライン鉄道成立使は当時のケルン合議所の主導性の限界を示すものたといえ、鉄道建設の際にその路線決定がいかにかうくライン河によって規定されているかを示す材料がある。この地域に建設される多くの鉄道が「鉄のライン」であったということは、ライン河かつとに「水の鉄道」としての意義を獲得していったことを示唆する。そこで「ライン河交通の意義」を章を改めて検討することにしよう。

1) W. フィッシャーはプロイセンにおけるナポレオン型と康多型, 非プロイセンにおけるハンザ型と拿破崙型の四基本型に分類している。
W. Fischer, Unternehmerrschaft, Selbstverwaltung und Staat, Berlin 1964, S. 11, 43.

2) Richard Zeyss, Die Entstehung der Handelskammern und die Industrie am Niederrhein, Leipzig 1907, S. 3-4.

3) Ebenda, S. 10-11.

4) 「顧問会議」が農業も管轄対象としていたのに対し, 会議所はこれを商業に限定し, 内務大臣の諮問機関として発足した。議長は県庁所在地の場合には県知事, それ以外の都市では市長が当り, これが招集する, 当該都市で10名以上商業に従事した名望家の間で, 人口5万人以下の市では9人, 5万人を超える市では15人の議員を選挙し, 毎年三分の一を会議所自身によって改選し, 議員は内務大臣の承認を受けるものとした。Ebenda, S. 13-

151.

5) 市長が召集する当該市内で5年以上製造業に従事した希望家の中から、6名の議員を選出し、毎年三分の一が合議制自身によって改選されるべきものとした。議長には市長が当り、郡長の管轄下に置かれ、運営費も市長政によって負担されることになった。この1803年法は雇用者と被雇用者の関係を律する条項も含み、半ば工場法の趣きを呈すると言われている。Ebenda, S. 20-31.

6) 旧帝國都市フランクフルト a. M. は1806年ライン司盟創立の際にグーテルベルク侯爵領となり、1810年に大公國に昇格した。事実上はフランスの保護領としてフランス法制にならうい、それまでの8人から成る取引所理事会Börsenvorsteherに代わるものとして、1808年商業會議所が設立された。Ebenda, S. 231-232; Wandtland (Hrsg.), Jahrbuch der Deutschen Handelskammern, Jg. 1905, Leipzig 1905, S. 192-193.

7) Zeyss, a. a. O., S. 225-230.

8) ハンブルク商業會議決を著したバーシュは、1665年に成立した *Commerzdeputation* にその起源を求めている。しかしナポレオン体制下の組織変革については言及されていない。Ernst Baasch, *Die Handelskammer zu Hamburg 1665-1915*, 2 Bde., Hamburg 1915.

9) Fischer, a. a. O., S. 21-22. *KK* の形式的にはより民主的な組織であったとはいえず、実質的には理事会が特権的地位にあってとして、ナポレオン体制會議決との相違の強弱をフイッシャーは戒めている。なおこの厚部と団体については、Wendland, a. a. O., S. 29-46, 56-62, 76-81, 124-128, の *KK* についての記述が使用価値を持つ。

10) 1830年代を迎えてプロシヤ政府の態度が変化を見せたことは、ベルギーの独立が大々く働いているように考えられる。分離主義の働きが顕著なことを警戒し、その働きの掌

屋が困難なライン・プロヴィンツの工業界を創設
 したことが、遠隔創設するものの最速の制度と
 して評価し直されたからであらう。似たよう
 な見解を示しているものとして、Volker Dorsch,
 Die Handelskammern der Rheinprovinz
 in der zweiten Hälfte des 19. Jahrhunderts,
 Wiesbaden 1982, S. 19, が挙げられる。

11) Industrie- und Handelskammer
 Wuppertal 1831-1956, Wuppertal 1956,
 S. 15-22.

12) 125 Jahre Industrie- und Handels-
 kammer zu Düsseldorf 1831-1956,
 Düsseldorf 1956, S. 30-40.

13) 1830年のエルバーフェルト・バウフツェン
 議会の設立から1840年のインセン議会の設
 立にわたるまでの経緯は、Paul Grabstei,
 Geschichtliche Entwicklung der Handels-
 kammer in Preußen bis zur Königlichem
 Verordnung vom 11. Februar 1848, Berlin
 1907, S. 20-35, に概説されていいる。また

Wendatland, a. a. O., S. 12-15, 3 = 失脱。

14) Wendtland, a. a. O., S. 16-17; Fischer, a. a. O., S. 26-29, 35; Kellenbenz/Klara van Eybl, Die Geschichte der unternehmerischen Selbstverwaltung in Köln 1797-1914, Köln 1972, S. 82-83.

15) Wendtland, a. a. O., S. 20-22. 1870年[?]法の条文については, Richard von Kaufmann, Die Vertretung der wirtschaftlichen Interessen in den Staaten Europas, die Reorganisation der Handels- und Gewerbekammern und die Bildung eines volkswirtschaftlichen Centralorgans in Deutschland, Berlin 1879, S. 213-220, に又録されてゐるものを利用した。

16) 1861年5月13~18日にドイツ商業會議所[DHT, 1918年にドイツ商工會議所がIH Tと改称]の設立協定会が, 全ドイツから9/国体(うちオーストリアから6国体)を集めてハッデルベルグで開催された。議長にH. D. ハ

ンセマンが選出され、常任委員会と事務局を
 ベルリンに設置すること決定された。こ
 れの設立過程については、DHT(Hrsg.),
 Der Deutsche Handelstag 1861-1911, Berlin
 1911, Bd. 1, S. 1-22; Wendland, a. a. O.,
 S. 508-516, に詳し。
 17) このことは地域団体としての会議所が、
 ゲマインシャフトと組合関係に立つたことも意
 味する。この点の諸問題性を論じたものとし
 て、Otto Meit, Die Selbstverwaltung der
 Wirtschaft in den Industrie- und Handels-
 kammern, Jena 1927, S. 138-147, を参照。

18) ヴァイズによれば、工業会議所も普通は
 chambre de commerce と目録し、またその
 ように呼ばれ、商業会議所との区別は事実上
 消えていったといふ。Zeyss, a. a. O., S. 47.

19) この例外的例がM. グラートバハ会議所の
 例である。1804年に設立されたフレーフェル
 ト会議所は、絹工業を^(繊維工業の中心地)中心とする利益代表機
 関であったが、急速に存続した。グラートバハ

・「ライン地区の綿工業の利益を十分に代表し
られず」, 1837年M. グラートバ会議所から分離,
独立した。Industrie- und Handelskammer
zu Mönchengladbach, Lebendige Wirtschaft
im Wandel zum Morgen, 1963, S. 20, 29. 当会
議所は長らく「ラインのマンチエスター」の
利益を代表したのだが, 140年後, 1977年3
月1日の「ノルトライン・ヴェストファーレン
州工業会議所再編に際する条令」によつて,
1861年12月1日クレーフエルト会議所より分離
・独立したノイス州工業会議所とともに, 旧の
クレーフエルト州工業会議所に併合された。ま
た同条令によつてレムシャイト・バルク州
工業会議所とゾーリンゲン州工業会議所もフ
フータール州工業会議所に合併されることか決
まった。この条令の全文はDIHTのA 20.
Neumann氏の124号巻に入手することかでき
た。記して謝意を表する。

20) 以下の記述は, 前出の IHK Wuppertal,
S. 15 ff. による。

21) 1870年12月15日の法令によりバルナツ新
業會議所が分離した。Wendland, a.a. O.,
S. 205.

22) I H K Wuppertal, S. 23-24.

23) Hoth, a.a. O., S. 48-54. 当該地域での石
炭輸送と鉄道建設との関連については、山田
徹雄「19世紀ラッセン・ウエストファーレンの
鉄道網とその経済的意義に際する一考察」、
『早稲田大学商学研究年報』第6号、1978
年；同「帝国国建期におけるラッセン・ウエス
トファーレンの鉄道と商品流通の展開」、
『歴史学研究』第472号、1979年、を参照。

24) ホートによれば、1835年の700パーター
ルの綿糸生産量の約60%がトルエ赤染業によ
り、その他の染色業で消費された。Hoth, a.a.
O., S. 57.

25) Ebenda, S. 35-36; 125 Jahre, S. 77-
85.

26) 125 Jahre, S. 91.

27) Selmt, a.a. O., S. 36; Böselmann, a.

a. 0, 5, 10, 1. 日本のドイ「論者」は研究における企業家類型に対する際には、まさにフアブリカントの範囲的理解を遂げる努力の中で生み出されたと言うことが出来る。資本類型論にとても開拓者的論考とみなされる松田正久論文には、既述のように大塚の前提的資本論とともにシュンペーターの企業家理論の影響が認められ、この二種の理論的枠組の中で独自のフアブリカント類型が構成が試みられてゐる。これ以降わが国での企業家型論には資本論に何うか企業論に何うかの二義の方向性を示し、前者は「資本論型」論に化境さ（たとえば、大野、佐々、前掲論文）、後者は「企業家類型」論に化境さ（たとえば、北村「企業家史研究」）、この両者は互いに相互に一種の緊張関係を生んで来たと言うことが出来る。しかし、どの立場をとろうとも、いまだ合議所のような一つの主体が發起業務に主役を演じたことに新しい際を造るという存するは、個人的企業活動力の次元にその本質を求め

2) またこれ等の集約型論の枠組みでは不十分で
 ある、と言わねばならない。この点に際して
 、中川敬一郎『比較経済学史序説』、東京大学
 出版会、1981年、のとりわけ第四章の結論の
 、ドイツ史研究者にとっても豊かな示唆を与
 えにくれる。ただし会議所のような地域団体
 の発起活動を中心対象に据える場合、「営業
 の自由」というあの古くて新しい問題領域に
 足を踏み入れねばならないことも堂々として
 なくてはならない。この問題性との関連では、た
 え会議所制度を直接に対象にしているわけでは
 ない¹²⁾。岡田幸子『独占と営業の自由』、
 木鐸社、1975年、のきわめて示唆に富む。
 なお、ドイツ自体における企業家類型論の動
 向を批判的に論じたものとして、諸田「工
 業家の集約型討論に关する一考察」、大野
 佐吉・諸田編『ドイツの資本主義の史的発展』
 、有斐閣、1972年、を参照。

28) ケルン会議所史については、M. Schwann,
 Geschichte der Kölner Handelskammer,

Bd. 1, Köln 1906, と前出の Kellenbenz/van Eyll, Die Geschichte der unternehmerischen Selbstverwaltung の両書が、時期的な対象に前者が1831年まで、後者が1914年までという範囲があるものの、ともに基本的な文献である。さらにケスケが第二次世界大戦後に著した通史があるが、敗戦直後の状況で執筆された二ともあって主眼もなく、概観の域を出るものではない。Kuske, 150 Jahre Kölner Handelskammer, Köln 1947.

29) Kellenbenz/van Eyll, a. a. O., S. 15-16. 会議所の母胎となる, 18世紀までに成立して11人の商人団体があつたとして取り扱つておいて、これはドイツにおける取り扱つたところと会議所という二つの機構の歴史と関係は、重要な論点とせらうることを示唆してゐる。なおケスケは、1566年にケルンに取引所が設立されたが、これはこの年に大衆してケルンに参集してあるネーデルラントからのプロテスタントと関係があるとの推測を下してゐる。

30. Kulischer, a. a. O., S. 250 [邦訳, I, 358頁-2]].

30) Kellenberg/van Eyll, a. a. O., S. 25-26. クスケ, ケレンバン^ウ, ファン・アラルはこの日をもってケルン會議所の起算として、シュハ^ンは明示的ではないものの同様の趣意方をとっている。しかしケルン會議所の初代法律顧問 A. ヒルミン^グハウスは、"ドイ^ッ"で最後の會議所はマイン^ウ (1802 年) とケルン (1803 年) である」と述べている。Alexander Wirminghaus, Handelskammern, in: HW SW, Bd. V, 1927, S. 74, の注を参照。なお Wendtland はマイン^ウ の 1798 年, ケルン の 1803 年 としている。

Wendtland, a. a. O., S. 213, 369, 383. またマイン^ウ會議所使も、1747 年に皇帝侯条令によって Commercien-Commission の設置を定めたことには言及しているが、これを會議所の前身とは断言せず、1798 年の comité commerce de la

commune de Mayence をとりて会議所の創立
とせしむ。Die Handelskammer in Mainz
1798-1898, 1898, S. 1-3.

31) Kellenbenz/van Eyll, a. a. O., S. 41-43.

32) Ebenda, S. 45, 52.

33) Ebenda, S. 43-44. 会議所が「居留地」会議
上の地位を有することになり、右と先述の
いはあれ、ケルン、クレーフエルト両部を管
轄地域としたことは、会議所が行政区分
とは異なるが、合致しない事例として重視
されるべきである。Zeyher, a. a. O., S. 12.

34) 以上をとりて筆者は、ドイツの封建制が崩壊
するまでに、ケルンの企業家層がプロイセン
制の中に完全に組み込まれ、フランスへの忠
誠からプロイセンへの忠誠に切り替わるとす
る。予定調和的なディーフエンドルフの解釈
には批判的であるべきではない。Jeffrey M.
Diepenlof, Businessmen and Politics
in the Rhine land, 1789-1834, Princeton
1980. 「三月以前」にプロイセンがフランスを

ントの略奪台にフヒテ成2カシエなかつたニトモ
 検証した, Rüdiger Schütz, Preußen und
 die Rheinlande, Wiesbaden 1979, 38号頁。

35) K. van Eyll, Wirtschafts Geschichte
 Kölns vom Beginn der preussischen Zeit
 bis zur Reichsgründung, in: H. Kellenbenz
 (Hrsg.), Zwei Tausende Kölner Wirt-
 schaft, Bd. 2, Köln 1975, S. 170.; Thomas
 Parent, Die Hohenzollern in Köln, Köln 1981,
 S. 47-50.

36) Kellenbenz/van Eyll, a. a. O., S. 33-36.

37) Ebenda, S. 54-55.

38) Ebenda.

39) Ebenda, S. 125-126. 付たし70に4セシ
 . ハムセン陽利同盟のケルンに7すして5えた
 交果の言平例は, ケルンベン14, フアン・アイル
 とシュバインと21は異る。シュバインは, フラン
 クフルトヤマイノ14との競争の消々化を55成し
 て, 合議利の右定例反たの5示したと5ホバて11
 3。Schwann, a. a. O., S. 407. また724は,

ドイツの膠州同盟について、會議所は西側諸國（スウエーデンを含む）との關係を最重視してゐたのであり、膠州同盟が最も重要條項を含む通商條約の兩者とも、窮狀から脱する非常口の政策を果しうるか、やうににおいて評價された、と述べている。Kuske, a. a. O., S. 42. とされ、シュパンブルカーン「ウーベン」第三卷に収録されてゐる「1834年會議所年次報告」の中で、膠州同盟にまつたしく論じられてゐたことは既に前掲の Schwann, Ludolf Carup-hausen, Essen 1915, Bd. II, S. 221-224. 40) Kellenbenz / van Eijck, a. a. O., S. 127. 1839年の通商條約でネーデルラントからの兩者（農産品、植民地物産、粗糖）の輸入に対する膠州税率が大巾に引き下げられたために、膠州同盟の精糖業はネーデルラントの卸売業に從属することになつた。というのも前者への粗糖供給は従来から後者に握られており、しかも両糖業（精糖業は糖業ともはや競争しえない）からである、とリッマーマンは述べてゐる。

る。また1844年のハイルキーとの通商条約では、ハイルキー鉄の輸入税率の大幅に引き下げられた。Zimmermann, Handelspolitik, S. 158-159, 278. Jahresbericht für 1839, 1844, in: Schwann, Camphausen, III, S. 40-68, 374-397, を参照。

41) Kellenbenz/van Eyll, a.a.O., S. 129; Schwann, Camphausen, I, S. 213-215; II, S. 262-285; Joseph Hansen, Gustav von Merissen Ein rheinisches Lebensbild (1815-1899), Berlin 1906, Bd. 1, S. 396-406.

42) ファン・アイルによれば、1840年代末には二、三の綿織紡績工場が200人程度の労働者を雇用していたにすぎず、綿織業は1844年頃に頂点に達したとはいえ、13業者、労働者646人、織機418台（家内織工はケルン市域外に分散していたと考えられる）という規模にとどまり、1837年にChristian Gottlieb Rolffsによって設立された綿布染色組合が、翌年に

ケルンで初めて力織機を導入したのが、1844年
にはジークフリットに移転してしまつた。1840
年代綿工業はもはやケルンで代表する業種で
はなかつた。van Eyll, a. a. O., S. 186.

43) Schwann, Camphausen, I, S. 42-44,
II, S. 4-17; Kellenbenz/van Eyll, a. a. O.,
S. 135-136. この「同盟」にネーデルラントの
側から言及したものとして, P. J. Boumann,
Der Untergang des holländischen Handels-
und Schifffahrtmonopols auf dem Nieder-
rhein, 1831-1851, in: VSWG, Bd. 26,
1933, S. 257, も参照。

44) Kellenbenz/van Eyll, a. a. O., S. 82.
この突如の競争規定変更がなされたによつて、どの
ような権限に基づいて行われたのかは、ケル
ンヘンツ、ファン・アイルの記述では不明で
ある。とされ議定書はなお市長によつて管
理されてゐたので、当時の市長A. シュタイン
ベルガーの介入を推定するほかはない。

45) Ekeunda, S. 87-90. なおケルン合議所

の大部分と1836年刊行とに^ついては, Grabski, a. a. O., S. 35-37, 39 ⁴/₃ ⁴/₃ に^ついては 30

46) Kellenbenz/van Eyll, a. a. O., S. 74; van Eyll, a. a. O., S. 217; Christian Eckert, Rheinschiffahrt im XIX Jahrhundert, Leipzig 1900, S. 202; Eberhard Gothein, Geschichtliche Entwicklung der Rheinschiffahrt im XIX Jahrhundert, Leipzig 1903, S. 186-188; Jürgen Heinz Schwacht, Schiffahrt und Güterverkehr zwischen den Häfen des deutschen Niederrheins und Rotterdam 1794-1850/51, Köln 1973, S. 154-155.

なお、エッセルトは1825年10月3日付で11月14日にPRDが創立されたことについているが、エッセル、フアン・アイル、シャバハトは1826年6月11日に認可されたこととしている。またフアン・アイルは1827年に新設した2隻の木造船は、その後2隻建造されたとしている。

47) Karl Kampermann, Die Entstehung der Rheinischen Eisenbahn Gesellschaft

1830-1844, Essen 1910, S. 65-66; Schwann, Camphausen, I, Abschnitt 3, 3 参照。

48) Kampermann, a. a. O., S. 105-108, 163-169. 会社組織について、総会によって選出される24人の構成員から成る取締役会 Administrationsrat の本来の経営指揮をとる1人の取締役 Director, とこれを補助する4人の副取締役 Directorialrat とを任命する二つになつてゐた。ところが1837年に確定した定款では、取締役会 Direktion を構成する6人の取締役 Director は総会で選出され、取締役会によって任命される本館の編集長兼人 Spezial-Direktor が、会社の「筆頭職員」兼 der erste Beamte として取締役会の委託を受け、日常業務の執行に当ることになつた。会社組織の名称の相違はあるものの、RWKの定款の影響は否か難い。カンパーマンが二の定款を言明して、「前例を因ふべし」との「もの」と述べてゐるのは誇張に過ぎると言えよう。

454

第六章 原籍者圏の誕生 — バイツ関税同盟

カライン河航行協定か

一 フライン河輸送の歴史的背景

前章までの検討によつて、1830年代前半までにフライン河下流域に一つの原籍者圏が姿を現し始めたこととかつ、ある程度まで明らかになつて来たと見う。しかし、その輸送部かつこの時期以降の絶え間のない内部的生産力の発展に、どこまで堪えられるものであつたのかと云ふことの検討は、残された課題である。この、一つの自立的原籍者圏の形成を検証しようとする際にもっとも困難な点を解明するため、本章ではこの地域の輸送体系の変遷過程を検討し、とりわけフライン河輸送の汽力化の動向を追及することにした。

19世紀初頭までのフライン河下流域、すなわち神聖ローマ帝国西北部の輸送系統は、南北軸とこれに横か骨状に交叉する東西軸を主軸としていたと云ふことかである¹⁾。前者は川を主とする川輸送であるが、後者は

ライン河支流²⁾とこれにほぼ平行して走るヘル
 バーク Hellweg に代表されるような道路線か
 ら成った。陸運では馬車、水運では帆船
 、櫓船（航行時には浅船）が基本的輸送手段
 であった。この中世以来の比較的安定した輸
 送体系が19世紀前半期に革命的变化を蒙るこ
 とになる。陸運では19世紀初頭より積極的
 に推し進められた舗装道路 Chaussée の建設、18
 20年代にルール炭田における石炭輸送用の軌
 条馬車の導入を経て、1830年代後半の鉄道建
 設開始にいたる。水運では18世末以来の河川
 改修の活発化の中で、1816年に最初の汽船か
 ライン河に姿を現し、27年にはすでにみたよ
 うに汽船の定期運航が開始され、41年には汽
 力汽船も開始された。ヘルガー河でも1833年
 に汽力汽船が開始され、40年頃には汽船が航
 行した。このような水陸輸送生産力の上昇過
 程において、鉄道建設にかかる技術的発展を
 さしあたらけず、蒸気力技術の発展に焦点を合
 わせるならば、蒸気力利用が劃期的意義を担

うものであることは一般に認められてゐる
 ところであらう。したがつてこの汽力導入が
 まず河川輸送で始まり、次いで陸上輸送に及
 び、最後に海上（外洋）輸送にわたるといふ
 順序を辿つたことは、軽視できない意義を持
 つと考えられる。³⁾ 少なくとももう下流
 域に及ぶか否か、汽力利用の開始が陸上
 水運より10年以上の遅れを見せてゐるこ
 とは、鉄道業から河川輸送と異なり軌道整備、すな
 わち鉄道建設という比較的長期にわたる生産
 過程を、不可欠の準備段階とするといふこと
 を考慮に入れたとしても、輸送業における汽
 力利用の第一段階を代表したのは、何かをさ
 ん河川輸送であつたといふことを否むことは
 はやで済まないであらう。したがつて、一般
 に輸送体系を一つの系統形態に固有の脈管体系
 とみなすことが出来るのは、当該経済圏の
 空間諸要素、すなわち位置、規模、形態等を
 決定して置く上でもっとも基本的な意義を持
 つたのは、まさに河川輸送における生産力

上昇はなかつたのか、という推定が可能になる。このような観念に立つたならば、ライン河運の汽力化の持つ歴史的意義ははかりしれないほど大なりと言わなければならない。

いうまでもなく、ライン河に平行して北海に注ぐバーガー、エムス、マース各水系もドイツの西部にとっては無視しえない意義を持つている。ミンデンにとってのバーガー、ライネにとってのエムス、M.グレートバハにとってのマースのように、これらの河川は局地的にはライン河以上の重要性を持つている。とはいえ、ライン河の基軸的意義は否みようがなく、他の諸河川はライン河の相対的役割を担うべきものとして位置づけられるようになっていった。というのも、ライン河口部をネーデルラントに抑えられ211年とは、ライン河の基軸的意義を著しく制約するため、ネーデルラントを迂回して北海にいたる迂回路の確保が、経済的な安全保障の意義を持つにいたるからである⁴⁾。1830年のベルギー独立によ

って可能となった西側迂回（アントワープ・エルペ
ンとの接続）も、バーガーがあるいはエムスを
利用しての東側迂回（ブレーメンあるいはエ
ムデンとの接続）も、陸路ないし運河の利用
によって初めて可能になる。こうして、とり
わけバーガー、エムス両水系およびこれらに
いたる東西軸が、ライン河を補完する北海へ
の迂回路として、新しい方向性を与えられる
ことになった。この方向性が鉄道建設に際し
ても路線方向を決定する要因となったことは
、すでに前章で明らかにされた通りである。

そこで、ライン河における輸送量の構成
をここで検討しておこう。表6-1 はケルン
における1840年の貨物輸送を、品目別に重量
表示したものである。デュセルドルフ・エル
バーフェルト鉄道とライン鉄道はすでに部分
的には開通していたものの、海北軸に沿う鉄
道路線の全面的開通はまだ実現していなかつ
た事実、すなわち、前産業時代から鉄道時代へ
移行する直前の事実におけるこの重要数値は、

ライン河下流域における製品流通の南北方向の趨勢を示すものとみてよいであろう。⁵⁾

まず「貨物総輸送量」についてみれば、ケルンを境界とする中流部と下流部との輸送量はほぼ均衡してゐる。しかし中流部でも下流部でもケルンに何かう量のケルンから出る量はるかに凌駕してゐる。事実、下流部からの入港量の60%、中流部からの入港量の78%がそれである。ケルンに型揚げされておき、ケルンからいかに巨大な集散地ないし消費地であったかを示されてゐる。⁶⁾ 主要品目の荷動きについてみると、入港量で中流向けか下流向けを区別する品目として広義の植民地物産（綿花、染料、木材、コーヒー、砂糖、米、香辛料、油、魚油、タバコ等）、石炭、塩、魚類、皮革等が挙げられる。また製品としては糸、鉄鉄、鉄製品も重要である。中流向けの精製糖も注目すべき量を示す。このうち植民地物産は、一般にドイツ物産に較べて運賃負担力の強い高価格品であつたことを考えると、価格表示は重

量比をほるかに上回る比重を示したものと推定される⁷⁾。石炭は下流部からの輸入港量の46%を占め、重量比ではもっとも重要な貨物であった。しかも入港量の95%が陸揚げされている。後述するように、この時点ではすでにライプツィヒの汽船資本系が確立していった。したがって、ケルンのこの巨大な石炭需要の大半は、部分から汽船用貯炭場から発生したものであったことは疑いを入れない。なお、汽船運輸開始直前の1825年における下流炭のケルンにおける陸揚率⁸⁾が、また57%にとどまっていたことは、むしろ汽船燃料需要の急増によって、かえって下流炭(ルール炭)と中流炭(ザール炭)の取扱いが分かれていったことを推定させるものである。1825年には入港量のザール炭がルール炭の61%を占めていたのに対して、40年にはわずか8%にすぎないこともこの推定を裏づける⁸⁾。

工業製品のうち糸については、中流部への出港量⁹⁾が下流部からの入港量を上回っており

、外国系ばかりでなくライン河下流域で製造された系が、中・上流域に向かつてケルンから積み出されたことが示されてゐる。

入港量について下流向けの中流向けを上回る品目のうち、最も主要なものは、木材、石材、葡萄酒、穀物（穀類を含む）であり、マヌファクチュア製品としてとりわけ綿製品の比重の大きいのも注目される。木材では燃料材、建築用材、板材とも1等とんど「カフケルンで陸揚げ」されてゐる。1825年の中、上流材の陸揚率は23%にすぎず、この頃の木材流通の変化が認められる。⁹⁾

石材のうち比重の大きい鋪石が100%ケルンで陸揚げされてゐることは、ケルン市内外における活潑な道路建設を分語る。¹⁰⁾ 葡萄酒も82%がケルンで陸揚げされておき、ケルンにおける葡萄酒需要の大きさが窺われる。¹¹⁾

マヌファクチュア製品、とりわけ綿製品の流通方向も注目に値する。中流部からケルンへの入港量のおよそ半分が逆に中流部に向か

の2あり、貨物の移動方向は一方的ではない。
 。この際中流域から上流に送られるものには上
 流域、すなわち南ドイツから繊維製品を国外へ
 輸出される繊維製品も含まれてゐると推定さ
 れる。したがって、この流通方向からたゞ
 にライン河上、下流域間の相互相関関係が導
 き出されるわけではない。

表6-1の実験から、ライン河貨物輸送に
 おいては1830年代のうちに、石炭、木材、石
 材、穀物、葡萄酒等の低運賃、大量輸送が要
 請される「ドイツの物産」Landesprodukte、運
 賃負担力が高く市況商品でもあるため高運
 賃輸送が要請される「植民地の物産」Kolonial-
 waren、繊維製品や鉄鋼製品を伴ふとする広
 義の「マヌファクトゥア製品」Manufactur-
 warenという三種の貨物範疇が成立してゐた
 ことを知る。そして、これらの貨物はそれそれ
 の輸送手段における汽力導入の必要度におい
 ても、一定の相違を生み出したのである。そ
 こでこのような貨物構成に留意しながら、ラ

インフレの生産力上昇過程を逃してゐる。

二 ライン河運の変革

(1) 制度改革

河運の汽力化は国際河川としてのライン河の航行の自由化と重なり合っている。航行自由化の過程で具体的に問題になるのは積換権、割権、市場指定権、河運業者組合、航行税などのような変化を蒙ったかということである。この過程は1804年の航行税協定 *Cherboke Convention*, 1815年のウィーン協定 *Wiener Konvention*, 1831年のライン河航行協定 *Rheinschiffahrtskonvention* という三段階を踏んで順次実現されていった。そこで「各段階」に変革の要奥を明らかにし、それぞれの歴史的意義を挙げてみたいと思う。

① 1804年航行税協定

神聖ローマ帝国の解体（1806年）直前に締結されたこの協定は、ライン河航行に際するおのづかの国際法上の取決のである。¹⁹⁾ 1798年までにライン河左岸域はフランスに併合され、協定締結時にはライン河のバタヴィア共和国（

ネーデルラント)とハルベシア(スイス)との
 の間には、フランス共和国と神聖ローマ帝国の
 境界を成してゐた。1803年2月25日の帝国議
 会各皇会主要決議録で、従来の全領邦二つのラ
 イン税を廃止してフランスと英領の通過税を
 規定すべきであるとして、自由化に何かつて
 の第一歩が踏み出された。この決議録に基づき
 1804年8月15日にフランスとの間で協定が調
 印され、1805年11月1日より施行された。主
 要な改革点は、従来の不統一なライン税にか
 わる統一税「航行料」Ostrolgebühren (實質
 的には税金—エッケルト)が導入されたこと
 である。これは従量税であり、この税収をも
 ってライン河管理費用にあてる目的税でもあ
 った。課税対象は「本来の商貨」と生活必需
 品なれど生産量に大別され、後者に対する税
 率は軽減された。なお空船かゝるも船体料 Re-
 kognitionsgelbühren が徴収されることになっ
 た。徴税方法が改善され税段階数も32以上から
 12に減らされ、そのための税収も半減したという。

さらにライン河航行の統一及び管理に当る中央
管理機構がマインツに設置された。

この変革はライン河管理を合理化すると
ともに、ライン河運業者への課税負担を軽減し
、ライン河を輸送体系の中で比較的自由化さ
れた「通路」として、その基幹的意義を強めるこ
とになった。すなわち有名無実化していた市場
指定権は廃止され、積換強制定権はケルン、マ
インツにかき、しかも「本来の荷品」を輸
送するいわゆる「大型河運」にのみ、
その予続が認められた。また船運員 Schiffer の
ツインフトは1791年7月の法律によって廃止さ
れたが、そのかわりに新しい船運員組合 Schiffer-
verein (-gilde, -gesellschaft, association
des bateliere) が組織されることになった。
これは構成員の居住地についてライン河沿岸
居住者であること以外に制限がなく、旧ツイン
フトの居住地の性格は失われたと言ってもよい。
またライン河が三航区に分けられ、上流区
(ストラスブル—ルー—マインツ)、マインツを含む

む), 中流区 (マインツ—ケルン), 下流区 (ケルン—ネーデルラント) の各航区内で順航制度があらたに採用されることになった。さらに1804年6月23日にマインツでマインツ・ケルン間定期運輸法令が制定され, 軽便帆船 *Jacht* による旅客運輸 *Diligencefahrt*, *Postdiligenzfahrt* が始まった。しかし同業組合方式と特権的運輸取扱業者方式との割合がつかず, この分野では混乱が激しかった。¹³⁾

以上のような内河の改革でとくに注意されるべき点は, 第一にライン河運輸における三航区制の導入である。これが19世紀初頭頃のライン河運における輸送密度の分布に, どれほど影響を及ぼしたかという点はさておくとして, マインツとケルンという二つの結節点の制度的に確認されたことは, 地域形成要因としてのライン河の意義を考える時, 軽視できなものである。第二に, 市場指定権は廃止されたものの特権的運輸権がマインツ・ケルン両市にかぎって認められたことは, 第一

の果と相俟って両市のライン河輸送における
基地的地位を、相対的に高める結果となつた
ことである。

② ユー—ン協定

1814年5月30日に調印されたパリ平和条約
では、ライン河を国境線とするフランスの主
張が入れられず、ライン河は上流部と最下流
部をのぞいて国境「ドバイ」の河（アルント
）に復した。それだけに、ライン河航行自由
化の問題はユー—ン会議で主要議題の一つと
して討議され、その結果成立した協定は多国
間条約の歴史を画するものとなつた。この討
議は1815年2月2日のオーストリア、プロイ
セン、イギリス、フランスの4カ国会議をも
つて始まり、次にデンマーク、バルト
ン、バーデン、ハッセン・ダールシュタット
、ナッサウ、ウエルテンバルク、クアハッセン
も参加し、1815年3月24日に協定を調印の運
びとなつた。この協定に盛り込まれた国境河川の
航行自由に関する一般条項は、同年6月9

川のウィーン会議議定書(第108-116条)に
 組み入れられたのである。航行線に關しては
 1804年協定と較べて変化はなく、マインツに
 沿う7カ国の代表から成る中央委員会を設置
 するという構想も、格別目新しいものではない。
 1804年協定と1815年協定を明確に分ける
 点は、積換強割権とこれに關する一切の
 特權、しるかつて船隻組をも廢止
 されるべきであると明確に宣言した点、お
 よびこの協定の対象となる区間のバーゼルか
 ら「河口まで」 jusqu'à la mer 延長されたこ
 とである。もっとも、特權廢止はライン航行
 の自由化を認めた理念条項であつて、その
 実施は各国の法令改正に待つほかはなかつた。
 積換強割権の全面的廢止も組合の解散も、
 各該都市や組合の激しい抵抗にあつて、その
 実現は1831年まで待たなければならなかつた
 のである。⁽¹⁴⁾

③ ライン航行協定

ウィーン協定で謳われた自由化原則の実現

を阻んだのは、何よりもプロシヤとネーデルラントとの確執であつた。1804年協定がフランスと神聖ローマ帝国との二国間協定であつたといへば、事実上この規定の適用を甘受せざるをえなかつたネーデルラントは、1816年にかつての高率通商税を復活させた。これは是の如くあり、植民地輸入の課税負担は更に増大した。プロシヤはネーデルラントがこの関税体系を変えなければ、ケルンの積換強制権を保持すると主張し、逆にネーデルラントは積換強制権撤廃を関税改革の前提条件として要求し、交渉は暗礁に乗り上げた。その際マインツの利益を代表する人々は大公国はプロシヤ側に立ち、マインツの特権によつて不利を蒙るナサウはネーデルラント側につき、バイエルンとバーデンは自国運河網の整備によつてライン河依存度をしるゝに依りていくフランスとともに、反プロシヤの第三勢力を形成するという構図の中で、中央委員会における不毛な対立は1830年代には

いる事を⁽⁵⁾続けたのである。際後同盟の拡大に
 よってドイツ統一の主導権を握ろうとしてい
 たプロシヤは、ライン河口部をネー
 デルラントに抑えられてゐるが、上流
 部の南ドイツに対する位置の優位が著しく低
 下してしまふことは十分に心得てゐた。プロ
 シヤはケルンの種換強割権を取り対象にし
 て、ネーデルラントの譲歩を迫つたのである
 。この意味では、際後同盟成立過程と同時に
 進行したライン河航行自由化の過程は、すく
 なくともプロシヤの側からみれば、相互
 に密接な繋連を持つものであつた。

とすれば、この間にケルンは種換強割権の行
 使を自ら制限して、広域的組織である航
 路組合に對しても商工業者からの批判が強ま
 つてゐた。とはいえ、事態を最終的解決に
 導いたのは、この間の航路組合と1830年
 11月のベルギーの独立であつた。⁽⁶⁾後者によつ
 て北海への出口をネーデルラントが独占し続
 けうる保証が失われ、ネーデルラントの姿勢

の戦後をもちとした。その結果、フーハイセンと
 ネーデルラントとの妥協的、ようやくにして成
 り、1831年3月3日マイン川でライン河航行
 協定の調印の運びとなったのである。⁽¹⁷⁾ ネーデ
 ルラント全国内では、ワールの両河川とも
 にライン河の延長部分として認められ、しか
 も「海域内に在る事」¹⁸ *vis in die See* 沿
 岸諸国に完全な航行自由化が保証された。ネ
 ーデルラントによる通河税は固定税率の従量
 税に変えられ、これに代りて沿岸諸国もネ
 ーデルラント船に対する通河税を軽減した。航
 行税は船体税（積載量50トン以上）、船荷税
 （従量税）ともに残った。またケルン、デュ
 セルドルフ、マイン川等19都市に自由港が設
 けられることになり、積換税、船税、ギルド、
 リンフトを含む一切の税務が廃止された。独
 占的壟断協定の否認され、河航行制度は認めら
 れはしたものの加入強制を伴った。1840年協定
 としてのみ存続しうることになった。またラ
 イン河航行の管理権限として、フカ国の代表

から構成される中央委員会がその継続をメイン
に置かれることになった。

こうして1804年に始まるライン河航行自由
化の過程は、1831年にようやくその目標に一
応到達することになった。¹⁸⁾ ライン河輸送はい
まやクカ国の共同管理に服することになり、
31年協定は以降ライン河管理に際するあそゆ
る法的規定の根拠となった。ライン河航行自
由化の国際的保証の漸次的実現とともに、北
海の海岸線はしだいにアルプス山麓にまで進
っていったと言うことのできよう。そのか
り、ライン河沿岸都市はいわば臨時都市に
なっていたのである。あちかもハンブルク
やブレーメンが事実上そうであるように。そ
れはドイツ联邦同盟と並ぶヨーロッパ共同体
のもう一つの原型、ライン共同体 Rheinische
Gemeinschaft とでも呼ばれるべきものの形
成をも意味している。その生成過程の暫時的
一致からしても、両者は史的共生児であった
。しかも、前者がプロイセンの統合の位相に

おいて形成されたとするは、後者は非プロイセン的（西ヨーロッパ的）統合の位相において形成されたのである。とすれば、ライン河航行自由化の最小限度の達成は、ライン河輸送の生産力の上昇のために、輸送技術における革新に匹敵する寄与をなしたと言うことが出来るであろう。

(2) 技術革新

汽船の出現まで、ライン河輸送の技術水準には中世以来、基本的変化は見られなかった。河床状態と平均水位によって船型と積載量は異なるものの、最大積載量1万石（約200t）級までの木造船隻で人力（櫂）ないし風力（亜麻布製帆）が動力であった。運送時には河岸に沿う浅道 Leinpfad, Treidelpfad かの浅網で人夫あるいは馬が船を曳くのである。速度は馬車輸送よりやや早く、ケルン・マインの間は所要は数は5〜6日（馬車の場合8日）であった。旅客輸送用の軽捷な小汽船も夏季で2〜3日、冬季で3〜4日を

要した。¹⁹⁾

このような水準に低減していた輸送生産力と一挙に引き上げたのか、汽船の就航である。ケルン—マインツ間直ぐ便の所要時間が8〜10時間と大幅に短縮して、日帰りさえ可能になり、両市間の時間距離は六分の一に短縮された。²⁰⁾

これは紡織工業における紡績機や織機の導入に匹敵する技術革新と言うことなのであるばかりでなく、製造業の場合には機械化かつたことに工場化を惹き起したわけではないのと対照的に、河運業の場合には船舶の工場化

を一挙にもたらしたのである(表6-2)。しかも、ライン河に汽船時代の到来を告げたのはイギリス船であつた。ウィーン合戦直後の

1816年にスコットランド船によるケルンまでの、翌年にはイングランド船によるコブレンツまでの定式航路が設けられた。²¹⁾ 前章で述べられ

たように、1822年にロッテルダムに汽船会社が発足され、ロッテルダム—アントワープ—パネットの運航を開始した後、翌23年に株式会社

に改組されるとともにアントウェルペン-ケ
 ルン間の輸送を開始した。また22年にアント
 ウェルペンに設立された会社も翌年にはオステ
 ルン産物輸送を開始した(この年凡々Kの初
 めにアントウェルペンを経由港として利用し
 たことを想起される)。ネーデルラント船
 の乗入れという形でこれはあれ、ケルンより下
 流部から1823年に汽船時代に突入したことは、
 デュセルドルフ・エルバーフェルト各水道の部
 分的開通より14年も早く、全国的開通より17
 年も早い。むしろ、この各水道各船渠の建設自体
 から、ライン河下流部の汽力化を前提としたも
 のであったと云うことが出来るであろう。

さらに1824年には中流区間でも蒸気船航行が
 行われ、25年に汽船はストラスブルに達し
 た。同年バイエルン政府から上流部のラインシ
 ャンツ/エーマインツ間の汽船航行を認可し、
 バーデン政府もマンハイムとバーセルを結ぶ
 「バーデン大公国ライン汽船会社」の設立を
 認可した。26年にはマインツに本拠を置くD

1811の議決可決ハッセン大公國政府より下り、
 マイーン川、マンハウムーストラスブルおま
 のマイーン川ーフランクフランクの2航区の運航
 が開始された。続いてケルンに設立されたP
 RDに議決可決下り、同年中にケルンーユフレ
 ン川間の運航が開始されたことはすでにみた
 通りである。

こうして1827年までにライン川河口からマイ
 ーン川まで汽船の運航区間となつた。1830年には
 マイーン川ーマンハウム間の定期運航が開始
 され、同年すでに上流部2, 中流部3, 下流
 部9, ロッテルダム・アントワープーロ
 ンドン間に4, 合計18隻の汽船が通海、ライン
 川輸送に航路してゐた。²²⁾ 1820年代はライン川
 汽船会社の創立時代といふこともかつてあるであ
 る。そしてこの勢いは1830年代を迎えても
 衰えることなく、1832年にPRDがDRMを
 吸収合併してRDGとなり、これは33年には
 ストラスブルまで運航区間を延ばしてゐる
 。さらに36年にはデュエルトルに「ニード」

一、三ツルヲイン気船会社「Dampfschiffan-
 gesellschaft für den Nieder- und Mittelrhein
 (DNM)」が設立され、38年には三ツルダム
 までの運航を開始した。²³⁾ 30年代後半には70ロ
 イセノ籍船がフネーデルラントへの乗入れを開
 始したのである、このような相互乗入れによ
 って、ケルンがなお保持していた権限も、
 次第に弱体化していった。1837年ラ
 イン河下流域の初め鉄道が開通した年には
 、すでにアントワープ・ロンドン・三ツルダムか
 らストラスカールまでの運航本線が確立
 したのである、ヨーロッパ大陸最大の船舶は一つ
 の技術革新をすでに完了したのである。²⁴⁾
 1820年代前半には三ツルダム河輸送の電力
 化の進展は、伝統的な船業者に厳しく対峙を
 迫るものであった。それは河運業における小
 生産者没落の直接的契機となったのである。
 新事態に直面して致命的打撃を受けたのは、
 それまでの旅客輸送を手掛けてきた鉄道業者
 たちであった。²⁵⁾ ついで貨物輸送の面でもし

たいに汽船利用率の比率が上昇していった。も
 っとも、旅客輸送業者と異なり貨物輸送業者は
 、戦後のかわりに汽船を利用することによっ
 て当国汽船との競争を失うことかつて²⁶⁾18-
 30年代は小生産者の汽船業者が整理淘汰され
 、汽船という戦時期的輸送手段の生産力に適合
 的な輸送体系の再編成過程として推移したの
 である。これはケルン会議所の組織変革と重
 なることは、あらためて注目されるべきであ
 る。

三 沿岸産業の成立

これまでの検討によつて、1830年代末にライン河下流域でも鉄道建設が本格化し始めた時、ライン河輸送はすでに完全に汽船時代にはいつていたことを確認するのと同時に、ライン河輸送のこの汽力化によつて惹き起されるものは、単に輸送生産力の急上昇にとどまらないう。一方では汽船による飛大な石炭消費量によつて、つとにライン河輸送の最重要貨物の一を成していた石炭の生産に強い刺激を与え、他方では蒸気機関の製造・修理需要も増大させられた。さらにまた、当初船体はネーデルラントで建造され、蒸気機関はイギリスからの供給に仰いでいたが、やがてルール地域の造船所や機械製造所から供給されるようになった。²⁷⁾

ライン河輸送の汽力化はこのような新しい産業連関の方向性を示したわけではなく、産業立地にも新しい動向を生み出した。この両者の相関を探るために、ここに株式会社設立の設

立付大員を概観してみよう。表 6-3, 4 は 18/5 年 6-3, 4
 から 40 年までの間に設立された 32 社について、時期、部門、立地別にまとめたものである。資料の範囲からプロウセンのライン、バストフ
 プーレンの両州に限定されており、ドイツ西部
 諸邦についての数値ではない。²⁸⁾しかし株式会社
 設立に際するから、ライン河下流域はこの
 両州の重なりによって代表されるとみることは
 言われるであらう。まず時期別にみると、社
 数、資本金額とも時期を下ることに増大して
 いる。もっとも、鉄道会社との区くと平均資
 本金額は 20 年代から 30 年代にかけて横ばいであ
 る。これをだけから鉄道事業の資本集中に
 時代を測るほどの資金需要を生み出したことは
 は明らかである。

部門別にみると、河運保険、橋梁建設、綿
 工業の各業種に 18/10 年代に先駆的株式会社が
 設立されていることは注目される。また、
 貿易、輸送保険、旅客輸送、その他の流通関
 連分野を含めてライン河運に関連するものを

一推すると、10社、資本金総額400万T/Rに
 上る。たしかに資本金総額では全社総額の12.2%
 にとどまり、1社当りの平均資本金総額は全鉄道
 はもとより火災保険や鉱山業に及ばないとはい
 いえ、社数では全体の三分の一に達してゐる
 ことは見逃すことのできない。立地別にみると
 1820年代のエルバーフェルトの発起業務の
 確立後、30年代のデュセルドルフの勃興も特
 徴的である。全体としてケルンへの集中が
 著しい。また14都市のうちライン水系に属する
 ものは9市に上り、投下総資本金総額の69%が
 ライン水系沿岸に投下されたことになる。可
 航河川に直接しない都市の中でもっとも重要
 なのはエルバーフェルトとアーヘンであり、
 この両市をライン河に直接する鉄道がドイツ
 西部でもっとも早く開通した路線であること
 はすでにみた通りである。

以上の検討から、この地域の資本の基本的
 発展の中心はライン河ないしライン河の流域に
 集中してゐることは、もはや疑いなく

れなりであらう。商品流通の経路ばかりでなく、産業立地そのもののカフイン水系に強度に規定されてゐることを、力強くしなくてはならぬことを確認することが必要である。生産と流通の相互連関のその空間規定を基準にして見たことは、一つの資本制経済圏の開拓を完成させるために決定的な意義を帯びてゐる。

四 総括と展望

これまでの分析によつて、11号ヤライン河下流域における産業連関の歴史的変遷を模式化する試みが可能になったと考えられる。これは図6-1に示されるが、これから次のような歴史的変遷の様式をみとめることが出来るであろう。まず、16世紀頃より18世紀まで続いたヨーロッパの輸入が、17世紀にヨーロッパの流通組織を発展させていき、ついに18世紀末にいたつて本米の綿工業の成立を可能にした。それを起算とする生産分野の生産力上昇が、これに対応する流通分野の生産力上昇を促し、そのことか逆に生産分野のより一層の生産力上昇を惹き起す²⁹⁾。このように生産と流通の両分野が相互に生産力上昇の誘因となつて新しい業態を継続的に発生させ、これが産業編成の継続的変遷を必然的なものにする。生産と流通があたかも「X-ビュスの帯」における立木目において循環運動を何回か繰り返すことによつて、早くとも1830

年代、すなわち鉄道建設が開始される頃まで
 には、しなかつてドイツの膠州司盟成立の頃ま
 では、ライン河下流域において永続的「編
 成帯」の起動力が確実に発動していったとみる
 ことが出来るであろう。しかも、諸産業のた
 えざる国編成は、空間的にライン河を基軸
 にすることによって明確に方向性を与えられ
 ており、この方向性をその産業編成 *Indust-*
rielle Formation の不安定性にもかかわらず
 高度に安定した産業構造 *Industrielle Strukt-*
ur を確立し、しなかつて後者を一つの経済
 圏として空間的に定立せしめるために決定的
 な役割を果たしたと考えられる。この安定した
 産業構造は同様に安定した消費構造に対峙す
 るものであり、後者は16世紀以来をわめて緩
 徐として消費材料体系の変革が進行した結果、
 19世紀前半までに所出した近代の消費構造の
 その高き程度をすくいて高いもの（しなかつて
 固有の文化構造の製品の基盤）にしなことに
 規定されていく。しなかつて、無限の編成帯

「」は生産財生産の部門ではなく生産財生産の部門（輸送や卸売業のような非製造分野における生産的形変も含めて）で進行する迂回生産の永久運働的展開にはかならない。現象的には産業編成の不安定性と生産構造の安定性とは著しい対照を成してゐるが、この両者は前者によって後者が可能になり、後者によって前者が必然化されるという相互媒介的関係にある。このような関係それ自体、すなわち対照的対立相対する生産構造と産業編成を包摂する産業構造は、開かれた国生産構造体として外界との新陳代謝の機構を具えるにいたり、それとともに歴史的恒体としての形態を完成することから成るのである。それは一つの資本制社会の誕生にはかならない。その形態は図6-2で示されるように、東部はバーゼル、西部はマース河、南部はフランス、エグ・タウ又又西山地にそれそれ広がるの漸移帯によって囲まれ、西北部はネーデルラントにあそぐ深く食い込んでいると推定さ

6-2

れ 3³⁰⁾

11) 2) の空間を一つの資本主義経済圏の原基
 形態、一つの自主的再生産圏とみなすことは、
 「似而非ホ」ナバルティスムの下に構成を聯
 えるに似たりしところのドイツ資本主義」
 とは、一体どのようなものとして理解するこ
 とが出来るのだろうか。それは経済者外的条件
 によって降一の「国民経済者」として統合され
 たものの如き反象をみせる、いくつかの原基的
 経済圏の集合体にはかならず、しるがごとく大
 見いかによつては分解可能であつたとみる
 ほかはない。「ドイツ資本主義」の板や難い
 地域的分裂性とは、「ドイツ資本主義」がそ
 の「分裂」に堪えて、「西ドイツ資本主義」
 として再生可能であつたことと同義的なので
 ある。

さらにまた、この原基的資本主義圏がすでに国
 家の「資本主義の精神」を生み出しているこ
 とにも明瞭の向けられるべきである。前述のよ
 うに、この経済圏は開放系であるかゆえにそ

の個性性を明確に示したのである。非自給性
 の特殊な様式にその経済的自立性の根拠を見
 出し得る。しかもつて資本の流通過程への
 参加は著しく、そのような産業構造の根本規
 定は、松田に従うならば「流通の優位」と表
 現することであるであろう³¹⁾。このことは「編
 成権」のハルポ・トゥム・モービルーの起
 点とする商品から、繊維材料として非自給性
 であることに象徴されてゐる。産業構造
 における「流通の優位」は経済主体の行動様式
 をも刻印し、投資過程や製造過程よりも販売
 過程を最重視せざるを得ない機能資本家（フ
 ァブリカント）や、直接生産者である前にま
 ず労働力商品の売り手として立ち現れる。産
 業者の強固な労働者の意識をも根拠から規
 定してゐる。それはむしろ「販売の優位」と
 呼ばれるハルポの一つの「資本主義の精神」の生
 成を示すものである。わたくしはさう考へてあ
 るため、ブリューゲルマン、アーケース、
 メルケンス、カンフ・ハウセン等の行動様式を

想に起すたうは、かれらの中に属する経済人一般 *homo oeconomicus* とはなく、市場人 *homo mercator* とでも呼ばれるべき類型を呈出することは困難ではないであろう。このような意味での「資本主義の精神」の生成とともに、ライン河下流域に誕生した一つの資本制社会は産声を上げる二とがたである。

ライン河下流域における一つの資本制社会の創世記を終えるにあたり、若干の概念化を行つておきたい。商品生産の果した歴史的役割にかんがみて、筆者はこれを原商品 *Urware* と呼ぶ。これをいわば諸諸範疇として形成されるにいたる一つの自治的・資本制経済圏を原経済圏 *Urwirtschaftsraum* と呼ぶ。この原商品を含む第一は、バ物産の本格的流入開始を起点とし、原経済圏の最終的成立にいたる総過程を、本源的蓄積過程の歴史的側面として捉え直し、その最終局面、すなわち原経済圏の分岐過程を産業革命と呼ぶ。遅くとも1830年代末にライン河下流域に誕生し

た原経者巻によつて個性性を獲得し、これを
国家の基礎として新しく資本制階級を開いた
一つの社会構成体を西ヨーロッパ資本主義（
「西ヨーロッパ資本主義」ではないことに注意せ
よ！）と呼ぶ。新生のこの資本制社会にどの
ような運命が待ちうけてゐるか、それを月々
かにするためには別の伝言を必要とする。

1) ラインランデ'に'つ'いて'は, Helmut Haln
und Wolfgang Zorn (Hrsgg.), Historische Wirt-
schaftskarte der Rheinlande um 1820,
Bonn 1973, S. 55 ff. u. Abb. 12-15; Max Brau-
bach, Vom Westfälischen Frieden bis zum
Wiener Kongress (1648-1815), in: Franz
Petri und Georg Draege (Hrsgg.), Rheinische
Geschichte, Düsseldorf 1976, Bd. 2, S. 311 ff.
; H. Kellenbenz, Wirtschafts- und Sozial-
entwicklung der nördlichen Rheinlande
seit 1815, in: ebenda, Bd. 3, 1979, S. 52 ff.
; Gertrud Milkereit, Wirtschafts- und
Sozialentwicklung der südlichen Rhein-
lande seit 1815, in: ebenda, Bd. 3, S. 229 ff.
ベスト'フ'ー'ー'に'ついて'は, B. Kuske,
Wirtschaftsgeschichte Westfalens, Münster
1949, S. 158 ff.; Clemens Wischermann,
Am der Schwelle der Industrialisierung (1800-1850), in: Wilhelm Kohl (Hrsg.),
Westfälische Geschichte, Düsseldorf 1984, Bd.

3, S. 130—138.

2) ライン河は現在河はカールスバーン上流の
ライントールテンまで (883 Km) の可航区間
であるが、地理学的にはヒンゲンからホッペン
まで、航路使用上にはマインのからケルンまでが
ミッテルライン、このより上流区間のオーバー
ライン、下流区間がニダーラインと呼ばれる。
本書の重視されるのは言うまでもなく
中、下流区間である。また可航支流の数は河
床状態や使用船舶によって異なるが、19世紀を
通してネッカー、マイン、モゼル、ライン
、ルール、リムなどの重要であった。Walter
Nasse, Der Rhein als Wasserstraße, in: Die
Schiffahrt der deutschen Ströme, Bd. 3, Leipzig
1905, S. 52 ff. このうちネッカーとマインの両
河は本書の関心の対象から外される。

3) 19世紀前半期の輸送業発展の概観は以下
の論文によって得られる。Kellenberg, Verkehr
und Nachrichtenwesen; 北条「ドイツの産業革
命と鉄道建設」

4) 山田「19世紀ライン・ヴェストファーレンの鉄道路網」；同「帝國の建期」，の兩論文を参照。なお，ライン河下流域内部からの戦略的輸送路構想とは別に，プロクセンカフ親政統一の手段として道路政策を積極的に打ち出したことは，いわゆる「道路戦争」の激戦地カッテューリンゲンを中心とする中部ドイツであったとはいえ，ライン河下流域における道路網の形成にも無視しえない要素と見てよい。Paul Thimme, *Straßenbau und Straßenpolitik in Deutschland zur Zeit der Gründung des Zollvereins 1825-1835*, Beiheft zur VSWiG 21, 1931；著者田中ドイツの歴史的展開，115-129頁-27。なお，ライン河の南東部諸国ではなく露台路網の必要性も，すでに鉄道建設以前に認識されていたことは，Schawacht, a.a.O., S. 38-40 を参照。

5) Jahresbericht der H.K. Köln für 1840, in: Schwann, Camphausen, III, S. 288-306 を参照。

6) 1825年統計でも下流部と中流部の輸送量はほぼ等しい。Eckert, a. a. O., S. 154. これハトによれば, 19世紀前半期の輸送量は中流向けも下流向けもほぼ同様なのである。なお、これらの分析からは何何地・生産品別の輸送量変動がわかるだけで, 商品別の数量(トン)はわからない。Schawacht, a. a. O., S. 168-176.

7) Eckert, a. a. O., S. 149. 1816年から22年までの輸送総量に占める品目別比率は, 植民地物産61%, 石炭10%, 木材10%, 葡萄酒・鉄水5%, 穀物2%, 塩1%, 工業製品1%である。Göthein, a. a. O., S. 169.

8) Eckert, a. a. O., S. 154. エッケルトによれば, 少なくとも20年代以降にはナサウ公国—ルーレン地方の輸送が中心であった。Ebenda, S. 143. なお, Halun u. Zorn, a. a. O., Abb. 15a-bも参照。ルーレン地方はリッパヘン川に属するライン地方のルーレン炭輸送について, 川本, 前掲書, 311-329頁—; 石炭伝説「十九世

記前半ルール炭鉱案における石炭販売と輸送
上、早稲文化大学・経済論集第32号、19-
81年、を参照。

9) この表は鉄輸送を含んでいっているので、こ
れを含めれば木材の比重は一層大きいものとな
るであろう。なお、18世紀後半から19世紀
前半期にかけては鉄輸送の第二の黄金期にあ
たり、株式会社開拓ととる企業も出現したと
いう。Kellensz, Verkehrs- und Nachrichten-
wesen, S. 373f.

10) この時期の石炭産地としてはとりわけコ
ーレンの県が重要であった。Zustand, S. 308
—310. ファン・アイルによれば、1830年代に
ケルン市は建設ブームを迎えたという。van
Egell, a. a. O., S. 192.

11) 1820年頃の葡萄酒の流通経路については
Haln u. Zorn, a. a. O., Abb. 7, によって示
される。また1830年代にケルンにおける葡萄
酒消費と葡萄酒商が持った経済的意義につ
いては、筆者等、1833年住民録によるケル

ン市職業統計の分析上、安場保吉・斎藤修編
 了70年工業化の経緯と社会史、日本経済新
 聞社、1983年、72頁—211頁、を参照。

12) この協定の全文は、Convention sur l'éclair
 de navigation du Rhin entre la France et
 l'Allemagne, en: Geo. Fred. de Martens (Édit.),
 Recueil des principaux Traités, Tome
 VII, Gaetlingue 1835, pp. 261—293 に収めら
 れてゐる。なお、Eckert, a. a. O., S. 19—30;
 Gothein, a. a. O., S. 35—42, を参照。

13) Eckert, a. a. O., S. 61—75.

14) この協定の全文は、Acte du Congrès
 de Vienne, signé le 9 Juin 1815, 12巻の54
 頁, Règlemens pour la libre navigation des
 rivières, in: Martens, Nouveau recueil de
 Traités, Tome II, 1818, pp. 434—449 に収
 められてゐる。なお、Eckert, a. a. O., S. 79—
 93; Gothein, a. a. O., S. 64—82 を参照。

15) Eckert, a. a. O., S. 94—112. 42ページの補遺
 附録は、1818年の国境改正条約に53の従属国境改正

とを、ネーデルラントに押しつけてはかゝるのではなく、オランダ諸国に文書として圧力をかける手段として70年戦争を利用したことについては、Gothein, a. a. O., S. 106 ff.

16) Gothein, a. a. O., S. 133, 十七世紀エッセルトは汽船の登場による輸送体系の変革を基本的要因として挙げている。Eckert, a. a. O., S. 219.

17) この協定の全文は, Convention entre les Gouvernements des Etats riverains du Rhin et règlement relatif à la navigation du dit fleuve conclue à Mayance le 31 Mars et dont les ratifications ont été échangées réciproquement le 16 Juin, in: Martens, Nouveau recueil de Traités, Tome IX, 1833, pp. 252-312. に収載されている。なお, Eckert, a. a. O., S. 219-228; Gothein, a. a. O., S. 136-140 も参照。

18) この協定はオランダ諸国の航行特許徴収権を廃止したのでなく、規制下に置いたにすぎない。

い。航行行方などのものの最終的廃止は、1851年
12月31日に締結されたネーデルラントと蘭領
東印度との通商航行条約を経て、1868年10月17
日のスニハクムにおける「修正ライオン航行
協定」の締結印字の効力を失ったことである。
こと。註記される文献である。Martens,
Völkerrecht, Berlin 1886, Bd. 2, S. 243-244;
Eckert, a. a. O., 354-365; Boemann, a. a. O.,
S. 265-266.

19) Eckert, a. a. O., S. 145, 186 ff.; Gothein,
a. a. O., S. 192.

20) Eckert, a. a. O., S. 198.

21) 以下、汽船通商の発展に及ぶ時期的確
証は、Eckert, a. a. O., S. 198 ff.; Gothein,
a. a. O., S. 171 ff.; Schawacht, a. a. O., S.
139 ff. の記述に依拠してゐる。

22) Eckert, a. a. O., S. 207.

23) 125 Jahre, S. 90-96.

24) Eckert, a. a. O., S. 270. ライオン運航
の協定を義務の大経路の定着は、すなわち1848

年には全国的に完了してゐた。Matteke, Wirtschaftsgeschichte, Bd. 2, S. 148 [邦訳, 113 頁—註]。

25) Eckert, a. a. O., S. 281.

26) Ebenda, S. 253 ff.; Schawacht, a. a. O., S. 141—142.

27) Eckert, a. a. O., S. 271.

28) Börselmann, a. a. O., S. 189—201 の附表「70 年 12 月 1 日—株式會社—一覧表 (1800—1850)」に於ける。この附表には道路建設會社や運輸會社の名が記されてゐる。ほかにも股票のありうることなどが詳説されるべきである。「株式道路」については、111 頁前掲書、318 ページを参照。

29) 19 世紀ドイツの綿工業の成長と数量經濟史的方法によつて分析したキルヒハインは、綿工業の前方、後方連鎖効果について仔細に検討するに及ぶ結果、いすれも小さいと断定し、あすかに意義を認めたのは、初めて多数の労働者を集中作業場と同時に就業させ、分業による「協業の」生産性上昇を実現してみせ

たデモンストレーション効果（計測不可能な
 間接的拡張効果）であったと指摘した上で、ド
 イッの工業化に果たした綿工業の役割はイギリ
 スにおけるそれよりはるかに劣る。ロストウ
 の言う「離陸」のための「主導部門」であっ
 たとすることはできないという結論を下して
 いる。Günther Kirchhain, Das Wachstum
 der Deutschen Baumwollindustrie im 19.
 Jahrhundert, Münster 1973. エムスバハも
 この見解に同調している。Emmrich, a.a.O.,
 S. 644-645. しかし、筆者はキルヒハイン等
 の見解には強い疑問を持つ。第一に、19世紀
 ドイツ綿工業の「成長」が段階差を無視して
 一括して対象化されているために、これらの
 作業の産業連鎖をそれぞれの史的形態の分析に
 まで及んでいないからである。それは産業連
 鎖分析という手法そのものの、産業編成の史
 的展開過程の推進力を把握するための手段と
 して持つうる一定の積極的意義と同時に、そ
 の限界も示すものであると考えるであらう。

第二に、ライン河下流域にかぎって言うたう
 ば、綿工業の在り方に展開する農村家内工業に
 半身が隠れてゐたが、1780年代のうちに工場
 制度の姿を現し始めていたことは否みようが
 なく、そのかぎりでは、ある程度のデモンスト
 レーション効果を推定することはたしかに可
 能ではあろう。とはいえ、綿工業の高度に屈
 折した歴史的役割を産業構造論の枠組の中で
 把握し得るためには、そのような顕在化した
 経営形態よりも、一次原料を全面的に輸入に
 仰つなければならぬために貿易収支の構造
 的逆調の主因たるがらざるをえないというよう
 な、産業連鎖分析の観点からすればあつた重極
 的評価を与えられる否定的側面にこそ、逆
 説的課題のかがみつけられるべきではないのか。ア
 ーデルマン、ヤルヒハイン、エムスバハ等の
 系列の論者たちの、ライン綿工業の歴史的役
 割に対する過小評価には筆者として同調しかつ
 たいことを、ここで明言しておきたいと思う。

30) ケスケはその地域史研究の成果に基づき、

つとに次のような認識を示している。「たと
えは」ライン・バストフアーレン工業地域を囲
む「二のような地域区分はきわめて明瞭であ
り、それは西部国境からバーザー河にいたる、
さらにこの河を越えて東岸部に喰い込み、南
北方何にはミッテルラインとハッセンマデ「な
いしオルデングルグヤオストフリースラント
に達している。このラント全体が工業地域と
大都市の影響の下に一つの巨大な有機的経済
単位をなしているのだ」。Kucke, Entschung,
S. 85-86.

31) 「流通の優位」という概念は「ドイツ資本主義」の構造的特質を把握するための鍵概
念として、松田によって提唱されたものであ
る。とりわけ、松田「ドイツ資本主義構造論
に寄せて」、498-503ページを参照されたい
。しかし、この用語法では販売と購買の両過
程が等しきみに扱われるために、18世紀から
19世紀にかけて流通過程の重心が購買(植民
地生産の輸入)から販売(工業製品の輸出)

へ移動した二とを、十分に表現しきれない感
 みを残してゐる。 $W'-W'$ と、この資本循環形式
 を踏まえた松田自身の理論的発見からしても
 、むしろ「販売の優位」と規定する方が妥当
 であるように思われる。

図

表

506

[illegible]

I 北ドイツ群 (243759 Km² 13498388人 55.44/Km²)

Preußen (Preußen, Posen, Brandenburg, Pommern
 Schleswig-Holstein, Hannover [Lab. Hildesheim を除く])
 Preuß. Reg. Bez. Münster, Htm. Lauenburg
 Großh. Mecklenburg-Schwerin, Großh. Mecklenburg-Strelitz
 Großh. Oldenburg [Ftm. Birkenfeld を除く], Preuß. Jadegebiet
 Hamburg, Lübeck, Bremen

II 中央・西ドイツ群 (238254 Km², 24206745人, 101.6人/Km²)1 西部 (89117 Km² 10525263人, 118.1人/Km²)① ライン河下流域 (28122 Km², 3915555人, 139.2人/Km²)

RB. Düsseldorf, RB. Köln, RB. Aachen, RB. Arnstberg, RB. Minden
 Ftm. Schaumburg-Lippe, Ftm. Lippe

中階地帯 (20107 Km², 1673192人, 83.2人/Km²)

RB. Koblenz, RB. Trier, Ftm. Birkenfeld, Bk. Lothringen

② ライン河中・上流域 (40888 Km², 4936916人, 120.7人/Km²)

Kr. Mannheim, Kr. Heidelberg, Kr. Karlsruhe, Pr. Rheinhessen
 Neckarkreis, RB. Wiesbaden, Pr. Starkenburg, RB. Pfalz
 Schwarzwaldkreis, Kr. Baden, Kr. Offenburg, Kr. Freiburg
 Kr. Lörrach, Bk. Oberelsass, Bk. Niederelsass

2 中階地帯 (45123 Km², 3324670人, 73.7人/Km²)

Jagdkreis, RB. Mittel-, Ober- u. Unterfranken, Kr. Mosbach
 Prov. Oberhessen, RB. Kassel, Ftm. Waldeck

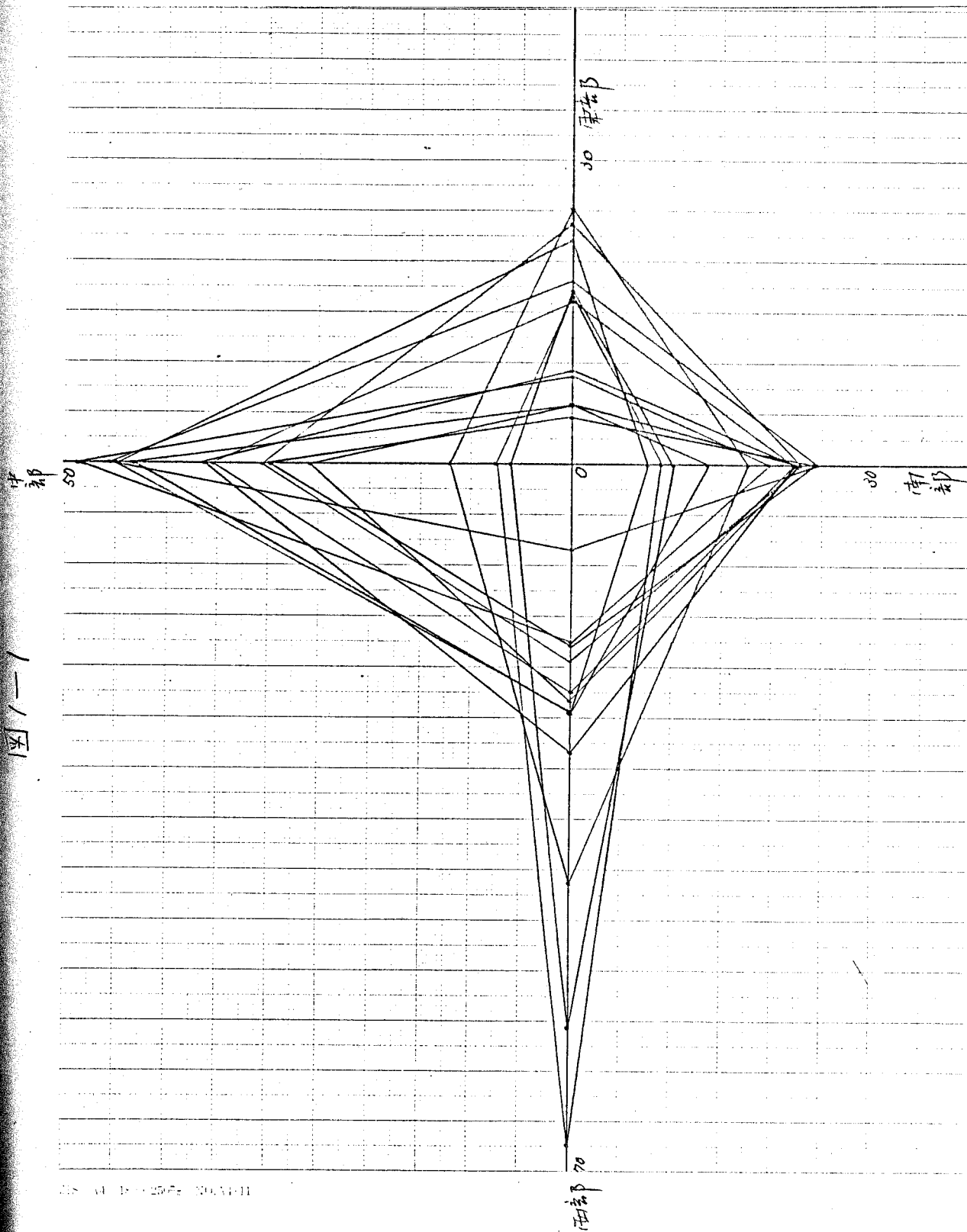
3 東部 (104014 Km², 10356812人, 99.5人/Km²)① Kgr. Sachsen, Htm. Sachsen-Altenburg, Ftm. Reuss (2832492 Km², 17415人, 162.7人/Km²)② Pr. Sachsen, Thüring. Staaten [Sachsen-Altenburg, 西 Reuss を除く], Htm. Braunschweig,
 Htm. Anhalt, Lab. Hildesheim (46310 Km², 3817153人, 82.4人/Km²)③ Pr. Schlesien (40289 Km², 3707167人, 92.0人/Km²)III 東南ドイツ (55548 Km², 41009999人, 75.9人/Km²)

RB. Oberpfalz, RB. Nieder- u. Oberbayern, RB. Schwaben, Donaukreis

注: 1 () 14 18 Provinz; 2 [] 14 18 Landorstei-Berirke; 3 () 14 18 Fürstenthum
4 [] 14 18 Requirungo-Berirke; 5 () 14 18 Herzogthum

(1) 实验

序号	项目	单位	数量	单价	金额	备注
1	人工	工日	1011.24	130.00	131461.20	
2	材料费	元	10420.04	238.00	2460960.72	
3	机械费	元	282.28	128.35	36228.28	
4	管理费	元	56.97	14.38	819.25	
5	利润	元	32.63	6.69	218.40	
6	税金	元	31	15	465	
7	合计	元	45	16	720	
8	材料费	元	1769	116.52	205944.48	
9	机械费	元	3196.40	211.14	675144.00	
10	管理费	元	633.4	28.86	18284.14	
11	利润	元	182.4	13.17	2399.40	
12	税金	元	115	4.61	530.15	
13	合计	元	115	4.61	530.15	



1-1 図

表1-4

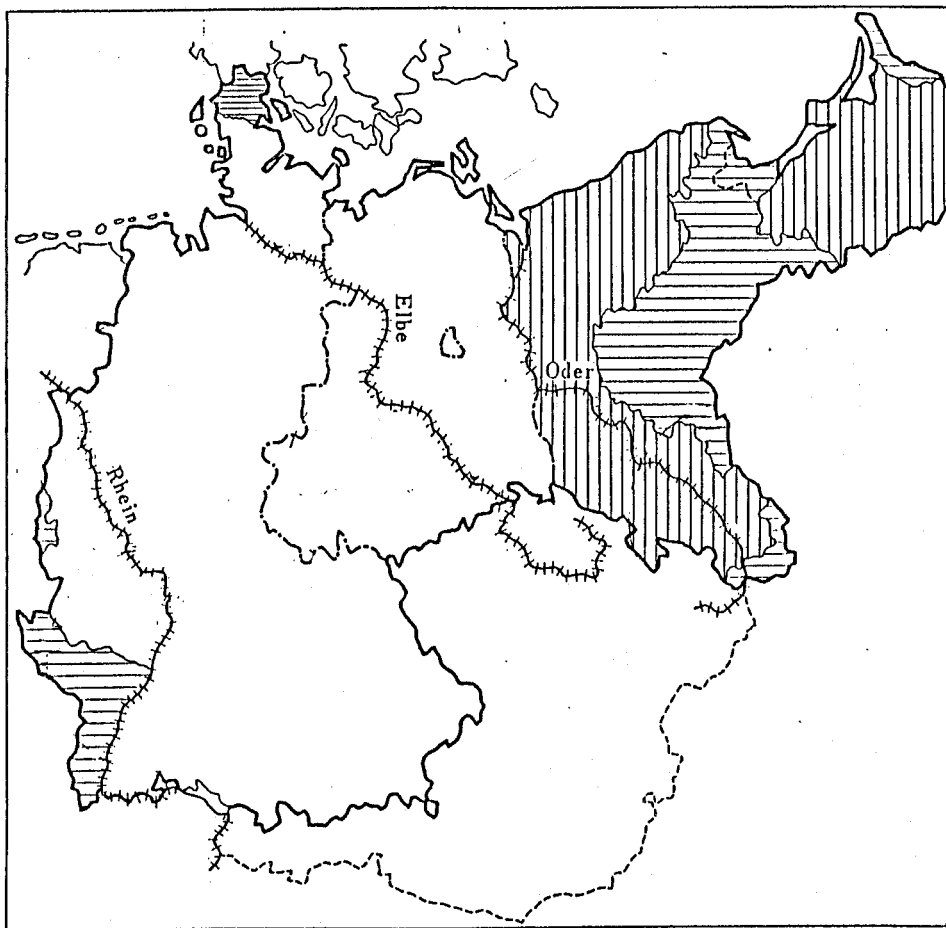
11) 家数

		東部	中部	西部	南部	E-L内数	全国
	就業者	1999	10281	13473	41265	18582	67018
紡	紡錘	61516	528610	626289	2917954	1387380	4134369
績	紡績水力PS	150	3009	808	18124	5258	22091
	汽力PS	788	3873	9655	25565	12372	39881
	就業者	31168	101379	19014	58030	18974	209591
製	織機改良紡績	25847	91101	23566	79628	30531	220142
織	織機Jacar	1536	13802	14934	43530	20820	73802
	Jacar	69	2836	494	7520	5413	10919
	就業者	678	4587	4613	10429	7279	20307
	捲染口一	1	61	93	228	74	383
染	捲染台	25	122	114	1055	594	1316
色	平板捲染	5	14	64	53	2	136
	染色水力PS	12	25	139	675	317	851
	汽力PS	80	1457	2214	2719	2025	6470

(2) 構成比

東部	中部	西部	南部	E-L	全国	資料: SDR
3.0	15.3	20.1	61.6	27.7	100.0	34a, 402-406
1.5	12.8	15.2	70.6	33.6	100.1	35b, B106-110
0.7	13.6	3.7	82.0	29.0	100.0	35b, A115-116
2.0	9.7	24.2	64.1	31.0	100.0	
14.9	48.4	9.1	27.7	9.1	100.1	34a, 406-412, 418-419
11.7	41.3	10.7	36.2	13.9	99.9	34a, 402-419
2.1	18.7	20.2	59.0	28.2	100.0	35b, B106-117
0.6	26.0	4.5	68.9	49.6	100.0	"
3.3	22.6	22.7	51.4	35.8	100.0	34a, 412-417
0.3	15.9	24.3	59.5	23.9	100.0	35b, B106-117
1.9	9.3	8.7	80.2	45.1	100.1	"
3.7	10.3	47.1	39.0	1.5	100.1	"
1.4	2.9	16.3	79.3	47.0	99.9	35b, A119-120
1.2	22.5	34.2	42.0	31.0	99.9	"

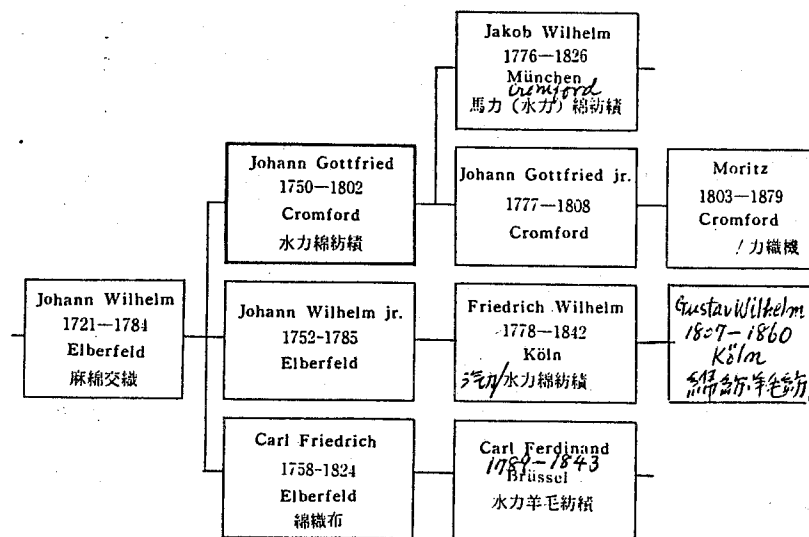
四 1-2



- 凡 例
- 1871年の国境
 - 1920年の国境
 - 1939年9月1日の国境
 - - - - 1949年の国境 (BRDおよびDDR)
 - ▨ 第1次大戦後の割譲地域
 - ▩ 第2次大戦後の割譲地域
 - ++++ Rhein, Elbe, Oder

5/6

图 2-1



注 52年の織布の主要品目は Nessel

		1852	1855	1858
紡	紡 錘	6000	6000	10660
	蒸氣機関	1 (30馬力)	1 (30馬力)	1 (50馬力)
	労働力 14才未満 男	19	3	—
	女	6	—	—
	14才以上 男	70	90	100
	女	30	40	50
績	計	125	133	150
織	力織機	165	171	300
	蒸氣機関	—	—	1 (36馬力)
	労働力 14才未満 男	15	1	—
	女	48	—	—
	14才以上 男	30	12	80
	女	131	72	180
布	計	224	85	260

2164, 65, 66, Acta betreffend Special Gewerbetabellen
der Fabrikations Anstalten und Fabrik-Unterneh-
mungen aller Art pro 1852, 55, 58.

Verbreitung der Baumwollindustrie in Mitteleuropa. Nach Originalzeichnung.

資料 A. Oppel, Die Baumwolle, S. 644.

図 2-2

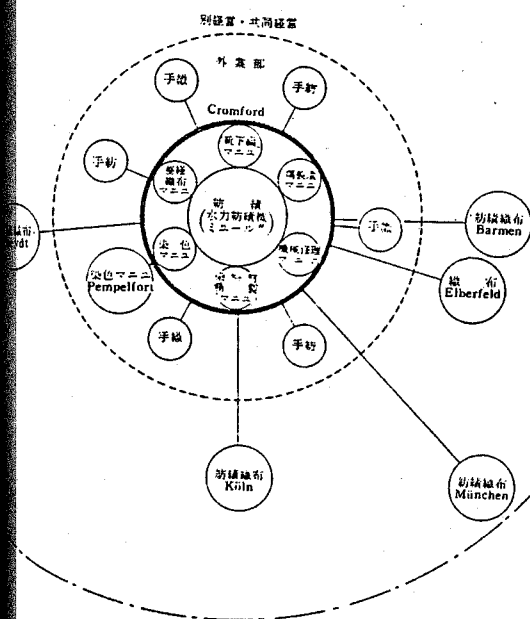


図 2-3

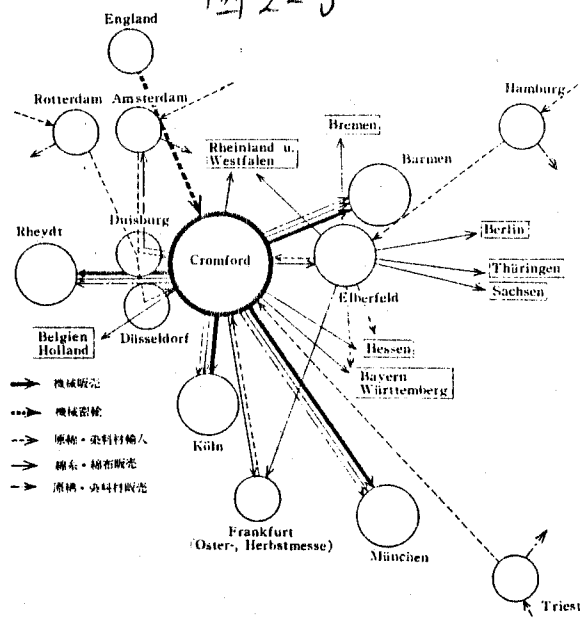


表 2-2

綿糸：織布-，縋物-，刺繡用糸；単糸，撚糸；
未漂白-，未染色糸，漂白-，染色糸，経
(水経糸)，緯(手紡糸)

綿布：キャラコ(16-30番手使用)，コトネット
(薄地キャラコ)，南京織(厚地キャラコ
20-26番手使用)，薄地南京織，ハンカチ
類(インド織)，各種単色，多色生地。

資料 Baum, a.a.O., S. 151.

	カトリック	改宗者数	ルター派	エバネ人	×1-派	その他	綿工業
1 S. Ratingen	2318	388	97	36	—	252	
2 A. Angermund	6748	3017	1731	—	—	769	綿糸紡(木カ) トロコ赤染,
3 A. Landsberg	929	1092	150	58	—	57	
4 A. Barmen	1355	5247	6987	—	—	271	11ポンス織
5 A. Bayenberg	508	256	3894	—	—	194	シアモ-セ-ン・綿糸紡(木カ)
6 S. Ronsdorf	301	1046	1610	—	—	30	シアモ-セ-ン・綿糸紡(木カ)
7 S. Radevorm Wald	195	903	1331	—	—	38	シアモ-セ-ン
8 A. Blankenberg	22849	131	3132	83	—	2034	
9 A. Bornefeld	584	4915	9062	—	—	633	
10 A. Hückeswagen	883	2082	799	—	—	362	
11 S. Lennep	390	44	2308	—	—	44	シアモ-セ-ン
12 H. Brühl	1559	8938	900	216	1	494	綿糸紡(木カ)
13 S. Düsseldorf	9659	1986	1579	142	—	214	綿糸紡(木カ), 深色,
14 A. Düsseldorf	5037	73	25	7	—	343	トロコ赤染, 綿糸紡
15 S. Elberfeld	2145	5653	4346	20	4	828	多量赤染 綿糸紡(木カ)
16 A. Elberfeld	384	5311	1650	—	—	278	17上
17 H. Hardenberg	956	2524	1463	158	—	292	シアモ-セ-ン・綿糸紡(木カ)
18 S. Kayserwerth	1195	64	54	34	5	344	
19 A. Löwenberg	9388	162	12	59	—	1094	
20 A. Lülldorf	2980	7	1060	25	—	168	
21 A. Mettmann	4664	4065	716	39	—	326	シアモ-セ-ン

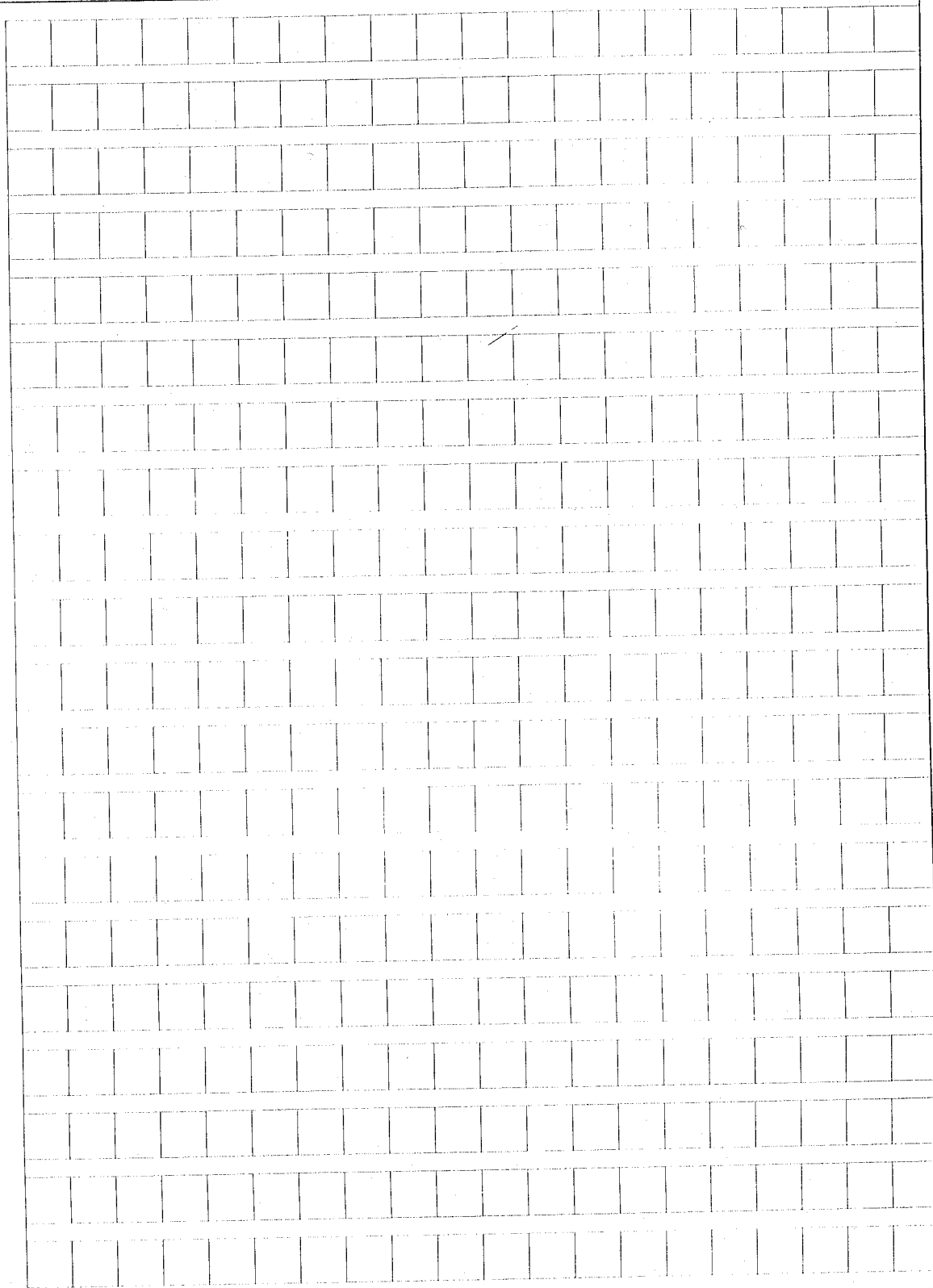
22 A. Michaelis	4828	127	7516	11	—	307
23 H. Odendahl	2270	—	—	—	—	68
24 A. Morheim	5532	513	201	21	—	91
25 H. Buchardt	1212	50	468	45	—	47
26 A. Porz	12208	136	92	28	—	302
27 S. Müller a. R.	5358	462	349	65	—	17
28 H. Schüller	567	1577	173	32	—	25
29 V. Sieckema	1911	—	—	74	—	65
30 S. Solingen	464	1907	468	32	—	204
31 A. Solingen	1328	8072	1558	—	—	1177
32 F. Burg	505	35	615	—	—	47
33 F. Gräbner	320	613	28	6	—	94
34 Hilden u. Halen	705	1907	38	—	—	99
35 A. Steinbach	13900	273	19	—	—	2197
36 S. Wimmerbüsch	2131	—	219	—	—	132
37 A. Wundack	7499	356	10473	3	—	1294
合計	132785	63932	66116	1194	10	14231

資料之整理 (資料) Hauptstaatsarchiv in Düsseldorf Reg. Düss. 379, I, II.

(資料) (整理) (資料) Lengen, a. a. O.

註 30地は "Sich zu erhaltenden Unvermögen"

S. = Stadt, A. = Amt, H. = Herrschaft, V. = Vogtei, F. = Freiheit



707"11-7, 22797 トア, 産物の名称	糸織部糸織地	製品名 Name of the goods	注
II コ7"11-7, 22797 糸織部	Altentkirchen Jungenthal bei Rirchen	8-50 の糸織部糸織 田舎糸織部糸織, 可仕わす 1 Pf. の綿花から8枚 (9200 arab. Ellen) から 50枚 (57500 arab. Ellen) の糸から仕立てられる。粗大 の12番手は Pf あたり14 gr. 粗大糸の24番手は 36 gr. この糸はさあ ぬい織物を仕立てる。粗大 機械織糸織部糸織で製造 されるので、品質に劣る イキリ糸織部に匹敵する	717"11-7 は Gebrüder Jung の
糸織部	St. Crax Merienberg bei Boppard	この糸織部糸織は20番手 までの糸を供給する	" Doll und Söhne "
草化下製品	" "	" "	" "
III ト"11ア-7 糸織部	Ottweiler Neunkirchen	器具用バルビエント織 器具用バルビエント	" Ph. Ch. Leydorf " " Franz Couturier "
IV ケルン郡 糸織部	Bonn	各種糸織部	" Frowein und Berg, Friedr. Werth, Falkenstein, Samuel Copenhagen "
"	Stadter. Köln	7-70. 3-32 用糸織部	" Blumer, Joh. Friedr. Huysen, Wilh. Ant. Norrenberg, Lud. van Hees, Völcker u. Bucher
"	Bonn	各種草化下製品, 糸織 半綿薄布 (Zeuge) 厚布 (Tücher)	" Jacob Weerth, Falkenstein, Friedr. Weerth, Samuel Copenhagen "
"	Stadter. Köln	" 糸織部糸織	" J. J. Bergsath, Niek. Hermanns, Heinr. Petersen, Gebrüder Stoffels, T. G. Weyden "
"	Gummersbach Neustadt	7-70. 3-32 用糸織部 "	
"	Stadter. Köln	糸織部糸織	" Franz Clemens u. Peter Müller "
ビロト・綿・ 707"11-7	Bonn	綿・707"11-7 厚布, 半糸織部・便用同衣	糸織部糸織は C. G. Cramier

[illegible]

名所	Gladbach	Rheidt und Zoppentrich	綿糸, ミニール水糸分糸	所有者: Diederich Lenzstein
"	Greventrich Elsen	"	"	Friedr. Koch
"	Gladbach Gladbach.	"	"	10 綿糸織機, かし手糸織機のみ
"	Ober-Niedergesunt, Oden-Heinchen	"	"	"
"	Mettmann Büngen, Mettmann	更紗, シアモーン, 靴下	織機 80 台; 所有者: Achenbach und Grevel; Gebrüder Nevians	
"	" Haan	綿糸厚布	Gebrüder Deus	"
"	Elberfeld Elberfeld	あやゆり 綿糸半綿糸織機: シアモーン, ボンテン, バルビエ	エルバーフェルト 680 綿糸織機; 2 のフログ (Doraguetas), 1 の 数 4 人の綿糸工場の仕事	
"	"	パルセル, キンカム, カーリン	7 台 11-7 台 14 台 7 台: Joh. Gottfr. Heimen	
"	"	(Carlin), エスターフェン	zahl: C. D. Wolf; Rurmann et Mecker;	
"	"	同衣同布, 更紗, ハンカ	Friedr. Feldhehl et Comp.; Gebrüder	
"	"	トル・ド・コロン, マトラ	von Carnap; Willh. Klier et Comp.; J. C.	
"	"	4 等 7 等, チャリ, 更紗	van der Beck; J. H. Siemann;	
"	"	同タンサン, マンクスター	Simmons et Blanke; Lüdtorf et Horst-	
"	"	各糸織	mann; Fries et Petersen; Theod. Beth-	
"	"	衣料, 花糸糸織用糸	lehren et Comp.; P. J. Meisenburg;	
"	"	多糸織 白地 (平織) 縁	J. P. Fudikar; Carl Friedr. Heimen-	
"	"	織り) 染色 薄布	zahl; P. Schlickum; B. Cohen et Lenz;	
"	"	シヨール, 流行生地,	J. P. Mulbeck junior 等	
"	"	色糸織付; 縞の婦人服;	"	
"	"	各糸織 綿糸 11 ポン・糸 14 等	"	
"	"	糸 14 等 綿糸 11 ポン・糸 14 等	"	
"	"	綿糸 11 ポン・糸 14 等	"	
"	Elberfeld Barmen	綿糸 11 ポン	1235 綿糸織機; 100 11 ポン 綿糸織機	
"	"	薄布	所有者: Joh. Schuchard; Fr. W. Teuch-	
"	"	" 11 ポン	machers Sohn; Brechtel et Finking	
"	"	"	Hörteny et Gauth; von Hagm et	
"	"	"	Reischer; Abr. Siebels Sohn; Lang	
"	"	"	et Diepmann 等	
"	Essen	Mühlh. a. d. Ruhr	350 綿糸織機; Casp. und Ferd. Troost;	
"	Lennepe	Radevorm Wald	Mathias Levi; Rudolph Symons	
"	"	綿糸 11 ポン	30 綿糸織機	
"	"	Hückeswagen	25 綿糸織機	
"	"	Ovinghausen	38 綿糸織機. Willh. Fraenke (Ovinghausen)	
"	"	Bürgern. Dab-	Arnold Preyer und Willh. Schmitz	
"	"	tinghaus.	"	
"	"	Stadt Ronsdorf	シアモーン, 厚布, 11 ポン	
"	Solingen	Burscheid	260 綿糸織機. Joh. Urbahn; H. Haas;	
"	"	"	Joh. Fette 等	
"	"	Renrath	72 綿糸織機. Gottfr. Höpker; Lenz et Hindrichs	

糸織	Lennep	Burg	糸織赤染場, 年産約8000石	Joh. Fischer; Gattl. Fischer; Rudg. Breckersfeld; Wilh. Fischer; P. W. Eabe; Heint. Ningselchen
"	Salingen	Bürgm. Gräfrath	シモーゼン, 厚布	
"	"	Bürgm. Hörscheid	糸織薄布, 2x1にハカ4	
"	"	Weyer in der Bürgm. Mer-scheid	シモーゼン, 糸織製品	Pet. Daniel Kylonann
"	"	Altenhof in der Bürgm. Wald	糸織緑, シモーゼン	Abr. Walferitz
"	Neuß	Neuß	厚布, 胴衣, シモーゼン	糸織機100台以上. H. Rosellen. Schmidt et Hochstein; Bremenkaup et Pollitz
"	Gladbach	Gladbach	シモーゼン, テキスト, トワルド・コットン, 染色厚布	786織機. Pet. Bölling; Schmitz; Carl Bölling; Gebrüder Hellweg
"	"	Rheylt	薄地・染色・給付けキコロ	Pelzer et Sohn; Gebr. Driesen; Fredericks
"	"	"	テキスト, 半給肩コナーテ	et Sulte; Birkenbach et Comp.; Dillien
"	"	"	胴衣, キンカウ, キャンブリク	(かつてフランス皇朝に40度と厚地で"最高品質"を賞)
"	"	Rohaner Tächer [?]	糸織厚布	1948年の織機数の減少
"	"	Niersen	テキスト, コナーテ, 4エラス, シモーゼン	織機350台
漂白	Elkenfeld	Elkenfeld und Barmen	"	漂白工場12 (エルバート), 59 (バルタン)
"	Gladbach	Obernieder geburt	"	9漂白工場, うち21は化学漂白 (Schmellbleich)
染色	Elkenfeld	Elkenfeld	糸織糸, トロコ赤染	54染色工場. 糸織有者: J. W. J. Hauptmann; J. C. Dunkelberg; J. P. Bending; Schlier et Hecker; Joh. Abrah. Plücker; J. W. et C. Blanke; Joh. Rudg. Brünig; August Wesendorf; J. H. Langerfeld; Abrah. Langerfeld; Anton Langerfeld; Weyermann et Köter jun.; Jakob Klingelhöller; Gebrüder von Darp
"	"	Barmen	トロコ赤染, 厚布・糸織・糸織の地の染色	エルバート・エルトのトロコ赤染業はこの専業で"毎年"で"鮮明"な色調の糸で"ドイツ"の各地の中心地として出ている
"	"	"	糸織の地の染色	14トロコ赤染工場, 20厚布・糸織染色工場. トロコ赤染工場糸織有者: Caspar H. Flöring; J. F. Sartorius und Fr. Wittenstein; この地の染色工場: Abrah. Metzger; Joh. Caspar Braselmann; Wilhelm Abel; Caspar Thüngen
"	Neuß	Neuß	糸織糸, トロコ赤染	M. Heinrich Rosellen

染 色	Gladbach	Oberniederg gebur, Kiersen,	トルコ赤染料	26 染色工場; Gebrüder Brinke (Ober- niedergebur)
	Adenkirchen.			
	Rheidt, Corachen- brück			
機械, 器具	Neuß	Neuß	木製織機	7771-7774 所有者: Gottfr. Lehmann
"	Grevenbroich Elsen	Grevenbroich Elsen	梳綿(生)機, 針織機	Diedr. Völkers
VII アルンスバール県				
綿糸紡績	Altena	Lüdenscheidt		7775: Von der Becke et Funcke
シモーゼン・ファルター	Siegen	Siegen	多様な村内の綿糸紡績	" : Coban Glaser
"	"	"	純綿糸, 半綿糸, 麻織物	" : Ad. Albert, Dreslers sohl. Söhne
"	Hagen	Schmelm	純綿糸, 半綿糸, 麻織物, 縫具用	" : Theodor et Coertzen Sternberg
			1/2"リヒ, シモーゼン	
綿織子ファルター	Siegen	Siegen	綿織物, 巾着, 靴下	" : Johann Heinrich Dresler, Son.
縫具, 1/2"リヒ, 純綿糸	Hagen	Schmelm	縫具, 1/2"リヒ, 縫針, 縫針用	" : Johann H. Sternberg et Söhne
半綿糸, シモーゼン			等	
麻織子ファルター				
漂白業				
VIII ミュンスター県				
綿糸紡績	Münster	綿糸		Kaufmann Schwiersen
木綿糸, ファルター	Warendorff	木綿糸, 木綿糸, 木綿糸	木綿糸, 木綿糸, 木綿糸	Dreppmann, Duro, Altermann,
			バルハント, 各種織物	Brenche
"	Boriken	Boriken	木綿糸	C. A. Winters et Comp.
"	"	Bochold	"	P. Driessen et Comp., B. Schwarg,
				Witwe Th. Eugen Schmenicke, Co-
				mann. David Cohen. 当地で"リヒに
				年間 4000 Stück 以上 (1 Stück は 20-24
				krat. Elle) が製造される。
"	Ahaus	Gronau	"	Elderinck
IX ミンデ"ン県				
綿糸紡績	Herford	Herford	木綿糸, 木綿糸, 木綿糸	7771-7774 所有者はハルファルトの商人
				Schweide の設備の天幕は大きい。

第1层	非水造	212
第2层		

品名	品番	品番系	高耐熱樹脂	半自動機	エレキ切	モーター(馬力)	リボン	台紙	寸法(mm)	寸法(インチ)	寸法(センチ)	寸法(ミリ)
1 7' エルバール	1		1		27 1	24(1) 1			8(1) (1)	3 1	(1)	6(15) 1(6)
2 エルバール=エルバ	5(2) 3(2)	23(26) 12(1)	12(4) 2(1)	2(5) 2(2)	58(1) 2(1)	53(16) 10(3)	2(4) (2)	7(3) 1(2)	4(6) 1(1)	18(9) 7(2)	11(6) 4(10)	32(1) 6(4)
3 ヴーリー×4"	1				39(1) 2	7(1) 1		(1)	1	4		
4 1x7°	1 1	6 1		2(3) 1	26 2	30(5) 1(2)	(2) (1)	(2)	1(1) 1	3(2) 2(2)		1
5 7'-スリット					47(5)	19 2		2(1)	2(1) 1(1)	5 1	2	3 2
6 L-L					28 2	17 1	11		1(4) (2)	4 2		3(2) (1)
7 7L-7E			(1) (1)		70(2) 1	11 1	2	2(1)	1(1)	2		(1)
8 4' スリット			2(2)		46(5)	33(1) 1(1)	(1)					1(1) 1(1)
9 4x8°			2	(2)	73(5) 3	16			(3)	3(1)		
10 7L-7E/LT					34(5) 4(1)	10(2) 3(2)	2	4	1(2)	5		1(1)
11 7'-トバハ	2(2) 1(1)	2(1) (1)		(2)	28(5) 3	4 1			1	5		6(1) (1)
12 7'-7x7°			(1)		27(1) 1(1)	1	(1)		(1)	1		1
13 1x7			3(1)		24(4) (1)	10(1) 3		1(1)	1	3	1	
合計	6(2) 3(2)	27(28) 4(12)	28(10) 3(3)	4(12) 3(2)	527(43) 21(4)	235(27) 25(5)	17(8) (3)	16(9) 1(2)	21(20) 3(5)	56(12) 3(4)	14(17) 4(10)	54(32) 10(3)
全生産化率	12.5	47.3	15.8	31.3	4.4	12.6	12.0	12.0	19.5	25.0	45.2	26.7

表 3-4

絹織		トルコ糸染		絹織		絹織	
絹織	7	赤糸染	11	絹織	6	絹織	1
絹糸	5	糸染	1	(半)絹織	58	絹織	2
絹糸	4	(半)絹染	2	(半)絹織	1	絹織	5
絹花	2	青染	1	毛織	18	絹織	2
絹織	1	青染	2	毛織	1	絹織	1
絹織	1	金糸	1	毛織	34	絹織	1
トルコ糸染	1	火災保険	2	毛織	2	絹織	1
染色	1			絹織	2	絹織	1
染色	1			トルコ糸染	3	絹織	1
毛織	1			赤糸染	3	絹織	1
毛織	1			赤糸染	1	絹織	1
毛織	1			毛織	1	絹織	1
毛織	1			毛織	4	絹織	1
毛織	1			毛織	1	絹織	1
毛織	1			毛織	8	絹織	1
毛織	1			毛織	1	絹織	1
毛織	1			毛織	2	絹織	1
毛織	1			毛織	11	絹織	1
毛織	1			毛織	1	絹織	1
毛織	1			毛織	5	絹織	1
毛織	1			毛織	10	絹織	1
毛織	1			毛織	2	絹織	1
毛織	1			毛織	1	絹織	1

表 3-5

品名	数量	品名	数量	品名	数量
土安機油	5	肝系油	1	(半)綿織物	10
綿糸	5	生糸	4	亞麻織物	1
毛織物	1	羊毛糸	3	亞麻織物	4
生糸	1	亞麻糸	2	毛織物	4
染料	2	亞麻織物	1	エラストマー	2
染料	1	アクリル糸	1	アクリル糸	4
アクリル糸	1	染料	7	履具	1
植民地糸	1	アクリル糸	1	リボン織物	1
羊毛油	1	階層	1	リボン	1
火災保険	1	貿易会社	1	有線	1
金銭	1	土安機油	6	染料	2
		火災保険	2	エラストマー	3
		金銭	1	小階層	1
		金銭	1	エラストマー	1
		綿織物*	1	石炭	1
		綿織物*	2	文房具	1
		リボン織物*	1	階層	1
		亞麻糸*	1	火災保険	1
		染料*	1		
		貿易会社*	1		
		火災保険*	3		
		金銭*	1		
		* トルコ糸	糸		

表3-6

染料		染料		染料		染料	
染料	1	染料	1	染料	1	染料	1
生糸	3	生糸	1	生糸	2	生糸	3
絹織物	2	絹織物	1	絹織物	6	絹織物	2
生糸	1	生糸	1	生糸	1	生糸	4
羊毛	1	羊毛	1	羊毛	5	羊毛	52
綾	1	綾	1	綾	2	綾	1
アクリル	2	アクリル	1	アクリル	1	アクリル	10
エリ	4	エリ	1	エリ	6	エリ	9
アクリル	15	アクリル	1	アクリル	1	アクリル	1
絹織物	4	絹織物	1	絹織物	3	絹織物	1
アクリル	9	アクリル	1	アクリル	1	アクリル	1
製菓	1	製菓	1	製菓	1	製菓	2
外装	1	外装	1	外装	1	外装	2
飲食店	1	飲食店	1	飲食店	1	飲食店	1
油脂	2	油脂	1	油脂	1	油脂	2
豚	3	豚	1	豚	1	豚	2
豚	3	豚	1	豚	1	豚	2
果実	3	果実	1	果実	2	果実	2
金銀	1	金銀	1	金銀	2	金銀	1
文房具	1	文房具	1	文房具	1	文房具	1
漁業	2	漁業	1	漁業	2	漁業	2
ガラス	5	ガラス	1	ガラス	1	ガラス	4
産紙	1	産紙	1	産紙	2	産紙	2
小児	1	小児	1	小児	1	小児	1
問屋	1	問屋	1	問屋	1	問屋	2
投機	4	投機	1	投機	2	投機	2

果実 1

表 3-8

	氏 名	運送区 階	業 業
1	Bleichertz, Rud.	Elberfeld	エッパ-ツ/エライ品 販売
2	Bolten, Pet.	Randerath, Geilenkirchen Heinsberg	エッパ-ツ/エライ品 販売
3	Dammer, Franz	Bonn, Andernach Ahrweiler	エッパ-ツ/エライ品、植物油、食品、 バター・4 ス・菓子、香料、種子 販売
4	Dammer, Kerm.	Bonn, Koblenz	エッパ-ツ/エライ品 販売
5	Hauser, Heintr. Bernh.	Düren	火酒蒸溜, ビール醸造, 酒場
6	Hoffmanns, Arn.	Köln	バター・4 ス・菓子、菓子 販売
7	Siemons, Joh. Heintr.	Jülich	火酒蒸溜, ビール醸造, 酒場
8	Siemons, Wilh. Heintr.	Bonn, Andernach	4 ス・菓子、バター・香料・石灰 販売
9	Specker, Andr.	Köln	
10	Terstappen, Joh.	Köln	製菓, バター 販売
11	Terstappen, Tilm.	Köln, Bonn, Koblenz	バター・4 ス・菓子、菓子、香料・クロ 菓子 販売
12	Thofonderm, Joh. Heintr.	Bonn, Koblenz Mayen, Andernach	バター・4 ス・菓子、菓子、香料・植物油 販売
13	Thofonderm, Witwe Math.	Koblenz	製菓, 火酒蒸溜, ビール醸造 酒場
14	Terkaatz, Mich.	Düsseldorf	油・バター 販売
15	Janssen, Wilh.	Köln	香料 販売

注 1.~12.は Breyell, 14.は Lob
起草とする。

15.は Boieheim 8242'42

資料 Adress-Buch, Kr. Kempen

Gebr. Bodemmühl, Schlieper & Hecker, Kattunfabrik und Druckerei
 Associe Joh. Peter Baum

Fried. Bodemmühl jun., stellvert. Direktor des DABV
 F. W. Hecker,

Joh. Chroph. Hecker, Stadtrath
 Karl Hecker,

Pet. Wilh. Schlieper sen.

Schlieper & Hecker, Seidenfärberei und Druckerei
 Associe Joh. Pet. Schlieper jun.,
 F. W. Hecker

Joh. Chroph. Hecker

Pet. Wilh. Schlieper sen.

Karl Hecker

Kollonist Ant. Hirth

Adress-Buch, Kr. Elberfeld

Gebr. Jung, Baumwollspinnerei (8000 Sp., 300000 lb (jährl.), Nr. 10-60)
 Associe Ernst Jung, Inhaber einer zu Struth an der Sieg gelegenen
 Baumwollspinnerei (3700 Sp., jährl. 75000 Ib.
 Nr. 40-80), Hüttenwerk- u. Gutsbesitzer

Friedr. Aug. Jung. Direktor der Vaterl. Feuerversicherungs-gesells.

baumwollspinnerei, "Türkischwollt" "Türkerei", Spekulations-
gesellschaft; Rittersgutbesitzer (Elkropla)

Jeh. Chrm. Jung, Stadtrath, Handlung in T^ur k^unstl^uoth h^urn, roder
Seide, Twist u. Farbuaren Stadtrath (Unterharmen)

Seide, Twist u. Farbwaren, Stadtstraße (Unterharmen-
Joh. Lor. Jung, Inhaber einer Baumwollwarenfabrik (200 St.)
Handel in Manufaktur- und Spezereiwaren,
Hüttenwerk- und Gutbesitzer

* Ernst Kapp, Begründer d. Verwalter des Hauses Hammerstein

* Schmittmann, Werkmeister der Wollspinnerei u. Maschinenwerke

76.109,

gross-Buch, S. 591. 立地は Reg.-Bez. Koblenz, Ky. Altenkirchen, Bürgerm. Kirchen の Jungenthal である。
Zustand, S. 245, 1に於ては, Brüdler Jung の前高量工場の年産 3000 Ztr (^{Nr.} 10-36 水筒系, Nr. 10-44 ミニール-
×パイ系), 15万 Ttr, 300人を雇用, 8500錠, E. Jung の前高量工場の立地はジューリウムであるが Betzdorf である,
1826年に設立. 5288錠, 102人の労働者, 年産 1200-1300 Ztr (Nr. 30-80, 7-8万 Ttr). 二の原糸の一部は地元の口
工であり, 一部はエルバーフェルトの「エルバ」河に供給される。さうして F. A. Jung はエルバーに綿織業を営むとされ,
前年 2500 錠 (花型には 500 錠) の近隣 (布地或は織物) のこの Bürgerm. Daaden には 72 錠。こゝでは F. A. Jung と
ジューリウムの「ワッリマン」の間に 169 錠の競争力。F. A. Jung はエルバーの綿織業工場の生産される原糸を
使用して年産 9 万 Stück の綿布 (1 St. = 30 brab. Elle). Nr. 16, 20, 24, 28, 32, 36 は綿糸用, Nr. 16, 20, 24, 28, 40, 50, 60 は綿糸用。
此の綿糸用にはイギリス人製造業者のエルバーフェルト「ジュエル」工場に供給される。この外の糸は Fuchtschühle の
Friedrich Wöhler の糸工場にて行われる。F. A. Jung の前高量には 1826 錠の綿糸を供給し、綿布は年産 10 万 Ttr 以上入る。

表 3-11

	業者数①	労働者数②	機械数③	②/①	③/①	②/③
絹・半絹織物 ¹² 絹織物 ¹²	79	34858	17274	441	219	2.0
11木 ¹² 絹織物 ¹²	72	4488	1638	62	23	2.7
絹織物 ¹² 絹織物 ¹²	72	6965	2352	97	33	3.0

Zustand, S. 46

Joh. Simons E Fabrik in seidenen Tüchern u. Stückzeugen aller Art so wie in Sammet

Associé Feldmann-Simons (Friedr. Heinr. Feldmann), Richter beim Königl. Handelstribunal, Mitglied der Königl. HK, Direktor bei der Vaterl. Feuerversicherungsgesells.

Wilh. Simons-Köhler, Direktor bei der RWK, stellvert. Direktorialrath bei der Vaterl. Feuerversicherungsgesells.

Wilh. Simons-Voigt

Winand Simons, Direktor bei der RWK, Direktor bei der VFG
Witwe Joh. Simons

Fabrikant Joh. Karl Bedemann,

Friedr. Schubert, Seidenweber

Werkmeister Ludw. Brüßing sen., Seidenweber

Ludw. Brüßing jun., Seidenweber

Wilh. Paulßing, Seidenweber

Heinr. Menzberg, Sammetweber

Pet. Konr. Schulz

Adress-Buch, Ko. Elberfeld

表 3-13

J. P. Bemberg, Tüftschrothgarnhandlung u. Färberei

Associe Julius Bemberg

J. Gerlach Fellinger

Friedr. Platehoff, Stillventre Direktorialsatt bei der VEV

Aufscher Georg Friedr. Collenbusch

Werkstoff Adress-Buch, Kr. Elberfeld

表 3-14

品名	数量/箱	1箱重量	重量(Stück)	重量(Ztr)	單位	生產額 Ttr	備註
半品名·細織業	83	6480	12960	18000	9 Ttr/Stk	2200000	1台面T=12人, 年產35~40 Stück (1 Stück=45~48 Ellen)
細織業	14	9260 三二一L 細織業 1570 手織業 18046	1151	10270	12 Sgt /Pfd	452000	1台面T=11年產, 三二一L=32 Pfd (平均 Nr. 20)
							年產額: 48 Pfd (Nr. 10-16)
							手織業: 40 Pfd (Nr. 8-14)
細織業セル	1	細織業 78台	230	900		75000	細織業 2基 (7, 11 Pk) 細織業 12 Pk
細織業·細織業		3700 重量					

資料

表 3-15

		姓名	年齢	金額	性別				合計	14才以下
					男	女	男	女		
1	Gladbach	Croon, Geb.	8-30	3700	44	36	29	31	140	57.1
2	"	Lamberto, Ant. Christ. Sohn	8-12	2500	30	20	30	40	120	41.7
3	"	Busch, Geb.	8-30	2800	30	30	50	60	170	35.3
4	Lüpfelsend	Lamberto, Anton Joh. Sohn	8-16	2000	25	20	15	20	80	63.8
5	Speich	Pomig, Cornel	"	720	6	7	8	10	31	41.9
6	"	Lamberto, Jakob	8-12	920	10	10	22	18	60	33.3
7	Lüpfelsend	Horn, Heint. Ant. u. Joh. Heinrich	8-16	1800	30	12	15	28	85	49.4
8	"	Mörschel, Joh. Peter	"	1085	7	9	17	21	54	29.6
9	"	Lamberto, Christian	"	1000	10	10	12	14	46	43.5
10	Lüpfelsend	Schleeberger, Joh.	8-12	500	6	5	6	8	25	44.0
		合計		17025	198	159	204	250	811	44.0

1838 | Stadtklein Gladbach 658, Anhang zur Gewerbe-Tabelle
 1838

3-16

1834

1836

Boelling, Friedrichs & Comp., (Gladbach)

Baumwollspinnerei u. Mühlenbes.

Assoc.: J. P. Boelling, Stadtrath,

Landtagsdeputirter, Notar
des Handelsstandes

Baumwollenwarenfabrik an der

Elserer Mühle (Elsen)

1 Baumwollspinnerei in zwei Gebäuden

234 Ar (teils Erwachsene, teils Kinder)

7 Assortiments Wattertwist (1800 Zt),

J. P. Boelling & Coon (Gladbach)

8500 Tlr), 3 Handspinnereien (360 Zt),

Seiden-, Halbsiden- und Baumwollen-

warenfabrik

13200 Tlr)

Gebr. Coon (Gladbach)

Twisthandel und Baumwollspinnerei

增註

Adress-Buch, S. 378-379; Zustand S. 62-63

表 3-17

	動力別 績績場					金 数		
	水力	汽力	馬力	人力	計	羊毛	綿	計
レネフ	10	6	-	-	16	10943	-	10943
エルバーフェルト	2	5	-	-	7	-	12676	12676
ゾーリングン	2	1	-	-	3	1300	2800	4100
デュセルトルフ	2	-	-	-	2	440	4784	5224
デュースブルフ	3	2	-	8	13	2192	5192	7384
レース	-	-	-	21	21	109	1804	1906
ゲルデルン	-	2	1	2	5	660	2024	2684
クレーフェルト	-	2	2	6	10	2060	100	2160
ケンポン	-	-	-	3	3	180	-	180
グラートバハ	3	3	-	10	16	-	29776	29776
グレーフェンブローホ	2	-	-	-	2	-	3410	3410
ハイス	2	-	-	-	2	1300	-	1300
合計	26	21	3	50	100	19177	62566	81743

注 100 紡績場の雇用労働者総数 3555人

資料 Viebahn, a. a. O., Bd. 1, S. 168

品目	1825		1826		1827	
	①	②	①	②	①	②
穀草	16400 482.4	3400	17520 796.4	2200	11570 222.5	5200
葡萄酒	15780 315.6	5000	12650 221.9	5700	6500 118.2	5500
砂糖	—	—	—	—	540	—
ケルンク	40	—	40	—	50	—
金銀製品	10 2.6	1580	360 12.0	3000	530 17.1	3070
金銀製品	20 0.2	9600	120 1.2	10200	140 1.4	9710
半生製品	880 3.7	15400	700 5.3	13300	740 5.3	14080
金銀製品	360 2.0	18100	510 2.3	22600	550 1.8	30540
金銀製品	2690	48000 10.7	3340	67500 7.7	3030	76390 6.6
金銀製品	1080		1010		1100	
金銀製品	1340		860		920	
伸銅製品	160 3.5	4600	110 1.8	6000	50 0.9	5570
その他	720	—	1250	—	1000	—
計 a	34480 3.9	1013862	38470 2.6	1472094	26720 1.1	2512960
b	1288320 7.4	17410700	1816020 8.7	20947000	1729600 7.6	22822000

注: ①はライン川からフロイセン王国原産葡萄酒への輸出品量(Ztr)

②はライン川からの輸出品量(Ztr)

各年①に関する各品目下段の数値は①の②に対する比率(%)

計 a は重量系。計 b は価額系 (Rtr)

1) は 綿製品と染色[トルコ赤]綿糸の合算値

各年②に関する綿製品および綿糸の価額系数値の
合算値のbに対する比率は、それぞれ 26.9, 31.8, 29.7%と
なる。

資料: Restorff, a. a. O., S. 146, Tabelle IV.

F4-2

RWKの株式発行、配当支払、残余財産分配

547

年 月	発行済株式数	利子特別配当 資本償還 Tlr	摘 要
1821. 1	500Tlr		A. 提案
3	×140 150申込		創立總會、発行限度 500 Tlr×2000株
11	410		プロイセン国王40株、皇太子60株、 Carl 王子10株引受
1822. 4		1600	発行済株式×0.04「利子」
11	600		
1823. 3	808		1000株に発行限定
4		16000	400000 Tlr×0.04「利子」
7	980		
12	1000		
1824. 3			1000株追加発行 (al pari)
4		20000	500000 Tlr×0.04「利子」
7		20000	500000 Tlr×0.04特別配当
12	1400		
1825. 2	1460	29200	
4			730000 Tlr×0.04「利子」
7		29200	730000 Tlr×0.04特別配当
8			2000株追加発行
1826. 3	3000		
4		40000	1000000 Tlr×0.04「利子」
7		20000	1000000 Tlr×0.02特別配当
1827. 3			株価額面割れ
4		60000	1500000 Tlr×0.04「利子」
9	3550		プロイセン国王 500 株、ネーデルラント国王 50株引受 (al pari)
1828. 4		60000	1500000 Tlr×0.04「利子」
4		3666	275000 Tlr×0.04×1/3「利子」
7			資産、資本金の80%に減少
1829. 4		71000	1775000 Tlr×0.04「利子」
1830. 1			資産、資本金の67.5%に減少 株価額面の60%
4		71000	1775000 Tlr×0.04「利子」
1831. 4		71000	1775000 Tlr×0.04「利子」
12			資産、資本金の44%に減少
1832. 3	3200		発行済株式数減少措置 解散決議
1833. 5			資産、資本金の31%に減少
1834. 2		80000	資本金の5%を償還
6		80000	"
12		80000	"
1835. 4			資産、資本金の8%に減少
11		80000	資本金の5%を償還
1837. 11		40000	資本金の2.5%を償還
1841. 3		32000	資本金の2%を償還
1843. 9		36800	資本金の2.3%を償還 清算結了

注 Beckmann, a. a. O., S. 109. では1831年の「利子」支払いが脱落し、Oehm, a. a. O., S. 134. では1822年の「利子」支払いが脱落している。したがって支払累計額も前者では414666 Tlr, 後者では511066 Tlr とくい違いを見せている。

表4-3

RWKの役員構成

	創	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX
Direktion	Jakob Aders	再		Wilh. Simons-Köhler						
	Abraham Troost						Wil. Troost-Simons			
	Joh. Christian Jung				再	Carl Blank				
	Valentin Heilmann		再						再	
	Peter Winkelmann									G. H. Orth
Direktorialrath	Joh. Caspar Engels		Friedr. v. Eynern			A. Engels			F. v. Eynern	
	Gerh. von Carnap		Wilh. Wittenstein			Fr. Heilenbeck			J. F. de Barry	
	Joh. Pet. Campermann	再						再		
	Friedrich von Scheibler	再		Jakob Aders-C. Dahlenkamp					(Winand Simons)	
	Heinrich Schmidt sen.								Friedr. Rumpe	
	Josua Hasenclever				再				再	
	August Sternberg					J. C. Jung				

注 資料は Beckmann, Oehm であるが解散時の第9回株主総会における役員構成については Brüning により補完, () は推定, ローマ数字は年次順の株主総会を示す。創は創立総会。再は再任。

図4-1

RWKの内部組織

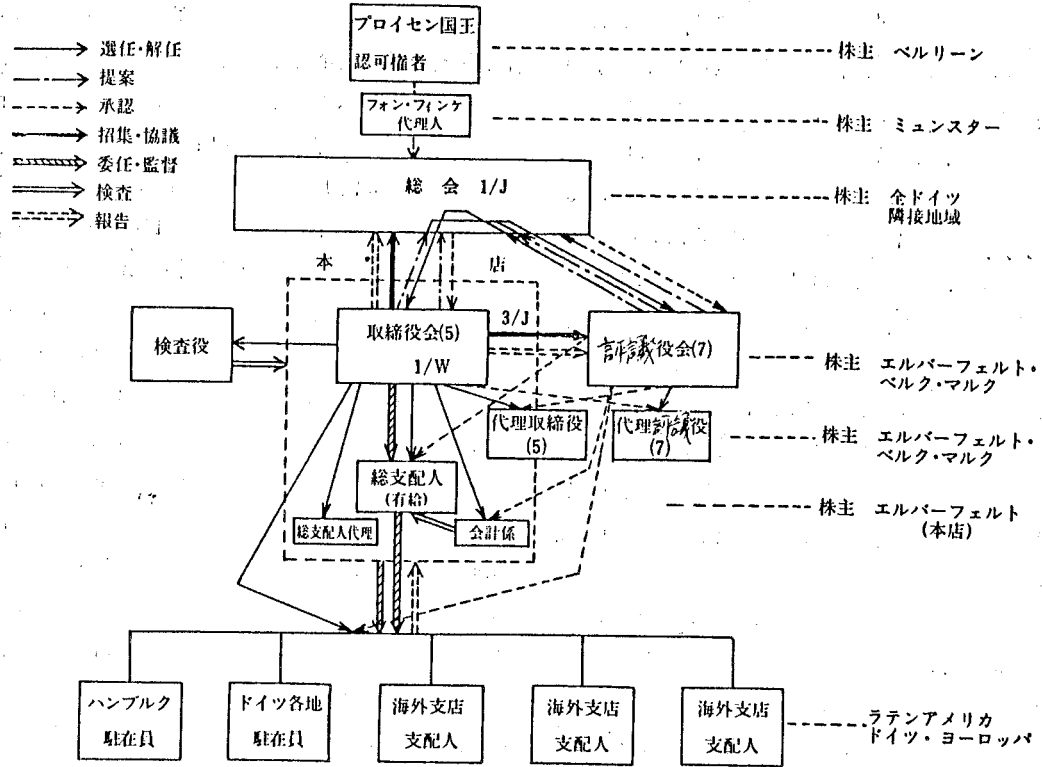


図4-2

RWKの支店所在地・主要仕向地

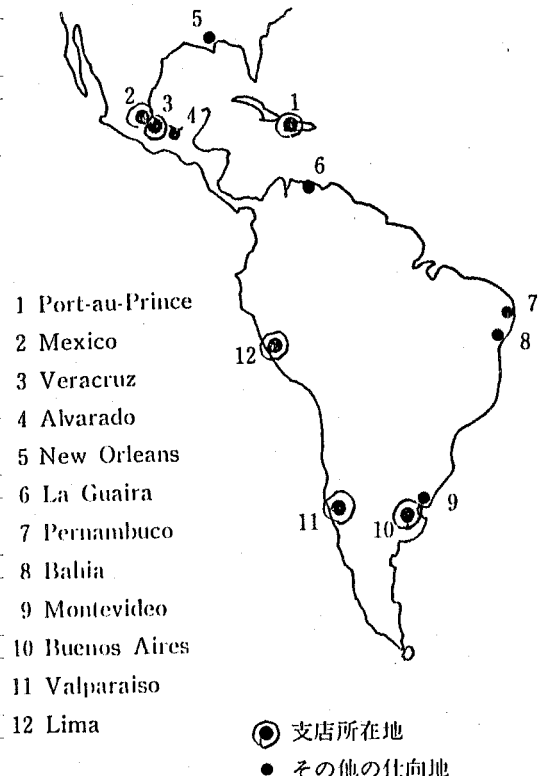


表4-5

積出港・仕向港・船籍連関

積出港	仕向港										用船船籍								
	Port-au-Prince	Vera Cruz	Alvarado	Buenos Aires	Valparaiso & Lima	Sincapore	Montevideo	La Guayra	Pernambucco	計	Hamburg	England	Preußen	Bremen	Nord-Amerika	Dänemark	Niederlande	Columbia	計
Hamburg	4	6	3	2	6	1	2	1	1	26	5	8	2		1	7		1	24
Antwerpen	2	1	1	1	2					7		5					2		7
Altona	1			3						4	2	1				1			4
Danzig				1						1		1							1
Stettin				1						1			1						1
Bremen	1		1	1						3		1		1	1				3
Kopenhagen				1						1						1			1
計	8	7	5	10	8	1	2	1	1	43	7	16	3	1	2	9	2	1	41

表4-4 RWKの輸出概観(全部用船)

年次	用 船 名	船 籍	積載量 Commerz- Lasten	積 出 港	仕 向 港	備 考
1821	Triton	Hamburg	90	Hamburg	Port-au-Prince	
22	Concordia	"	130	"	"	
"	Rawlins	England	165	"	Vera Cruz	
"	Iris	Preußen- ¹⁾ Pommern	75	"	Port-au-Prince	Hauptmomente, Beckmann では Preu- ßen
23	Ann	England	70	Antwerpen	"	
"	Gratitude No.1	"	65	Altona	"	
"	Gratitude No.2	"	70	Hamburg	Alvarado	
"	Euphemia	"	110	"	Buenos Aires	
24	Fame ²⁾	"	75	"	Port-au-Prince	Hauptmomente, Beckmann, Oehm では 1823年積出し、Buenos Aires 向け
"	Aurora	"	81	Danzig	Buenos Aires	
"	Catharina Dorothea	Hamburg	140	Altona	" ³⁾	
"	Louise Wilhelmine	Preußen	134	Stettin	"	
"	Columbus	Bremen	108	Bremen	Port-au-Prince	
"	Mary Ann & Isabella	England	84	"	Alvarado	
"	Mary	Nord- Amerika	144	"	Buenos Aires	
"	Manonne von Blucher	Dänemark ⁴⁾ Altona	150	Hamburg	Alvarado	
" ⁵⁾	Der Anfang	Dänemark	85	Kopenhagen	Buenos Aires	Hauptmomente, Beckmann では Däne- mark-Holstein 1824年には7隻を一部用船し、Haiti, Buenos Aires 向け積出し

25	Goede Hoop	Niederlande	100	Antwerpen	"
"	Independent	England	80	"	Port-au-Prince
"	Henry	Nord-Amerika	130	Hamburg	Buenos Aires
"	Canning	England	120	"	Valparaiso
"	Rio Packet	"	90	Antwerpen	Alvarado
"	Urania	Hamburg	275	Altona	Buenos Aires
"	Ceres	"	150	Hamburg	Alvarado
"	Conferenzrath Baur	Dänemark-Holstein	250	Altona	Buenos Aires
"	Manonne von Blücher	"	150	Hamburg	Vera Cruz
" ⁶⁾	Lovely Ann	England	80	Antwerpen	Valparaiso
26	Wilhelmina	Dänemark-Holstein	55	Hamburg	Vera Cruz
"	Louise Auguste	Niederlande	150	Antwerpen	Valparaiso & Lima
"	Helene Therese	Dänemark-Holstein	250	Hamburg	Singapore & Batavia
"	Anna Maria	"	100	"	Vera Cruz
"	Crisis	England	75	Antwerpen	"
"	Ninus	"	85	Hamburg	Montevideo
"	Globe	"	150	"	Valparaiso & Lima
" ⁷⁾	Tereza	Columbia	50	"	La Guayra
27/28	Georg & August	Hamburg	130	"	Montevideo
"	Nautilus	England	75	"	Valparaiso & Lima
27/28	Henriette Friederike	Hamburg	130 ⁸⁾	Hamburg	Pernambuco & Bahia
" ¹⁰⁾	Indianer	Dänemark-Holstein	150 ⁹⁾	"	Valparaiso & Lima
28 ¹¹⁾	Elise Nr.1	"	"	"	Valparaiso
29 ¹²⁾	Elise Nr.2	"	"	"	"
31	Sophie Friederike	Preußen	"	"	Vera Cruz
"	Anna Maria	Dänemark-Holstein	"	"	"

⁶⁾ 1825年には10隻を一部用船し、Buenos Aires, Mexico 等向けに積出し

⁷⁾ 1826年には一部用船で Mexico, Batavia, Calcutta, Port-au-Prince, La Guayra, New Orleans 向け積出し

⁸⁾ Hauptmome, Beckmann では 132

⁹⁾ Hauptmome, Beckmann では 140

¹⁰⁾ 1827/28年には一部用船で、Mexico, Calcutta, Bombay, Montevideo, Port-au-Prince, La Guayra, New York, New Orleans, Bahia 向け積出し

¹¹⁾ Elise Nr.1 以下は Oehm による

¹²⁾ Beckmann によれば 1828/29年には青米航路の発展により全部用船の必要が弱まり、大抵は一部用船による積出し

資料 Präs. Büro 1028. Direktorialrathsversammlungen vom 20.12.1824 u. 2.9.1828. (1827/28 年の行まで)

552

表4-6

取扱商品別利益計算（自己勘定）

1822年12月7日現在 単位：Dollar

	仕入高	売上高 (運賃関税 等控除)	粗利益	Crr. あたり 粗利益
羊毛製品	1025	1448	423	41
亜麻製品	40023	50737	10714	26½
綿製品	28433	35625	7192	25
紙	246	332	86	35
小間物	1747	2564	817	46
金物	297	431	134	48
絹製品	324	339	15	4¾
鉄製品	3219	3630	411	13
帽子	680	767	87	13
革製品	401	582	181	45
ガラス製品	460	550	90	20
合計	76855	97005	20150	
Pr. Tlr. 表示	115282	145507	30225	

換算率 1 Dollar=1½Pr. Tlr.

資料 Prä s. Büro 1028, Vortrag in der Direktorialraths-
versammlung vom 15. 3. 1823.

	1821/22	1823	1824	1825	1826	1827/28	1828/29	1830	1831	計
1 亜麻製品	331,430 52.3	409,350 58.2	457,560 48.3	578,400 33.3	295,360 21.8	286,470 34.9	462,020 54.3	268,393 56.9	199,936 48.1	3,287,919 41.4
2 羊毛製品	89,100 14.1	52,150 7.4	163,590 17.3	430,470 24.8	386,490 28.5	159,400 19.4	90,070 10.6	88,382 18.7	77,594 18.7	1,537,246 19.4
3 綿製品	122,540 19.3	159,110 22.6	130,900 13.8	185,950 10.7	95,000 7.0	73,470 9.0	127,043 14.9	32,589 6.9	8,656 2.1	935,258 11.8
4 絹・半絹製品	12,630 2.0	33,570 4.8	40,390 4.3	154,380 8.9	223,530 16.5	44,090 5.4	34,473 4.1	23,859 5.1	82,489 19.8	649,411 8.2
5 鉄・鋼・金属製品	28,500 4.5	16,400 2.3	29,140 3.1	48,490 2.8	105,670 7.8	123,010 15.0	69,962 8.2	22,057 4.7	20,742 5.0	463,971 5.8
6 金・銀・米	—	—	—	—	10,100 0.8	490 0.1	57 0.0	—	—	10,647 0.1
7 武器	—	—	—	115,280 6.6	7,520 0.5	10,630 1.3	1,669 0.2	1,776 0.4	—	136,875 1.7
8 金物、宝石細工	10,600 1.7	4,100 0.6	15,290 1.6	16,300 0.9	7,210 0.5	550 0.1	2,437 0.3	5,501 1.2	—	61,988 0.8
9 各種時計	—	—	—	5,310 0.3	14,490 1.1	6,100 0.7	3,179 0.4	—	—	29,079 0.4
10 皮革製品	8,900 1.4	3,000 0.4	4,480 0.5	12,570 0.7	5,650 0.4	810 0.1	1,945 0.2	—	—	37,355 0.5
11 帽子、煙草	3,050 0.5	5,350 0.8	3,970 0.4	11,760 0.7	3,770 0.3	1,700 0.2	—	—	—	29,600 0.4
12 紙、紙製品等	1,850 0.3	3,100 0.4	5,230 0.6	20,470 1.2	24,350 1.8	4,380 0.5	4,754 0.6	2,470 0.5	—	66,604 0.8
13 楽器	—	1,850 0.3	4,840 0.5	15,310 0.9	14,100 1.0	4,400 0.5	2,158 0.3	5,130 1.1	377 0.1	48,165 0.6
14 陶器、ガラス器	11,000 1.7	11,150 1.6	37,720 4.0	79,630 4.6	70,600 5.2	62,570 7.6	44,363 5.2	5,574 1.2	23,712 5.7	346,319 4.4
15 精油、ワイン、シン等	4,400 0.7	2,300 0.3	5,970 0.6	12,330 0.7	24,500 1.8	5,250 0.6	1,141 0.1	—	1,335 0.3	57,226 0.7
16 小麦粉、小麦	—	1,800 0.3	26,360 2.8	—	1,340 0.1	16,420 2.0	—	—	—	45,920 0.6
17 保存食品、塩漬肉	—	—	—	—	3,100 0.2	2,280 0.3	—	—	—	5,380 0.1
18 蠟	—	—	—	—	17,700 1.3	100 0.0	95 0.0	—	—	17,895 0.2
19 その他	10,000 1.6	770 0.1	22,680 2.4	27,010 1.6	14,440 1.1	13,210 1.6	6,321 0.7	16,410 3.5	1,257 0.3	112,098 1.4
20 亜鉛	—	—	—	—	3,500 0.3	—	—	—	—	3,500 0.0
21 鉄、鋼、北方物産	—	—	—	24,200 1.4	26,300 1.9	5,970 0.7	453 0.1	—	—	56,923 0.7
22 計	634,000 100.0	704,000 100.0	948,120 100.0	1,737,860 100.0	1,354,720 100.0	821,300 100.0	851,140 100.0	472,141 100.0	416,098 100.0	7,939,379 100.0

各欄上段の数値は実数値 単位 Pr. Ct. Taler. 下段の数値は品目別構成比、なおベックマンは1826年の輸出総額を1,554,720 Tlr. としているがこれは計算間違っている。A. Beckmann, a. O., S. 103.

表 4-8

	ブ ロ イ セ ン		ザクセン王国, 諸侯国	ハノーファー, ペーザー地域	バイエルン王 国	ビュルテンベ ルク王国	クーフヘッセ ン
	ライン州, マル ク・ベースト ファーレン	プロイセン東 部, シュレージ ェン, ザクセン					
1 亜 麻 製 品	260,144	2,213,947	469,180	156,357	57,534	25,000	40,065
2 羊 毛 製 品	343,089	674,188	236,719	—	16,740	2,000	3,330
3 綿 製 品	205,301	48,606	598,876	—	12,557	800	1,500
4 絹・半絹製品	585,240	3,500	16,810	—	—	—	400
5 鉄・鋼・金属製品	434,851	433	39	—	3,628	—	350
6 金 ・ 銀 糸	—	—	9,500	—	947	—	—
7 武 器	14,330	—	7,835	—	2,000	—	—
8 金物, 宝石細工	22,401	4,400	7,800	—	11,757	650	—
9 各 種 時 計	—	—	—	—	3,090	1,320	—
10 皮 革 製 品	21,745	7,220	3,740	—	—	2,200	—
11 帽 子, 煙 草	5,500	4,200	1,500	—	400	—	6,300
12 紙, 紙製品, 書籍	29,970	433	2,160	—	10,300	—	13,420
13 楽 器	—	16,320	6,360	—	5,110	1,070	6,580
14 陶器・ガラス器	4,370	4,500	48,230	10,300	82,902	—	—
15 精油, ワイン, ジン等	18,442	810	1,260	250	402	—	—
16 小 麦 粉, 小 麦	—	29,590	—	—	—	—	—
17 保存食品, 塩漬肉	—	—	—	—	—	—	—
18 蠟	—	17,800	95	—	—	—	—
19 そ の 他	3,897	6,431	18,471	3,010	18,484	—	2,960
20 亜 鉛	1,800	1,700	—	—	—	—	—
21 鉄, 鋼, 北方物産	354	6,400	—	—	—	—	—
22 計	1,951,434	3,040,478	1,428,575	169,917	225,851	33,040	74,905

単位 Pr. Ct. Taler, A. Beckmann, a. a. O., S. 104-105

ラインヘッセン、ナサウ	バーデン	ブラウンシュバイク	デンマーク・ホルシュタイン	自由都市	エスターライヒ、バーメン	スイス、フランス	ネーダーラント	計	
—	—	—	—	—	15,692	15,380	34,620	3,287,919	1
1,220	—	—	—	—	600	—	259,360	1,537,246	2
—	—	—	—	1,450	—	64,888	1,280	935,258	3
—	—	—	—	2,000	7,250	34,211	—	649,411	4
660	—	—	—	—	4,470	—	19,540	463,971	5
—	—	—	—	—	200	—	—	10,647	6
400	—	—	—	—	—	—	112,310	136,875	7
150	11,150	1,080	—	—	2,600	—	—	61,988	8
—	2,400	—	—	200	12,219	9,850	—	29,079	9
450	—	—	2,000	—	—	—	—	37,355	10
4,800	—	—	—	6,900	—	—	—	29,600	11
—	900	—	—	9,421	—	—	—	66,604	12
2,637	2,600	—	1,000	—	6,488	—	—	48,165	13
—	11,708	1,200	—	—	180,909	—	2,200	346,319	14
18,135	402	—	9,970	6,500	—	1,055	—	57,226	15
—	—	—	12,020	4,310	—	—	—	45,920	16
—	—	—	3,100	—	—	—	2,280	5,380	17
—	—	—	—	—	—	—	—	17,895	18
10,748	2,350	300	—	37,084	4,146	—	4,217	112,098	19
—	—	—	—	—	—	—	—	3,500	20
—	—	—	12,430	36,239	1,500	—	—	56,923	21
39,200	31,510	2,580	40,520	104,104	236,074	125,384	435,807	7,939,379	22

表 4-9

	プ ロ イ セ ン				ザクセン王国、 諸侯国	ハノーファー、 ベーザー地域	バイエルン王 国	ビュルテンベ ルク王国	ターアヘッセ ン					
	ライン州、マル ク、ベ ス ト ファーレン	プロイセン東 部、シュレージ エン、ザクセン												
1. 亜 麻 製 品	13.3	7.9	72.8	67.3	32.8	14.3	92.0	4.8	25.5	1.8	75.7	0.8	53.5	1.2
2 羊 毛 製 品	17.6	22.3	22.2	43.9	16.6	15.4	—	—	7.4	1.1	6.1	0.1	4.5	0.2
3 綿 製 品	10.5	22.0	1.6	5.2	41.9	64.0	—	—	5.6	1.3	2.4	0.1	2.0	0.2
4 絹・半絹製品	30.0	90.1	0.1	0.5	1.2	2.6	—	—	—	—	—	—	0.5	0.1
5 鉄・鋼・金属製品	22.3	93.7	0.0	0.1	0.0	0.0	—	—	1.6	0.8	—	—	0.5	0.1
6 金 ・ 銀 糸	—	—	—	—	0.7	89.2	—	—	0.4	8.9	—	—	—	—
7 武 器	0.7	10.5	—	—	0.6	5.7	—	—	0.9	1.5	—	—	—	—
8 金物、宝石細工	1.2	36.1	0.1	7.1	0.6	12.6	—	—	5.2	19.0	2.0	1.1	—	—
9 各 種 時 計	—	—	—	—	—	—	—	—	1.4	10.6	4.0	4.5	—	—
10 皮 革 製 品	1.1	58.2	0.2	19.3	0.3	10.0	—	—	—	—	6.7	5.9	—	—
11 帽 子、煙 草	0.3	18.6	0.1	14.2	0.1	5.1	—	—	0.2	1.4	—	—	8.4	21.3
12 紙、紙製品、書籍	1.5	45.0	0.0	0.7	0.2	3.2	—	—	4.6	15.5	—	—	17.9	20.2
13 楽 器	—	—	0.5	33.9	0.5	13.2	—	—	2.3	10.6	3.2	2.2	8.8	13.7
14 陶器、ガラス器	0.2	1.3	0.2	1.3	3.4	13.9	6.1	3.0	36.7	23.9	—	—	—	—
15 精油、ワイン、 ジン等	1.0	32.2	0.0	1.4	0.1	2.2	0.2	0.4	0.2	0.7	—	—	—	—
16 小 麦 粉、小 麦	—	—	1.0	64.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17 保存食品、塩漬肉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 蠟	—	—	0.6	99.5	0.0	0.5	—	—	—	—	—	—	—	—
19 そ の 他	0.2	3.5	0.2	5.7	1.3	16.5	1.8	2.7	8.2	16.5	—	—	4.0	2.6
20 亜 鉛	0.1	51.4	0.1	48.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 鉄、鋼、北方物産	0.0	0.6	0.2	11.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 計	100.0	24.6	100.0	38.3	100.0	18.0	100.0	2.1	100.0	2.8	100.0	0.4	100.0	0.9

各欄左側の数値は仕入地毎の品目別構成比、右側の数値は品目毎の仕入地別構成比

558

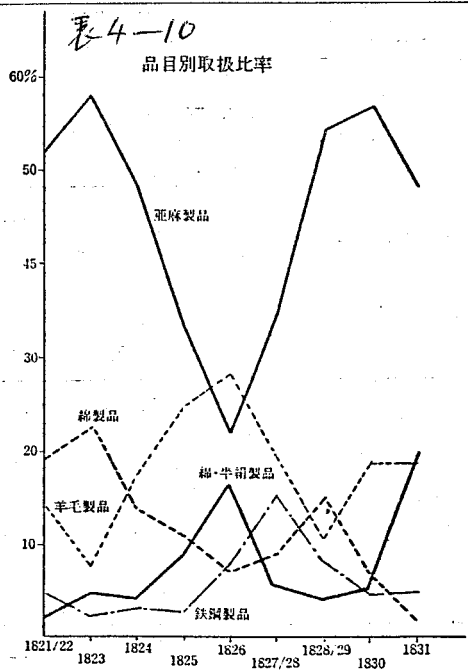


表4-11

勘定別積出額

単位: Pr. Tlr. (%)

年次	自己勘定	他人勘定	資 料
1821	102400(74.7)	34700(25.3)	Vortrag in der Direktorialrathsversammlung vom 22. 11. 1821
22	206600(41.6)	290300(58.4)	Vortrag in der Direktorialrathsversammlung vom 21. 11. 1822 より計算
23	204750(32.9)	418250(67.1)	Gratitude No. 1, No. 2, Euphemia 3 隻の積出額、Beckmann, a. a. O., S. 26, より計算
24	408000(43.0)	540000(57.0)	Vortrag in der Direktorialrathsversammlung vom 20. 12. 1824. Beckmannによれば、430000:518000
25	182000(25.6)	530000(74.4)	上半期のみ Oehm, a. a. O., S. 78.
26			
27/28	427000(52.0)	394500(48.0)	} Hauptmomente, 附表
28/29	523740(61.5)	327400(38.5)	
30/31			

注: Vortrag はすべて Präs. Büro 1028 所収。

表4-12

積出額

単位：Pr. Tlr. / %

仕 向 地		自 己 勘 定		他 人 勘 定		合 計	
1827年2月1日～ 1828年7月31日	メキシコ合衆国	163000	38.2/60.0	108500	27.5/40.0	271500	33.1/100.0
	ブエノスアイレス	56000	13.1/40.0	84000	21.3/60.0	140000	17.0/100.0
	チリ／ペルー	127000	29.7/48.0	138000	35.0/52.1	265000	32.3/100.1
	その他の アメリカ各地	64000	15.0/76.2	20000	5.1/23.8	84000	10.2/100.0
	東 イ ン ド	17000	4.0/27.9	44000	11.2/72.1	61000	7.4/100.0
	合 計	427000	100.0/52.0	394500	100.1/48.0	821500	100.0/100.0
1828年8月1日～ 1830年1月31日	メキシコ合衆国	248700	47.5/63.3	144000	44.0/36.7	392700	46.1/100.0
	ブエノスアイレス	62300	11.9/50.5	61200	18.7/49.6	123500	14.5/100.1
	チリ／ペルー	168500	32.2/67.2	82200	25.1/32.8	250700	29.5/100.0
	その他の アメリカ各地	44240	8.5/52.5	40000	12.2/47.5	84240	9.9/100.0
	東 イ ン ド	—	—	—	—	—	—
	合 計	523740	100.1/61.5	327400	100.0/38.5	851140	100.0/100.0

資料：Hauptmomente 附表

表4-13

現地商品在庫

単位：Pr. Tlr. / %

支店等所在地		自 己 勘 定		他 人 勘 定		合 計	
1828年7月31日	メキシコ合衆国	239500	37.8/40.6	350000	35.1/59.4	589500	36.2/100.0
	ブエノスアイレス	94000	14.9/31.3	206000	20.7/68.7	300000	18.4/100.0
	チリ／ペルー	170000	26.9/38.1	276500	27.8/61.9	446500	27.4/100.0
	その他の アメリカ各地	67000	10.6/66.0	34500	3.5/34.0	101500	6.2/100.0
	東 ア ジ ア	62500	9.9/32.6	129300	13.0/67.4	191800	11.8/100.0
	合 計	633000	100.1/38.9	996300	100.1/61.2	1629300	100.0/100.1
1830年1月31日	メキシコ合衆国	243870	38.5/50.1	242930	36.8/49.9	486800	37.6/100.0
	ブエノスアイレス	97370	15.4/38.1	157930	23.9/61.9	255300	19.7/100.0
	チリ／ペルー	214090	33.8/53.8	183910	27.8/46.2	398000	30.7/100.0
	その他の アメリカ各地	58140	9.2/78.7	15760	2.4/21.3	73900	5.7/100.0
	東 ア ジ ア	20670	3.3/25.6	60130	9.1/74.4	80800	6.2/100.0
	合 計	634140	100.2/49.0	660660	100.0/51.0	1294800	99.9/100.0

資料：Hauptmomente 附表。ただし計算間違いを訂正した。

表4-14

帰荷入荷額

単位：Pr. Tlr. / %

積 出 地		自 己 勘 定		他 人 勘 定		合 計	
1827年2月1日～ 1828年7月31日	メ キ シ コ	250000	/55.6	200000	/44.4	450000	56.5/100.0
	ブエノスアイレス					45000	5.7/
	チリ/ペルー					180000	22.6/
	その他の アメリカ各地					11000	1.4/
	東 ア ジ ア	70000	/63.6	40000	/36.4	110000	13.8/100.0
合 計						796000	100.0/
1828年8月1日～ 1830年1月31日	メ キ シ コ	325000	55.4/74.1	113600	26.8/25.9	438600	43.4/100.0
	ブエノスアイレス	97400	16.6/40.7	141900	33.5/59.3	239300	23.7/100.0
	チリ/ペルー	102500	17.5/48.6	108300	25.5/51.4	210800	20.9/100.0
	その他の アメリカ各地	45900	7.8/76.3	14300	3.4/23.8	60200	6.0/100.1
	東 ア ジ ア	16000	2.7/25.8	46000	10.9/74.2	62000	6.1/100.0
合 計		586800	100.0/58.1	424100	100.1/42.0	1010900	100.1/100.1

資料：Hauptmomente 附表

表 5-1

前身	フランス全領期	廃止年	復活年	所属邦
ハニ7 ¹² /7	1665 Kommerz-Deputation	1814	1867 Handelskammer	ハニ7 ¹² /7
7 ¹² -x-	1811 Altkaufmannschaft Altkaufleute d. Kaufmann	1814	"	7 ¹² -x-
11エ-ハ ¹ 7	1675 Kaufm.-Kollegien	1814	1853	11エ-ハ ¹ 7
77ニ77 ¹² ト	1707 Deputierten der Kaufmannschaft			77ニ77 ¹² ト
7 ¹² ト+	1738 Kommerz-Kollegium		1898 Handelskammer	77ニ77 ¹² ト
21 ¹ - ¹² /	1798 Comité de commerce de la commune de Margina			ホルニ77 ¹² ト
5 ¹² -	1796 Handlungskollegium			ハニセ-
7 ¹² -7 ¹² ト	1804 Chambre de manufac ^t -type			7701セ-
7 ¹² トニ7 ¹² ト	1804 "			"
ニ7 ¹² ト-1 ¹² 1 ¹² 7	1804 "	1820年代末	1850 Handelskammer	"
711 ¹² ニ	1804 "			"
21 ¹² x ¹² 7 ¹²	1804 "	1898	711 ¹² ニ=OK42	"
ト1 ¹² 7-	1804 "	1814	1855 Handelskammer	"
77277 ¹² 1127	1812 Chambre de commerce	1814	1866	ハニ-77-
711 ¹² 7 ¹² ニ	1810 "	1814	1866	"

Wendland, a.a.O., S. 20, 132, 141, 159, 192-193, 202-203, 213, 216, 230, 250, 252, 383, 456-457, 462, 466-467, 473, 479-482, 486', Zeyso, a.a.O., S. 225-232, 236-238; Würrnigshaus, a.a.O., 5, 73.

表 5-2

	設立年	呼 称	都 市	邦
1	1797	HK	ケルン	プロイセン・ライン州
2	1798	HK	マインツ	ヘッセン大公国
3	1804	HK	クレーフェルト	プロイセン・ライン州
4	"	HK	アーヘン	"
5	"	HK	オイペン	"
6	"	HK	マルメディ	"
7	1808	HK	フランクフルト a. M.	フランクフルト
8	1820	KK	ベルリール	プロイセン・ブランデンブルク州
9	1821	HK	オフエンバハ	ヘッセン大公国
10	"	KK	シュテティーン	プロイセン・ポメルン州
11	1822	KK	ダンツィヒ	プロイセン・ベストプロイセン州
12	"	KK	メーメル	プロイセン・オストプロイセン州
13	1823	KK	ケーニヒスベルク	"
14	"	KK	ティルジト	"
15	1824	KK	エルビング	プロイセン・ベストプロイセン州
16	1825	KK	マクデブルク	プロイセン・ザクセン州
17	1830	HK	エルバーフェルト	プロイセン・ライン州
18	1831	HK	デュセルドルフ	"
19	"	HK	デュースブルク	"
20	1833	HK	コブレンツ	"
21	1837	HK	M. グラートバハ	"
22	1838	HK	ベーゼル	"
23	1840	HK	レネブ	"
24	"	HK	ミュールハイム a. d. Ruhr	"
25	"	HK	エッセン	"
26	"	HK	ゾーリングゲン	"
27	1842	HK	ボルムス	ヘッセン大公国
28	1843	H. u. GK	レーゲンスブルク	バイエルン
29	"	H. u. GK	アウグスブルク	"
30	"	H. u. GK	バイロイト	"
31	"	H. u. GK	ルートビヒスハーフェン	"
32	"	H. u. GK	ミュンヘン	"
33	"	H. u. GK	ニュルンベルク	"
34	"	H. u. GK	ビュルツブルク	"
35	1844	HK	ハーゲン	プロイセン・ベストファーレン州
36	"	HK	ハレ	プロイセン・ザクセン州
37	"	HK	エアフルト	"

注 HK : Handelskammer

KK : Kaufmännische Korporation

H. u. GK : Handels-und Gewerbekammer

資料 Wendtland, a. a. O., S. 10-11, 124.

① エルバーフェルト代表者

1 Heinv. Kamp	市議會議員, 機械製造, 金銀失却, 汽力・風力・水力所有者
2 Winand Simons	祖国火災保險会社取締役, Joh. Simons Erben [各種金銀製造物・e"ロ-ド製造] 共同出資者 (金銀製造)
3 Friedr. Aug. Jung	騎士全盟の所有者, 祖国火災保險会社取締役, H.C. 赤染業, 投機取引
4 Joh. Adolph von Carnap	商業裁判所判事, D"イ"ア"リカ鉄山会社取締役, Adolph & Edward von Carnap [綿花取引, 綿糸紡績, 投機取引, 製造由・原料製造・共同出資者]
5 Joh. Pet. von Rath	D"イ"ア"リカ鉄山会社取締役, 騎士全盟の所有者, 市議會議員, Witwe Joh. Kaed. von Rath [投機取引] 所有者
6 Joh. Wilh. Blankner	市議會議員, 祖国火災保險会社取締役, 郡代表代理, Joh. Wilh. & Karl Blaud [半金銀製品製造, H.C. 赤染業] 共同出資者
7 Köhler-Boehmuhl	西隆閣, 明ばん・交易炭灰製造場所有者
8 Joh. Kestmann	商業裁判所判事, 祖国火災保險会社取締役, Joh. Wickschous Pet. Sohn [銀行業] 共同出資者

② エルバーフェルト代表者代理

1 Joh. Konr. Durselenberg	市議會議員, D"イ"ア"リカ鉄山会社・祖国火災保險会社取締役代理, H.C. 赤染業, 染色業
2 Feldmann-Simons	(Friedr. Heinv. Feldmann) 商業裁判所判事, 祖国火災保險会社取締役, Joh. Simons Erben [各種金銀製造物・e"ロ-ド製造] 共同出資者
3 Jacob Platzhoff	市議會議員, Witwe J. J. Platzhoffs Erben [綿・半綿・リボン・レース・組紐, 黒染・多色・e"ロ-ドの一種] 製造 [共同出資者]
4 Wilh. Troost Simons	北ア"リカ全盟, Abr. Troost & Söhne [イギリス金銀製品] 共同出資者
5 H. W. von Carnap	商業裁判所判事, D"イ"ア"リカ鉄山会社取締役代理, 聖叙利・綿糸紡績, 船屋, 投機業
6 Friedr. Platzhoff	市議會議員, 祖国火災保險会社評議員代理, J. P. Bembert [共同出資者], H.C. 赤染業, 染色業 [共同出資者]
7 Wilh. Medzel	Rurmann & Medzel [綿・半綿製造] [共同出資者]
8 Pet. Conr. Peil	市議會議員, 郡議會議員代理, 祖国火災保險会社取締役代理, 綿糸紡績, 金銀製品

③ エルバーフェルト代表者

1 Joh. Caspar Engels	レス, 綿・半綿・リボン・金銀製品, 生糸紡績
2 Wilh. Osteroth	市議會議員代理, Wilh. Osteroth & Sohn [羊毛・リボン製造] 共同出資者
3 Abrah. Rittershaus	Abr. Rittershaus & Comp [綿製品] 共同出資者
4 Friedrich von Eymann	商業裁判所判事, Joh. Pet. von Eymann & Söhne [綿糸・半綿・生糸紡績] 共同出資者
5 Johann Peter Fischer	Getr. Fischer [銀行業] 共同出資者
6 Friedr. Wilh. Preet	染色業 [Kouleurfarben]
7 Joh. Wilh. Sichel	市議會議員, 染色業
8 Friedr. Wilh. Eymann	

④ エルバーフェルト代表者代理

1	Abrah. Siebel	亞赫・シール
2	Wilh. Welschhaus	ウィルヘルム・ヴェルシュハウス
3	Joh. Pet. Keuchen	ヨハン・ペーター・ケウヘン
4	Bernh. Th. Wuppermann	ベルンハルト・テオドール・ヴッパーマン
5	Joh. Pet. Kampermann	ヨハン・ペーター・カムパーマン
6	Joh. Heinrich Schuchard Sohn	ヨハン・ヘンリッヒ・シュハルト・ゾーン
7	Fried. Wilh. Tschernader Sohn	フリードリッヒ・ヴィルヘルム・ツェルナーダー・ゾーン
8	Carl Ludw. Preet	カール・ルドルフ・プレート
注① Joh. Casp. Engels の名は及ばず、Kasp. Engels Sohn についてのみ記載。		
② Joh. Thann Peter Fischer の名は及ばず、J. W. Fischer についてのみ記載。		
③ Friedr. Wilh. Enneper の名は及ばず。		
④ Wilh. Welschhaus の名は及ばず。		
⑤ Reinh. Th. Wuppermann.		
⑥ Witwe Carl Ludw. Preet, 利子生活者と記載。		

Rütger Brünne	エルバート上級市長
Pet. Nide. Kaap. Elgen	前市長 前常任市長・川上工業学校校長 (機械工学)
Joh. Heinrich Dan. Kaap	前市長 前常任市長・前5-3 老眼
Joh. Adolph von Carnap	前市長 前常任市長・前教育
Walth. Wildeltaus	バルタン代市長
Joh. Chran. Jung	市長 議長, ドルホ采邑・生糸・綿糸・洋裁・洋裁
Friedr. Engels	第二師長, Kaap, Engelo Schure [L-ス・綿糸・洋裁・洋裁] (共同指導)
Joh. Walth. Fischer	市長 議長・前議員, Gebr. Fischer [洋行] 共同指導者
資料: Adress-Buch, S. 58-59.	

表 5-5

議員	任期	業種
1 Wilhelm Boissenée	1799-1801, 1803	運送取扱業, 同屋商 同屋商, 同屋商
2 Peter Engelken Ludwigs	1800-1812	同屋商, 同屋商
3 Jakob Molinari	1799-1806	運送取扱業, 同屋商
4 Johann Diderich Wilhelm Schults	1803	同屋商
5 Maximilian Cassimone	1803-1805	運送取扱業, 同屋商
6 Heinrich Feneaux	1801-1810 1825-1833	同屋商, 同屋商
7 Everhard Caspar Schüll	1803	同屋商, 同屋商
8 Friedrich Karl Heinemann	1797-1811	同屋商, 同屋商
9 Adrian De Péc-Schmütz	1803-1810	同屋商, 同屋商

資料: Kellenbenz/van Eyll, a.a.o., S. 25, 45, 234-239

花 6-1

No. 1

	下流から上流へ	中流から上流へ	上流から中流へ	上流から下流へ	
1 明礬	63.36	6485.90	2758.24	2317.82	
2 桃桃	561.08	—	403.88	—	②
3 アニス	6.60	175.98	18.20	13.26	
4 アニス酒	876.90	19.84	786.58	76.96	②
5 灰	118.68	83.04	—	146	0
6 牡蠣・貝類	119.02	—	73.06	1.14	②
7 樹木・植木	154.52	115.32	326.56	154.84	②
8 綿花	9252.34	16.86	5941.04	750.48	②
9 ビール	252.84	5995.08	384.90	1875.68	
10 黄石	320.54	2.12	100.48	16.34	②
11 7"11 牛	251.10	3844.24	4759.32	342.02	
12 7"11 牛	4.76	1102.14	6.42	162.12	
13 金	7180.08	435.62	6327.94	911.62	②
14 金	1653.84	4879.86	3355.54	2723.30	
15 金	16.74	88.58	85.72	175.44	
16 硝子	440.86	1.80	26.02	7.96	②
17 硝子	3447.96	242.02	4058.30	367.84	②
18 硝子	15.66	7682.62	191.16	4705.58	
19 硝子	0.36	2288.32	33.08	—	
20 硝子・集積	173.90	2387.18	499.04	525.68	
21 硝子[?]	7.98	52.70	7.54	4.66	
22 7"11 牛	10.16	259.46	37.32	147.40	
23 硝子	358.12	572.84	104.44	2.70	
24 硝子	31.46	40	8.62	7.28	
25 硝子	117.04	15.80	84.62	0.30	②
26 硝子	513.22	318.70	2158.38	583.10	②
27 硝子	235.28	203.38	6272.18	126.22	②
28 硝子	535.08	1074.32	887	835.38	
29 硝子	19672.26	47840.72	4976.84	18833.96	
30 硝子	38380.38	2903.20	28289.34	1644	②
31 硝子	10002.84	3073	36258	4948.02	②
32 硝子	74.50	17.30	77.70	5.58	②
33 硝子	1283.46	5636.02	1351.94	3267.58	
34 硝子	9020.80	33619.34	29.20	—	
35 硝子	269.62	508.30	2330.04	13927	
36 硝子	98.06	459.94	413.30	281.90	
37 硝子	278.78	732.94	62.84	40.66	
38 硝子	627.20	5273.06	4337.04	5370.26	
39 硝子	1107.70	884.56	3735.74	2053.66	②
40 硝子	—	24.58	18.32	22.74	
41 硝子	0.58	673.38	5.64	230.10	
42 硝子	849.96	765.62	879.32	145.96	②
43 硝子	96.06	—	2.92	3.24	0

569

570

	内訳	中流から下へ	中流から上へ	上から下へ	上から上へ
44	火油石	332.36	3.42	225.42	3.28
45	魚卵・魚卵(魚卵)	10015.70	1.40	5802.64	1.92
46	魚卵	172.44	0.46	77.88	—
47	魚卵・魚卵(魚卵)	2583.06	—	579.48	0.66
48	干草	6478.16	—	1835.42	2
49	魚卵	2984.94	8.98	429.72	1
50	魚卵	352.04	29.62	1164.38	—
51	魚卵	127.44	7.52	153.02	—
52	魚卵	412.62	7.10	—	—
53	魚卵	16390.06	706.82	18746.84	320.56
54	魚卵・魚卵	139.28	263.70	177.50	94.06
55	魚卵	17075.36	48988.38	4230.84	31392.78
56	魚卵	435.80	10.52	398.26	3.30
57	魚卵	180.38	—	172.44	—
58	魚卵	104.52	7065.66	2066.54	1717.16
59	魚卵	73.22	444.48	288.32	595.42
60	魚卵	—	188.82	939.28	353.24
61	魚卵	—	366.72	—	281.16
62	魚卵	131.66	47.98	26.74	8.48
63	魚卵	1546.94	161.52	523.02	63.46
64	魚卵	—	15826.94	6.12	160.62
65	魚卵・魚卵	186.38	911.72	48.48	933.86
66	魚卵	—	17040.60	—	388.30
67	魚卵	596.84	2049.80	50.26	157.84
68	魚卵	4401.42	25.18	2948.30	18.56
69	魚卵	32544.80	500.92	16105.58	752.38
70	魚卵	12007	2876.20	—	—
71	魚卵	—	608.76	—	171.62
72	魚卵・魚卵	1086.54	14992.36	1924.08	1745.32
73	魚卵	21404.90	59.80	12647.48	202.28
74	魚卵(国内産)	650.82	21995	9.46	68
75	魚卵(外国産)	1349.82	4.80	873.64	109.62
76	魚卵	5151.40	113225.06	115	958.56
77	魚卵	66	68453.74	49.50	627.74
78	魚卵	73.82	—	73.38	5.46
79	魚卵	4.82	964.32	70.08	59.74
80	魚卵	464.06	27.54	787.98	13.14
81	魚卵	44.38	14565.82	2.20	786.90
82	魚卵	7907.98	64.48	6569.40	70.62
83	魚卵	65.04	0.60	3.26	1.48
84	魚卵	26.98	629.42	60.68	157.34
85	魚卵	88459.74	360.62	55637.92	596.40
86	魚卵	589.68	—	465.04	34.08
87	魚卵	2.88	1190.90	106.24	9.84

	下流から上流へ	中流から上流へ	上流から中流へ	上流から下流へ
88 樟腦	8,38	—	—	—
89 栗	6,48	764.38	0.14	4.62
90 4-2"	751.60	1045.32	1299.20	396.54
91 魁山芹菜	—	1138.12	149.04	126.70
92 油煙	12.94	1617.06	1	—
93 五倍子	29.10	614.74	—	439.90
94 骨材	1,40	9172.94	1.68	380
95 エルメ・柱	59.24	216.48	32.24	35.66
96 エルメ・柱	25.62	9.50	902.62	4286.68
97 雑草・葡萄	2026.64	1	294.22	116.14
98 葱	894.84	807.60	270.70	68.34
99 白葱	3529.42	144.46	602.34	236.22
100 銅	9044.32	969.58	3165.68	517.88
101 銅製品	362.30	79.16	39.82	88.74
102 銅板	9.40	53.28	3.40	14.82
103 銅金	194.70	—	43.76	6.60
104 馬車	—	101	—	48
105 11Lマフ	791.92	0.27	168.74	120.92
106 灰汁	—	320.84	451.96	120.28
107 皮革	163.06	3257.84	785.18	1944.94
108 月曜	86.62	1248.28	2999.84	125.32
109 月曜用皮	100.74	4483.28	19.04	—
110 麻袋	508.98	5135.26	4198.22	1318.92
111 3532	3.90	560.82	226.42	119.60
112 11Pユール	1045.62	243.58	1704.04	441.88
113 皮革用硝子	71	1293	—	—
114 皮革用硝子	20.24	17146.50	—	105
115 1213	342.68	2163.64	489.44	224
116 巴旦杏	1328.72	59.24	912.80	46.16
117 銅製品	15.30	308.64	78.46	320.74
118 銅製品	3374.50	21476.44	10517.56	9354.52
119 文織物	3011.04	124.76	472.90	3112.44
120 文織物	1920.82	1801.66	4466.34	2206.88
121 リボン	—	15.04	1296.46	22.66
122 大理石	888	36.86	273.46	471.32
123 マチリル	6565.62	5521.82	6905.18	2869.24
124 リン・小麦粉	214.96	22326.76	2.26	878.64
125 粗石炭粉	15.40	225.52	—	61.74
126 金目	3116.66	29.66	596.06	24.36
127 真鍮	39.92	19.92	282.18	467.12
128 真鍮製品	17.20	138.96	1527.66	1808.12
129 金目・金目	194.14	85.14	296	183.52
130 金目水	—	8534.38	59.70	3855.14
131 金目	0.26	136.22	—	54.66

	下流から上流へ	中流から上流へ	上流から下流へ	下流から上流へ
132 家具	1364.62	1358.68	1025.82	695.72 ⑤
133 針	3.76	21.92	163.94	463.16
134 針	4.96	35.80	229.82	266.64
135 針類	2.30	435.76	17.08	15.66
136 胡桃	2.12	1172.02	0.32	714.84
137 生果	—	16294.48	—	168.78
138 干果	—	24.84	16.42	111.60
139 油	58918.76	175.20	58645.88	2673.30 ⑤
140 包装用紙類	—	573.52	32.88	120.70
141 紙	204.82	7602.68	4281.46	2172.32
142 板紙	0.80	284.48	0.88	87.48
143 紙類	1558.94	741.98	516.52	86.30 ⑤
144 皮革類	6.16	24.16	5.46	6.44
145 胡椒	2650.62	2.36	2197.10	7.16 ⑤
146 陶器類	217.98	287.36	1.26	58
147 シヤイナ胡椒	662.34	0.72	449.32	1.98 ⑤
148 砂糖	85.80	1739.56	474.40	559.68
149 胡椒類	3451.52	7878.94	314.60	1742.78
150 黒鉛	36.58	4526.04	635.48	4815.88
151 火薬	—	—	93	—
152 水銀	—	29.32	0.98	2.26
153 米	15795.72	64.60	6370.42	179.78 ⑤
154 豆	263.16	88.88	238.52	3.24 ⑤
155 干豆類	1802.96	8.20	1259.26	25.68 ⑤
156 結葉類	20	—	448.24	101.64 ⑤
157 ラム酒	566.32	29.68	750.60	123.06 ⑤
158 大根類	1.94	6.66	16.20	16.20
159 干菜類	54.12	7010.72	58.28	6140.18
160 豆類	857.70	394.44	663.76	346.10 ⑤
161 干菜類	517.10	11.28	44.32	2.28 ⑤
162 干菜類	1250.98	26.42	401.34	118.54 ⑤
163 塩	5082.20	7.68	45.04	8.70 ⑤
164 干菜	26.42	265.80	23.66	156.66
165 塩漬干菜	3.58	510.36	2.30	105.64
166 石灰	6515.54	9.70	1587.54	11.38 ⑤
167 袋	285.32	1.44	317.86	21.02 ⑤
168 スレート	—	13483.74	—	1625
169 スレート板	—	1769.94	4.60	316.86
170 ハム	101.90	9.28	349	145.54 ⑤
171 生果類	52.90	7478.62	172.02	3551.88
172 丸太	—	105.32	31.44	24.24
173 ビー玉	—	723.98	—	455.10
174 石灰	1199.68	44.58	287.90	26.04 ⑤
175 土壌	18.68	2670.80	42.04	1520.34

	下流から上流へ	中流から上流へ	上流から中流へ	上流から下流へ
176 黄化黒	457.44	905.16	318.88	957.74
177 海苔	11	81.68	6.12	8.98
178 魚鱗石	—	11510.08	36.50	13456.34
179 生糸	25.60	6335.98	61.98	3050.30
180 石炭	102.24	804.88	1093.12	74.30
181 糸織物	19.82	212.52	280.24	847.72
182 芥子粉	—	—	83.72	11.16
183 ヲ一丁	783.60	773.82	3194.14	57.64
184 赤い粉	—	75.70	—	20.44
185 シェパ-4/エライ	26.96	1.98	12	—
186 金	1.26	2426.54	6.08	755.46
187 青銅	781.54	562.58	1655.92	619.60
188 白銅	111.52	17.74	1347.72	383.16
189 銅線	8.40	455.68	303.58	1314.62
190 銅線・銅板	792701	61855	38336.80	35001
191 銅板・銅線	0.66	2010.20	25.24	1736.12
192 銅板	94.42	95260.36	94	2745.66
193 銅板 (石)	—	9891.44	79.16	4719.16
194 銅板 (石)	—	167336.60	110	0.30
195 銅板 (石)	—	1398.88	11.96	446.06
196 銅板 (石)	—	172.20	—	4.14
197 銅板	1880	73352	—	421.70
198 銅板	486.34	5392.34	208.24	1371.32
199 銅板	12.50	41.34	13.14	33.70
200 銅板	187.12	77	705.46	13376.040
201 銅板	1440.18	28.48	617.84	3.54
202 銅板	29100.96	21122.14	21428.50	3851.16
203 銅板	33.60	17.02	1337.82	49.04
204 銅板	4.08	528.10	389.46	316
205 銅板	18.80	6.62	67.28	5.58
206 銅板	7707.80	26.06	3983	3.20
207 銅板	33.66	177.60	45.58	48.18
208 銅板	105.48	28.20	250.82	81.28
209 銅板	3504.42	5.28	1146.54	262.80
210 銅板	1998.90	1184	—	549.88
211 銅板	38144	12.10	8636.62	1011.88
212 トラス・銅板	—	150001	—	126
213 銅板・銅線	2420.44	5770.64	1190.80	760.52
214 銅板・銅線	1485.80	148.58	418.56	68.34
215 銅板・銅線	—	1421.06	7.96	2285.72
216 銅板	277.66	49.16	276.50	37.50
217 銅板・銅線	0.34	244.52	41.52	184.50
218 銅板・銅線	136.20	351.34	3612.66	314.24
219 銅板	—	221.26	8.76	44

	下流から上流へ	中流から上流へ	上流から上流へ	上流から上流へ
220 葡萄酒	6126.04	166233.42	5534.38	30572.14
221 アルコール	8984.90	847.26	947.44	799.88 ㊟
222 酒石	82.56	1353.50	45.74	273.68
223 葡萄酒滓	640.58	—	—	—
224 羊毛	1352.90	3730.66	589.80	729.58
225 42-11工	80.30	3868.82	49.32	43.92
226 桂皮	610.96	6.44	266.64	8.62 ㊟
227 金	5047.12	8.08	3234.02	151.70 ㊟
228 亜鉛	3535.60	93.66	2558.16	249.94 ㊟
229 LCN	1175.38	0.60	339.64	41.64 ㊟
230 LCNの戻	161.16	2.84	7.14	0.96 ㊟
231 塩化亜鉛	—	258.82	33.92	58.46
232 白砂糖	6798.84	40.44	129504.90	5421.10 ㊟
233 水砂糖	3115.28	27.02	26299.50	1231.40 ㊟
234 黄砂糖	437.74	81.10	10924.62	985.18 ㊟
235 赤砂糖	165130.74	—	23278.18	40.84 ㊟
236 粗糖	84711.48	—	255.16	7.48 ㊟
237 糖土	—	400	—	6399.32
238 西澤亭	1315.78	2231.52	251.94	771.54
計	1708607	1465514	682173	321839 ㊟

資料 Rheinisch-Westfälisches Wirtschaftsarchiv 1-30-26, F173-176.
 単位は "セント"。原表には小数点の Kg 表示があるので "ポイント" に換算した。
 ○は下流部からの入港量の中流部からの入港量を上回るもの。
 ◎は中流部からの入港量の下流部からの入港量を上回るもの。
 ①は中流部からの入港量の中流部からの入港量を上回るもの。
 ②は中流部からの入港量の中流部からの入港量を上回るもの。

表 6-2

セーラーズ号		人件費/隻・年間		
要員	人数	要員	人数	経費 fl
船長	1	船長	1	950
副船長	1	機械親方	1	1600
機械親方	2	機械徒弟	複	1000
舵手	2	舵手	1	580
火夫	3	舵手徒弟	複	430
水夫	3	火夫	5	2500
船大工	1	水夫	4	1500
事務	1	船大工	1	500
航行夫	2	監視夫	2	380
見習	1	航行夫	1	1200
給仕	3	料理人	1	470
料理人	2	徒弟	2	380
女子雇員	1	甲板徒弟	1	250
計	23	計	20+d	11740

資料 Gothein, a. a. O., S. 182;
Eckert, a. a. O., S. 211

なお「セーラーズ号」は45馬力、石炭消費量
は450ポント・リツヒ炭/時間(525ポント・
ルール炭/時間)、マスト2本を特設し風力も
利用した。建造費は6万fl.、35機械カワ
45千fl.

表 6-3

株式会社数（設立年代別，立地別）

	1815 -20	1821 -30	1831 -40	計	資本金額 Tlr	構成比
1 Köln	2	2	3	7	13171520	39.2
2 Elberfeld	1	4		5	4500806	13.4
3 Neuwied	1			1	9309	0.0
4 Aachen		1	2	3	1285000	3.8
5 Düsseldorf			5	5	6667800	19.8
6 Eschweiler			2	2	3042000	9.0
7 Bonn			2	2	2166500	6.4
8 Emmerich			1	1	5000	0.0
9 Mülheim			1	1	5400	0.0
10 Kohlscheid			1	1	1500000	4.5
11 Kreuznach			1	1	50000	0.2
12 Wesel			1	1	1000000	3.0
13 Trier			1	1	150000	0.5
14 Duisburg			1	1	83400	0.3
合 計	4	7	21	32	33636735	100.1

資料 Kurt Bösselmann, Die Entwicklung des deutschen Aktienwesens im 19. Jahrhundert, Berlin 1939, S. 189-198, 201 の附表 1, 3 よりラインラント, ベストファーレン両州の株式会社を抜き出し整理した。

注 ゴチック表示はライン河本流ないし可航支流に臨む都市。9市20社で資本金額 23258929 Tlr（総計の69.29%）

表 6-4

株式会社数（設立年代別，部門別）

	1815-20	1821-30	1831-40	合 計	資本金額 Tlr	構成比
1 織 維 ¹⁾	1			1	18187	0.1
2 水上保険 ²⁾	1		2	3	1283333	3.8
3 輸送関連 ³⁾	1		2	3	97709	0.3
4 汽 船 ⁴⁾		1	2	3	940000	2.3
5 貿 易 ⁵⁾		1		1	1775000	5.3
6 火災保険		2	2	4	8000000	23.8
7 住宅建設		1	2	3	435000	1.3
8 鋳 山		1	1	2	2575806	7.7
9 石 炭			3	3	5140000	15.3
10 鉄 道 ⁶⁾			3	3	13274300	39.5
11 家畜保険			1	1	42000	0.1
12 その他	1	1	3	5	55400	0.2
合 計	4	7	21	32	33636735	99.7
資本金額 Tlr	260829	5740806	27635100	33636735		
構 成 比	0.8	17.1	82.2	100.1		
平均資本金額	65207	820115	1315957 (797822) ⁷⁾	1051148		

資料 表 6-3 に 1) 2) 3) 4) 5) 6) 7)

- 註 1) Baumwollspinnerei Unter-Sachsenhausen 39, 1824年に倒産
 2) Rheinschiffahrts Assecuranz Ges. Köln & Mainz, Niederrheinische Güter-Assecuranz Ges., Assecuranz Ges. f. Wasserschlößen auf dem Rhein
 3) Brücken-Ges. zu Neuwied, Rhein-Ruhr-Kanal-Aktien Verein, Lagerhausges.
 4) Preußisch-Rheinische Dampfschiffahrts-Ges. (1832年にDampfschiffahrtsges. v. Rhein u. Mainを吸収合併してRheinische Dampfschiffahrts-Ges.), Dampfschiffahrts-Ges. f. d. Nieder-u. Mittelrhein, Mosel Dampfschiffahrts-Ges.
 5) Rheinisch-Westindische Kompagnie, 1832年に解散
 6) Düsseldorf-Elberfelder Eisenbahn Ges. 認可1837年, 開業1838年。Rheinische Eisenbahn Ges. 認可1837年, 開業1841年。Bonn-Cölnener Eisenbahn Ges. 認可1840年, 開業1844年
 7) 鉄道をのぞく平均資本金額

圖 6-1

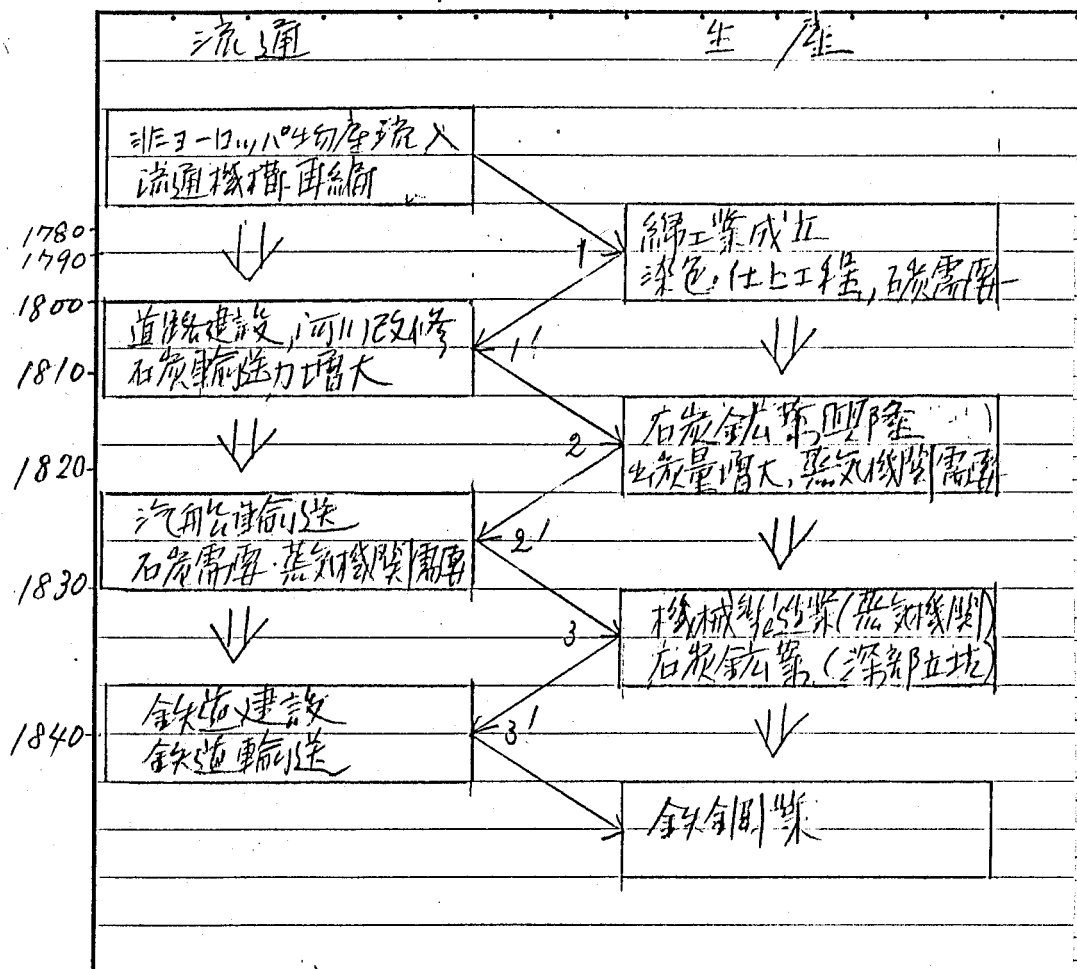
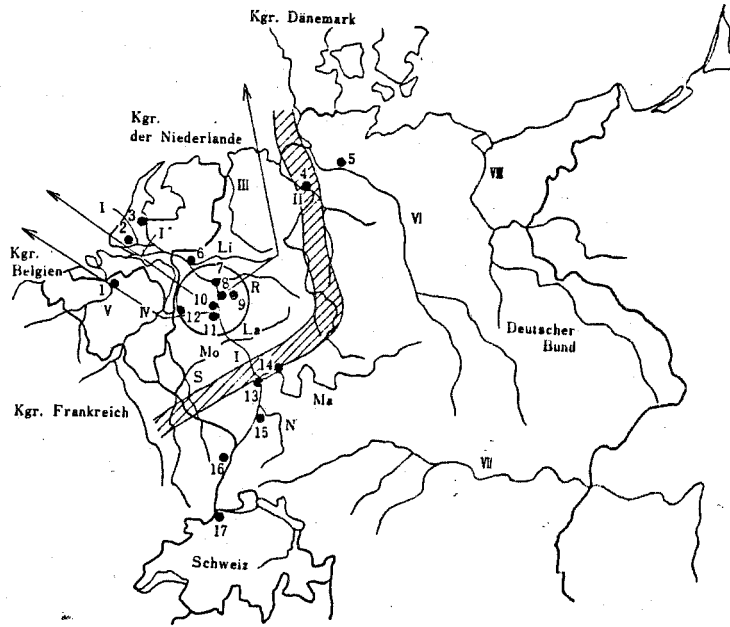


図 6-2

西部ドイツ経済圏



凡 例

- | | | | | | |
|---------------|-----------|---------|----------|--------------|--------------|
| — 河 川 | I Rhein | I' Lek | N Neckar | 1 Antwerpen | 11 Bonn |
| — 国 境 | II Weser | I' Waal | Ma Main | 2 Rotterdam | 12 Aachen |
| ● 主要都市 | III Ems | | Mo Mosel | 3 Amsterdam | 13 Mainz |
| ▨ 原経済圏 | IV Maas | | S Saar | 4 Bremen | 14 Frankfurt |
| ▨ 境界・漸移帯 | V Schelde | | La Lahn | 5 Hamburg | 15 Mannheim |
| ○ 西部経済圏 | VI Elbe | | R Ruhr | 6 Wesel | 16 Straßburg |
| ● 産業的中心 | VII Donau | | Li Lippe | 7 Duisburg | 17 Basel |
| ○ 地 域 | VIII Oder | | | 8 Düsseldorf | |
| → 北海への
指向性 | | | | 9 Elberfeld | |
| | | | | 10 Köln | |

